平成２７年度

施策の詳細
（事業実績書）

１．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します　１０１ページ

２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します　１３１ページ

３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います　１４９ページ

４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります　１５１ページ

５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します　１５９ページ

６．環境や地域文化を生かした観光を進めます　１６７ページ

７．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます　１６９ページ

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます　２０１ページ

９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります　２２５ページ

10．災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります　２４１ページ

11．住民みんながまちを考え、活動します　２４５ページ

1.　ニセコの自然環境と景観を守り生活環境を向上させます

【政策分類】

1. 土地利用

2. 自然環境

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （1．土地利用）

事業コード	125710-01	事業名	中山間地域等直接支払事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	199	197	2
(1) 消耗品費	177	176	1
(2) 燃料費	22	21	1
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	35		35
19 負担金補助及び交付金	9,949	7,461	2,488
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	10,183	7,658	2,525

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　中山間地域の農地は急傾斜地が多いことから農業生産活動において不利であり、耕作放棄地の増加が懸念されている。このような生産条件不利地域に対して国の直接支払制度により集落及び対象農地所有者のうち急傾斜農地を対象として交付金を交付し農地保全を行う。このことにより、農業生産活動以外の洪水や土砂崩壊の防止、良好な景観維持など農地が持っている多面的機能の維持によって更なる集落活動の活性化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
○交付金交付額　473,761㎡×21円/㎡＝　9,948,981円
　ニセコ集落　104,543㎡×21円/㎡＝　2,195,403円（町交付金　548,850円）
　昆布集落　319,714㎡×21円/㎡＝　6,713,994円（町交付金　1,678,498円）
　瑞穂集落　49,504㎡×21円/㎡＝　1,039,584円（町交付金　259,896円）

→小花井集落については、現対策（H22～H26）を以って終了予定。
　（対象農用地の地権者と、耕作者・集落での営農取組合意が難しいため。）
△小花井集落　23,475㎡×21円/㎡＝　492,975円（町交付金　123,243円）

○推進事務費　200,000円→うち198千円を補助対象経費（事務費）として計上。
　財政共通消耗品　177,000円(+82千円)
　公用車燃料代　23,000円

○備品購入費　32,184円（レーザー距離高さ測定器）
→集落協定を締結し直すにあたり、交付対象農用地の条件（傾斜）確認に用いる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○日本型直接支払制度の対象へと変更になるため、事業実施にあたり留意が必要である。
○国営緊急農地再編整備事業の実施により基盤整備が行われ圃場条件が改善されると交付対象農用地ではなくなる可能性もあるため、集落協定の締結にあたっては留意が必要である。

（事業実績・成果・評価）
○交付金交付額　473,761㎡×21円/㎡＝　9,948,981円
　ニセコ集落　104,543㎡×21円/㎡＝　2,195,403円（町交付金　548,850円）
　昆布集落　319,714㎡×21円/㎡＝　6,713,994円（町交付金　1,678,498円）
　瑞穂集落　49,504㎡×21円/㎡＝　1,039,584円（町交付金　259,896円）
○推進事務費　200,000円→うち198千円を補助対象経費（事務費）として計上。
　財政共通消耗品　177,000円
　公用車燃料代　23,000円
○備品購入費　32,184円（レーザー距離高さ測定器）

（来年度への課題・改善点等）
　集落協定により、集落の合意形成が事業の根幹となっており事業運営に当り円滑な遂行を継続支援していく。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	7,659	7,659
	地方債		
	一般財源	2,524	2,521
	合　計	10,183	10,180

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道支出金　３／４補助　中山間地域等直接支払事業交付金
道支出金　１／１補助　中山間地域等直接支払推進事業交付金（事務費）

[地方債]名称：

備考
※道支出金7,831千円の内、5,220千円は北海道経由の国補助金。残り2,611千円が道補助金。
※道支出金の事務費は116千円が限度額。

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （1．土地利用）

事業コード	129000-01	事業名	水田農業事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
		細事業名	水田農業振興事業		単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	07	目	水田農業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,165		5,165
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,165	0	5,165

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　近年、米価下落と天候激変に伴う収量低下により、基幹作物の一つである米が大きな影響を受けている。このままでは、経営悪化と配分面積の減少が余儀なくされてしまうことから、地産地消と町外への販路拡大活動の両面について支援し、生産面積の減少を抑制しながら消費者に選ばれる産地となるよう水田農業の振興を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
○ニセコ産米普及推進事業補助　200,000円（同額）

○イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　4,735,889円
　取組面積助成の単価を@1,200円/10a低タンパク米出荷加算の単価は@195円で実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　イエスクリーン米生産対策支援事業
・H25年度から取組面積払＋低タンパク米出荷払として助成している。今後、ニセコ米の一層の品質確保のため低タンパク米出荷の誘引となる内容の検討を要する。
・予定数量を上回った場合には、予算の範囲内で調整（面積払い単価は確保して出荷払い単価の減により対応）する。予定数量を下回った場合には再配分は行わない見込み。
・H27以降の取り扱い（H22～H24・H25～H27の2期終了後）は、逓減・縮小を基本としつつ生産者等と協議しながら検討していく。
・水稲生産組合の会合や農業振興会議等の機会を利用して、生産者への周知に努める。

（水稲種子温湯消毒機械については、H23に5台、H24に5台を導入し、各地区で連携し有効活用している。）

（事業実績・成果・評価）
○ニセコ産米普及推進事業補助　200,000円（同額）
○イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　4,735,889円
【実績】
　イエスクリーン米実施面積　25,855.5a　×　1,200円/10a　＝　3,102,660円
　低ﾀﾝﾊﾟｸ米　8,375.5俵　×　195円/俵　≒　1,633,229円

H17年	212.622ha	57.84%	H18年	233.422ha	64.45%	H19年	255.358ha	73.13%
H20年	263.865ha	76.17%	H21年	290.814ha	80.31%	H22年	302.568ha	82.31%
H23年	290.372ha	81.34%	H24年	293.170ha	86.33%	H25年	297.313ha	88.46%
H26年	293.493ha	91.29%	H27年	258.555ha	84.06%			

（来年度への課題・改善点等）
・普及推進事業については事業展開が画一化されてきていることや事業目的が合間になっていることから団体と協議し方向性を確認していく必要がある。

・イエスクリーン制度推進助成が米に対してのみの施策出良いのか。畑作、野菜等に対しての方向性、環境保全型直製支払い制度への誘導策について検討する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		4,900
	一般財源	5,165	36
	合　計	5,165	4,936

財源算出基礎（補助率、基本額等）
[地方債]名称：　過疎ソフト
イエスクリーン：4,700,000円
ニセコ米普及：　200,000円

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 7 年度～平成 44 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129600-01	細事業名	農業経営基盤強化事業		単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	11 目	農業経営基盤強化促進対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	355	177	178
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	363	177	186

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業経営改善計画の認定を受けた生産者（通称「認定農業者」）の育成を図ると共に、認定農業者への支援として農業経営基盤強化資金（通称「Ｌ資金」の借受者に対し、負担軽減のため利子の一部に対し助成を行い足腰の強い農業経営の実現を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
平成　７年度融資額：　68,140千円
平成　８年度融資額：　49,250千円
平成　９年度融資額：　19,160千円
平成１０年度融資額：　31,000千円
平成１１年度融資額：　31,500千円
平成１２年度融資額：　59,500千円
平成１３年度融資額：　16,400千円
平成１４年度融資額：　20,880千円
平成１６年度融資額：　39,000千円
平成２０年度融資額：　16,500千円
平成２１年度融資額：　9,400千円
平成２２年度融資額：　27,000千円
平成２３年度融資額：　32,600千円

農業経営改善計画認定書の作成にかかる消耗品費　　8,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　利子助成の承認を受けた借入金の毎年１２月１日から翌年１１月３０日までの期間における融資平均残高に「農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の金利水準等について」に定める利子補給率を基に算出する。

　金融機関と連携を密にしながら、道への承認申請・補助金交付申請の事務について円滑な実施に努める。

（事業実績・成果・評価）

Ｈ２４以降融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、新年度分は予算計上をしていない。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	208	196
	地方債		
	一般財源	155	79
	合　計	363	275

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道支出金　１／２補助　　農業経営基盤強化資金利子補給費補助金
利子助成予定額　　196,200円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 8 年度～平成　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	事業名	農業経営基盤強化事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129600-02	細事業名	担い手育成事業		単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	11 目	農業経営基盤強化促進対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	3,000		3,000
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,000	0	3,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　次代を担う新規就農者及び農業青年に対し、就農資金及び研修資金等の支援を行う。
　資金利用者は農業後継者が多いが、跡継ぎとなる決断をする良い機会となっており、資金利用者は離農することなく前向きに営農している。

（事業の概要・算出基礎等）
　〇青年研修事業補助として北海道農業大学校等への研修事業補助　0円（△72千円）
・H26・H27見込みなしのため未計上。

〇新規就農者資金貸付金　1,000,000円×3名＝3,000,000円（＋1,000千円）
・対象者：大田翔也氏（㈱大田農場）・齋藤孝明氏（㈲ミスニセコ）
・H27新規就農認定予定者として山内洸太氏を把握している。H25に就農しH26秋での出荷を以って2期経過となるが、H27春の営農開始を鑑みて判断する。

〇小規模経営新規就農資金貸付金（300千円）については、要望があり次第、補正予算により対応する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・各資金は随時受付をしているため、申込者との面談等を含めた検討を行い、資金利用にふさわしいと判断される場合は補正対応が必要となる。

・新規就農者資金貸付金（100万円）に係る新規就農計画の認定基準は所得480万円以上だが、国制度の青年就農給付金に係る青年等就農計画の認定基準（基本構想における所得基準）は240万円以上となっており、また、当町の認定農業者の認定基準も480万円以上となっているため、制度及び資金の効率的な運用を図るために見直し検討が必要と思われる。（農家子弟等に係る経営継承対象者と新規就農者の区分け、国制度と町制度のすり合わせ等。）

（事業実績・成果・評価）
経営体育成支援事業が年度途中で承認されたことから補正にて対応。
〇新規就農者資金貸付金　1,000,000円×3名＝3,000,000円
・対象者：山内洸太氏・齋藤則高氏（新規就農者）・平野大輔氏（新規就農者）

〇経営体育成支援事業（農業機械及び施設導入に係る助成事業）
・平成27年度経営体育成事業（H27当初・H26補正）
　５経営体　　補助金：10,428,000円
・平成27年度担い手確保・経営強化支援事業
　５経営体　　補助金：39,481,000円

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		49,909
	その他	600	501
	地方債		
	一般財源	2,400	2,600
	合　計	3,000	53,010

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
ＪＡ負担金　1,000,000円×2名×20%＝400,000円（ＪＡ分負担金は組合員に対し負担）
補助金返戻金　101,000円
強い農業づくり事業補助　　49,909,000円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 16 年度～平成　　年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （1．土地利用）

事業コード	事業名	土づくり事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129800-01	細事業名	土づくり対策事業		単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	12	目	土づくり対策費

単位：千円

節　　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　　酬	0		
2 給　　料	0		
3 職 員 手 当 等	0		
4 共　　済　　費	0		
5 災 害 補 償 費	0		
7 賃　　金	0		
8 報　　償　　費	0		
9 旅　　費	0		
10 交　　際　　費	0		
11 需　　用　　費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　　務　　費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委　　託　　料	150		150
14 使用料及び賃借料	0		
15 工 事 請 負 費	0		
16 原　材　料　費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備 品 購 入 費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,021		6,021
20 扶　　助　　費	0		
21 貸　　付　　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　　立　　金	0		
26 寄　　附　　金	0		
27 公　　課　　費	0		
28 繰　　出　　金	0		
29 予　　備　　費	0		
合　　計	6,171	0	6,171

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために、各種土づくり対策事業を行う。

良質堆肥の流通促進・定着を図るため、堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業や、適切な堆肥のための土壌診断への補助金を計上。また有機質資材としての緑肥の種子を助成し、病害虫密度の低減等適正な土づくりを実施する。

（事業の概要・算出基礎等）

○作物栽培試験展示圃　150,000円（△50千円）
普及センターが実施するニセコ町の営農技術研究・推進のための試験展示圃委託料。

○完熟堆肥流通促進事業　4,550,000円（+335千円）
予算内で堆肥トン当り1,300円の助成。1,300円×3,500ｔ＝4,550千円。
完熟堆肥の流通促進（ＪＡでは原料確保のため黒松内町からの搬入も見込んでおり、また国営緊急農地再編整備事業と平行して土づくりを進める面でも堆肥の施用が見込まれること）から、3,500ｔの供給に対する予算対応を行う。

○緑肥種子に対する補助　1,300,000円（△7千円）
緑肥作物種子へ1/2（景観緑肥は全額）助成する。実績及び資材単価・消費増税等への対応により、取組面積・単価の増で計上。
輪作体系の確立（国営緊急農地再編整備事業と平行して土づくりを進めるためにも緑肥の施用が見込まれること）から、取組面積の増に対する予算対応を行う。

○土壌診断事業補助　171,000円（前年同）
適切な施肥を行い健全な土づくりに資するため、土壌診断事業における費用の一部を助成する。実績により計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

地力ある健全な農地を育成・継続するためにも土づくりは今後も欠かすことのできない事業である。そのためにも堆肥の流通促進及び土壌診断事業等を含めた土づくり対策事業の継続を行う。（ＪＡからはＨ26～Ｈ30の実施期間に対する助成継続要請。）

堆肥・緑肥・土壌診断ともに、普及センターからも効果の高い事業であるとの評価を得ている。今年度は国営緊急農地再編整備事業の工事実施初年度となり、各事業への取組みは高まるものと思われる。今年度の事業実施状況を鑑みながら、今後の効率的かつ有効な制度運営に努める。（緑肥については、町の観光面や景観面でも効果が高い事業である。）

完熟堆肥流通促進事業については、町の補助要綱が存在しないため、制定を検討する。

取組みが予定を超えた場合には、予算の範囲内で調整する。（緑肥については景観緑肥優先配分のルール化の検討。）

（事業実績・成果・評価）

○作物栽培試験展示圃　６箇所　130,279円
普及センターが実施する営農技術研究・推進のための試験展示圃委託料。
○完熟堆肥流通促進事業　2,952,430円
予算内で堆肥トン当り1,300円の助成。1,300円×2,271.1ｔ＝2,952,430千円。
○緑肥種子に対する補助　1,300,000円
緑肥作物種子へ1/2（景観緑肥は全額）助成。
輪作体系の確立。取組面積105ha（内景観作物14ha）。
○土壌診断事業補助　195,444円
健全な土づくりに資するため、診断における費用の一部を助成。

（来年度への課題・改善点等）

国営事業完了後の土壌診断や緑肥及び堆肥に対応できるような制度の見直しが必要。
後志管内でダイズシスト対策が急務となっていることから緑肥対策を見直す必要がある。
景観緑肥については場所、時期等が作付けの関係からはっきりせず、観光と関連した事業展開が実施できない。
普及センターの区域変更に伴いたい制が変わったことから現状以上の技術研究実施に伴う試験穂の設置は難しい。

財源内訳	区　　分	当初予算額	決算額
	国 庫 支 出 金		
	道　支　出　金		
	地　方　債		4,500
	一　般　財　源	6,171	78
	合　　計	6,171	4,578

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：過疎ソフト
緑肥　1,300,000円（緑肥種子）
堆肥流通　3,200,000円（試験展示補・堆肥流通・土壌診断）

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （1．土地利用）

事業コード	事業名	土地利用対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136520-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

単位：千円

節　　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　　酬	0		
2 給　　料	0		
3 職 員 手 当 等	0		
4 共　　済　　費	0		
5 災 害 補 償 費	0		
7 賃　　金	0		
8 報　　償　　費	0		
9 旅　　費	14		14
10 交　　際　　費	0		
11 需　　用　　費	26	0	26
(1) 消耗品費	26		26
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　　務　　費	7	0	7
(1) 通信運搬費	4		4
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	3		3
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委　　託　　料	0		
14 使用料及び賃借料	40		40
15 工 事 請 負 費	0		
16 原　材　料　費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備 品 購 入 費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶　　助　　費	0		
21 貸　　付　　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　　立　　金	0		
26 寄　　附　　金	0		
27 公　　課　　費	0		
28 繰　　出　　金	0		
29 予　　備　　費	0		
合　　計	87	0	87

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

国土利用計画法に基づき、市町村が行う事務事業。
ニセコ町景観条例に基づく、良好な景観づくり。

（事業の概要・算出基礎等）

土地取引の届け出、相談業務
→交付金額については26年実績の66千円とした。

良好な景観を阻害する廃屋の撤去
→廃屋について、ニセコ町景観条例に基づき建物所有者に撤去を要請する。所有者の居所不明の際は、文書の公示送達を行う。※撤去しない場合は、最終的に代執行による撤去を検討する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

廃屋の処理で最終的に代執行に至る場合には、代執行に至る事務手続き等について前例やノウハウが無いため、北海道後志総合振興局による羊蹄山麓広域景観づくり推進協議会の廃屋・空き家検討部会による協議等を参考とする。

（事業実績・成果・評価）

国土利用計画法、景観条例に基づく手続きを適正に進めた。
また、廃屋２軒を所有者により撤去することができた。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、町内の景観を阻害している廃屋について、所有者への指導を強化していく。

財源内訳	区　　分	当初予算額	決算額
	国 庫 支 出 金		
	道　支　出　金	66	66
	地　方　債		
	一　般　財　源	21	17
	合　　計	87	83

財源算出基礎（補助率、基本額等）：土地利用規制等対策事業市町村交付金
前年度実績　66千円

備考：消耗品費、使用料（ゼロックス）については、共通経費とする。

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	浅井理登

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （1．土地利用）

事業コード	事業名	準都市計画事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
148400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	42		42
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	64		64
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	4		4
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	508		508
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	621	0	621

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、ニセコアンヌプリ山麓では、好調な国外景気を背景とした土地取引が活発に行われ、潤沢な海外資本による大規模な開発が予定されている。ニセコ町準都市計画の指定された当該区域におけるルール等の周知、認定業務等をし、まちの財産である自然景観を確保しつつ、より良いリゾート開発へ誘導することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ町準都市計画区域内に景観地区及び特定用途制限地域の都市計画決定、条例及び条例施行規則の施行に伴い、建築物等の認定業務を行う。また準都市計画等の指定は、個人の権利を一定程度制限することになることから、昨年度に引き続き、規制内容を広く町民や関係権利者、開発事業者等に十分周知する。以上のことから報酬、旅費及び需用費を計上する。
　近年、準都市計画区域では、土地売買に伴う分筆及び既存認定道路の調整必要箇所が多く生じている。平成27年度は、今後の認定業務をスムーズに行うため、平成21年度に作成した道路台帳の修正を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
準都市計画区域内での景観についてルールどおりに維持することができている。
昨年度は、適切な業務が行えるよう、準都市計画区域内の指定道路台帳について修正を行った。

（来年度への課題・改善点等）
準都市計画区域内で開発が活発となっているので、引き続き、準都市計画のルールに基づき適切な環境整備を図るよう指導する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12	14
地図等売払収入	5	4
地方債		
一般財源	604	546
合計	621	564

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	浅井理登

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （2．自然環境）

事業コード	事業名	再生可能エネルギー推進事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
106550-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	156		156
10 交際費	0		
11 需用費	110	0	110
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	57		57
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	323	0	323

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　再生可能エネルギー資源に恵まれたニセコ町の特性を活かし、再生可能エネルギーの地産地消、エネルギー活用による地域活性化を図るとともに温室効果ガスの削減を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
　マイクロ水力発電機について平成27年度から一般向けへ貸出しを行っている。貸出しを行う際に修繕が必要なものについて、修繕料を新規予算計上している。
　各種再生可能エネルギー施策については、その情報を収集・提供することが重要であり、関係する会議に参加するため旅費を計上する。
　ニセコ町で導入する再生可能エネルギーについては、専門知識を有する者が稀薄なため、専門家を招聘する環境戦略アドバイザーを設置し費用弁償予算を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　再生可能エネルギーの導入はイニシャルコストが高いため、補助事業等を活用しながら取組みを行うが、募集内容など詳細は直前にならなければ公表されないため、年度途中で新たな事務が発生することが予想される。
　雪氷倉庫補助金については制度要綱があるため、要望があった場合には補正予算で対応する。

（事業実績・成果・評価）
・電力自由化に伴い、尻別川王子水力発電所からの電力購入について事業所と協議を行った。役場庁舎など公共施設10施設及び綺羅乃湯の電力供給について、尻別川水力発電をエネルギー拠点にもつ新電力会社と契約を切替たことにより、CO2排出の削減と電気使用料の削減が図られた。
・再生可能エネルギー導入に向け、国などの補助金説明会に参加し、情報収集を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・新電力との契約について、現在は高圧部門のみの契約となっているが、低圧部門についても切替を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	323	188
合計	323	188

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	環境政策推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
121200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	453		453
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	604		604
10 交際費	0		
11 需用費	37	0	37
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	32		32
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	90		90
14 使用料及び賃借料	65		65
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	949		949
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,198	0	2,198

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の良好な環境の保全を行い、自然生態系や地域の生活文化を守り育て、自然環境と調和した経済社会を持続させ住むことが誇りが持てるまちを築く。
　環境モデル都市アクションプランに基づき事業を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
　円滑な環境行政の推進のため各種補助事業説明会や打合せ旅費等事務経費を計上。
　環境自治体会議いこま会議参加の職員旅費及び実行委員会への補助金を計上。
　環境教育の推進ため、小学生対象の水生昆虫観察会を昨年度に引き続き委託事業として計上。
　環境モデル都市ヒアリング、フォーラム参加等関係旅費を新規計上。
　後志地域生物多様性協議会及び持続可能な発展を目指す自治体会議負担金の新規計上。
　電気自動車充電スタンド設置等補助金を新規計上。
　オビラメの会事業補助金を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　環境モデル都市推進に係る事務等のほか、平成27年9月26日・27日に開催する第15回川に学ぶ体験活動全国大会ｉｎ尻別川に係る時間外を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　オビラメの会補助金については、平成27年度に飼育池設置工事完了後に施設の管理運営に係る補助金の要望であり、具体的な内容については更に協議する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・環境自治体会議いこま会議へ参加したほか、環境モデル都市関連の国内研修及び海外研修に参加し研修を行った。
・持続可能な発展を目指す自治体会議へ新たに負担金を支出し、会議への参加及び国内視察に参加し、省エネ住宅等情報収集を行った。
・電気自動車充電スタンド設置補助金を綺羅乃湯へ支出したほか、オビラメの会が第2カシュンベツ川にイトウの飼育池を設置し運営を開始し、この運営費に対し補助金を支出した。

（来年度への課題・改善点等）
・児童対象に例年実施している水生昆虫観察会について、平成28年度は採取した昆虫の分類・データベース作成を新たに行うため、講師との打合せが必要である。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,198	2,257
合計	2,198	2,257

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	事業名	環境計画進行管理事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
121500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	88		88
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	36		36
10 交際費	0		
11 需用費	4	0	4
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	4		4
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	10,000	10,000	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	10,128	10,000	128

事業の根拠等：法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　環境基本条例に定める環境基本計画にのっとり、プロジェクトを推進する。合わせて環境モデル都市アクションプランの進捗管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
　環境審議会の開催経費、地球温暖化対策実行計画関係の会議参加旅費を計上。
　平成26年度策定の環境モデル都市アクションプランでは、進捗管理を行う推進協議会の設置が記載されている。そこで、既に委員会設置条例のあるニセコ町環境審議会において環境モデル都市の進捗管理も合わせて行うこととし、新たに委員の委嘱を行う。
　第2次ニセコ町環境基本計画について、平成27年度はローリング及び環境白書の作成を担当係で行う。
　また、CO2削減を着実に進めるため、低炭素な地域づくり実行計画を作成し、具体的に取り組む事業を整理し実施していく。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　環境審議会委員１０名の選定について、大学教授ほか町外からの人材を検討する。
　環境白書の作成について、ベースとなるフォーマットがないためその作成事務に時間を多く要する。

（事業実績・成果・評価）
・環境モデル都市アクションプランを推進するため、公共4施設、ホテル等民間14施設について、省エネ設備導入に係る調査事業（GPP事業）を実施した。平成28年度以降は、この調査結果をもとに、ポテンシャルが高いものについては補助金等を活用し、設備導入を行って行く。
・環境審議会について通例の会議開催のほか、委員が自ら活動できる部会について設置を検討した。現在、市民電力会社の設立を目標にした部会を中心に検討が進んでいる。

（来年度への課題・改善点等）
・環境基本計画見直し及び環境白書作成について、環境審議会委員との連携、情報の共有を図る必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
GPP事業補助金	10,000	9,936
地方債		
一般財源	128	69
合計	10,128	10,005

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
グリーンプランパートナーシップ（ＧＰＰ）事業補助金
　低炭素な地域づくり実行計画策定委託料1,000千円×10/10

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（２．自然環境）

事業コード	事業名	水資源保全審議会経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
149400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	07	目	環境対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	84		84
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	24		24
9 旅費	168		168
10 交際費	0		
11 需用費	3	0	3
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	18		18
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	297	0	297

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　地下水保全条例、水道水源保全条例の運用にあたって、許可案件や懸案事項の協議のため水資源保全審議会の円滑な運営を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
　水資源保全審議会の開催経費として報酬及び費用弁償、打ち合わせ旅費を計上。
　合わせて、井戸設置の許可申請がなされた場合には専門家を含めた審議を行う必要があるため、審議会アドバイザーを招聘する謝礼及び費用弁償を計上する。
　平成２６年度設立された水資源保全全国自治体連絡会について、ニセコ町は会員となりまた、片山町長が当会の副会長へ就任しており、会議参加に係る職員旅費及び会議参加費について新規計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　条例による許可等案件ほか審議する内容について検討する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ町地下水保全条例に基づき、井戸設置者から使用量の報告を行った。
・新規の井戸掘削状況について、新幹線トンネル工事に伴う許可が1件、住宅建設に伴う届出が2件あった。

（来年度への課題・改善点等）
・平成28年度は、初めて水資源保全に係る全国大会が熊本県熊本市で開催される予定である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	297	5
合計	297	5

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　桜井　幸則

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	環境衛生推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	164		164
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	116	0	116
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	66		66
(3) 食糧費	20		20
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	70	0	70
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	46		46
(6) 保険料	24		24
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	57		57
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	407	0	407

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　生活環境衛生事務の効率的な実行により、住民の生活環境及び公衆衛生並びに食品衛生の向上を図る。町民等の協力を得ながら年２回のクリーン作戦実施と日常的な清掃活動の実施を促し、環境保持意識の向上に努める。
　食品衛生対策については、倶知安地方食品衛生協会との連携により、食中毒警報発令周知等随時取り組む。

（事業の概要・算出基礎等）
・クリーン作戦実施経費36,500円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当（1名分）64時間＝164千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・クリーン作戦については、秋は雨天により中止となり春のみの開催となった。
・職員による環境美化巡視を７回実施。
・衛生組合の総会については、平成２１年度開催以降開催していないため、平成２８年１月に役員会を開催した。平成２８年度に新体制で総会を開催することとなった。

（来年度への課題・改善点等）
・衛生組合連合会の総会を開催する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	148	128
地方債		
一般財源	259	118
合計	407	246

財源算出基礎（補助率、基本額等）：狂犬病予防注射済票交付手数料148千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	中央墓地等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	10		10
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	125	0	125
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	85		85
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	7	0	7
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5		5
(6) 保険料	2		2
その他	0		
13 委託料	406		406
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	226		226
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	774	0	774

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町が所管する中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適切な維持管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
・中央墓地内通路の側溝に蓋が設置されていないため、車両事故が発生しており、利用者の安全確保のためグレーチング設置費用226千円を計上。
・中央墓地他５地区の墓地の維持管理に係る経費について前年度同様に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・中央墓地他５地区の墓地について、適正に維持管理を行った。
・中央墓地の新規の使用申請者はいなかった。

（来年度への課題・改善点等）
・５月連休注のお参りの人に対応するため、４月末にトイレと水道の準備を行う。
・中央墓地の側溝が土砂等で埋まっている。（平成２８年４月清掃した）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	使用料	275	0
	地方債		
	一般財源	499	737
	合計	774	737

財源算出基礎（補助率、基本額等）：墓地使用料275千円（55千円×1区画＋220千円×1区画）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	合併処理浄化槽整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	
121400-00	細事業名			補助事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,013	5,000	13
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,017	5,000	17

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域を除く全域を対象に、家庭からのトイレ排水と生活排水を一緒に処理する「浄化槽」の設置を推進して、農業用水や公共水域への水質汚濁を防止し、ニセコ町の自然豊かな生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。
　また、本事業の実施により、トイレの水洗化と併せて生活雑排水を処理することにより、生活環境の改善が図られる。

（事業の概要・算出基礎等）

5人槽　新築：4基　1,600千円　改造：2基　980千円
7人槽　新築：2基　980千円　改造：1基　600千円
10人槽　新築：0基　680千円　改造：1基　840千円
合　計　5,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　設置整備事業について、平成17年度及び18年度に2年続けて見直しを行っており、必要最小限の補助と考えられる。
　補助単価については、国の交付金単価に変更がないため、前年度同額とし、本年度は10基分を計上している。

（事業実績・成果・評価）
・循環型社会形成推進交付金は１０基分１，２０３千円の交付となるが、年度間調整により５８６千円交付済みであるため、差し引き６１７千円の交付金となった。

（来年度への課題・改善点等）
・浄化槽の補助については、平成１２年度より長期にわたり実施しており、現在は新築住宅の場合浄化槽の設置は当たり前となっている。今後の補助の継続については、新築分についてはやめるなどの検討が必要である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	1,341	617
	道支出金		
	繰入金	3,600	3,400
	地方債		
	一般財源	76	86
	合計	5,017	4,103

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
循環型社会形成推進交付金
　基本額　（352千円×6基＋441千円×3基＋588千円×1基）×1/3≒1,341千円
公共施設整備基金繰入金 3,600千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	畜犬対策事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	82	0	82
(1) 消耗品費	59		59
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	23		23
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	44	0	44
(1) 通信運搬費	22		22
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	22		22
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	72		72
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	198	0	198

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　狂犬病予防法に基づく狂犬病発生予防と蔓延防止及び撲滅することを通じ公衆衛生向上と公共福祉の増進を図る。畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬及び野犬による人又は家畜への貴芸を防止すると共に公共の安全を保持する。

（事業の概要・算出基礎等）
・狂犬病予防注射に関する物品として「注射済票：４００枚」「予防注射お知らせ（専用紙）：１，０００枚」を購入する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・狂犬病予防接種
　集団接種　130頭
　個別接種　104頭（随時接種）
　接種合計　234頭

（来年度への課題・改善点等）
・狂犬病予防接種の実施場所の数が多いため、各地域のセンターで行うなど集約が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
手数料	175	162
地方債		
一般財源	23	0
合計	198	162

財源算出基礎（補助率、基本額等）
犬の登録手数料45千円（3,000円×15頭）
狂犬病予防注射済票交付手数料148千円
決算額162千円-手数料収入197千円＝△35千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	火葬場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	04 目	火葬場費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	471	0	471
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	309		309
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	132		132
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	227	0	227
(1) 通信運搬費	40		40
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	176		176
(6) 保険料	11		11
その他	0		
13 委託料	1,808		1,808
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	100		100
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,606	0	2,606

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため、火葬場の運営について、効率的且つ適切な維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
・火葬場の維持管理に必要な経費を前年同様に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　機能向上改修工事を進めていることから、新たな設備投資を控える。

（事業実績・成果・評価）
・火葬場使用実績55件
・火葬場機能向上改修工事に係る実施設計を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・平成29年度から改修工事を2年かけて行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	500	570
私用電話料	1	
地方債		
一般財源	2,105	1,804
合計	2,606	2,374

財源算出基礎（補助率、基本額等）
火葬場使用料500千円（10,000円×50件）
私用電話料1千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	火葬場補修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
121800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	04	目	火葬場費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,716		5,716
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,716	0	5,716

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望　職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　建設から２８年が経過し老朽化が進んでいる火葬場について、地下水を活用したトイレ、水道等の給排水設備の設置及び炉前ホール（骨上げ場所）や休憩室を拡張することにより、火葬場の機能向上を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
・機能向上改修工事に係る実施設計委託料を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　昨年度に実施した基本設計の成果を議会及び住民に周知する。

（事業実績・成果・評価）
・火葬場機能向上改修工事に係る実施設計を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・改修工事を２年かけて行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	5,700	5,600
一般財源	16	16
合計	5,716	5,616

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　過疎対策事業債　対象事業費5,716千円×100%

備考

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物対策推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	01	目	清掃総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	60		60
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	981		981
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,065	0	1,065

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　廃棄物対策の一環として、ごみ減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と生活環境衛生の向上、健全な生活環境の保持に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
・最終処分場で保管しているＰＣＢ廃棄物（旧町民センター分）について、北海道内に処分施設が完成したことから処分費用を計上。
　なお、処分施設までの運搬は、留寿都村と共同で実施することにより、運搬費用の軽減が図られる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　廃棄物対策検討委員会委員の任期が切れていることから早期に委員の任命と委員会を開催する。
　可燃ごみのＲＤＦ化の開始及びリサイクル率向上のため、定期的なごみ分別説明会の実施を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・最終処分場で保管しているＰＣＢ廃棄物を処分することができた。
・廃棄物対策検討委員会について、未実施となった。

（来年度への課題・改善点等）
・早期に廃棄物対策検討委員会を開催する必要がある。
・最終処分場の整備について検討の結果、焼却灰が無くなる事をふまえ、平成３２年度で残容量ゼロとなる見込みにつき、来年度以降、整備方法の具体化を進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,065	977
合計	1,065	977

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	120500-00	事業名	含水銀廃棄物処理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	427		427
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	427	0	427

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　廃乾電池及び廃蛍光管の適正処理について、焼却や埋立処理をなくすると共に、環境負荷の少ない地域社会実現と資源の有効利用を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・処分見込み量について、廃乾電池1,300kg、廃蛍光管1,200kgと推計し、運搬は２回として処理費427千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・処理実績
　廃乾電池：１，２５２ｋｇ
　廃蛍光管：１，１７５ｋｇ
・収集運搬回数
　年２回（４月、１２月）

（来年度への課題・改善点等）
・排出量を注視し、保管場所の適正な管理に配慮が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	427	421
合計	427	421

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	120700-01	事業名	資源物処理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名	処理事業経費		単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	148	0	148
(1) 消耗品費	148		148
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	16,517		16,517
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,223		5,223
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	21,888	0	21,888

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の活用を推進するため、資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を促進し、焼却や埋立処理量を減少させ、環境負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物の資源化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・資源ごみの分別保管業務は空き缶と空き缶以外に分けて行っていたが、業務の効率化及び資源ごみ保管場所の有効利用のため、空き缶を含めた資源ごみ分別保管業務として委託料を計上。
　なお、この変更に伴い町による空き缶の売り払いを取りやめ、資源ごみ分別保管業務の中で売り払いを行い、委託料から差し引くこととする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　使用済み小型家電リサイクル法が施行されており、使用済み小型家電の回収により不燃ごみの減量見込まれ、最終処分場の延命が図られることから、回収方法、回収後の保管場所などの検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
・分別の内容物には適正に処理されていないものが見受けられる。

（来年度への課題・改善点等）
・分別方法の徹底をさらに図る必要がある。
・リサイクル率向上への意識を高めるよう広報が必要である。
・小型家電の回収方法を考える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入	1,872	1,517
地方債		
一般財源	20,016	20,164
合計	21,888	21,681

財源算出基礎（補助率、基本額等）
下水道汚泥処理負担金1,784千円（7,020円×254ｔ）
資源ごみ売払収入88千円（紙パック18千円＋リサイクル協会拠出金70千円）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物広域処理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122310-02	細事業名	処理事業経費		単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	30,523		30,523
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,351		3,351
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	33,874	0	33,874

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　廃棄物処理の広域化により、効率的にダイオキシン類の排出抑制及びごみの減量化と資源化を徹底し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
・可燃ごみのＲＤＦ化に伴う処理委託料として29,075千円を計上。
・可燃ごみＲＤＦ化が実施されるが、平成26年度分清算分の焼却灰を受け入れる必要があるため運搬費用87千円を計上。
・平成26年度分可燃ごみ焼却処理事業の清算に伴う負担金790千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
可燃ごみＲＤＦ化の実施に伴い、分別方法の変更など周知徹底を図る。

（事業実績・成果・評価）
・燃やすごみの固形燃料化処理方式が平成２７年３月より開始された。
（平成２７年度固形燃料化処理量：751,810ｋｇ）

（来年度への課題・改善点等）
・衛生ごみの出し方について、継続して広く周知する必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	33,874	36,065
	合計	33,874	36,065

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	じん芥収集事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,882	0	8,882
(1) 消耗品費	8,217		8,217
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	665		665
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	54	0	54
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	54		54
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	65,729		65,729
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	428		428
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	75,093	0	75,093

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　一般廃棄物処理に係る円滑な収集運搬業務及び収集拠点の計画的な設置と維持補修を進め、生活環境美化と公衆衛生の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・指定ごみ袋については、単価の増及び前年度実績見込みから枚数増が予測されるため増額計上。
・収集運搬業務については、前年同様に算出し計上。
・ダストボックスの塗装修理について、老朽化したものが多くなってきていることから、台数を増加して計上。（20基分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・収集運搬業務の効率化を目指し、請負業者と連絡調整を蜜にしながら進めた。
・ダストボックスの塗装修理・補強修理を実施すると共に、新規作成して旧式のものと交換設置した。

（来年度への課題・改善点等）
・ダストボックスの適正な修繕を行う。
・ごみ処理手数料について、ごみ袋作成単価の増加及びごみ処理経費が増加していることに伴い、使用料の見直しの検討をする。しかしながら、ごみ袋の料金をあげることは税金をあげるのと同じことで、料金増にたいして反対の意見が多く、簡単には料金をあげることは出来ない状況である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	手数料	18,245	20,265
	地方債		
	一般財源	56,848	54,561
	合計	75,093	74,826

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一般廃棄物処理許可申請手数料25千円（5,000円×5件）
ごみ処理手数料18,220千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	不法投棄廃棄物処理対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122610-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	77	0	77
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	77		77
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	77	0	77

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　不法投棄については、放置すると便乗投棄する場合が多いため、定期的な巡回による現場確認と通報時の迅速な対応により確認・回収を実施し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・不法投棄廃棄物再商品化及び処理手数料について、前年度実績を基本に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・通報や巡回により発見した廃棄物について、家電（テレビ等）の再商品化可能なものについては電気店へ引取りを依頼し、それ以外の廃棄物については、粗大ごみや燃やせないごみとして排出した。

（来年度への課題・改善点等）
・ごみの不法投棄防止のため、看板の設置など対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	77	38
合計	77	38

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（３．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物最終処分場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,790	0	1,790
(1) 消耗品費	671		671
(2) 燃料費	151		151
(3) 食糧費	948		948
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	417	0	417
(1) 通信運搬費	32		32
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	229		229
(6) 保険料	156		156
その他	0		
13 委託料	6,266		6,266
14 使用料及び賃借料	887		887
15 工事請負費	1,672		1,672
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	11,032	0	11,032

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　一般廃棄物最終処分場に係る埋立及び水処理について、適正に管理し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・浸出水処理業務については、維持管理計画に則った保守点検実施のための経費を計上。
・最終処分場埋立地への散水用井戸が渇水したことから、井戸内及びポンプの清掃のため浚渫工事費用を計上。（1,672千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・最終処分場の整備について検討の結果、平成３１年度末（５年後）まで埋立可能との見込みにより、更新整備に係る検討が必要となる。
・散水用井戸が2年連続で渇水しており、散水量を減らすなどの対策を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・最終処分場モニタリング井浚渫工事1,598,400円を実施した。
・受託業者による場内管理並びに浸出水管理が適正に行われた。

（来年度への課題・改善点等）
・最終処分場が今後４～５年ほどで一杯になる。次の方策を考える必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
繰入金	1,600	1,598
地方債		
一般財源	9,432	7,964
合計	11,032	9,562

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公共施設整備基金繰入金 1,600千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	羊蹄山麓環境衛生組合負担金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	03	目	し尿処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	46,463		46,463
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	46,463	0	46,463

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　適正な「し尿処理」による公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓６町村による広域処理における「し尿処理」体制の充実により、確実な処理が行うことができ、住民生活の安定が図られる。

（事業の概要・算出基礎等）
　羊蹄山麓環境衛生組合負担金について、構成町村の人口割と投入量（見込）割による算定により46,463千円を計上。
　なお、し尿収集車両の更新に伴う補助金の負担分を増額計上。（8,094千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
広域事業により、適正な「し尿」処理が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
羊蹄山麓環境衛生組合の施設が老朽化のため、平成２７年から１０ヵ年かけて方向性をだし、その後施設の更新等を行うこととなる。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債	8,000	8,000
	一般財源	38,463	37,439
	合計	46,463	45,439

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　過疎対策事業債
対象事業費8,094千円×100%

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	馬渕　淳
実績作成者	中村正人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	総務管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	6,954		6,954
3 職員手当等	5,589		5,589
4 共済費	2,455		2,455
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6		6
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	15,004	0	15,004

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛星環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
　下水道事業の管理運営上必要な職員の人件費（給料・職員手当・共済費）を計上しております。
　上下水道課の人件費の２名分を総務係からのデーターより計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　時間外については前年度から6千円の増額となっている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　人件費の支出については、総務係と密にして執行する。

（事業実績・成果・評価）
再任用職員の手当及び共済費を見込んでいた金額より減少となり大幅な減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	15,004	13,971
	合計	15,004	13,971

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500200-00	細事業名			単独事業		

予算科目：01 款 総務費　01 項 総務管理費　01 目 一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	122	0	122
(1) 消耗品費	122		122
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	927		927
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	1,197		1,197
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,270	0	2,270

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
　下水道事業の管理運営上必要な経費（旅費・需用費・負担金・公課費）を計上しております。
　消費税納付金（Ｈ２６年度分）については消費税率が５％から８％へ改定されたことにより増額となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　旅費や消耗品等については必要最小限で執行する。

（事業実績・成果・評価）
　ほぼ予定通りの支出となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	諸手数料	18	
	地方債		
	一般財源	2,252	2,163
	合計	2,270	2,163

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	施設維持管理費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500500-00	細事業名			単独事業		

予算科目：02 款 管理費　01 項 維持管理費　01 目 維持管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	9,900	0	9,900
(1) 消耗品費	3,277		3,277
(2) 燃料費	404		404
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,759		5,759
(6) 修繕料	460		460
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	817	0	817
(1) 通信運搬費	204		204
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	76		76
(6) 保険料	537		537
その他	0		
13 委託料	28,160		28,160
14 使用料及び賃借料	183		183
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,901		2,901
19 負担金補助及び交付金	1,784		1,784
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	43,753	0	43,753

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道施設（管渠・処理場）の延命と町の公衆衛生・自然環境の保全と向上のため、適正かつ効率的な施設管理を行います。

（事業の概要・算出基礎等）
　下水道管理センター及び管路施設維持のため、最低限必要な経費を計上しております。需用費については、実績及び在庫確認を徹底して実施し、予算作成時において見直しを行っております。また、センターの維持管理委託料に係る経費については供用開始から１５年を経過することから、機械類の点検・整備がピークの時期となってきていますが、機械整備の対象機種を先送りできるものについては、後年に伸ばしております。
　上下水道課所管公用車については初年度登録が平成１０年度により、経過年数が１７年となり相当な箇所の老朽化及び腐食が進んでいるため、平成２７年度の車検満了時に更新する。
　下水道管理センターの電気料の値上げ分については、北海道電力の試算を基に予算計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　委託業務職員による適正な管理体制、迅速なトラブル処理により処理施設も全施設稼働し安定した水処理運転形態を保っております。平成２５年度末での水洗化率は９５％となっておりますが、今後も急速な水洗化の伸びは見込まれない。
　平成２１年度より常駐方式から巡回方式への管理体制で行っており、平成２６年度から３年間の長期継続契約を結んでいる。
　下水道管渠及び処理場の維持管理においては、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努める。

（事業実績・成果・評価）
　光熱水費については北海道電力による予算計上を行ったが、汚水流入水質の状態が良いことから、汚泥脱水機等の稼動を減らせたことによる電気料の減額。
　機械設備分解整備業務では入札執行による落札残による大幅な減額
　下水道汚泥処理負担金については、汚水流入水質の状態が良いことから汚泥脱水機の稼動が減り汚泥量が減少したことによる減額。

（来年度への課題・改善点等）
　下水道管理センターは維持管理上突発的な故障など発生することが考えられるため、注視し運転を行っていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	43,753	41,776
	合計	43,753	41,776

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	公共下水道整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
500700-01	細事業名	公共下水道整備事業		補助事業		
予算科目	03 款	建設改良費	01 項	建設改良費	01 目	建設改良費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	36		36
10 交際費	0		
11 需用費	25	0	25
(1) 消耗品費	25		25
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	8,273	2,500	5,773
14 使用料及び賃借料	140		140
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,474	2,500	5,974

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２７年度の下水道建設事業を実施するため、事業に係る旅費、需用費、委託料、使用料を予算計上している。
　下水道事業全体計画で第５次総合計画に基づき下水道施設の長寿命化更新実施設計委託業務を発注する。
　　委託費　Ｃ＝5,000千円

　道道ニセコ停車場線道路改良工事（平成２８年度工事分）に伴う公共下水道施設の移設に係る調査実施設計委託業務を発注する。
　　委託費　Ｃ＝3,273千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　下水道事業は全体計画認可に基づいて進められている。下水道施設の長寿命化計画はＨ２５・２６年度２年間で調査及び策定を実施している。Ｈ２７年度はこの結果を受け下水道管理センターにある設備・電気機器の長寿命化更新実施設計委託業務を実施する。

（事業実績・成果・評価）
　工事請負費にて、道道ニセコ停車場線歩道設置工事に伴う下水道管渠の移設工事費を当初予算計上できなかったため補正予算により対応した。工事においては予定通り１１月で終了した。

（来年度への課題・改善点等）
　北海道発注の道道ニセコ停車場線歩道設置工事が、北海道の予算措置状況により施工延長が変更となるため、真狩出張所と連絡を密にして進めていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
	国庫支出金	2,500	2,238	5,000千円×1/2＝2,500千円	
	道支出金				
	分担金	101	450		
	補償金		4,558		
	地方債	2,500	3,000	[地方債]名称：　過疎債・下水道事業債	
	一般財源	3,373	2,986		
	合計	8,474	13,232		

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	82,718		82,718
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	82,718	0	82,718

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の概要・算出基礎等）
　財政融資資金償還元金
　公庫資金償還元金
　備荒資金組合資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
　償還利率の変更に伴い償還元金が増額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
	国庫支出金				
	道支出金				
	地方債	9,900	9,900	[地方債]名称：	
	一般財源	72,818	72,909		
	合計	82,718	82,809		

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
500900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	18,881		18,881
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,881	0	18,881

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
　財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の概要・算出基礎等）

　財政融資資金償還利子
　公庫資金償還利子
　備荒資金組合資金償還利子
　北海信用金庫資金償還利子
　北洋銀行資金償還利子

（事業実績・成果・評価）
　町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額となった。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	18,881	17,925
合計	18,881	17,925

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	公共下水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
501100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	05 款	予備費	01 項	予備費	01 目	予備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	500		500
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の概要・算出基礎等）

（事業実績・成果・評価）
　予備費による執行がなかった。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	総務一般管理事務経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
900100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	0		
2 給　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃　金	0		
8 報　償　費	0		
9 旅　費	2		2
10 交　際　費	0		
11 需　用　費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　務　費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委　託　料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶　助　費	0		
21 貸　付　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　立　金	0		
26 寄　附　金	0		
27 公　課　費	0		
28 繰　出　金	0		
29 予　備　費	0		
合　計	12	0	12

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
旅　費：　　２千円（普通旅費）
負担金：　　１０千円（料金収納事務負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　本事業主体の蘭越町と連携を図りながら、円滑な事業運営を目指す。

（事業実績・成果・評価）
　事務経費の支出を適正に行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	2	0
地方債		
一般財源	10	10
合　計	12	10

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
900210-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	0		
2 給　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃　金	0		
8 報　償　費	0		
9 旅　費	0		
10 交　際　費	0		
11 需　用　費	144	0	144
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	114		114
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　務　費	89	0	89
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	21		21
その他	0		
13 委　託　料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,051		1,051
20 扶　助　費	0		
21 貸　付　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　立　金	0		
26 寄　附　金	0		
27 公　課　費	0		
28 繰　出　金	0		
29 予　備　費	0		
合　計	1,284	0	1,284

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。また、施設の延命と適正な運営管理を行うことにより、事故・トラブル防止とニセコの自然環境を守ります。

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ町が管理する下水道施設及び蘭越町と共有する施設の適正な管理の為、最低限必要な経費を計上しております。両町で共有する施設と汚水処理施設の経費(負担金)については、人口及び汚水流量にて事業費を按分して計上しております。
　(需用費：消耗品費)
　(光熱水費：電気料)
　(役務費：電話料・警報利用料)
　(保険料：火災保険料)
　(負担金：事業負担金)

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　事業主体の蘭越町と連携を図りながら、施設の管理運営を行う。

（事業実績・成果・評価）
　支出については、ほぼ予定とおりの支出となった・

（来年度への課題・改善点等）
　負担金については、今後処理場の機械設備等の修繕に費用が大幅に増えてくるため増額となってくる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,284	1,211
合　計	1,284	1,211

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
900300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	2,706		2,706
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,706	0	2,706

事業の根拠等　法令・条例（総合計画）・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
　財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金

（事業実績・成果・評価）
　償還について計画どおり実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
分担金	1	
地方債		
一般財源	2,705	2,706
合計	2,706	2,706

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
900400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	848		848
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	848	0	848

事業の根拠等　法令・条例（総合計画）・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
　財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子

（事業実績・成果・評価）
　町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額となった。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	848	762
合計	848	762

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	農業集落排水事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
900600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	50		50
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	50	0	50

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の概要・算出基礎等）

（事業実績・成果・評価）
　予備費による執行がなかった。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	50	0
	合　計	50	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	下水道費	01	目	下水道整備費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	120,402		120,402
29 予備費	0		
合　計	120,402	0	120,402

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の日常生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の概要・算出基礎等）
　公共下水道事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、土木費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。

　対前年度比 4,350千円の増。

（事業実績・成果・評価）
　当初予算額120,402千円に対して実績額113,700千円となり、7,002千円の減額となった。繰出金が大幅な減額となった理由は、公共下水道会計にて職員人件費の減、下水道管理センター維持管理費の減、道道ニセコ停車場線下水道管渠移設工事費の減による一般財源の繰出金が減額となった。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	120,402	113,700
	合　計	120,402	113,700

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
128800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産費	01	項	農業費	01	目	農地費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	4,429		4,429
29 予備費	0		
合　計	4,429	0	4,429

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の概要・算出基礎等）
　農業集落排水事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、農地費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。
　対前年度比　△3,041千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　当初予算額4,429千円に対して実績額4,200円となり、料金収入も増えたため一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,429	4,200
合　計	4,429	4,200

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	飲料水施設整備事業補助金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	縮小
121300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　水道の給水が得られない区域において、飲料水を確保するための施設を整備する場合に、その施設整備の事業費に対して補助金を交付し、公衆衛生の向上と生活環境の改善及び健康保持に寄与することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
　事業費の１／３を補助、上限５０万円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成15年度からは、実績なし。年度途中に要望があった場合は、補正予算にて対応。
　補助金の1/3で上限５０万円について、現在はボーリング掘削による飲料水がメインで掘削費等が井戸掘削による金額より高くなるため、補助金の率及び上限金額等を見直す時期に来ている。

（事業実績・成果・評価）
　本年度、字ニセコの水道未普及地域で申請があり補正予算対応を行った。申請額については上限満額の５０万円となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	0	500
合　計	0	500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
401000-00	細事業名			単独事業		

予算科目　03 款 公債費　01 項 公債費　01 目 元金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	61,652		61,652
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	61,652	0	61,652

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
北海信用金庫資金償還元金

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	61,652	61,652
合計	61,652	61,652

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
401100-00	細事業名			単独事業		

予算科目　03 款 公債費　01 項 公債費　02 目 利子

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	16,261		16,261
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,261	0	16,261

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子

（事業実績・成果・評価）
償還について計画どおり実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,261	16,200
合計	16,261	16,200

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
401300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	500		500
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	500	0	500

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の概要・算出基礎等）

（事業実績・成果・評価）
　予備費による執行がなかった。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	500	0
	合　計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	簡易水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	01	目	保健衛生総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	64,551		64,551
29 予備費	0		
合　計	64,551	0	64,551

事業の根拠等　法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町では幸いにして使用料収入の増加傾向が続いている。ただし、これは簡水会計の経営状況（繰入金、特に基準外繰入金に大きく依存する傾向）を改善に導く規模の増額ではない。
反面、今後は老朽化した施設更新や官民連携に伴う委託料の増加など、費用面が大きく増額となる要素を数多く抱えている。
よって今後は、このままの経営状況が続くと更に繰出金が増加する見込みが高い。

そのため、今後は抜本的な料金体系の改定を含めた大掛かりな経営改革を推し進める必要がある。なお、経営改革の一手として、27年度中に審議会を立ち上げる予定である（料金改定議論や審議会運営についてはコンサルの支援を受ける予定）。

（事業の概要・算出基礎等）
　繰出金は対前年度比 167千円の減。

（事業実績・成果・評価）
　施設の老朽化に伴う維持管理経費が増大している。今後は固定費の増大傾向も大きく、支出の抑制など日常の業務努力でも赤字傾向は強くなっている状況であり、それに伴う繰出金も年々増加している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
料金改定などによる自己財源の増収対策

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	64,551	59,400
	合　計	64,551	59,400

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	
125800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	134		134
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	166	0	166
(1) 消耗品費	15		15
(2) 燃料費	66		66
(3) 食糧費	85		85
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	5	0	5
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	5		5
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	365		365
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	880		880
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,574	0	1,574

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業情勢の変化が著しく、酪農畜産業においても、消費低落や景気低迷等により現状は厳しく、対策として低コストによる生産性を高め、更に安全・安心な原料供給と安定した畜産経営の確立が重要となり、適宜奨励策を展開するため経常経費の継続計上が不可欠です。また、共進会開催など飼養技術の向上と乳製品のＰＲ、特に次代を担う子供たちと動物のふれあいの場を提供する経費も計上し、畜産振興を推進します。

（事業の概要・算出基礎等）

【家畜共進会】	１８０千円	借上げ料	297千円
報償費	107千円	負担金	55千円
消耗品費	15千円		
食料費	35千円		
役務費	5千円		
借上げ料	18千円		
【ふれあい事業】	１１７千円		
報償費	17千円		
食料費	50千円		
借上げ料	50千円		
【乳検補助】	２７５千円		
補助金	275千円		
【ヘルパー補助】	５５０千円		
補助金	550千円		
【その他】	４５２千円		
報償費	10千円		
旅費	24千円		
燃料費	66千円		

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　平成２７年度においても無事に共進会を開催することが出来たとともに、牛をテーマとし、共進会とあわせて行っふれあい事業「牛まつり」も無事に開催でき、町内の幼児センターに通う子供たちをはじめとした来場者でにぎわった。
　乳件事業及びヘルパー事業に対し補助金を支出することで、両取組に対し支援の実施により取り組みが保てられた。

（来年度への課題・改善点等）
　共進会への出陳者及び出陳頭数は減少している。
　現在は、これまでの経過からニセコ町が主催した形での開催を継続してきているが、町主催の形でこの出陳者数及び出陳頭数は限界が来ているものと判断できないわけではない。酪農組合を中心とし乳牛飼養酪農家総意として町共進会開催を望んでいる中での開催でかつ、ほぼ全酪農家からの出陳と各部門３頭以上の出陳による開催が可能で無いのであれば、主催による開催は潮時が来たものではないかと考えられ、酪農組合を中心とした酪農家自身の主催とした上で、町は支援に回ることも考えた対応が考えられる。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,574	1,479
	合　計	1,574	1,479

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	畜産施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
126200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	52	0	52
(1) 消耗品費	23		23
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	19		19
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	183	0	183
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	183		183
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	76		76
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	311	0	311

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　畜産関連施設（家畜共進会場、堆肥センター）の維持管理を適切に行うことを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

【共進会場】	１２８千円
消耗品費	23千円
光熱水費	19千円
修繕料	10千円
保管料	183千円
重機借上料	76千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　家畜共進会場の施設維持管理の実施と、平成２６年に肉用牛の共進会で起きた事故の対策としてスチール番線で作られた網上のフェンスを設置した。年会４回の共進会の実施期間中設置し、安全対策のひとつとして。

（来年度への課題・改善点等）
　現在の施設の状態は、３年から４年程度は使用可能では無いかと考えている。（ただし、消耗品や小破損等の修繕は最低限度で必要。）
　安全対策として設置したフェンスについては、設置用に打設した杭の全面的な補修を５年を単位に実施することは必要と考えられる。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他		
	地方債		
	一般財源	311	297
	合　計	311	297

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他内訳：ショベルローダー自動車損害保険料　⇒　ＪＡ堆肥センター会計負担金 40,000円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	草地畜産基盤整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
126310-01	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,457	3,457	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,457	3,457	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本町の楽農業振興のため、TMR事業を推進することを目的とし、安定的な酪農経営に寄与する。

（事業の概要・算出基礎等）

	【全体】	【町（集約草地分）】	【受益者】
基本施設整備事業			
草地整備改良	： 3,046千円		3,046千円
用排水施設整備	： 0千円		
利用施設整備事業	： 0千円		
事務費	： 366千円		366千円
建設利息	： 45千円		45千円
合計	： 3,457千円		3,457千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　集約草地について、昨年に引き続き「草地畜産基盤整備事業」により草地整備改良（草地更新）を実施する。
　草地整備改良によって、前回の草地更新実施から１０年以上が経過しているため牧草の育成が悪化し、タンポポや大黄などの雑草の進入を受けている草地を蘇らせる。

（事業実績・成果・評価）
　草地畜産基盤整備事業により、ＴＭＲセンターの運営をするフロンティアニセコの構成員の圃場について実施した。
　ＴＭＲセンターで製造する乳牛の餌の原料としての、良質な原料供給の実施につながった。

（来年度への課題・改善点等）
　平成２７年度事業を持って事業完了となっている。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	3,457	2,299
	地方債		
	一般財源	0	
	合計	3,457	2,299

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	自給飼料生産拡大緊急対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	
126320-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,828	914	914
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,828	914	914

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本町の酪農業振興のため、草地整備事業を推進することを目的とし、北海道の補助事業による上乗せ分を繰り入れることにより、安定的な酪農経営に寄与する。

（事業の概要・算出基礎等）
　町が事業費の１５％以上を補填する場合に、北海道が上乗せ補助する制度につき、町として事業費に３０％を補填することが出来る。

[基本施設整備事業]
【対象事業費】【町集約草地分事業費】
（23,610,000円　－　4,733,100円）　×　30%　＝　5,663,070円

【ニセコ町補填分】
（23,610,000円　－　4,733,100円）　×　15%　＝　2,831,535円
【道補填分】
5,664千円　－　2,832千円　＝　2,832千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２４年度から該当事業は開始される。
　町は、道の上乗せ分15%を含む事業費の30%を受益者へ補助金として支出し、道の15%上乗せ分を道から収入する。

（事業実績・成果・評価）
　草地整備事業の事業費の道補助金を含め３０%の付いて支援することが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　平成２７年度実施により事業完了である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	914	614
	地方債		
	一般財源	914	615
	合計	1,828	1,229

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
町補助分　6,091千円　×　30%　＝　1,828千円
町補填分　6,091千円　×　15%　＝　914千円
道補填分　1,828千円　－　914千円　＝　314千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	草地維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	
126800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	344	0	344
(1) 消耗品費	282		282
(2) 燃料費	14		14
(3) 食糧費	17		17
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	11		11
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	539	0	539
(1) 通信運搬費	10		10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	519		519
(6) 保険料	10		10
その他	0		
13 委託料	4,652		4,652
14 使用料及び賃借料	558		558
15 工事請負費	0		
16 原材料費	621		621
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,714	0	6,714

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
集約草地の適正な管理を目的とする。
適正な管理によって、酪農家の育成牛に係る経費の削減と、労力の軽減を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
【放牧牛管理】　１，５３７千円
消耗品費　236千円
食料費　17千円
役務費　38千円
草地管理委託料　1,110千円
借上料　136千円

【施設維持管理】　６，０８３千円
消耗品費　46千円
燃料費　15千円
光熱水費　11千円
修繕料　20千円
役務費　501千円
草地作業委託料　3,542千円
借上料　422千円
原材料費　621千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【放牧牛管理】
町内各酪農家から依頼を受け預けられる牛の管理に係る経費
管理人に係る委託料及び入退牧に係る経費を計上
【施設維持管理】
集約草地施設に係る維持経費
草地作業の委託料のほか、隔衝物の維持修繕、有刺鉄線撤去・張替に係る費用を計上
本年度においては、牧場中央部分の通路の法の崩壊箇所の修繕及び、開設以来根本的な張替が行われていない有刺鉄線の張替作業と、近年預け入れ牛頭数が減少していることから、３・４・５牧区での放牧を休止し、同牧区の有刺鉄線の撤去を行う。

（事業実績・成果・評価）
平成２７年５月２１日から同年１０月１６日までの１４９日間乳牛受入と放牧を実施し、延べ５，５４２頭、期間最大４７頭／日、最小２８頭、一日平均３７．１９頭／日の実績があった。
放牧期間中、残念事故により１頭負傷を負った。即日牧場から退牧し、畜主の農場で再起不能との判断から殺処分となった。

（来年度への課題・改善点等）
事故後、同様な事故が発生しないように施設の改善を図った。
逃走を含め管理人を始め管理面について注意を払い継続し受入放牧を実施する。
また、現在受け入れ頭数も減少が続いていることから、酪農組合をはじめとする乳牛飼養酪農家に対し、集約草地の今後の活用についての考え方を検討する打診を継続して実施している。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	6,714	6,436
	合　計	6,714	6,436

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（６．農林業）

事業コード	事業名	土づくり事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	
129800-02	細事業名	有機質資源確保事業		単独事業		
予算科目	01 款	農林水産業費	01 項	農業費	04 目	畜産業費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,760	0	1,760
(1) 消耗品費	260		260
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	1,500		1,500
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,959		3,959
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	648		648
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	820		820
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	7,187	0	7,187

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業推進に寄与するため、堆肥原料の確保に係る運搬経費と水分調整材の加算分を委託料として、施設の指定管理者へ経費を支払い、円滑な運営推進に努める。
有畜農家へ対し、堆肥原料となる畜糞搬出を促進するため補助を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
【畜糞運搬経費】　２，６５７千円
委託料　2,657千円　（600円/ﾄﾝ×1.08）×4,100ﾄﾝ＝2,656,800円
【水分調整材費用】　１，３０２千円
委託料　1,302千円　（300円/m3×1.08）×4,018m3＝1,301,832円
【有機質資源確保事業補助】　８２０千円
補助金　820千円　200円/ﾄﾝ×4,100ﾄﾝ＝820,000円
【施設維持管理経費】　１，９４３千円
消耗品費　260千円
修繕料　1,500千円
【消防設備】　６４８千円
工事請負費　648千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
有畜農家の余剰堆肥を主とする原料によって運営する計画により進めてきたニセコ町堆肥センターではあったが、近年有畜農家の減少と有畜農家自身の堆肥の使用のため原料確保が難しくなっているばかりではなく、収支の採算割れを招く事態へと陥っている現状にある。更に、通常使用においても施設の環境は水蒸気が多くまた水蒸気に混じる様々な成分が金属をはじめとする施設の躯体や設備の様々な部分で腐食を引き起こし、修繕を必要とする事態が日常的に生じ、その対処のため高額な修繕料の支出に繋がっている。

「原料確保」「老朽化施設」の課題は早急に解決すべき課題である。

（事業実績・成果・評価）
平成２７年度の堆肥センター実績としては、ようてい農協からの報告によると搬入原料４，４９９トン、堆肥生産量３，５９９トン、堆肥販売量３，４７５トンとなっている。
本年度末に撹拌ロータリー１号機（１次醗酵棟西側レーン設置）の故障がありその修繕を行った。
また、現在のようてい農業協同組合が指定管理者となった時点から、委託料として指定管理者へ町が支払している原料堆肥の搬入経費の１年遅延分の精算を行った。
さらに、１号機修理を年度末最終日に完了した数日後に、同様の症状の故障とフレームの腐食が発見された。（平成２８年度対応）

（来年度への課題・改善点等）
堆肥センターが老朽化し故障による不具合が発生することはまさに一触即発の危機的状態であることは誰の目で見ても明らかな状況である。
現在のように根治方向での修繕ではなく事象派生に対する対応による処置のような修繕を繰返していることでは、全く解決できなし、解決となっていない。
ただ、確かに修繕を行った箇所は数年延命となったものと考えられ次にまた故障が生じる危険性は先送りとなったと思われる。
次に大きく故障等が生じるものはタイヤショベルと推察している。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		1,800
	一般財源	7,187	9,429
	合　計	7,187	11,229

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	林業振興費	経費区分	経常的経費	継小
130100-00	細事業名			単独事業	拡新

予算科目	06	款	農林水産業費	02	項	林業費	01	目	林業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	216	0	216
(1) 消耗品費	110		110
(2) 燃料費	76		76
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	76	0	76
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	44		44
(6) 保険料	32		32
その他	0		
13 委託料	314		314
14 使用料及び賃借料	66		66
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	162		162
19 負担金補助及び交付金	5,294	2,350	2,944
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,140	2,350	3,790

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

森林は経済活動としての木材などの林産物の供給、公的活動としての水源涵養、災害防止など多面的な機能を有する財産であります。重要な役割を担い畑果たしている森林は、少なからずそこに関わりを果たしてゆかなければ荒廃した森林に転落していくことは火を見るよりも明らかです。町として関わってゆく役割を果たすため、林業の振興に努めます。

また有害鳥獣の行政として担うその経費について本科目によって賄っていきます。

（事業の概要・算出基礎等）

【林業振興】　４，８８５千円
- 旅費　6千円
- 消耗品費　10千円
- 燃料費　76千円
- 修繕料　30千円
- 役務費　44千円
- 負担金　399千円
- 補助金　4,319千円

【森と緑の会】　１１１千円
- 旅費　6千円
- 借上料　66千円

【有害鳥獣駆除】　１，１８３千円
- 消耗品費　100千円
- 手数料　31千円
- 業務委託料　314千円
- 備品購入費　162千円
- 補助金　576千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【未来につなぐ森づくり推進事業】
ニセコ町内で植栽を行う森林の整備を行う場合に、道と町から森林整備を実施する者に対し補助をする。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合（平成27年度事業予定なし）」

【除間伐奨励事業補助金】
ニセコ町がニセコ町内の森林の整備のため行う除間伐に対し、１haに対し5,000円を上限に補助するもの。補助至急実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合」

【森林作業員就業条件整備事業】
森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛金等を負担し作業員への就労に数に応じた奨励金の支給をすることにより就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力を確保する。

（事業実績・成果・評価）

未来につなぐ森事業により、民有林の皆伐後の造林の支援を実施することが出来た。

また本年度から町の事業として、有害鳥獣の被害軽減設備を購入の際の補助事業を実施し、１９件１，２８４千円の実績があった。また、有害鳥獣駆除を目的として狩猟免許の取得に係る経費の補助事業については、２名の実績があったが、本来事業として期待している農業者の取得はなかった。

また有害鳥獣対策の実施体を推薦いただき、実際に対策の業務を担っていただいている北海道猟友会倶知安支部ニセコ部会に対しては業務の委託契約を締結し駆除作業を先頭に立って担っていただいている。

（来年度への課題・改善点等）

林業に対する補助事業で、未来につなぐ森づくり事業と、町の間伐に対する補助事業を継続するとともに、有害鳥獣対策設備の補助事業と狩猟免許取得に対する補助事業は今後も継続する。

また、猟友会ニセコ部会に担っていただいている有害鳥獣駆除業務については、一度ニセコ部会が解散する前の例により様々なことをとり進めているが、現在のニセコ部会の実態と、現在のニセコ町内で生じている有害鳥獣被害とその軽減の策に対応したスタイルではないので、今後実態に即したスタイルへ変更を現場等と協議し対応したい。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
財源内訳	国庫支出金		
	道支出金	2,350	2,237
	地方債		
	一般財源	3,790	3,668
	合　計	6,140	5,905

財源算出基礎（補助率、基本額等）：未来につなぐ森づくり推進事業　14,688千円×16%＝2,350千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	町有林管理経費	経費区分	経常的経費	継小
130410-00	細事業名			単独事業	拡新

予算科目	06	款	農林水産業費	02	項	林業費	02	目	町有林造成費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	29	0	29
(1) 消耗品費	29		29
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	56	0	56
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	56		56
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,179	3,020	2,159
14 使用料及び賃借料	54		54
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,318	3,020	2,298

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町有林は、財産形成の観点から町として非常に重要なものである。

森林の経営は半世紀から世紀単位でその経営を果たすことが必要で、森林の成長に応じた木目細やかで長い期間の施業が重要である。

町有林の健全育成や維持及び保護のための経費を計上します。

また、近年は木材市場の木材相場は低迷を続ける一方ではあるが、国の政策として間伐材の活用を推奨する中で、間伐実施の際には搬出を伴うこととなるため、市場動向にもよるが間伐材の売買から収益を上げることを考えた施策の実施が不可欠となっている。

（事業の概要・算出基礎等）

【町有林搬出除間伐】　４，６９３千円
- 委託料　4,693千円
- 立木売払収入見込　1,545千円

【町有林作業道管理事業】　５４０千円
- 委託料　540千円

【その他】　１３７千円
- 消耗品費　29千円
- 役務費　56千円
- 借上げ料　54千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【町有林搬出間伐事業】
補助事業（森林環境保全事業）によって事業を実施するため、林齢が30を越える林分の間伐の場合、搬出を行わなければ補助対象の事業とはならないため、本年度町有林の間伐作業では、搬出を伴う間伐を実施する。

搬出を伴う間伐作業の場合、これまで同様伐採率と搬出材の材積が補助要件に合致しないと補助金の交付は受けられない。また、搬出した材は、町が売却により収入しても、材としての活用を図ったとしても問題は無いことから、間伐事業実施担当としては売却によってその収益を間伐事業費に充当することを念頭に進める。

【町有林道作業道管理事業】
町有林道の作業道は、町道（未舗装路）の構造と比較しても脆弱な構造で、手入れを１年間行わなかっただけで通常車両の通行が困難となることは珍しくない。春の雪解け水や長雨や大雨によって常に小規模崩壊が生じ、侵入する樹木や笹、雑草は時としてそれだけで車両通行できなくしてしまう。

（事業実績・成果・評価）

町有林は峠第１団地内で１３haの間伐作業を行い、間伐材の売払いも実施した。町有林管理は本来財産管理担当が担う業務であるが、諸般の事情と思われる誤った判断から現在農政課林務行政担当が担っている。売払い代金２，５１６千円は、当然本来の担当部署である総務課管財係で収納し町の収入となっている。

（来年度への課題・改善点等）

町有林の管理の担当として判断するところで、今後数年間、間伐の実施林小班は12ha規模で続くことが見込まれ、その際に、搬出材の売払いも可能である林小班が続くものと思われる。

搬出間伐材が町収入となると想像できていなかった時代でであるならばともかく、山からもいくらかの収入が期待できることが実証された現在、財産管理の検知から正しい担当が正しい認識により、よりよく収入の得られる体制や体系に気づき体制を改めてほしい。特に財産の管理での視点で気付いてほしい。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
財源内訳	国庫支出金		
	道支出金	3,020	3,068
	地方債		
	一般財源	2,298	1,510
	合　計	5,318	4,578

財源算出基礎（補助率、基本額等）：3,673千円×46%≒1,701千円（※対象事業費の約68%補助）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤　篤
実績作成者	係長　佐藤　篤

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	128510-00
事業名	町単独農地整備事業
細事業名	
経費区分	投資的経費 単独事業
継小拡新	継続
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 06 目 農地費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,472		1,472
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,472	0	1,472

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　明暗渠掘削特別対策事業補助
　農地整備の緊急性の高い圃場に対し、明暗渠等農業生産基盤の整備を行い、作業効率、生産性の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的として、補助金を交付する。

Ｈ２７年度事業休止
　農業用水路等改修事業補助

（事業の概要・算出基礎等）
　明暗渠掘削特別対策事業補助金は、「ニセコ町明暗渠掘削特別対策事業補助金交付要綱」に基づき、機械の稼動に対する経費の１／２を補助。

明暗渠掘削特別対策事業補助　実績

年度	予算額	執行額	件数	1件当り単価
H27	700,000	548,250	12	45,688
H26	800,000	646,980	15	43,132
H25	1,000,000	576,690	16	36,043

農業用水路等改修事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当り単価
H27	0	772,000	772,000	1	772,000
H26	300,000	435,000	729,000	2	364,500
H25	500,000	0	37,800	1	37,800

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　明暗渠掘削特別対策事業補助
　国営事業の整備前、対象とならない受益地で今後も整備の需要があることが予想される。

　農業用水路等改修事業補助（Ｈ２７年度事業休止）
　国営事業の実施が決まったが、事業の対象とならない受益地の上流部の水路について老朽化が進んでいるため、今後も用水路の改修の需要が多いことが予想される。

（事業実績・成果・評価）
・明暗渠掘削特別対策事業補助については、12件、548千円の実績となった。
・農業用水路等改修事業補助は、当初予算では事業休止により計上されていなかったが、改修が必要な水路が発生し、増額補正により772千円を計上し、同額の実績となった。

（来年度への課題・改善点等）
・近年、異常豪雨の発生により農地及び農業施設への被害が多数発生していることから、農地への被害軽減対策として、明暗渠整備を進めるとともに農業用水路の適正な維持管理の啓発に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		1,300
一般財源	1,472	21
合計	1,472	1,321

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農地整備係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	147100-00
事業名	農地・農業用施設単独災害復旧事業
細事業名	
経費区分	臨時的経費 単独事業
継小拡新	継続
予算科目	11 款 災害復旧費 / 01 項 農林水産業施設災害復旧費 / 01 目 農業施設災害復旧費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	76		76
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	424		424
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	512	0	512

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、局地的な豪雨災害や、融雪による土砂災害が頻発しているが、小規模なものや、費用対効果で国庫補助の対象とはならないものやすべきではないが多い。そのような災害に即座に対応し、営農への影響を最小限にし、農家負担の軽減を図る為に、事務経費と要綱に基づく災害復旧補助金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
・「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」に基づく
農地等災害復旧単独事業補助は、農業者が町内で実施する５万円以上の経費を要する災害復旧事業及び２次災害防止のための応急処置にかかる費用に対しに交付。（農地５０%、農業用施設災害７０%、１箇所につき２００万円を限度）

農地・農業用施設単独災害復旧事業補助　実績

年度	当初予算額	補正予算額	執行額	件数	1件当り単価
H27	500,000	0	0	0	0
H26	500,000	0	136,080	1	136,080
H25	500,000	0	0	0	0
H24	800,000	673,000	1,472,550	4	368,138
H23	500,000	2,576,000	3,075,835	10	307,584
H22	0	861,000	625,975	3	208,658

※H27年度にて事業の執行は無かったが、小規模な災害復旧工事が発生した為、7万6千円を工事費へ流用

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２２年度に「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」を制定し、突発的な小災害に対応してきているが、Ｈ２３年は台風１２号による豪雨やＨ２４も融雪による災害が多発しており大幅な補正予算によって対応している。

　また、Ｈ２３においては台風による豪雨災害により十数年ぶりに国庫補助事業をＨ２４へ繰り越して実施、査定率95.6%。補助率99.8%と高い補助率により施工ができたが、一方で、補助対象とはならない災害査定設計や工事発注にかかる設計委託、用地取得のための確定測量などを合わせると400万円以上の町の負担と多大な事務が発生するため、国庫補助事業を実施するためには工事の規模や手法を総合的に考慮して判断する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・当初予算額500千円の計上に対して、補助事業は無かったが、小規模な災害復旧工事は発生した為、19節から15節へ流用した。

（来年度への課題・改善点等）
・近年、異常降雨（ゲリラ豪雨）による農地への被害が多く発生しているため、被害が発生した場合には、迅速な対応・処置を行い、2次災害等の規模拡大を防ぐよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	512	76
合計	512	76

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農地整備係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	127200-00
事業名	農業農村整備事業事務経費
細事業名	
経費区分	経常的経費 単独事業
継小拡新	継続
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 06 目 農地費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	1,440		1,440
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	16		16
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	240		240
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	1,696	0	1,696

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町農業の生産基盤に係る土地改良事業等の推進に係る事務経費。

（事業の概要・算出基礎等）
国営推進室の事務経費（時間外勤務手当、打合会議等旅費、土地連賦課金）を計上。

○平成２７年度から特別賦課金が加算
土地連賦課金について、事業着工年の事業費に対して特別賦課金の負担が必要となる。
※算定式　平均割20,000円
　　事業費割　事業費の5億円まで0.2/1,000+5億円を超える部分0.1/1,000

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
平成２７年度からの工事着手に伴い、換地計画の検討や工事の施工計画の検討、受益者との調整を密に行うなど業務量の増を見込み、前年比523千円の増額計上とした。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２７年度より工事着手となり、今後の業務量により推進室の職員体制を考えていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・当初予算額より職員手当及び旅費の支出を抑制すことで経費削減となった。

（来年度への課題・改善点等）
・国営事業がH27年度から本格的に事業実施となったことから、設計打合せ、換地計画、現地立会など、開発や事業者並びに農業者との事業調整に時間を要するため、今後も体制の強化･維持が必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,696	1,308
合計	1,696	1,308

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	国営農地再編推進室農地再編係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	係長　鶴間　薫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 26 年度～平成 35 年度

原課方針	計画	A

実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	127710-02
事業名	農地再編整備事業
細事業名	国営ニセコ土地改良事業
経費区分	投資的経費 補助事業
継小拡新	継続
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 06 目 農地費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	1,176	882	294
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	1,628	1,203	425
8報償費	0		
9旅費	1,171	436	735
10交際費	0		
11需用費	560	430	130
(1)消耗品費	376	346	30
(2)燃料費	114	84	30
(3)食糧費	70		70
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	78	22	56
(1)通信運搬費	22	22	
(3)広告料	0		
(4)手数料	13		13
(6)保険料	43		43
その他	0		
13委託料	9,000	9,000	
14使用料及び賃借料	1,777	1,540	237
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	1,798		1,798
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		0
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	17,188	13,513	3,675

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。
　平成１９～２１年度　地域整備方向検討調査
　平成２２～２５年度　国営農地再編整備事業地区調査
　平成２６～３５年度　事業実施

（事業の概要・算出基礎等）
　国営事業推進のための経費で、国（北海道開発局小樽開発建設部）及び北海道（後志総合振興局）からの委託に対する事務支弁がある。
　委託費については、委託の事業量が確定しない為、当初予算では必要最低限の費用を計上する。詳細な事業費が確定した段階で過不足が生じた場合は補正予算を計上する。
　また、事業の円滑な推進のため、ニセコ町国営農地再編整備事業促進期成会補助金を計上する。

【新規・増額等の主な事項】
・環境に配慮した公用車のリース（5年長期継続契約）47,520円×60ヶ月＝2,851,200円
・換地計画等策定支援業務委託料（川北、東部、南西部）　9,000,000円
・広幅複合機使用料　46,440円×9ヶ月＝417,960円
・パソコンリース料（5台）（5年長期継続契約）　29,160円×60ヶ月＝1,749,600円
・CADリース料（1本）（5年長期継続契約）　19,980円×60ヶ月＝1,198,800円
・ノートパソコンリース料（1台）（5年長期継続契約）　6,156円×60ヶ月＝369,360円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当については、127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の4%および幹線用水路、町所有の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払は事業完了後になるが、将来を見据えた財政確保を要する。
　平成２６年度より1千万円の基金積立を行ったが、引き続き毎年度積立をして事業完了時に２億円の積立が必要となる。

　換地の執行には、土地改良換地士が不可欠であり、知識の習得も必要なことから、換地研修、換地士資格試験は昨年に引き続き計上する。
※換地士資格試験
　例年200名程度の受験者数であるが、主にコンサルタントや開発局、土地改良区などの専任職員が多数を占め、合格率は全国平均でH26は7.6%。北海道は5.6%。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ地区の工事が着手されるなか、小樽開発建設部との事業打合せ、先進地視察研修、換地事務研修等を実施した。
・国営事業の実施に伴い、夏期施工等による農業者の所得損失を緩和するため、本町が事業主体となり農業経営高度化促進化事業を実施した。この事業は北海道からの補助金と農業事業者からの分担金により実施した。
　北海道：12,574,925円　農業者分担金：10,288,575円
・平成27年12月ニセコ町国営緊急農地再編整備事業基金条例を制定し積立した。
　積立金：20,000,000円

（来年度への課題・改善点等）
・国営事業の工事が着手されたため、昨年度より打合せ、消耗品、ガソリン代、期成会補助等の予算が必要となることから、限られた予算内で経費抑制の工夫を図る。
・H28年度も国から推進調整、道から換地の委託が予定されている。
・国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の４%及び幹線用排水路、町所有の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払いは事業完了後になるが、将来を見据えた積み立てによる財政確保を要する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	341	92
道支出金	13,184	18,429
期成会分担金	0	10,289
地方債		
一般財源	3,663	21,278
合計	17,188	50,088

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
国支出金：ニセコ地区事業推進調整等委託業務　1,264,510円（給料以外の事務費92,114円）
道支出金：農業経営高度化支援事業　12,574,925円
道支出金：国営農地換地計画ﾆｾｺ地区設計１業務　22,711,468円（給料以外の事務費5,854,053円）
期成会分担金：農業者からの分担金　10,288,575円
国営農地事業基金積立金：負担金借入の償還財源に充当　20,000,000円（一般財源）

備考：

[地方債]名称:

課等係名	国営農地再編推進室農地再編係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	係長　鶴間　薫

２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します

【政策分類】

3. 生活環境

4. 生活基盤

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	バス路線維持費補助事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
106100-01	細事業名	バス路線路線維持費補助(ニセコバス)		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,764		2,764
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,764	0	2,764

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。

（事業の概要・算出基礎等）
路線バスとしてニセコ・蘭越間を運行している「福井線」に対する運行補助を計上する。現在は、１日２往復の運行。

路線運行経費　　5,110千円
経常収益　　527千円
補助対象経費　　4,583千円
按分率　ニセコ町 60.31%　蘭越町 39.69%
補助対象経費（千円）ニセコ町　2,764千円
蘭越町　1,818千円
※特別交付税措置　80%
※実質の町負担額　552千円（2,764千円×20%）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道補助金の要綱改正により、補助対象路線から外れることとなったため、平成23年度に再度廃止に向け蘭越町と協議を行い、町民の意見、蘭越町との協議を踏まえ継続運行することとなった。
ただし、廃止等を継続検討が必要な路線と認識しており、蘭越町と連絡調整は行っているところ。
燃料費や人件費増に平成25年実績より増額となっている。

特別交付税措置は継続。

（事業実績・成果・評価）
本年度についても、福井線の運行を実施した。乗車人数としてはほぼ前年同数であったものの、住民の生活交通手段の確保に努めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
次年度以降の運行見通しについては、上記に記載のとおり、運行経費を共同で負担している蘭越町との協議及び地域住民の声により進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,764	2,747
合計	2,764	2,747

財源算出基礎（補助率、基本額等）：補助金に対し特別交付税措置80%

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	北海道新幹線建設促進事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
106400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	44		44
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	33		33
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	83	0	83

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道新幹線開通に向け「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会負担金および各種大会・会議等出席旅費。平成27年度は新函館北斗の開業や、札幌までの延伸前倒しによる対応等が想定されるため、旅費を増額した。

平成26年12月から掘削開始している、昆布トンネル（桂台）工事町民見学会を行うため、移動に係るバス借上料（1台、5時間）を新規計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道新幹線の新函館北斗・札幌間は、平成24年度に認可され着工されている。開業予定は5年前倒しが決定し、平成42年度を予定。
ニセコ町では、これまで事業概要説明、ルート、今後の取り組みの進め方などの周知活動を行い、町内では中心線測量、ボーリング調査、水文調査等が実施されている。
昆布トンネル（桂台）工事が、平成25年12月発注、平成26年12月着工した。さらに反対側の昆布トンネル（宮田）も平成27年2月契約され秋以降、掘削開始となるスケジュールである。
地元としても事業がスムーズに進むよう、これまで同様、事業主体の鉄道運輸機構や工事事業者との連携を図る。また、札幌延伸までの年月の短縮により残土場所の確保、用地確保等の議論も本格化することから、工事推進に向け事務を行っていく。
並行在来線については、ＪＲからの経営分離が条件であったため、ニセコ町も平成24年5月に同意し、同年9月に北海道新幹線並行在来線対策協議会が設置された。今後、並行在来線の存続、地域住民の交通手段確保のため関係機関と連携して協議を進める。

（事業実績・成果・評価）
新幹線事業に関する関係者と連絡を密にし良好な関係性構築することができ、順調な整備を進めることができている。
そのため、昆布トンネル（宮田）でも、工事現場事務所場所の確保、ヤード敷地の貸付、当面の残土置き場が確保等ができ、平成27年11月に起工式以降、掘削着手に至ることができた。
現在のところ、一部固い岩盤への対応はあったものの順調に工事は進んできている。

（来年度への課題・改善点等）
今後、工事残土置き場の確保、地質調査、水文調査等の各種調査業務への協力をはじめ、用地補償交渉における地元調整が本格化する。企画環境課としては、鉄道・運輸機構、受託事業者、町民や地権者等といった関係者を繋ぐ役割を担うことから、柔軟に対応していく。また、新幹線整備は長年にわたるため、各種協議記録を残し、後任担当者でも認識できるよう記録していく必要がある。
ニセコトンネル、羊蹄トンネルの着工が、２、３年後に迫る中、平成28年度以降、細かな協議が数多く行われることが想定される。内部としても担当個人だけでなく継続性を持った対応が必要と考えている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	83	73
合計	83	73

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	北海道横断自動車道建設促進事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
106500-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	4		4
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	29		29
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合　計	33	0	33

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　北海道横断自動車道の全線開通に向け「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。

（事業の概要・算出基礎等）
負担金および各種大会・会議等出席旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　北海道横断自動車道（黒松内～余市）は、平成24年5月に計画段階評価が試行され、同年12月には２段階方式において着工する整備方針(余市－倶知安間を先行整備する案)が北海道地方小委員会において了承されている。
　余市～共和については、平成26年度から事業着手となっており、平成27年度も測量が進められ今後段階的に整備が進められる。

　なお、倶知安以南の整備については、倶知安町内にインターチェンジの設置（場所は未決定）され以降、現道利用での整備予定であるものの、高速と国道５号との合流箇所も決定されていない状況にある。
　ニセコ町としては、高速との擦り付け箇所は、ニセコ町と倶知安町との境界ぎりぎりに設置、国道からの近距離で接続となるよう要請している。また、倶知安町までの整備が進められた後、倶知安－黒松内間の早期整備着手や、現道活用による５号線のスムーズな運行を可能にするため、拡幅や路盤の整備などを要望している。
　今後も精力的に情報収集等に努め、早期着工へむけて取り組みを進める。

（事業実績・成果・評価）
　平成28年3月これまでの期成会要望が実り、国道５号共和～倶知安の新規事業化が認可された。

（来年度への課題・改善点等）
　NEXCOが整備を進める小樽・余市間は、平成30年度に開通見通し。
　以降、余市・共和間は、平成28年5月に着工式が行われ、北海道開発局による整備が進められる。
　今後とも、新規事業化となった、共和・倶知安の早期着工に要する予算確保、倶知安ICから既存国道5号との摺りつけ方法及び、倶知安・黒松内間の事業化採択に向けた要望を続けていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	33	29
合計	33	29

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	デマンドバス運行事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	新規
149700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	19,645		19,645
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合　計	19,645	0	19,645

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で平成24年10月からデマンド交通「にこっとＢＵＳ」の運行をしている。デマンドバスの導入は、平成22年度から検討を進め、地域公共交通活性化協議会で検討しながら、具体化させた事業である。
　平成14年4月から24年9月まで、運行した「ふれあいシャトル」に代わり、ドアツードアでのサービスを展開し、利用者の利便性を向上された。月間１，５００人程度の利用を目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
デマンド方式によるバス運行（道路運送法第４条）
運行時間　午前８時から午後７時まで
提供方式　ドア・ツー・ドアサービス
運行エリア　町内全域
　　（五色温泉地区は除き、昆布駅及び昆布温泉病院地区を含む。）
運賃　２００円での均一運賃。現金収受とする。
予算額算出
　運行経費28,304千円－（国費5,159千円＋運賃収入3,500千円）＝19,645千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・住民説明会の開催やチラシの配布により、利用方法について、十分周知を行ってきたが、一部に利用方法に混乱が見られるので、さらなる周知を進める。
・午前中の一部時間帯に、混雑が見られるため、増車も視野に、状況を確認、利用者側から見た効率性の高い利用方法の周知を図る。
・今後の検討課題として、乗り合い率の向上、オペレータ能力向上、冬季のタクシー利用について上げられる。

（事業実績・成果・評価）
　今年度3月の暴風雪による時間運休はあったものの、休みなくデマンドバス運行を継続した。乗車人員は19,389人（前年度比△712人）であった。時期的には夏休み期間と冬期間の利用、時間帯は午前と夕方に集中する傾向となっている。
　また、導入時車両のリース契約満了に伴い再契約をしようとしたが、想定よりも走行距離が多く再契約不可となったため、車両更新費用の差額を補正予算（1,638千円増）で措置し、車両の入れ替えを実施した。予約センター電話については、話中を緩和するため、ガイダンスが流れる装置の導入をしたが、依然、時間帯によっては混雑している状況。
　事故なく安全運行を継続していることは、大きく評価できるが、一方で、大きな財政負担となっている面もあり、効率的な運行を進める必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
　平成27年度実施の第5次総合計画見直し時に判明したように、南西方面での利用期待値が大きい反面、混雑によりそのニーズに応えられきれてない状況にある。
　運行実態を把握しつつ、どのような対応策が可能であるか検討し、できる面から実施していく。
　また、観光客需要、新幹線開業効果、JR運行数削減等、デマンドバスだけで解決できない交通課題については、関係者と現状認識を共有しつつ、解決に向け検討を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	19,645	20,258
合計	19,645	20,258

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	土木施設管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	01	項	土木管理費	01	目	土木総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	139		139
2 給料	0		
3 職員手当等	863		863
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	26		26
10 交際費	0		
11 需用費	78	0	78
(1) 消耗品費	78		78
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	96		96
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,207	0	1,207

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　道路橋梁及び河川等に関係する土木施設の管理及び契約等に関する事務を執行し、土木行政の円滑な推進を図ります。

（事業の概要・算出基礎等）
・樋門樋管管理人報酬137千円（労務単価の上昇により増額）
・時間外勤務手当863千円、普通旅費26千円、消耗品費78千円、駐車料5千円
・負担金96千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　実績に応じて、現状維持や時間短縮をしています。単価減も重なり大幅な減額となりました。
　土木係については、技師が１人増えることを想定した予算計上としていま

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　樋門・樋管操作管理　管理人６人、１０基
　定期点検：年間５回実施
　道路等占用許可件数：９１件

（来年度への課題・改善点等）
近年の住宅建設や開発等の増加により、管理係が所管する道路占用申請や境界確認等の事務や、建築係が行う建築確認や環境条例、準都市計画に関する事務が大きく増加し、現在の体制では処理しきれない状況になりつつある。
現状、時間外等により対応をしているが、建設課全体の適切な事務処理の執行のためには人員配置の見直しが必要である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	230	234
	地方債		
	一般財源	977	927
	合計	1,207	1,161

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
樋門樋管操作委託料
（手当126,500円+諸経費18,970円+事務費68,000円）×1.08＝230,547円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	道路橋梁管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	01	目	道路橋梁総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	79	0	79
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	79		79
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	35	0	35
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	28		28
(6) 保険料	7		7
その他	0		
13 委託料	1,224		1,224
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,338	0	1,338

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　住民の交通の用に供する施設として道路橋梁本来の目的を達成させるために行う維持管理作業に係る事務を執行します。
　道路橋梁管理上の基礎的事項を総括して把握するための道路橋梁台帳の整備や共有財産である道路橋梁環境の管理に努めます。

（事業の概要・算出基礎等）
・光熱水費79千円、火災保険料7千円、除雪手数料28千円
・消防用設備保守点検委託料4千円
・道路台帳修正委託業務1,220千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
事務は予定どおり執行した。

（来年度への課題・改善点等）
町道の側溝管理や草刈など外部委託により行っているが、建設課全体の人員の削減により、町道等の適切な見回り等が行えない状況にあるため、改善が必要。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他		
	地方債		
	一般財源	1,338	1,254
	合計	1,338	1,254

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	道路維持補修経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	02	目	道路維持費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	469	0	469
(1) 消耗品費	67		67
(2) 燃料費	177		177
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	225		225
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	311	0	311
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	269		269
(6) 保険料	42		42
その他	0		
13 委託料	15,780		15,780
14 使用料及び賃借料	291		291
15 工事請負費	5,104		5,104
16 原材料費	755		755
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	22,717	0	22,717

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町道の路肩及び法面の草刈、側溝等の清掃整備、砂利道路及び舗装道路の維持補修、区画線補修など地域住民の交通安全確保や車両等の安全走行確保及び道路機能維持確保回復のため、日常的に維持管理を行います。

本維持管理により、快適な地域生活環境及び交通安全の確保、車両等の円滑な通行の確保に寄与します。

（事業の概要・算出基礎等）

維持管理業務を本年度の実績と同様に維持補修作業と側溝改修他作業の２つに分けて予算立てをしています。維持補修作業で行う草刈については、継続して年２回で実施します。

舗装補修委託業務はルベシベ通で洗濯物に砂ぼこりがつく等の苦情があり、舗装されてない箇所の快適な生活環境を確保するため増額しています。また、福井五号線で水源までの通行が困難であることから道路機能を回復させるための予算も計上しています。

道路法面の立木は生長すると伐採が困難になるため、継続して予算計上し毎年一定の割合で計画的に伐採します。

道路維持管理用軽四の車検のため、その予算を計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

道路施設の維持管理委託及び側溝清掃委を実施。
舗装補修　1,553㎡　　砂利道整正　7,237㎡
区画線補修（破線　12,065m、実線　840m）
法面雑木除去工事、ｶﾞｰﾄﾞｹｰﾌﾞﾙ等修繕工事

（来年度への課題・改善点等）

ｶﾞｰﾄﾞｹｰﾌﾞﾙの経年劣化により損傷が著しい為、次年度以降も引き続き計画的に修繕工事を実施する。また、町道法面の雑木についても次年度以降も実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	22,717	22,508
合計	22,717	22,508

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	除雪対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	03	目	除雪対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,889	0	4,889
(1) 消耗品費	636		636
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,253		4,253
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	110,707		110,707
14 使用料及び賃借料	1,137		1,137
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	116,733	0	116,733

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

冬期間の降雪による交通障害を防ぎ安定した生活環境を確保するため、町道等の除雪事業を行います。

冬期間における道路交通を確保することによって、生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保が図られます。

（事業の概要・算出基礎等）

除雪委託業務は歩道延長・拡幅回数・排雪箇所増など実態に応じた予算計上としています。雪割作業機械借上料は、主に未除雪区間を早期開通させるため継続して計上しました。

スノーポールについては、単価の安い竹竿を予算計上しています。

ロードヒーティング電気料は料金の値上がりを見越して昨年度予算の５％増で計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ロードヒーティングは必要最低限の温度設定で運用しているが、近年の電気料金の値上げや消費税増により経費が増加し続けいてる。事故を起こさないことを最大の目的とし降雪が多い１・２月と降り始めの１２月に重点を置いて活用していく。道路に積雪がないときはこまめに電気を切ることで経費削減を図りたい。

（事業実績・成果・評価）

町道等除雪延長　126,982m
町道排雪　10,410m
公共施設除雪　21,520m

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	25,500	25,500
地方債		
一般財源	91,233	107,566
合計	116,733	133,066

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会資本整備総合交付金
38,250,000円×2/3＝25,500千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	生活道路除雪対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
133500-00	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	03 目	除雪対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,723		3,723
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,723	0	3,723

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町道及び町道に準ずる道路において町民が降雪期の生活道路確保のため実施している除雪に必要な経費について、補助金を交付することにより町民の生活環境の改善を図ります。
　冬期間における生活道路を確保することによって生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保に寄与する上で必要性の高い事業となっています。

（事業の概要・算出基礎等）
補助対象　23件

　補助制度が周知され、申請が増えたことにより増額しました。平成２６年度の新規申請が予想される団体については私道除雪延長２００ｍとして算出しています。平成２７年度の新規申請者については補正予算で対応します。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
町内２１組合・個人１名の補助を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
人口の増に伴い、私道への助成が今後も増えると予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	3,723	3,649
合計	3,723	3,649

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	河川維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	03 項	河川費	01 目	河川維持費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	96	0	96
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	96		96
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	303		303
15 工事請負費	983		983
16 原材料費	50		50
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,432	0	1,432

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　普通河川の維持管理を行い地域住民の安全確保や財産確保のため、日常的に河川の維持管理を行います。
　本維持管理により、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の概要・算出基礎等）
　河川の河床掘削・倒木処理等のため作業手数料、機械借上料を計上しているとともに有島木道の補修を行うため、原材料費を計上しました。
　河川維持補修工事（芳賀川）は削られた護岸の修繕を行うため新規で予算計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
クロ川にて河床残土の排出処理を行った。
　有島木道の補修を実施。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、河川の適正な維持管理に努める。
有島木道については、老朽化により補修箇所が増える状況にあるため、今後の改修費を算出し、これを元に撤去を含めた維持管理方法を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	326	326
地方債		
一般財源	1,106	675
合計	1,432	1,001

財源算出基礎（補助率、基本額等）：河川敷地使用料　258千円、水利使用料68千円

備考

[地方債]名称:

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	公園施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	04	項	公園費	01	目	公園費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		0
10 交際費	0		
11 需用費	791	0	791
(1) 消耗品費	127		127
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	549		549
(6) 修繕料	115		115
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	458	0	458
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	307		307
(6) 保険料	151		151
その他	0		
13 委託料	7,181		7,181
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,946		1,946
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	10,376	0	10,376

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　既設の公園の適正管理を行い、ゆとりと潤いのある生活環境の創出や美しい景観づくりと防災機能の向上を図ります。

（事業の概要・算出基礎等）
　各公園等の施設管理委託は前年同額で予算計上しています。本通小公園の管理委託については高齢者事業団から長年作業時間が足りない実態が続いているとの意見があり、施錠管理として５分増の予算計上をしました。
　社会資本整備交付金による遊具更新工事が終了しましたが、交付金対象外である望洋団地公園四阿１棟の屋根取替工事を行います。
　東啓園施設内電灯交換工事は施設のＬＥＤ化のため電灯交換工事を行い経費削減を図ります。
　公園施設等修繕工事については更新していないブランコの稼動部分の交換や遊具塗装を行い長寿命化を図ります。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農村公園の街路灯は設置後、２０年以上を経過しているため、腐食等を再度確認し危険がある場合は撤去又は修繕を考えます。東啓園の街路灯については近所に住む町民からの苦情により消灯している現状があるので電灯交換工事は行いません。

（事業実績・成果・評価）
各公園の維持管理委託業務実施の他、公園遊具の劣化点検を実施した。
　また、農村公園の四阿屋根修繕工事を実施。

（来年度への課題・改善点等）
　次年度も引き続き、公園遊具の劣化点検を実施する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	0	
	道支出金		
	その他	115	131
	地方債		
	一般財源	10,261	9,376
	合　計	10,376	9,507

財源算出基礎（補助率、基本額等）：曽我森林公園清掃協力金　115,000円

備　考：

[地方債]名称:

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	ヘリポート維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	空港費	01	目	ヘリポート管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	79		79
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	14		14
10 交際費	0		
11 需用費	346	0	346
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	7		7
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	309		309
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	198	0	198
(1) 通信運搬費	42		42
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	99		99
(6) 保険料	57		57
その他	0		
13 委託料	329		329
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	462		462
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,428	0	1,428

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコヘリポートの維持管理を行うことにより、本町及び周辺地域と道内の主要都市、最寄の空港間の輸送、薬剤や肥料などの空中散布、緊急医療患者や避難救助等の緊急輸送システムの一環として機能維持を図ります。

（事業の概要・算出基礎等）
　国家航空保安プログラムが改定され、航空保安教育インストラクターを１事業所１名置かなくてはならなくなったため、訓練旅費について予算計上しています。
　定期検査で指摘があった場周柵の改修工事を実施するとともに、経年劣化により破損している消火栓格納箱の修繕工事を行います。
　管理棟トイレ清掃を新規で予算計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外単価が下がり、減額しています。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
航空保安教育インストラクター研修に参加し、航空保安について知識を取得した。

（来年度への課題・改善点等）
公共ヘリポートは平成２６年以降、テロ対策等の保安強化により職員の専任によらない維持管理は厳しい状況にあり、最近２年度内に道内他の公共ヘリポート２空港が閉鎖となっている。
ニセコヘリポートについても、閉鎖した空港の状況と照らし合わせながら閉鎖について検討が必要である。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	57	178
	地方債		
	一般財源	1,371	1,349
	合　計	1,428	1,527

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
ヘリポート使用料
　(2,060円×11回)＋(3,090円×2回)＋(210円×94時間)＝48,580円
油脂保管庫使用料
　25㎡×30円×12月×1.08＝9,720円

備　考：

[地方債]名称:

課等係名	建設課管理係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	係長　小貫直人

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	道路整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
134000-23	細事業名	中央地区道路改良事業		単独事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	47	0	47
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	47		47
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	22		22
15 工事請負費	32,206		32,206
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	32,275	0	32,275

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　中央地区駅前の再開発事業に伴い、現在のニセコバス社屋前の町道駅前西一
号線の排水路改修と舗装整備工事を実施します。これにより駅前地区の排水路
など道路施設等の改善が図られます。

（事業の概要・算出基礎等）
　道路施設等の改良工事については、自前で実施設計することから測量機器借
上料及び測量作業手数料を計上します。

・中央地区道路施設等改良工事
　現在のニセコバス社屋前の側溝・排水路が老朽化と損傷が著しい他、大
　降雨時の排水処理が限界に達している為、排水路の改修と、道路舗装も著
　しく損傷している為、オーバーレイを実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　駅前の再開発事業実施時期と調整しながら工事を行う。

（事業実績・成果・評価）
・排水路延長　L=150m（RC-2 φ1000）

成果・評価については、5月20日に工事が発注されたため、現段階では準備工までしか進捗しておらず、特記事項なし。

（来年度への課題・改善点等）
今年の秋頃から建築工事が行われるため、連携を図りながら効率良く施工が行われるように努める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他		
	地方債		
	一般財源	32,275	26,892
	合　計	32,275	26,892

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋　本　啓　二
実績作成者	係長　橋　本　啓　二

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 23 年度～平成 36 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	歩道整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
134010-06	細事業名	町道羊蹄近藤連絡線歩道整備事業		補助事業		
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	66		66
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	35,000	34,950	50
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	35,071	34,950	121

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本路線は、道道岩内洞爺線と国道５号を短絡する一級幹線町道である。年間をとおして、一般物資や農産物の運搬などの大型車両の特に多い路線であり、近年は町外からの移住者も住み始めている。しかしながら本路線は歩道がなく、沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道を整備することで、歩行者及び車両等の通行の安全が確保されるとともに、本町の産業活性化に寄与することができる。

（事業の概要・算出基礎等）
　　工事請負費　L=255m w=2.5㎡　C＝35,000千円
　平成23、24年度で実施測量及び用地確定を実施。H27年度も引き続き整備工事を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２３年度から平成３６年度まで交付金事業で予定しているが、現地説明会では、ﾛｸﾞﾜｰﾙﾄﾞとの交差点から国道5号までの区間について歩道の必要性を疑問視する意見もあった。このことを踏まえ、地域住民の意見等を参考に、国や北海道などの関係機関と事業区間・費用・事業期間について協議を進めながら事業を遂行する。

（事業実績・成果・評価）
過年度からの継続で、歩道整備工事を実施した。工事自体は、延長が105mと短い区間のため、特に問題なく業務が完了した。

（来年度への課題・改善点等）
・効率的な工法を検討しながら、引き続き事業を実施する。
・交付金が削減されると予想されるため、財政係と連携し、効率的な事業執行に努める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	22,750	11,653
	道支出金		
	その他		
	地方債	12,200	6,200
	一般財源	121	75
	合　計	35,071	17,928

財源算出基礎（補助率、基本額等）

社会資本整備総合交付金　35,000,000円×65%＝22,750,000円

[地方債]名称:　　辺地
歩道整備事業（35,000千円－22,750千円）×100%＝12,200千円

備　考

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋　本　啓　二
実績作成者	係長　橋　本　啓　二

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 36 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	橋梁補修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	拡充
134200-00	細事業名			補助事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	04	目	道路新設改良費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	24,000	15,600	8,400
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	24,016	15,600	8,416

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を行います。
　本修繕管理により、落橋などの事故を未然に防止し、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２５年度に長寿命化修繕計画を策定し、平成２７年度から計画に修繕工事を実施します。

・橋梁点検委託業務（H21・22から2回目対象の橋梁点検）
・橋梁改修実施設計委託業務（芙蓉橋実施設計）
・橋梁改修工事（芙蓉橋）
　施工期間～２ヵ年（主に橋台・橋脚を改修）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
芙蓉橋の修繕工事において、河川の水位の関係上、冬季施工となるため、進捗に遅れを伴う可能性がある。

（事業実績・成果・評価）
芙蓉橋の修繕工事において、工事の遅れもなく工期内に業務が完了した。

（来年度への課題・改善点等）
橋梁工事は、常に車両の交通があるため、受益者に通行上支障がないように、周知するよう努める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	15,600	13,260
	道支出金		
	その他		
	地方債		5,500
	一般財源	8,416	1,855
	合　計	24,016	20,615

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金　24,000,000円×65%＝15,600,000円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋　本　啓　二
実績作成者	係長　橋　本　啓　二

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	社会資本整備事業経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
148800-01	細事業名	社会資本整備事務経費		補助事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	02	目	都市計画整備事業

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	126	0	126
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	126		126
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,758	5,758	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	203,170	199,104	4,066
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	50		50
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	209,124	204,862	4,262

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国の社会資本総合整備交付金事業により、ニセコ町の歴史・文化等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、賑わいとコミュニティ活性化に寄与する施設・情報等基盤の整備と安全・安心で美しい街づくりを推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
交付金の申請事務経費。
【中央倉庫群再活用】
・H25年度の倉庫群実施設計及びH26年度の広場実施設計に基づき、旧でんぷん工場と1号倉庫の再活用改修工事、広場整備工事等を実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
中央倉庫群広場整備、旧でんぷん工場改修工事（施工管理委託含む）、１号倉庫改修工事（施工管理委託含む）、中央倉庫群給水本管改修工事、ＬＥＤ防犯灯設置工事を行った。

（来年度への課題・改善点等）
所管替えにより建設課としては事業廃止となる。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	80,944	74,910
	道支出金		
	町有地等貸付料	64	616
	地方債		126,500
	一般財源	128,116	1,358
	合　計	209,124	203,384

財源算出基礎（補助率、基本額等）：まちづくり交付金（中央倉庫群広場整備工事ほか交付金対象事業費208,928千円のうち交付金対象額204,862千円×40%＝81,944千円→過充当調整（△1,000千円）→80,944千円）

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	浅井理登

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	社会資本整備事業経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
148800-02	細事業名	中央倉庫群維持管理経費		補助事業		
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	02 目	都市計画整備事業

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	352	0	352
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	133		133
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	119		119
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	310	0	310
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	74		74
(6) 保険料	236		236
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	175		175
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	837	0	837

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中央倉庫群の維持管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
前年度までに民間に移管した12号倉庫・肥料新倉庫、今年度移管する予定の2号倉庫を除く、旧でんぷん工場・1号倉庫・13号倉庫について、雪下ろし等の維持管理を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
草刈・除雪等、適正に管理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
所管替えにより建設課としては事業廃止となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	837	366
合計	837	366

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	浅井理登

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	社会資本整備事業経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
148800-03	細事業名	中央倉庫群再活用事業		補助事業		
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	02 目	都市計画整備事業

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	50		50
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	70	0	70

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中央倉庫群の再活用として、イベント等の事業を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
平成27年度は、倉庫群の改修・広場の整備工事を実施するため、例年開催してきたイベント「倉庫邑」は開催しない。そのかわり、中央倉庫群の再活用についてPRするためのパネル展示と講演会を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
現場で工事があるため、イベント「倉庫邑」は開催しなかった。実績は旅費のみ。

（来年度への課題・改善点等）
所管替えにより建設課としては事業廃止となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	70	51
合計	70	51

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	浅井理登

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	住宅計画策定事業経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
135210-01	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	03 目	住環境整備費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	54		54
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	20		20
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	25	0	25
(1) 通信運搬費	25		25
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	129	0	129

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の地域特性に応じ、住宅政策の目標と基本的な住宅施策の推進のために「ニセコ町住宅マスタープラン」を平成15年度に策定し、ニセコらしい住環境のあり方を目指してきている。策定から10年が経過することから、町における住宅施策を見直すため、北海道や独立行政法人北海道道立総合研究機構北方建築総合研究所と連携し、今後の住宅政策への方向性を示す。

（事業の概要・算出基礎等）
　今後の住宅政策の方向性を示すための調査に必要な経費を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　前年度は基本データと世帯主向けのアンケートを実施し、ニセコ町における住宅動向や特徴、課題等を明確にした。今年度はそれを基に、さらに調査内容を深め、今後の住宅政策に向けたデータの収集を行うとともに方向性について示していく。
　住宅政策を検討するにあたり、建築担当だけでなく、企画・福祉・その他関係分野の担当者との連携を昨年同様に図り、慎重に検討を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
　今年度は、住民係窓口でのアンケート及び別荘・空き家所有者へのアンケートを実施した。昨年度までの調査と併せて、分析することにより、町内における課題・動向が見え、それに対応した施策を検討できるデータを収集することができた。
　来年度はこれらのデータを基に具体的な住宅施策の検討を行っていく。

（来年度への課題・改善点等）
　今年度、実施に至らなかった企業ヒアリング及び従業員アンケートを実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	129	62
合　計	129	62

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

平成 27 年度　事 業 計 画 書

H26年度繰越

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改善事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
136500-01	細事業名			補助事業		
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	02 目	住宅建設費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	28,000	16,059	11,941
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	28,000	16,059	11,941

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成16年度の「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」、平成21年度策定・平成26年度改訂の「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生するとともに、ミスマッチの解消に向けた公営住宅施策の推進を図り、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
　平成26年繰越事業。
　西富団地（1棟2戸）の全面的改善工事を計上する。
　（公的賃貸住宅長寿命化モデル事業の対象事業）
　交付金事業の交付限度額
　　交付金対象事業のうち戸当たり10,000千円まで　2/3
　　10,000千円を超えた部分　1/2

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の改善予算を計上している。
　改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとすることが重要である。

（事業実績・成果・評価）
　事業について、通常の地域住宅計画に基づく交付金よりも有利な交付金を活用することができた。
　工事については、東日本大震災以降続く、労務単価や経済情勢による各種材料等の単価の上昇がある中、予算の範囲内で工事を行うことができた。また人手不足で工期が遅れる工事もある中で、受注業者の協力もあり、当初の予定通り工事を終えることができ、入居者への負担も最小限に抑えることができた。

（来年度への課題・改善点等）
　改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとする。
　また来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	16,059	16,059
道支出金		
地方債	11,000	10,900
一般財源	941	41
合　計	28,000	27,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画・長寿命化モデル事業）
交付金対象事業費25,452千円
20,000千円×2/3＋5,452千円×1/2＝16,059千円

備　考：

[地方債]名称：　公住債
公住債11,000千円

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改善事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
136500-01	細事業名			補助事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	02	目	住宅建設費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	158		158
10 交際費	0		
11 需用費	16	0	16
(1) 消耗品費	16		16
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,951	2,975	2,976
14 使用料及び賃借料	281		281
15 工事請負費	90,558	45,278	45,280
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	119		119
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	97,083	48,253	48,830

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成16年度の「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」、平成21年度策定・平成26年度改訂の「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生するとともに、ミスマッチの解消に向けた公営住宅施策の推進を図り、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
　富士見団地（3棟24戸）の長寿命化型複合改善工事を実施し、住環境の改善（給湯設備、バリアフリー化等）と建物の長寿命化（屋根・外壁の耐久性向上、内窓の樹脂サッシ化）を図ります。
　綺羅団地（2棟20戸）の長寿命化型改善工事を実施し、建物の長寿命化（屋根・外壁の耐久性向上）を図ります。
　また次年度以降改善予定の新有島団地長寿命化型複合改善工事の実施設計委託料を計上する。
　交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち基幹事業 1/2
　　効果促進事業 1/2

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の改善予算を計上している。
　改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとすることが重要である。

（事業実績・成果・評価）
　工事については、東日本大震災以降続く、労務単価や経済情勢による各種材料等の単価の上昇がある中、予算の範囲内で工事を行うことができた。また人手不足で工期が遅れる工事もある中で、受注業者の協力もあり、当初の予定通り工事を終えることができ、入居者への負担も最小限に抑えることができた。
　綺羅団地の長寿命化型改善工事については、国費配分額の削減により、事業費の確保が困難となったため見送ることとし、次年度以降、改善を実施する予定である。

（来年度への課題・改善点等）
　改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとする。
　また来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注をしていく。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	48,253	26,568
	道支出金	166	139
	地方債	48,200	26,500
	一般財源	464	471
	合　計	97,083	53,678

財源算出基礎（補助率、基本額等）
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
　基幹事業費93,701千円×1/2＋
　　効果促進事業費2,806千円×1/2＝48,253千円

[地方債]名称:　　公住債
　公住債48,200千円

備　考

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅入居者選考委員会等運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	150		150
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	158	0	158

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公営住宅の入居者を決定するに当り、申込者の困窮状況を基に、公正・適正な選考を行うため、公営住宅入居者選考委員会を設置しており、その運営に必要な経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
選考委員会委員報酬（5回実施）＝　90,000円
選考委員会費用弁償（5回実施）＝　 4,800円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　住宅の応募倍率は以前として高く、適正な選考が求められるとともに、個人情報を取り扱っているため、申込者等に対する説明には、十分配慮しなければならない。また、「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な入居に配慮し、ミスマッチ世帯の解消に向け住宅事情に考慮した選考も重要となる。

（事業実績・成果・評価）
会議開催　5回
選考戸数　11戸　　特定公共賃貸住宅（単身用）2戸
選考については特に問題なく実施出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　住宅応募倍率は引き続き高いことから、より適正・公平な選考を実施するとともにミスマッチ世帯の解消に考慮した選考が重要である。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	158	95
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	0	
	合　計	158	95

財源算出基礎（補助率、基本額等）
公的賃貸住宅家賃減免事業補助金（7,457千円の内95千円）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	石橋　弘行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	住宅管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
134900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	56		56
10 交際費	0		
11 需用費	158	0	158
(1) 消耗品費	158		158
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	214	0	214

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　入居決定者への適正かつ迅速な入居手続、家賃算定及び賦課、家賃徴収、滞納者対策、家賃低廉化事業及び家賃減免事業交付申請等を行うために必要な事務経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
　公営住宅の管理に伴う経常的な事務経費を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２５年度末をもって使用を中止した「公営住宅管理システム」については、今後、大幅な家賃改定が行われる際には、改めて導入について検討します。

（事業実績・成果・評価）
　適正な事務執行が出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　今後も事務効率化を図り、適正な事務執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	204	204
道支出金		
証明手数料	6	6
地方債		
一般財源	4	
合　計	214	210

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅家賃減免事業交付金（7,457千円の内204千円）
公営住宅証明手数料（6千円）

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	石橋　弘行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
135000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,604	0	8,604
(1) 消耗品費	392		392
(2) 燃料費	152		152
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,560		1,560
(6) 修繕料	6,500		6,500
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,039	0	2,039
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	951		951
(6) 保険料	1,088		1,088
その他	0		
13 委託料	985		985
14 使用料及び賃借料	197		197
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	389		389
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	12,214	0	12,214

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町営住宅入居者が快適かつ安全に生活できるよう、点検、修理等を行った。計画的かつ随時の苦情対応により、町営住宅の保守、点検、維持補修を行い住宅の老朽化を未然に防止すると伴に、入居者が安全で快適な生活を保持する。

（事業の概要・算出基礎等）
　主に町営住宅の消耗品、修繕、清掃、除雪、各設備の保守点検、火災保険等を計上している。特に増額分としては、ここ数年の実績を考慮し公営住宅の共用部電気料、委託料を増額している。また、H26年度同様ミスマッチ解消のための移転補償費を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　修繕料についてはここ数年、町営住宅の経年劣化等による老朽化に伴う風呂釜や給湯器ボイラーの取替・温水器修繕・排水の詰まり等の修繕件数が増えてきており、修繕単価も高額であるため、当初予算が足りなくなる状況にある。今年度も過去３年間の実績を考慮し要求した。

（事業実績・成果・評価）
　定期的な点検を行い、計画的な修繕を行った。

（来年度への課題・改善点等）
近年、町営住宅の老朽化に伴う修繕が増えてきており、長寿命化を図る箇所、緊急を要するもの等、十分検討した上で適正に行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
住宅使用料等	11,828	11,828
地方債		
一般財源	386	
合　計	12,214	11,828

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（71,878千円の内3,903千円）特定公共賃貸住宅（21,489千円の内2,418千円）コーポ有島使用料（15,895千円の内4,798千円）私用電気料（584千円）西富団地管理費（125千円）

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	石橋　弘行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改修事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
135100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	7,982		7,982
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,982	0	7,982

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公営住宅の老朽箇所について点検確認を行い、維持管理の効率化と入居者が安全で快適な生活ができるよう図るため、かつ、長寿命化を図るための改修・営繕工事を行った。

（事業の概要・算出基礎等）

公営住宅(望羊団地)受水槽ポンプ修繕工事	5,076千円
公営住宅(有島団地1～5号棟)雁木雪囲い修繕工事	1,404千円
のぞみ団地3号棟雨水排水管修繕工事	486千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　工事の実施に当たっては、施工時期等を建築部門・施工業者と調整を図り、入居者に不便をかけないよう実施した。

（事業実績・成果・評価）
　適切な事業執行が出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　今後も長寿命化計画に基づき、快適な住環境創設に向けた改修事業を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料	7,900	6,966
地方債		
一般財源	82	
合計	7,982	6,966

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（71,878千円の内、6,966千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	大久保修一
実績作成者	石橋　弘行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
400100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	6,465		6,465
3 職員手当等	5,375		5,375
4 共済費	2,183		2,183
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5		5
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,028	0	14,028

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の概要・算出基礎等）
簡易水道事業の管理運営上必要な職員人件費を計上（2人分）。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当は前年同額（26年度は不足しているため実質的には減額）。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・27年度末で技術系職員が退職見込みのため、現状の職員構成では水道施設の維持管理に関する知識や技術は、職員内で途絶える
・官民連携をどれだけ推進しても、民間事業者に対し指導・監督できる知見を持った職員が必要

（事業実績・成果・評価）
　適正に支出を行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	173	248
地方債		
一般財源	13,855	13,543
合計	14,028	13,791

財源算出基礎（補助率、基本額等）：諸手数料：給水工事審査・検査手数料、簡易専用水道検査手数料、給水工事指定事業者登録審査手数料

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
400200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	146		146
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	50		50
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	119		119
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	6,691		6,691
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	7,006	0	7,006

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の概要・算出基礎等）
【概要】
　水道事業をはじめとした公営企業改革に向けた各取り組みを推進。それらに関する費用を計上。
・持続可能な水道施設運営方針・体制づくり（施設更新、耐震化、官民連携など）
　→地域水道ビジョン、アセットマネジメント
・公営企業会計の導入検討
・戦略的な料金改定
・上記事項に関する戦略への住民参加（審議会設置、積極的広報など）

【算出基礎】
・消費税率の改定に伴い消費税納付金も大幅増額（2,117千円増額）。
・昨年度削減した職員の研修費用について、特別旅費として形状（町長指示事項）加えて、引き続き防災訓練については積極的に参加すべきと判断し、伊達市での訓練参加費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・消費税納付金の大幅増により、、経常経費をいくら削減しても納付金の増額分で削減効果が見えにくい状況。

（事業実績・成果・評価）
・消費税納付金は予算より大幅に減少となった。
・日本水道協会全国大会に職員1名派遣し、知見向上と水道関係者とのネットワークづくりを深められた
・日本水道協会主催の岩見沢市での合同防災実地訓練に参加し、今後の水道維持管理や防災対策に役立った。

（来年度への課題・改善点等）
水道については、継続的な研修機会を設け、知見継承とネットワークづくりが重要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,006	6,710
合計	7,006	6,710

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	料金収納事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
400300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	229	0	229
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	229		229
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	708	0	708
(1) 通信運搬費	359		359
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	349		349
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,361		1,361
14 使用料及び賃借料	552		552
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	238		238
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,112	0	3,112

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
上下水道料金の正確な賦課と確実な徴収

（事業の概要・算出基礎等）
　当該事業の経費は削減する余地がほぼない。

・需用費、役務費については昨年実績を勘案し予算計上
・水道メーター検診委託料は労務単価上昇に伴い増額

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
滞納強化に伴う時間外については、総務管理経費（400100）にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ここ数年の収納対策により収納率は大きく向上したため、これ以上の上積みは難しい状況にある。
今後は、収納の体制と仕組みを抜本的に改善する必要がある。
また、支払いやすい環境整備（北洋銀行口座からの振替、クレジット収納導入など）も必要と考える。
これらのことから、再三に渡り提案している内容だが再度下記の点を要望する。
・町内の債権管理部門の一元化、または部署間でリアルタイムに情報を共有できる仕組みの構築
・債権管理条例の制定（債権管理台帳の整備、小額訴訟の専決規定、債権放棄の規定整備）

（事業実績・成果・評価）
・新システム（ＷＥＢ－ＴＡＷＮ）の不具合により収納事務の効率が図れなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
収納事務負担金	835	835
地方債		
一般財源	2,277	2,221
合計	3,112	3,056

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
料金収納経費は３会計（簡水、下水、農集）分一括で簡水会計にて計上するため、下水及び農集会計からは収納事務負担金として以下のとおり歳入を見込み、財源充当する。
下水会計より825千円、農集会計より10千円、計835千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	拡充
400400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,779	0	4,779
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	149		149
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,403		3,403
(6) 修繕料	1,147		1,147
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,324	0	1,324
(1) 通信運搬費	876		876
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	44		44
(6) 保険料	404		404
その他	0		
13 委託料	31,731		31,731
14 使用料及び賃借料	68		68
15 工事請負費	0		
16 原材料費	935		935
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	282		282
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	11		11
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	39,130	0	39,130

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の概要・算出基礎等）
27年度より水道施設の維持管理は完全委託。加えて、今後水道事業の抜本的な改革として、下記の取り組みを3年程度で実施することとし、28年度の水道ビジョン策定に向けた基礎資料作りを27年度に行う。なお、この業務支援に関し水道維持管理業務と合わせて委託する。
【3年間で行う事業改革への取り組み】
・地域水道ビジョンの策定（水道のマスタープラン）：現状把握と将来像、それに必要な取り組みと実施時期の整理
・施設更新計画の策定：持続可能な水道運営に必要な施設更新の内容及び優先順位と更新スケジュールの整理。更新計画は費用対効果と費用の平準化を踏まえたものとする。
・水道料金の改定：施設更新を含めた今後の水道運営に必要なコストを自立して賄える水道料金の算定。かつ現行料金体系の大幅な改定（負担の公平性改善、用途別料金から口径別料金へ、接続分担金の設定など）
・上記事項を住民参加のもと推し進めるための審議会等の設置

なお、防災対策備品として車載用給水タンクを計上（H26.9の江別市断水事故の応援の際に常備の必要性を痛感）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
水道維持管理の完全委託により、以下の調達業務、労務は委託業務に包括して発注するため、27年度より計上しない。
・維持管理に必要な消耗品
・医薬材料費（滅菌用次亜塩素、凝集材等）
・除雪業務

このほか、水質検査委託業務も3年間の長期継続契約とすることで、費用逓減と年度負担の平準化を図る（従来は3年1スパンで水質検査の項目が変わるため、検査項目の多い年度は費用が嵩んでいた）

（事業実績・成果・評価）
本町で進めてきた官民連携の取り組みは、厚生労働省でも官民連携支援事業に採択され、今後は小規模水道事業体のモデルケースとして注目される可能性がある。
また、継続した漏水調査の実施と修繕により漏水量が毎年削減傾向にあり、有収率の向上が進んでいる。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入(修理代)	1	
地方債		
一般財源	39,129	37,639
合計	39,130	37,639

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
400500-01	細事業名	量水器取替事業		単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,528		2,528
16 原材料費	2,757		2,757
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,285	0	5,285

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
計量法に基づく、正確な有収水量の計測。
法律に基づき、生産後8年を経過した水道メーターを交換する（平成19年度生産のメーターが対象）。
なお、水道メーターは町所有物として、給水対象者に対し無償で貸与しているものであり、その交換費用（物品代、交換工賃）については全額町負担。

（事業の概要・算出基礎等）
交換対象となるメーターは、対前年度比で39台の減。
なお、交換対象メーターは使用実態を精査し、長期未使用物件については交換対象から除外して費用圧縮に努めている。

このほか、水道メーターの調達方法を1社随意契約にすることで、調達コストを限界まで下げる見込み。（水道メーターメーカーは数社あるが。比較対象は価格と信頼性、アフターサービス。これまでの導入実績から、現在多くの施設で利用している東洋計器製品の信頼性が高く、アフターサービスも良好なため、同社にて1社随契によるメリットを勘案した価格を提示してもらい、その価格で計上している）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
非定住世帯（別荘など）へのメーター設置費用について、現在の無償提供は公平性の観点から適正とはいえない。今後料金改定の議論と併せ、別荘利用者への応分の負担のあり方について協議したい。

（事業実績・成果・評価）
・長期未使用建物などを除外し効率的な水道メーター交換が実施できた。
・水道メーターメーカーと町内工事事業者の連携を進める、水道メーカーの現地サービスセンターとして町内事業者が機能することになり、水道メーターの故障対応などの柔軟性、迅速性が大きく向上した。

（来年度への課題・改善点等）
・無線メーター、スマートメーターの導入検討

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,285	5,118
合計	5,285	5,118

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	石山康行

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	簡易水道事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
400500-02	細事業名	施設維持補修事業		単独事業		

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,085		2,085
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	6,341		6,341
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	8,426	0	8,426

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な維持補修に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
施設更新計画の策定（平成29年度目処）までは、計画的な補修工事ができないため、必要最低限の工事に留める。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ停車場線の改良に伴う移設工事費は、補正対応とする（補正予算上程時期：4月または5月を予定）

（事業実績・成果・評価）
・工事請負費にて、道道ニセコ停車場線歩道設置工事に伴う水道管渠の移設工事費を当初予算計上できなかったため補正予算により対応した。工事においては予定通り１１月で終了した。
・施設の老朽化が進んでいるため、小修繕や交換は増大傾向

（来年度への課題・改善点等）
・施設更新計画の策定と計画に基づく効率的な施設改修、更新

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	補償金		11,756
	地方債		18,000
	一般財源	8,426	8,707
	合　計	8,426	38,463

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備　考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　鈴木　健
実績作成者	石山康行

３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います

【政策分類】

3. 生活環境

5. エネルギー

7. 商工業

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	3．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（5．エネルギー）

事業コード	135220-01	事業名	既存住宅改修促進事業経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
		細事業名			補助事業		
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	03 目	住環境整備費	

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,500	750	750
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,500	750	750

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町内における環境負荷低減を目的とし、家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事を行う者に対して、ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金の交付を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金（上限300,000円×5件）
　（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち効果促進事業1/2）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　前年度は当初の予定よりも申請件数が少なかった。本年度は対象工事の枠を拡充するとともに、周知などを工夫する。ニセコ町全体での環境負荷低減を目指すため、本年度も前年と同額の予算を計上する。

（事業実績・成果・評価）
　今年度も当初の予定よりも申請件数が少なかった。来年度以降さらに周知などを工夫する。審査については適正かつ迅速に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
　来年度は予定件数に達するように周知の仕方などをさらに工夫し、町全体の環境負荷低減を目指すため改善をはかる。
　また制度について、補助対象や補助が苦闘について見直しを検討する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	750	150
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	750	150
	合　計	1,500	300

財源算出基礎（補助率、基本額等）
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
　効果促進事業費1,500千円×1/2＝750千円

備　考

[地方債]名称:

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 0 年度～平成 0 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	人・農地プラン推進事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
128730-00	細事業名	0		補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	07	目	水田農業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	14,250	14,250	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	14,250	14,250	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。

(1)準備型　就農に向けて、北海道立農業大学校等の農業経営者育成教育、先進農家又は先進農業法人において研修を受ける者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長２年間）

(2)経営開始型　経営開始直後の新規就農者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長５年間）
夫婦による給付は×１．５人分（２２５万円／年）

（事業の概要・算出基礎等）

給付見込み算出については以下のとおり

高木　浩晋　H27.4月給付1,500千円（今回の給付にて終了）
佐久間　渉　H27.4月給付2,250千円＜夫婦＞
斉藤　則高　H27.4月給付2,250千円＜夫婦＞
久保登士明　H27.4月給付1,500千円
高橋　友和　H27.6月給付1,125千円・H28.1月給付1,125千円＜夫婦＞
猪狩　和大　H27.6月給付　750千円・H28.1月給付　750千円
高橋　悠太　H27.6月給付　750千円・H28.1月給付　750千円
山内　洸太　H27.6月給付1,500千円

（服部　吉弘　H27.3月給付1,125千円（給付対象期間～H27.8.31迄）にて終了＜夫婦＞）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【認定年度】	＜氏名＞	＜世帯主＞	＜状況＞
平成２１年	竹内正徳	竹内正貴	[移譲済] 給付対象外
	高木浩晋	高木浩一	[移譲済] 給付済
平成２２年	服部吉弘	―	[H22.4就農開始] 給付済
平成２３年	大野優人	㈲大野ファーム	
	高橋友和（夫婦）	高橋幸一	[H26移譲] 給付
平成２４年	高瀬亮太	高瀬浩樹	
	芳賀翔太	芳賀修一	
	久保登士明	久保孝俊	[移譲済] 給付
	外山順也	外山伸一	
	松谷祐貴	松谷　晃	
平成２５年	猪狩和大	猪狩一郎	[H26移譲] 給付
	齋藤則高（夫婦）	―	[H26.4就農開始] 給付済
	佐久間渉（夫婦）	―	[H26.4就農開始] 給付済
平成２６年	高橋悠太	高橋修一	[H26移譲] 給付
平成２７年	山内洸太	山内富蔵	[H28移譲] 給付
	平野大輔（夫婦）	―	[H28経営開始]

（事業実績・成果・評価）

給付実績ついては以下のとおり
高木　浩晋　H27.9月給付　750千円
久保登士明　H27.9月給付　750千円、H28.3月給付　750千円
猪狩　和大　H28.3月給付　750千円
高橋　悠太　H28.3月給付　750千円
山内　洸太　H28.3月給付　750千円
当初予定の下記については平成26年度補正にて前倒し給付済
佐久間　渉　2,250千円＜夫婦＞　斉藤　則高　2,250千円＜夫婦＞
高橋　友和　2,250千円＜夫婦＞　猪狩　和大　H27.6月給付　750千円
高橋　悠太　H27.6月給付　750千円

（来年度への課題・改善点等）

青年就農計画の策定に当たっては本人、現経営主はもとより普及センターやＪＡと十分な競技をしながら実施していかなければならない。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	14,250	4,500
	地方債		
	一般財源	0	
	合　計	14,250	4,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：青年就農給付金補助金　補助率：10／10

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	多面的機能支払交付金事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
128740-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	06	目	農地費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	46	2	44
10 交際費	0		
11 需用費	171	161	10
(1) 消耗品費	125	115	10
(2) 燃料費	46	46	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	210	210	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	41,232	30,923	10,309
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	41,659	31,296	10,363

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

近年、農村地域の高齢化や人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるされることも懸念される状況にあるため農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていく。平成27年度より本事業は法制化される予定。

（事業の概要・算出基礎等）

・平成26年度に従前の農地・水保全管理支払事業から移行した。
・本事業は農地維持支払と資源向上支払の２つの取り組みからなり、それぞれ協定面積に交付単価を乗じて各取り組み地区へ交付金が支払われる。
①農地維持支払
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の砂利補充等
農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等
②資源向上支払
地域資源の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境保全活動
の幅広い展開等）
施設の長寿命化のための活動（本町では取り組みなし）
・交付対象面積 236,071ａ
交付金額　41,231,748円（国50%：道25%：町25%＝10,307,937円）
・交付金は各8地区へ直接交付される。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・平成26年度に全8地区が多面的機能支払交付金事業へ移行を完了しているが、ニセコ町資源保全推進会連合会とも連携を図り、各活動組織の詳細な取り組み意向を確認していく必要がある。
・推進活動支援補助金（実施町村に交付される事務経費）については、前年度実績同額の376千円を計上することとし、主に庁舎共通経費（消耗品及びコピー料等）に充当する。
・地区からの書類作成等は、連合会事務局員が担当している。
・農道（町道）の草刈りについては、安全の確保の観点等から、交通量の多い路線や２車線の路線は原則町により対応し、その他の路線を地区で行うが、時期や回数、路線について、道路管理者と協議をしながら実施する必要がある。
・これまで交付金は北海道協議会より各活動組織へ交付されていたが、本年度より国→道→町→各活動組織と交付ルートが変わるため、国・道負担分を歳入に計上、交付金全額を歳出計上している。事業実施時には、国・道交付金の納入状況に応じて複数回の概算払を行う必要があり、交付金収入支出の管理事務が必要となる。

（事業実績・成果・評価）

町への推進交付金分については当初配分どおりの376千円となっており、各活動組織への事務指導、現地確認、研修会への参加等を行っている。
また、各活動組織8地区への交付金額は合計38,558,239円（町負担分9,639,568円）となっている。

（来年度への課題・改善点等）

交付金の交付ルートが変更となり、町を経由して各活動組織に交付することとなったことや、市町村の活動確認事務がより必要とされてきていることから、事務量が増大し負担が大きくなっていることが課題となっている。
また、国営基盤整備事業の施工に伴う一時利用地の指定がされた際には交付対象面積の変更が必要となるため、国営農地再編推進室と連携し、交付対象農用地の精査が必要となる。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	31,299	29,294
	地方債		
	一般財源	10,360	9,641
	合　計	41,659	38,935

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
北海道多面的機能支払事業（推進活動支援）補助金：376千円
多面的機能支払交付金（国・道負担分）：事業費41,232千円×75%（国50・道25）＝30,923千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業再生協議会事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
149100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,700	3,650	50
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,700	3,650	50

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

平成23年度から、国において農業者戸別所得補償制度が実施されているが平成25年度に経営所得安定対策に名称変更された。販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的としている。平成26年度より交付単価の変更、主食米から非主食米への転換推進など制度が見直されている。

（事業の概要・算出基礎等）

・補助金（経営所得安定対策推進事業）　3,700千円
　事業実施主体であるニセコ町地域農業再生協議会への補助。国の制度に基づく、事業実施に係る補助金である。
・労働保険45千円（雇用・労災保険：1.65%）、賃金2,673千円（臨時職員2名体制：19ヶ月）、旅費20千円（札幌1名*7回）、消耗品202千円（事務用品60千円、ｼｽﾃﾑ購入費142千円）、役務費210千円（郵送料、振込手数料等）、使用料70千円（JAへのｺﾋﾟｰ使用料）、委託料480千円（JA委託料）
・団体事務として事務所を間借りして実施している事業であるため、ＪＡ等に対して支出する使用料等の経費について、精度を高める必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・役場農政課とＪＡニセコ支所で事務局を担当して協議会を運営するため、関係機関との連携を密にして事業を行う必要がある。
・農業者に国から直接交付される交付金を扱うため、制度の確実な実施に留意を要する。
・臨時職員に係る雇用保険については、本人負担分も含めて事業所が一括で労働基準監督署に納付するため、補助対象外とするべきであるとの指摘を受けているため、町の一般財源としている。
・国→道→町の交付決定を経なければ補助金の執行ができないため、引き続き関係機関と連携しながら、適正な事業実施を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）

　ニセコ町地域農業再生協議会において、経営所得安定対策等交付金申請事務を行い、以下の交付金実績を得ることができた。
　米の直接支払（48名：22,563千円）、水田活用の直接支払（水田の産地交付金含む）（69名：111,756千円）、水田活用の直接支払（畑の産地交付金）（72名：4,553千円）、畑作物の直接支払数量払（第1回分　麦・そば）（34名：32,662千円）、（第2回分　大豆・てん菜・でん粉原料用馬鈴しょ）（66名：53,552千円）、営農継続支払（58名：66,628千円）
　また、推進交付金については従前の直接支払推進事業と水田・畑作経営所得安定対策推進事業が統合され、経営所得安定対策等推進事業となり、水田・畑作経営所得安定対策推進事業で扱っていた「ナラシ対策に係る一括申請」分の事務経費（150千円）が追加配分されている。

（来年度への課題・改善点等）

　国営基盤整備事業が進む中、水田面積（特に水張面積）の変更及び既存の面積との調整があり、国営農地再編推進室と連携を密にすることが必要。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	3,650	3,800
	地方債		
	一般財源	50	32
	合計	3,700	3,832

財源算出基礎（補助率、基本額等）

　地域農業再生協議会への補助金3,700千円のうち、国→道→町を経由して交付される分（実質の国庫補助分）は、北海道全体の要望額を基に配分額が算定される。対前年360千円減の3,650千円で見積もっている。

[地方債]名称：

備　考

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業委員経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123400-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,763		2,763
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	566	28	538
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	200		200
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,529	28	3,501

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため設置される農業委員会の委員活動に要する経費を計上。
　農業委員会では、農地に関する権利の異動等を法令に基づいて許認可しており、農業委員のスキルアップにつながる研修は重要な施策となっている。
　国営農地再編事業の工事も始まることから、再編事業における農業委員会の対応等について視察研修を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

　報酬：会長（年額360,000円）委員（年額267,000円）
　費用弁償：デマンドバスにより積算
　普通旅費：会議及び研修会等にかかる旅費
　特別旅費：国営農地事業に係る研修
　使用料：視察研修に係る高速道路料金
　借上料：バス借上料（山麓地区協議会総会及び研修会、国営農地再編事業に係る農業委員会対応研修事業）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（現農業委員の任期　　平成２６年７月２０日～平成２９年７月１９日まで）

（事業実績・成果・評価）

総会の開催　11回
研修会　山麓、後志、農業会議各1回
現地確認、農地あっせん業務の実施
国営農地再編事業についての視察研修を実施（中富良野町、鹿追町）

（来年度への課題・改善点等）

農業委員会制度が改正となったため、農業委員公募など要領等の整備が必要となる。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	28	42
	地方債		
	一般財源	3,501	3,350
	合計	3,529	3,392

財源算出基礎（補助率、基本額等）

農業委員会等活動促進事業
　機構集積支援事業補助金42,000円

[地方債]名称：

備　考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　高田伸次

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 11 年度～平成 31 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農地保有合理化促進事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
123610-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	5	5
(1) 消耗品費	10	5	5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10	5	5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	20	10	10

事業の根拠等：（法令）・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業経営基盤強化促進法第１３条の２による農地中間管理機構（公益財団法人北海道農業公社）への買入協議制度で流動した農用地についての管理及び最終譲渡者との連絡調整等を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
　消耗品費：財政共通消耗品
　使用料：複写機使用料（２ヶ月分）

【農地保有合理化事業の概要】
　農地中間管理機構が行う農地の流動化促進事業は、あっせん事業での買い手希望者が、現在は資金調整が困難であるが将来的には農用地を取得したい場合、農地中間管理機構がいったん農用地を買い上げ、当該地を農地取得年まで貸し付ける（５年タイプ）という事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　公益財団法人北海道農業公社が農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要である。
　本年度は、公社売渡事業２件を予定している。

（事業実績・成果・評価）
売渡業務　　１件
管理事業　　５件

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	10	8
地方債		
一般財源	10	12
合計	20	20

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農地保有合理化促進事業委託金
　○市町村均等割　5,000円（5,000円／1市町村）
　○買入受渡業務　2,000円（売渡1件：2,000円／1件）
　○管理事務委託　1,000円（6件：1,000円／10件）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　高田伸次

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業経営基盤強化措置特別会計事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123700-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	71	43	28
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	5	5
(1) 消耗品費	10	5	5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10	5	5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	91	53	38

事業の根拠等：（法令）・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農林水産省所管の国有農地の管理及び処分事務。

（事業の概要・算出基礎等）
　消耗品費：財政共通消耗品
　使用料：複写機使用料（2ヵ月分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　町内の国有農地数　４１筆
　平成２３年度から貸付利用料の徴収事務は、北海道が直接行っている。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
北海道が管理委託されている国有農地は、平成３１年度を目途に不要地については、財務省へ道路などは管理者へ引継ぎなど処分を行うことになっているため、調査に協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	53	36
地方債		
一般財源	38	54
合計	91	90

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金
　○国有農地管理事務費　36,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　高田伸次

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農地中間管理事業運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123620-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	135	38	97
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	36	36	0
(1)消耗品費	36	36	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	48	48	0
(1)通信運搬費	48	48	
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	24	24	
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	243	146	97

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農地中間管理機構が設立され、中間管理事業を行っている。農地をまとめて中間管理を行い、集積した農地を希望者に貸し出す事業である。
　農地中間管理機構より利用調整業務等を受託しているため、その必要な経費について計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金：21日分
消耗品費：財政共通消耗品
郵送料：12か月分
電話料：12か月分
使用料：複写機使用料（12ヵ月分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農地中間管理機構へ中間管理権を設定した出し手が助成金の対象となる場合、助成金申請を行う農政課と連携を図りつつ事業をすすめる。機構を通した場合の賃貸借は、時間がかかるため十分に説明した上、利用調整を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
賃借料情報など機構から求められた資料の提供を行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	146	30
地方債		
一般財源	97	138
合計	243	168

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農地中間管理事業業務委託金　30,296円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　高田伸次

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123800-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	251		251
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	1,253		1,253
8報償費	210	210	
9旅費	228	28	200
10交際費	180		180
11需用費	125	5	120
(1)消耗品費	44	5	39
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	81		81
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	5		5
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	424		424
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	2,676	243	2,433

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会事業を円滑に運営する。

（事業の概要・算出基礎等）
職員手当等：時間外勤務手当（96時間）
賃金：臨時事務員賃金
報償費：農地利用状況調査謝礼（4H×6日×10人）
普通旅費：会議及び研修会等旅費
特別旅費：国営農地事業に伴う視察
交際費：会長交際費
消耗品費：全国農業新聞購読料、委員活動記録簿、委員業務必携、事務用品、参考図書
食料費：会議研修会懇親会費
使用料：駐車料
負担金：
　北海道農業会議・後志地方農業委員会連合会・山麓地区農業委員会協議会負担金、
　水土里情報システム利用負担金、農地基本台帳システム保守点検情報センター負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　2,606円×96時間＝250,176円
賃金　6月分、8月分、9月分の一部については、農業基盤強化事業、中間管理事業、農業者年金事業で計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農地法に基づく現況調査（全筆対象）の実施に苦慮している。調査方法を考えていかなければならない。

（事業実績・成果・評価）
農地台帳の随時更新
ホームページによる情報提供
全町で農地利用状況調査の実施
全国農業会議所の農地情報公開システムへのフェーズ２への情報提供

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	243	239
証明手数料	20	27
地方債		
一般財源	2,413	2,129
合計	2,676	2,395

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
機構集積支援事業補助金239,000円
その他財源
　農地等証明手数料　27,100円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	係長　高田伸次
実績作成者	係長　高田伸次

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 36 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農地流動化促進事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
124000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,529		1,529
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,529	0	1,529

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域内の農地流動化を促進し、農地の保全及び効率的利用により持続性ある地域農業を確立するため、経営規模の拡大、生産性の向上を目指す農家等に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。

（事業の概要・算出基礎等）
補助金：農地流動化緊急支援事業助成（旧制度）
12人　1,224,300円
※H25で申込み終了。助成はH28まで（賃借料の1/3で3年）

【新事業「農地流動化促進事業」の概要】
人・農地プランに掲載されている農業者が利用権を５年以上で設定（これまでに助成金を受けたことがある農地を除く）した場合、賃借料の１／５を５年間助成する。
申込みは５年間（Ｈ３０まで）の時限事業。

○想定する対象面積２０ｈａ（田５ｈａ、畑１５ｈａ）
賃借料　田10,000円×50反　＋　畑6,800円×150反　＝1,520,000円
助成率　1/5　×　1,520,000円　＝　304,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
「農地流動化緊急支援事業」による実施状況（H20～H28）
【これまでの実績】
平成20年度　36件　3,998,500円　196ha
平成21年度　39件　4,928,900円　241ha
平成22年度　43件　5,769,900円　290ha
平成23年度　33件　2,576,000円　147ha
平成24年度　32件　2,144,900円　131ha
平成25年度　21件　1,539,300円　99.5ha
平成26年度　19件　1,676,000円　93.2ha

○農地の賃借料に対し助成金を1/5、5年間とすることで途中解約した場合でも返納処理が不要（旧は1/3、3年間　→　補助要件は5年以上の設定）

○対象者を人・農地プランに掲載された農業者（旧は認定農業者）とすることで、他の農業政策と整合性を高めている。

（事業実績・成果・評価）
引き続き適正な事務執行につとめる。

農地流動化緊急支援事業補助金
11件　1,156,000円　58ha

農地流動化促進事業補助金
5件　274,600円　18ha

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		1,400
	一般財源	1,529	30
	合計	1,529	1,430

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　過疎ソフト　1,400千円

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	花嫁対策事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
129200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	08	目	花嫁対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	500		500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業及び商工業の担い手となる「後継者の出会いの場の環境づくり」を支援する。

（事業の概要・算出基礎等）
補助金：グリーンパートナー推進協議会事業補助

【グリーンパートナー推進協議会事業概要】
・事業計画
交流会及び意見交換会の開催。
・収支予算見込み
収入内訳：町補助500千円、ＪＡ助成金85千円、参加者負担金他110千円
支出内訳：交流会等事業650千円、旅費14千円、会議費10千円、その他21千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昭和５４年度から現在の形で実施
最近では、平成１６年に１組、平成２０年に３組、平成２２年に１組が成婚
平成２５年にはカップリングした者同士ではなく、交流会に参加したことがきっかけとなりゴールインした者もでた。

（事業実績・成果・評価）
夏交流会
男性７名、女性７名の計１４名により、ニセコ町で開催された。
４組マッチングし、１組が結婚。

冬交流会（大空町との共催）
男性８名（ニセコ町４名、大空町４名）、女性９名で札幌で開催された。
ニセコ町男性１名マッチング。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	500	500
	合計	500	500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　高田　伸次

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農業者年金事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129300-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	09	目	農業者年金費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	0		
2 給　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃　金	141	35	106
8 報　償　費	0		
9 旅　費	59	55	4
10 交　際　費	0		
11 需　用　費	82	50	32
(1) 消耗品費	82	50	32
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　務　費	60	60	0
(1) 通信運搬費	60	60	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委　託　料	0		
14 使用料及び賃借料	60	60	
15 工事請負費	0		
16 原　材　料　費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備　品　購　入　費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶　助　費	0		
21 貸　付　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　立　金	0		
26 寄　附　金	0		
27 公　課　費	0		
28 繰　出　金	0		
29 予　備　費	0		
合　計	402	260	142

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について事務を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
臨時事務員賃金
普通旅費：各種会議及び研修会等旅費
消耗品費：財政共通消耗品
通信運搬費：電話料（１２ヶ月分）、郵便料（１２ヶ月分）
使用料：複写機使用料（１２ヶ月分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農業者年金の保険料の収納業務、関係書類の受付はJAようていニセコ支所が窓口となり、農業委員会がチェックを行い、農業者年金基金へ回付している。
　新制度となり新規加入者が少ない状況が続いている。新制度を広く周知し、農業者の経営や老後の生活の一助となるよう努める。

※農地の利用権の異動や転用については、経営移譲（継承）年金受給者に影響（減額や支給停止）を与えることがあるので、留意する。

（事業実績・成果・評価）
適正な事務執行につとめた。

（来年度への課題・改善点等）
農業者年金制度の農業者へのさらなる周知が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	260	231
地方債		
一般財源	142	119
合計	402	350

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農業者年金業務委託金　231,360円

[地方債]名称：

備考	
課等係名	農業委員会事務局
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　高田　伸次

５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（3．生活環境）

事業コード	事業名	消費行政推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
148000-00	細事業名			補助事業		
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	109	88	21
10 交際費	0		
11 需用費	130	99	31
(1) 消耗品費	130	99	31
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	421	379	42
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	421	379	42
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	717		717
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,377	566	811

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町民のみなさんが悪徳商法などあわないように、消費者問題に専門的に対応することができる体制を整備します。

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費　　717千円（職員研修・関係機関との連携会議・食の安全安心研修）
・需用費　　130千円（消費生活専門図書、事務用品購入費、啓発物品購入）
・手数料　　421千円（放射性物質検査機器メンテナンス料）
・負担金　　794千円（消費生活相談広域体制運営負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成22年6月広域相談窓口の開設（ニセコ町）
・本町に相談窓口がある利点を活かし、消費者行政に対する職員の資質の向上（専門知識蓄積）に努める。
・食の安全安心、放射性物質検査機器のメンテナンスについては地方消費者行政活性化事業補助金の対象経費として計上

（事業実績・成果・評価）
・多重債務者やネット詐欺への対応など複雑化する消費者問題へ対応するための研修に参加し、職員の対応能力向上を図ることができた。
・ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会負担金は、消費者行政活性化交付金の補助を受けることができたため、大幅に減額することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・消費者行政活性化交付金の補助期間が平成32年度までとされていることから、今後の財源を検討する必要がある（平成27年度以降は補助率や補助対象の変更などで順次下がっていく見込み）。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	566	534
	地方債		
	一般財源	811	234
	合計	1,377	768

財源算出基礎（補助率、基本額等）：消費者行政活性化事業補助金534千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（3．生活環境）

事業コード	事業名	消費生活相談広域対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
148100-00	細事業名			補助事業		
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	03 目	消費行政推進費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,839	2,839	
8 報償費	0		
9 旅費	331	331	
10 交際費	0		
11 需用費	259	259	0
(1) 消耗品費	111	111	
(2) 燃料費	28	28	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	120	120	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	161	161	0
(1) 通信運搬費	70	70	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	21	21	
(6) 保険料	64	64	
その他	6	6	
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	17	17	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25	25	
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,632	3,632	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　羊蹄山麓７町村（黒松内・蘭越・ニセコ・真狩・留寿都・喜茂別・京極）で共同して消費生活相談窓口を設置し、悪徳商法や架空請求などの消費生活に関する困りごと解決の支援をする。

（事業の概要・算出基礎等）
・相談員の人件費　284万円
・相談員研修など旅費　33万円
・その他相談事務経費　46万円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地方消費者行政活性化補助金をニセコ町単独事業分と合わせ申請予定。
　交付決定となった場合は、構成町村負担金を減額する

（事業実績・成果・評価）
・消費生活相談窓口については、専門の相談員を配置し、平成２７年度は６７件の相談（要望・苦情含む）を処理することができた。その他、各町村の広報紙や老人クラブ等での啓発活動を実施し、消費生活に関する犯罪や事故防止に向けた取り組みを進めることができた。
・国民生活センターから貸与を受けている放射性物質検査機器については、給食の安心安全を高めるために継続配置し、必要に応じ検査を実施した（スクリーニングレベルを超える検出はなし。）

（来年度への課題・改善点等）
・多様化、複雑化している消費者問題へ対応するため、消費生活相談員の継続的なレベルアップを図る必要がある。
・地方消費者行政活性化補助金を受けることができたため、当初予算で計上していた構成町村からの負担金を減額することができた。しかし、交付金は最長で平成32年度までとされているため、以降は各町村からの負担金収入で運営することとなる。
・相談員は相談事績の経験や研修などに参加し、レベルが上がってきているため、賃金の基準を上げるように調整する必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		2,860
	その他	3,632	772
	地方債		
	一般財源	0	
	合計	3,632	3,632

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
その他財源は広域相談体制参加町村からの負担金（歳入科目：ようてい地域広域消費生活相談窓口運営受託収入（20-05-04-18-094））：772千円
消費者行政活性化事業補助金：2,860千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 23 年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	地域おこし協力事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
149200-00	細事業名			単独事業		

予算科目：02 款 総務費　01 項 総務管理費　07 目 地域振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	12,600		12,600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	1,578		1,578
9 旅費	929		929
10 交際費	0		
11 需用費	298	0	298
(1) 消耗品費	210		210
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	88		88
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	6	0	6
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6		6
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	8,580		8,580
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,991	0	23,991

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコエリアは海外資本の流入や外国人観光客の増加など観光面での脚光を浴びる一方で、商工業の衰退、農林地の荒廃や農家戸数の減少など地域の産業構造が変化しつつあり、将来にわたり環境と調和し農業と観光・商業が連携したバランスあるまちづくりを目指し、地域外からの人材や新たな発想・能力を積極的に誘致し、その定住・定着を図り地域力の維持・強化に資するため、引続き地域おこし協力事業の実施をします。

（事業の概要・算出基礎等）

Ｈ２７採用隊員７名（１年目）に係る経費

○報酬　7名×150,000円×12ヶ月＝12,600,000円
○報償金（活動費用）　7名×17,000円×12ヶ月＝612,000円
　（H28選考者に係る交通費用）　3名×50,000円＝150,000円
○旅費等　＝929,000円
○消耗品費　＝210,000円
○食糧費　＝88,000円
○研修費補助　7名×300,000円＝2,100,000円
○全体活動費補助　＝100,000円
○起業経費補助　1名×500,000円＝500,000円
○家賃補助　7名×70,000円×12ヶ月＝5,880,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ノウハウもなく、コーディネーターもいない状況で人数を増加させていくのは通常業務を含めて調整、運営を進めるのに難しい状態であった。隊員の活動を支援は本人たちの自主性を重んじて進められるようにしているが、各組織や地域の考え方等の違いにより、ある程度コントロールも必要と考える。

起業・定住が主たる目的でもあるので、今後の効率的な運用を鑑みながら所管について検討を要する。

本年度１名町内で起業化を実施したが、なかなか機能している状態ではなく、今後とも様子を見ながらアドバイスをしていく必要があると考える。

Ｈ２３年度採用隊員　３名（Ｈ２４年度卒業：うち起業定住１名）
Ｈ２４年度採用隊員　１名（Ｈ２５年度卒業：うち起業定住予定１名）
Ｈ２５年度採用隊員　３名（Ｈ２５年度卒業１名
　　Ｈ２６年度卒業２名：うち起業定住１名）
Ｈ２７年度採用隊員　５名（Ｈ２７年度卒業２名：うち起業定住１名予定）
Ｈ２８年度採用隊員　７名予定

（事業実績・成果・評価）

・報酬　5名×150,000円×11ヶ月＝8,250,000円
・報償金（活動費用）　5名分＝755,000円
　（H28選考者に係る交通費用）　6名分＝186,496円
・旅費等　＝786,060円
・消耗品費　＝98,250円
・食糧費　＝71,350円
・使用料及び借上料（会場借上料）　＝86,400円
・研修費補助　＝1,183,052円
・全体活動費補助　＝670,881円
・家賃補助　＝858,023円
・起業経費補助　1名×1,000,000円＝1,000,000円

（来年度への課題・改善点等）

地域おこし隊総勢１０名となることから人員管理を各受入団体対応課にて対処してもらうことし、業務の改善を図るとともに、２年目隊員もいることから隊員組織内で調整できるものはしてもらうこととしている。４月の業務分掌変更により企画環境課自治創生係に所管が変更となった。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,991	13,951
合計	23,991	13,951

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別交付税算定　上限400万円/人

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

備考：

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成　　年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	農業行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
124100-00	細事業名			単独事業		

予算科目：06 款 農林水産業費　01 項 農業費　02 目 農業総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	873		873
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	282		282
10 交際費	0		
11 需用費	64	0	64
(1) 消耗品費	36		36
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	335		335
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	11		11
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,565	0	1,565

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費である（時間外勤務手当・旅費・消耗品費）を計上。

（事業の概要・算出基礎等）

○時間外勤務手当　873,000円　（＋98千円）
　農政課　180時間×2,117円＝381,000円
　畜産林務係　65時間×3,316円＝204,000円
　農業支援係　95時間×3,029円＝288,000円
○旅　費　282,000円　（+141千円）
○消耗品費　36,000円　（同額）
○食料費　18,000円　（+10千円）
○駐車料　5,000円　（同額）
○バス借上料　330,000円　（+50千円）
○負担金　10,500円　（ＪＡＩＭ研修新規）

・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務めるなかで、最低限の時間外勤務手当を要望する。（Ｈ２７においても多くの制度改正があり、また多くの町村事務への負担が見込まれており、事務は増え続けている一方である。）
・農業青年会道外研修に係る職員の随行旅費を特別旅費にて計上。
・農業振興会議にて提供するお茶代を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

国及び北海道並びに各種団体事業の実施に伴う時間外勤務手当を計上。
また、各種事業の説明会等に伴う旅費を計上。

（事業実績・成果・評価）

○時間外勤務手当　620,055円
　農政課　495,610円
　畜産林務係　9,159円
　農業支援係　115,286円
○旅　費　259,300円
○消耗品費　35,100円
○食料費　1,917円
○バス借上料　178,200円
○負担金　9,850円

（来年度への課題・改善点等）

・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	6	6
地方債		
一般財源	1,559	1,098
合計	1,565	1,104

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
農業振興地域証明手数料　300円×21件＝6,300円
農地等証明手数料　300円×1件＝300円

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

備考：

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成　　年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
124200-01	細事業名	農業推進事業		単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,000	4,000	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,000	4,000	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業補助金等を計上。
残留農薬対策事業の継続や、新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業等により、ニセコ町の基幹産業である農業の経営安定を図るため事業予算について計上。

（事業の概要・算出基礎等）

○農林水産業６次産業化支援事業　　４００万円（繰越事業）
２４年度創設。認定農業者又は３戸以上の農業者で構成された団体、これらの者と委託加工契約を締結する製造業者に対して、加工・販売するために必要となる施設・設備の整備に要する経費を支援します。補助率２／３以内又は１／２以内、上限２００万円まで助成。

農林水産業６次産業化支援事業補助　２００万円×２件=４００万円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

○農林水産業６次産業化支援事業　　４００万円（繰越事業）
２４年度創設。認定農業者又は３戸以上の農業者で構成された団体、これらの者と
委託加工契約を締結する製造業者に対して、加工・販売するために必要となる施設
・設備の整備に要する経費を支援します。補助率２／３以内又は１／２以内、上限
２００万円まで助成。
＜事業実績＞
平成２４年度　・かあちゃん工房（代表　松田正幸）
加工場・備品・調理器具　一式　１，０３６千円
・ニセコフードコミッション企業組合（理事長　齋藤行哉）
店舗リフォーム・農産物加工機材　一式　２，０００千円
平成２６年度　・大道和彦
・高性能電動パスタマシン　１台　２７３千円

（事業実績・成果・評価）

予定していた２件の農業６次産業化事業について予算確保後に１件は計画していた施設が火災のため焼失したことによる事業の中止となった。もう１件については自己資金部分及び運営資金の確保不透明となったため、本人から本年度の事業実施について中止する旨の報告があったことによる実績無し。

６次産業において商業的要素が非常に強いことから農政での確認、審査が非常に難しい。

（来年度への課題・改善点等）

農業経営者の加工品等への参加は個人営業主で取り入れるのは近年のニセコ町の路地、施設野菜等の導入により加工への取組は非常に難しい状態である。
じっくりと相談を受けながら事業を進める必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	4,000	
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	0	0
	合計	4,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成　　年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
124200-01	細事業名	農業推進事業		単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,600		3,600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	329		329
9 旅費	28		28
10 交際費	0		
11 需用費	68	0	68
(1) 消耗品費	60		60
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	8		8
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	162		162
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,178		3,178
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	7,365	0	7,365

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業補助金等を計上。
残留農薬対策事業の継続や、新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業等により、ニセコ町の基幹産業である農業の経営安定を図るため事業予算について計上。

（事業の概要・算出基礎等）

○負担金補助（13件）　7,778千円　（チャレンジ事業見込みなし△594千円）
・負担金については、各団体からの見積等に基づき計上。
・産業まつり補助は、＋30千円（消費税8%、資材高騰対応）。
・水土里情報システム利用料負担金は、更新衛星写真データ使用料＋221千円。
・新栽培技術導入チャレンジ事業は、青果生産組合人参部会へ補助2年（H25・H26）を行ったが3年目は要望見込みなし。
・農業青年会の視察研修事業（道内を予定）への補助195千円（△473千円）を計上（視察予定地：東北→道内による減）。
・残留農薬対策事業補助（南瓜ヘプタクロル土壌検診）は、100千円（前年同）を計上。ＪＡからのＨ26～Ｈ28の実施計画期間に対する助成継続要請による。
・環境保全型農業直接支援対策交付金事業（今年度から町の支出に対して3/4補助（町単独負担は変わらず）・申請者は団体に変更）は、今年度補正予算対応と同じ460ａでの見込み。
○集落支援員2人を新規採用予定（5,705千円）。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・ヘプタクロル残留検査は、国の補助該当を見込んだ上での計上。

新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業実績
・人参単条植え栽培技術導入は、Ｈ25～26に機械一式４台に助成。
・ブロッコリー野菜定植機は、Ｈ22～Ｈ24にかけて３年間で計３台に助成した。
・ホワイトアスパラ被覆資材は、Ｈ23～Ｈ25にかけて３年間で計108本に助成した。

産業まつりについては近年画一化してしまっているとともに近い時期に違うイベントも開催されていること、保健所の衛生管理が厳しくなっていることから食材の提供が難しくなってきている。

（事業実績・成果・評価）

○負担金補助及び交付金（12件）総額　2,001,002円
・負担金:各団体へ合計 536,402円
・補助金:産業まつり、青年会視察、残留農薬対策等　1,203,000円
・交付金:環境保全型農業直接支援対策交付金事業は327.79ａで実施。261,600円
○集落支援員事業（2人を新規採用）　4,794,320円
報酬　2名×150,000円×12ヶ月＝3,600,000円
報償金（活動費用）　2名× 17,000円×12ヶ月＝ 408,000円
○旅費等　＝ 6,320円
○家賃補助　＝ 780,000円

（来年度への課題・改善点等）

集落支援員の扱いについて、どのように支援していくか、地域との係わり合いが重要となることから、地域の行事等に積極的に参加してもらえるような体制作りを実施することが大切。平成28年度の事務分掌の変更により企画環境課自治創生係に移管した。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	276	196
	地方債		
	一般財源	7,089	5,987
	合計	7,365	6,183

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・特別交付税対象経費：集落支援員一人あたり3,500千円
・環境保全型農業直接支払交付金261千円×3/4＝196千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	地産地消･販売促進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
124400-01	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

単位：千円

節名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	222	222	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	222	222	0

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）

（事業の目的･目標･効果･影響）
　生産者の自発的取組みによる農産物加工支援等、ニセコ町及びニセコ町農産物のＰＲ活動を行う。
　生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広める良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のＰＲ・農産物のブランド化の形成効果も高い。

（事業の概要･算出基礎等）
○ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供）報償費　222,000円

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
・米のＰＲは草の根的な運動を継続し実施している。しかしながら「とっておき米」の売上向上には大きな影響がない状態である。
　昨年アンケート調査を実施し、内容を確認したがやはり購入者は値段、品種、産地にでの購入の仕方になっている傾向である。

（事業実績･成果･評価）
○ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供）報償費　161,985円

（来年度への課題･改善点等）
　このまま草の根的運動で継続していくのか、値段に見合った商品であることをもっとアピールをするためにどうしていくかを考えてい必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		162
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	222	
	合計	222	162

財源算出基礎（補助率、基本額等）：定額　１６１，９８５円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	地産地消･販売促進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
124400-01	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	03 目	農業振興費

単位：千円

節名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	252		252
9 旅費	182		182
10 交際費	0		
11 需用費	212	0	212
(1) 消耗品費	212		212
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	18	0	18
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	18		18
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	104		104
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	227		227
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	995	0	995

事業の根拠等：法令･条例･総合計画･町長施策･町民要望･職員提案･その他（　　）

（事業の目的･目標･効果･影響）
　生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や、ニセコ町農産物販売促進委員会の活動支援を中止に、ニセコ町及びニセコ町農産物のＰＲ活動を行う。
　生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広める良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のＰＲ・農産物のブランド化の形成効果も高い。

（事業の概要･算出基礎等）
○小学生農業体験謝礼・ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供）報償費　252,000円（前年同）

○道内外物産展・ＰＲ等旅費　182,000円（＋1千円）

○ＰＲ用地元産品等購入費・小学生農業体験等消耗品費　212,000円（△1千円）

○農産物販売促進対策事業補助金　227,000円（△85千円）
　農産物販売促進対策として、イベント参加旅費相当分の1/2支援

○農産物加工化支援事業補助（上限200千円）は、要望があり次第、補正予算対応。

○いきいきふるさと推進事業の終了（H25）に伴い、当該助成金を財源としていた係る経費については計上しない。

（事務･事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過･理由等）

（事業実施時の問題点･検討課題）
・地域の中山間事業と一体して実施していた小学生農業（田植え）体験を継続実施しているが、本年度より中山間事業が対象から外れたことから、本年度より単独事業として実施することになった。単独事業ではなく今後補助事業を探し実施していく必要がある。

・道内外物産展・ＰＲ等旅費について継続的に実施している事業も多く何を目的として実施しているかが曖昧になっている傾向があることから今後目的を明確にし実施する必要がある。

（事業実績･成果･評価）
○小学生農業体験謝礼・ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供）報償費　48,000円
○道内外物産展・ＰＲ等旅費　229,710円
○ＰＲ用地元産品等購入費・小学生農業体験等消耗品費　165,782円
○農産物販売促進対策事業補助金　227,000円

（来年度への課題･改善点等）
・次年度においては段独事業として2つの小学校において田植え体験を実施する。
・物産展ＰＲについての実施目的の整理、農産物販売促進委員会の今後の対応。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	995	754
	合計	995	754

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	農政課農政係
計画作成者	佐藤　昌太
実績作成者	中川　博視

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度	原課方針	計画	C	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	15		15
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	17	0	17

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　産業振興基金の効果的運用を決定するための諮問機関としての産業振興委員会の運営経費。
　本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。

（事業の概要・算出基礎等）
　制度利用の申請に応じた委員会召集。
　※開催実績　１９～２２年度なし、２３年度２回、２４、２５、２６年度なし
　積算）委員報酬：１５，０００円（3,000円×5名×1回）
　　費用弁償：２，０００円（交通費：ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ400円×5名×1回）

（参考）
現在の貸付け状況：
２３年度 個人1,500千円×1人　貸付利率：年0.5%
　（野菜ジュース等の販売店舗の開店経費）平成29年3月31日償還終了
　個人1,500千円×5人　貸付利率：年0.4%
　（合同会社フロンティアニセコ出資金）平成30年9月30日償還終了
　法人1,500千円×1社　貸付利率：年0.4%
　（合同会社フロンティアニセコ出資金）平成30年9月30日償還終了
貸付残高：6,900千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　基金の創設から４４年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。
　申請件数に応じ、委員会開催経費の補正を要する

（参考）
産業振興委員５名 任期２年（H25.6.10～H27.6.9）
髙橋　守（町議会議長）
小原久志（町議会産業建設常任委員長）
大野幸一（ようてい農業協同組合ニセコ支所長）
工藤達人（ニセコ町商工会会長）
青塚和幸（北海信用金庫ニセコ支店長）

（事業実績・成果・評価）
H27.6.10～２年間の新規委員の委嘱を行った。
平成27年度は、貸付制度利用の申請が１件あり、一度委員会を召集。6,000千円の新規貸付を行ったほか、基金費消（補助）制度の効果的な運用についても議論した。
既存貸付分の元利償還金については、遅延なく回収している。

（来年度への課題・改善点等）
貸付・補助ともに、より効果的な活用が図られるよう制度の見直しを進める。
また、産業部署の同様の制度との調整、場合によっては制度の統合と所管変更の検討も進める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	17	12
	合　計	17	12

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度	原課方針	計画	C	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	41		41
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	41	0	41

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の産業振興のため財源としてその財政需要に応ずるため、ニセコ町産業振興基金を設置している。
　本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
　当該積立金は預金利息及び貸付利息の歳出となっている。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）、貸付利息に係る積立を計上
（貸付分平成26年度利息）
平成23年5月20日貸付分（野菜販売店）　2,625円×1件　＝　2,625円
平成23年12月9日貸付分（ＴＭＲｾﾝﾀｰ）　3,900円×6件　＝　23,400円
　　計　26,025円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　基金の創設から４４年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。
　民間市場が低金利で貸付資金余剰状態の現状においては、本制度による貸付の役割は薄まってきている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。
　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分14千円、貸付利子分26千円の積立を行った。
また、新規で6,000千円の貸付を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。
また、定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	15	14
	貸付利子収入	26	26
	地方債		
	一般財源	0	
	合　計	41	40

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（7．商工業）

事業コード	事業名	雇用労働対策事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123200-00	細事業名			単独事業		

予算科目：05 款 労働費　01 項 労働諸費　01 目 労働諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	36		36
20 扶助費	0		
21 貸付金	2,000	2,000	
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,038	2,000	38

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。
　また、労働者の生活資金を融資することで、生活の安定及び向上を支援する。

（事業の概要・算出基礎等）
・季節労働者の通年雇用化や職業訓練による職業能力開発などを、周辺町村と共同して取り組むための協議会への負担金　36千円
・町内に住んでいる労働者を対象に、福利厚生資金の低利融資を行う北海道労働金庫への預託金　2,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・雇用政策は町単独では実行が難しい現状だが、羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会との連携しながら調査・検討を行う。
（倶知安町、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村、真狩村）

（事業実績・成果・評価）
・季節雇用対策や勤労者者福利厚生資金融資などを実施し、雇用や生活の安定及び向上の支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・季節労働者の現状把握や支援制度についての調査・検討を進める。
・国の政策に注視しながら、地域に密着した雇用対策を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,000	2,000
地方債		
一般財源	38	38
合計	2,038	2,038

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・勤労者福利厚生資金預託金収入2,000千円
（預託先：北海道労働金庫倶知安支店）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（7．商工業）

事業コード	事業名	商工業振興事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
130800-00	細事業名			単独事業		

予算科目：07 款 商工費　01 項 商工費　01 目 商工業振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	104		104
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	20,416	200	20,216
20 扶助費	0		
21 貸付金	5,000	5,000	
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	25,520	5,200	20,320

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　地域経済の安定と振興を図るため、地域産業の指導的な役割を担うニセコ町商工会の事業費の支援、購買力や集客を拡大するためのポイントカードやイベント開催の支援を行う。
　創業や事業承継予定者に対し、必要な知識を習得するための講座開催の支援や工事費の一部補助を行い、起業者等への支援を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
・商工業振興に係る職員旅費　104千円
・北海道中小企業総合支援センター負担金　15千円
・ニセコ町商工会への補助（花火大会含む）　15,343千円
・綺羅カードの普及拡大のための補助　1,457千円
・起業者等への支援（事業所改装費等補助）　3,000千円
・地域資源活用ビジネス人材養成事業補助　400千円
・中小企業特別融資保証料補助　201千円
・中小企業特別融資預託金（北海信用金庫ニセコ支店）　5,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求める。
　特に後継者育成、空き店舗解消、起業支援の取組みを強化し、町内の商工業振興に取り組む。
　（職員人件費については要綱に基づき算出）
・にぎわいづくり起業者等サポートについては、事業を活用し、空き店舗の活用、新規起業が進んでいる。
　ビジネス人材養成事業と合わせ、ハード・ソフト両面からの起業支援を行う。
・綺羅カードを活用した消費振興事業補助については、子育て支援キッズカードの取り組みを支援し、町外流出の多い子育て世代との町内事業者とのつながりを作り、町内購入を進める。
・経済産業省が実施する中小企業対策事業（創業・第２創業支援など）の紹介も積極的に活用も行う。

（事業実績・成果・評価）
・ポイントカード事業は、キッズカードへの支援を行うことによって、子育て世代の消費支援と、消費額の流出抑止を図った。
・にぎわいづくり起業者等サポート事業では当初予算では4件（繰り越し含む）の予定であったが、6件の事業所等へ工事費の補助を行い（補正4,500千円）、店舗新設や空き店舗の活用などの起業支援を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・にぎわいづくり起業者等サポート事業については要綱を見直し、上限額を下げてはいるが、補助対象を設備備品まで広げ、より活用しやすい補助金とし起業者への支援を広く持ち活性化につなげる。
・綺羅カード会については単純なポイントへの補助だけではなく、綺羅カードとしての情報発信や加盟店の加入促進などの支援を行いたい。
・中小企業特別融資については加入者の固定化があるため、連続融資については条件付きとし、本来必要な事業者への支援とする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	200	
その他	5,000	5,000
地方債		1,000
一般財源	20,320	21,139
合計	25,520	27,139

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
中小企業特別融資預託金収入5,000千円（預託先：北海信用金庫ニセコ支店）

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業（ソフト分）

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計

事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度

原課方針	計画	A

実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	広域観光振興事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	
131110-00	細事業名			単独事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	02	目	観光費

単位：千円

節　　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　　酬	0		
2 給　　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃　　金	0		
8 報　償　費	0		
9 旅　　費	0		
10 交　際　費	0		
11 需　用　費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　務　費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委　託　料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7,970	1,100	6,870
20 扶　助　費	0		
21 貸　付　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　立　金	0		
26 寄　附　金	0		
27 公　課　費	0		
28 繰　出　金	0		
29 予　備　費	0		
合　　計	7,970	1,100	6,870

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２６年７月に認定されたニセコ観光圏を活用し、３町や各事業者が連携をして、調査事業やＰＲ事業などを行い、観光客入込の増加を図ります。

（事業の概要・算出基礎等）
〇ニセコ観光圏協議会運営費負担金　1163千円
・観光圏推進協議会、ＪＮＴＯと連携のための負担金
・観光圏推進協議会、観光庁との会議等出席旅費
・観光地域マネージャーの育成研修経費
〇ブランド確立支援事業負担金　4206千円
・経済波及効果調査（継続）
・統一ロゴマーク作成
・統一ＰＲ（ポスター、パンフレット、ＨＰ）
・温泉マップ
・ニセコ町ポスター、ＤＶＤ作成
〇ＰＲ事業負担金　1350千円
・札幌市、函館市等と連携した誘客事業（運輸局ＶＪ事業）
・スキープロモーション活動
〇ニセコ観光局プロジェクト協議会負担金1250千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコ観光局プロジェクト協議会においては、観光局の持つガバナンスの役割やリフト税の制度設計について継続協議中。
　ニセコ観光圏協議会は、構成３町の希望する事業のほか、民間事業者が実施を希望するブランド確立支援事業を含め、ニセコ観光圏の観光振興事業として実施する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ観光局プロジェクト協議会ではガイドの登録制について検討。また、目的税などの財源確保について勉強会を開催。
・ニセコ観光圏協議会では観光地域づくりマネージャーとの月２回の会議や協議会のロゴマークやポスター、ウェブサイトなど情報PR物の作成などを行い、ブランド確立支援事業補助金を活用しエリアのブランド価値を上げるための取り組みを行ってきた。また、満足度調査や経済波及効果調査を行い、その結果について報告会を行い情報共有を図った。
・地方創生先行型交付金を活用し、蘭越町・倶知安町と連携し、サイネージを観光事業所などに設置し、総合的な観光情報や防災情報などが発信できるようになった。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ観光局プロジェクト協議会については引き続き観光事業における財源確保について検討を行い、法定外目的税などの導入に向けた取り組みを行っていく。
・ニセコ観光圏協議会についてはニセコエリアにおける観光事業の問題点などについてブランド確立支援事業を活用しながら、地域のブランド力をつけるため３町と民間事業者が協力して取り組みを行っていく必要がある。また、日本版DMOについてこのエリアにあった体制等、検討をする必要がある。
・サイネージの情報内容のブラッシュアップを図り、より必要な観光情報等が発信できるように取り組みを行う必要がある。

財源内訳	区　　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		25,267
	道支出金		
	ブランド補助	1,100	813
	その他		31,972
	地方債		
	一般財源	6,870	5,620
	合　　計	7,970	63,672

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
観光地域ブランド確立支援事業補助（プラットフォーム経由）1,100千円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）25,267千円
ニセコエリア総合観光情報発信事業負担金（倶知安町・蘭越町）31,972千円

備　考

[地方債]名称:

課等係名	商工観光課観光圏推進係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

６．環境や地域文化を生かした観光を進めます

【政策分類】

1. 土地利用

3. 生活環境

8. 観光

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	6．環境や地域文化を生かした観光を進めます（8．観光）

事業コード	131100-00	事業名	観光振興事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	804		804
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	30		30
9 旅費	775		775
10 交際費	0		
11 需用費	5,620	0	5,620
(1) 消耗品費	2,380		2,380
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	240		240
(4) 印刷製本費	3,000		3,000
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	471	0	471
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	400		400
(4) 手数料	71		71
(6) 保険料	0	0	
その他	0		
13 委託料	7,936		7,936
14 使用料及び賃借料	9		9
15 工事請負費	0		
16 原材料費	488		488
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7,179		7,179
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,402	0	23,402

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

本事業はニセコ町の観光事業の振興を図ることを目的としており、本事業により地域の個性を生かした魅力ある観光地づくりが促進されるとともに、観光客の誘致が促進される。
観光は、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等を含む裾野の広い産業であることから、地域への幅広い経済効果が期待される。

（事業の概要・算出基礎等）

報酬：観光審議会委員報酬
旅費：キャンペーン活動旅費、打合せ旅費　等
消耗品費：山系パンフ、イベント配布景品　等
食糧費：自転車レース表彰パーティー提供用特産品　等
印刷製本費：観光大使名刺、ニセコ観光ガイド、ポスター印刷
広告料：日本国内向け雑誌等への広告掲載
手数料：着ぐるみ、法被、浴衣のクリーニング代
委託料：観光案内業務
使用料：観光プロモーション時の駐車場使用料
原材料費：観光道路美化事業用花苗、肥料、園芸土
負担金：各種負担金　等
補助金：観光振興事業補助、訪日外国人誘致協議会補助、ニセコ観光魅力アップ事業補助、ニセコフェスティバル事業補助、北海道産直フェア出店補助（東京ニセコ会）、ＮＵＳバス湯めぐり路線運行補助等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

※観光協会は、地域に根ざした観光振興の専門家集団として、町内観光資源の磨き上げ、新たな観光資源創出を担う役割に特化し、地域の魅力向上を図る組織としての役割を担う。H27の観光案内業務委託については、周辺地域などの実情を踏まえ、時給単価の増額の申し出を受けており、それを踏まえた予算計上をしている。また、近年の外国人観光客増加により、冬期間のＪＲニセコ駅の混雑が顕著になってきており、その対応を踏まえた予算計上をしている。
※ニセコエクスプレスについては、30号の節目を向かえ、また観光圏などでのパンフ発行もあることなどから、沼めぐりや登山、高山植物など山系の役割に特化したものへのシフトを検討。
※H27年度についてはＭＩＣＥの開催や、『カウパレード』など、世界的ｲﾍﾞﾝﾄの開催も予定されており、支援していく。
※また、ニセコ町観光ガイドやポスター、ＤＶＤの更新、ノベルティの購入など、増え続ける観光客や会議、ｲﾍﾞﾝﾄに対応できる体制を整える。

（事業実績・成果・評価）

主に観光誘客についての事業であるが、道の駅魅力向上のための収穫祭ｲﾍﾞﾝﾄの支援を行うとともに、世界的なファンがいるCOWparadeや秋のニセコを彩るﾊﾛｳｨﾝｲﾍﾞﾝﾄ、自転車ﾚｰｽなどの地域の魅力を向上させるイベントを支援した。観光客の入込についても、宿泊客および延べ数は、インバウンドにおいて全国的に好調ではあるが、本町の継続的な海外向けのプロモーションやニュースレターなどのこまめな情報発信などにより、ニセコエリアのスノーリゾートとしての認知度が上がり、インバウンド全体で宿泊客延べ数は約１９％増加し、全体の宿泊延べ数でも約７％増加。結果的に入込数は過去最高値を更新し約１６９万３千人に達した。

（来年度への課題・改善点等）

今後も誘客促進のため、効果的なプロモーション活動や体制整備を進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,402	21,206
合計	23,402	21,206

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	6．環境や地域文化を生かした観光を進めます（8．観光）

事業コード	131200-00	事業名	観光施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10,250	0	10,250
(1) 消耗品費	283		283
(2) 燃料費	609		609
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	8,464		8,464
(6) 修繕料	894		894
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,393	0	2,393
(1) 通信運搬費	502		502
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,322		1,322
(6) 保険料	569		569
その他	0		
13 委託料	14,111		14,111
14 使用料及び賃借料	42		42
15 工事請負費	4,918		4,918
16 原材料費	0		0
17 公有財産購入費	0		0
18 備品購入費	849		849
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	20		20
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	32,583	0	32,583

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

主な管理施設
〇道の駅ニセコビュープラザ
〇綺羅乃湯（指定管理）
〇ニセコ町五色温泉インフォメーションセンター（指定管理）
〇ニセコ野営場
〇ニセコ泉源
〇アンヌプリトイレ
〇ＪＲニセコ駅
〇公用車（エスティマ）
〇アンヌプリ森林公園
〇観光看板
※ふるさと眺望点（さくらんぼの木）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・綺羅乃湯は施設設備の劣化が進んでおり、脱衣場の棚の塗装などを行うとともに、利用者増加のための策を講じていく。
・五色温泉ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰについては、利用者からも概ね好評を得ているが、ＡＥＤの設置や案内看板設置など利便性の向上を図っていく。またｺｰﾋｰの提供を試みるなどの更なる利便性の向上について協議を進めている。
・ニセコ泉源は、売却、使用料改定も含めて、利用者との協議を継続。
・今や観光名所として多くの観光客や写真家が訪れるふるさと眺望点さくらんぼの木については腐朽が進み倒木の危機に瀕していることから、必要な対策を講じる。
・ＳＬ転車台も資源として管理・活用するため、必要な修繕を行うとともに、資源活用の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）

主に観光施設については、通常の維持管理の他、ビュープラザのパンフレットラック設置、綺羅乃湯の脱衣場棚塗装や看板リメイクなどを実施、老朽化したアンヌプリトイレの化粧柱の改修や、五色温泉ｉセンターの冬囲い設置など、限られた予算の中でより快適に利用できるよう適切な管理・機能向上を行った。また、ニセコ泉源について、劣化したポンプの改修を実施し、ホテル営業に影響が出ないよう早期に対策を講じた。懸案であったふるさと眺望点の指定されているサクランボの木の倒木対策について、財源を確保して樹勢回復事業を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）

今後とも必要な設備改修や修繕を適宜行い、観光客の安全確保及びおもてなし向上に努める。綺羅乃湯は、指定管理者とともに利用者増に向けた取組み検討を続けていくとともに、老朽化に対応した効果的な部分改修やLED化を進める。また、ニセコ泉源については、適正な管理を続けつつ、売却を含め今後の取り扱いについて検討・協議を続ける。ニセコビュープラザについてはH26に国土交通省より「重点道の駅」に選定され注目が高まっている中、施設の老朽化や駐車場不足の解消のためリニューアルに向けた検討を続けていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		900
その他	11,164	11,110
地方債		
一般財源	21,419	31,384
合計	32,583	43,394

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
ﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ棟使用料3,166千円、温泉売払収入6,002千円、使用電話料8千円、使用電気料339千円、野営場清掃協力金600千円、ニセコビュープラザ駐車場警備協力金800千円、除雪負担金251千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	係長　齊藤徹
実績作成者	係長　齊藤徹

7. 町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます

【政策分類】

8. 観光

9. 学校教育

10. 社会教育

11. 芸術･文化

12. スポーツ

14. 高齢者福祉

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	01 目	教育委員会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,161		1,161
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	121		121
10 交際費	500		500
11 需用費	222	0	222
(1) 消耗品費	190		190
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	32		32
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,004	0	2,004

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。

（事業の概要・算出基礎等）

教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。
「内訳」
◎委員報酬
　年額：委員長360,000円、委員267,000円×3名、計1,161,000円
◎旅費
　教育委員研修会２回、委員長の総務事務、新任委員の研修会出席旅費を計上。
　（委員全員出席：北海道町村教育委員大会、後志管内教育委員研修会）
　費用弁償：学校訪問計６回実施、幼児センター各学校の入学式・卒業式に係るバス利用　　負担額について前年度同額。

◎交際費：渉外に要する交際費は、前年度同額。
◎消耗品費用：一部冊子の単価ｱｯﾌﾟがあるが前年度同額計上。
◎食糧費
　教育委員の学校訪問（年6回実施）時の給食代を前年度同額計上。
　昨年度本町開催の北海道市町村立農業高等学校振興対策協議会懇親会費を減額

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・各関係機関と連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は定例会６回、臨時会５回を開催。（うち夜間に１回臨時会を開催。）　　また、教育委員会議と学校訪問等を同日に開催するなど、負担軽減に考慮した。

（来年度への課題・改善点等）
・教育委員の先進地視察を継続して実施することにより、地域力・教育力等地域の実情を学びながら、ニセコ町における教育委員の資質向上を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,004	1,811
合計	2,004	1,811

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	02 目	事務局費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,223		1,223
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	76		76
9 旅費	565		565
10 交際費	0		
11 需用費	1,127	0	1,097
(1) 消耗品費	418		418
(2) 燃料費	477		447
(3) 食糧費	84		84
(4) 印刷製本費	40		40
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	108		108
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	285	0	285
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	22		22
(6) 保険料	263		263
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	259		259
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,560	0	3,530

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

教育長及び学校教育課長・総務係・学校教育係に対する時間外勤務手当、旅費、需用費等を計上。
「内訳」
◎職員手当：実績に基づき時間数増額にて予算計上。
◎報償費：教育委員会外部評価委員会委員謝礼前年同額計上。
◎旅費：普通旅費～教育長の出張は、公用車使用を基本とする。出張業務を精査し、市町村立農業高等学校振興対策協議会・小中一貫教育事業調整事務等を増額計上。特別旅費～小中一貫教育の先進地視察を増額計上。（各小中学校長との鹿追町視察）
◎需用費：消耗品費：公用車インプレッサ・ハイエースの夏用タイヤ、及びハイエース冬用ワイパーを新規に計上。
　燃料費：実績に基づく計上。
　食糧費：精査による減額。
　印刷製本費：使用封筒の精査による減額計上。
　修繕料：公用車インプレッサの車検代を新規計上。
◎役務費：ハイエースの１年法定点検料を新規計上し、インプレッサ・ハイエース共に対物保険を無制限に変更し計上。
◎使用料：複写機使用料実績に基づく計上。
◎公課費：公用車インプレッサの車検に伴う自動車重量税を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

時間外勤務手当　～　外部評価に係る事務、各種工事、就学指導事務、道教委からの対応及び学校教育現場での迅速な対応作業が多く、建築技術職員の積算業務を含め、担当職員の勤務実態を考慮して計上した。

（査定の経過・理由等）

業務量の増により予算が肥大化傾向にある。限られた人員で業務をこなすため時間外勤務手当は必要である。

（事業実施時の問題点・検討課題）

本町の「小中一貫教育」を視野に入れた小中学校間のカリキュラム連携や「コミュニティスクール」の導入など具体的な施策の検討をするため、先進地である教育の有り方や地域との連携等について本町と同規模の鹿追町を各学校長と視察研修旅費を特別旅費で新規計上、小中一貫教育関する事務調整費として普通旅費で新規に計上し、本町の可能性を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・同時進行で多くの業務を抱えているが、計画的にメリハリをつけた勤務を心がけ事務を遂行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・法令・規則に従って行う業務の他、状況に応じて必要な業務が重なっていくことが多々有る中で、優先順位を考慮しながら計画的な勤務の遂行に努めたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入	2,039	2,039
地方債		
一般財源	1,521	137
合計	3,560	2,176

財源算出基礎（補助率、基本額等）

教職員住宅貸付収入

備考

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137500-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	523	0	523
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	12		12
(6) 修繕料	500		500
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	336	0	336
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	189		189
(6) 保険料	147		147
その他	0		
13 委託料	117		117
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	976	0	976

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

◎消耗品費：教員住宅用スズメバチ用殺虫剤、不凍液購入費を計上
　光熱水費：電気料値上による増額計上
◎役務費：除雪作業手数料・草刈作業手数料・火災保険料について昨年度の実績に基づき計上
◎委託料：浄化槽保守点検料実績に基づく増額計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

教員住宅は３９戸のうち２０戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。突発的な設備の故障、雨漏り、建具調整、畳の取替等もあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことで対応している。教職員の人事異動にも左右されるため、空き住宅が発生することもあるが、住宅の確保は必要である。住宅の修繕については、年度途中での補正予算対応で計上することも検討する。

（事業実績・成果・評価）

・毎年度見直しを実施している修繕計画にて修繕を実施しており、修繕すべき箇所との優先順位をつけながら、極力経費のかからない修繕で対応している。予算の範囲内で対応できない修繕等については、別途検討を行っていく。

（来年度への課題・改善点等）

・教職員住宅の長期利用を促進していくため、次年度予算計上に向けた業務を引き続き進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料・諸収入	130	130
財産収入	846	504
地方債		
一般財源	0	
合計	976	634

財源算出基礎（補助率、基本額等）：教職員住宅貸付収入・教員住宅浄化槽管理費・教員住宅証明手数料

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
137600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	4,623		4,623
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		0
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,623	0	4,623

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の概要・算出基礎等）

◎工事請負費
①有島７・８号：雪のすべりの悪い屋根の塗装工事を計上
②富士見３号：内部は改修工事済みだが屋根塗装・外壁の改善のための工事費を計上
③本通８号：屋根及び外壁が劣化しているため改善予算を計上

教員住宅の老朽化のため、段階的に改修工事等を実施し機能向上を図り、居住環境を改善するための改修工事を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

教員住宅は３９戸のうち２０戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。老朽住宅の整備を計画的に実施し、改修工事等による機能向上を行い住みよい住宅環境を提供する必要がある。人事異動の状況によっては空住宅が発生することもあるが、教職員の住宅確保は必要である。特に有島１から6号の廃止を前提とした新規整備計画中であり、平成28年度に事業着手を検討している。

（事業実績・成果・評価）

・富士見３号の屋根塗装・外壁改善工事、本通８号の屋根及び外壁塗装を実施し、経年劣化した住宅の機能改善が図られた。
・教職員の異動状況で整備計画を再検討し、当初予定していた有島７・８号の屋根塗装工事を先送りにした。

（来年度への課題・改善点等）

・教職員の異動については、道教委の方針により、後志管内を４分割しその全ての地域を移動することとなっており、他町村からの通勤者が増えている傾向で、空き住宅の管理等について、苦慮しているところである。教職員住宅だけに限らず、住宅等を所管する全ての関係課での整備計画を検討することも必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入	4,623	2,981
地方債		
一般財源	0	
合計	4,623	2,981

財源算出基礎（補助率、基本額等）：教職員住宅貸付収入

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （９．学校教育）

事業コード	事業名	総務事務局経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138520-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	26	0	26
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	26		26
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,036		1,036
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,062	0	1,062

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

・教職員歓迎会は、転入教職員と教育委員及び教委職員との連携を図るため懇親の場を設け、教育行政の円滑な執行を目的とする。転入教職員に対し町内視察研修の実施。

・課題の克服、社会の期待や信頼に応えるため、教員の一層の資質・能力の向上と指導の改善が求められ、教員として児童生徒の変化や新しい課題、学校改善に資する指導力向上、特色あるニセコ町の学校づくりの担い手として積極的に研修に取り組む必要があります。道外道内の先進校の視察研修により新しい風を学校に吹き込むために、各学校で検討した研修内容について校長会にて協議し、内容を精査して実施していきます。

（事業の概要・算出基礎等）

◎食糧費　転入教職員懇談会　2,000円×13名＝ 26,000円
※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。

◎負担金
・北海道市町村教育委員会連合会　10,000円
・後志公立文教施設整備期成会　12,000円
・後志町村教育委員会協議会　214,000円

◎補助金
町内校長会補助（学校職員研修事業）　800,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

教員の資質・能力と指導力の向上を目的とした学校職員研修事業である町内校長会補助は３年目となり、その成果を検証し、今後も継続して実施したい。

（事業実績・成果・評価）

・転入教職員歓迎会で、それぞれ親睦を図り互いの関係を深めることができた。
・転入教職員校外地域研修では、教育長の講話と町内７施設を施設を視察し、ニセコ町への理解を深めてもらった。
・町内校長会補助では、道外研修で東京・岩手・山口へ５名、道内研修で１１名、校長会主催の集合研修で４３名が参加し、教職員の資質・知識・技能の向上に努めた。

（来年度への課題・改善点等）

・転入教職員歓迎会及び校外地域研修について、来年度以降も継続して実施するにあたり、教職員の参加しやすい時期・時間設定・視察施設等再検討を行い、ニセコ町への理解をより深めてもらえるよう検討していく。
・町内校長会補助については、一定の成果をあげたことから、補助金としてではなく、本町が取り組む小中一貫教育研修に係る特別旅費と研修会に関する講師謝礼としての報償費として設定し、教職員への研修の場を提供していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入	1,062	950
地方債		
一般財源		
合計	1,062	950

財源算出基礎（補助率、基本額等）：教職員住宅貸付収入

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （９．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
137900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	496		496
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	352	132	220
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	14	0	14
(1) 消耗品費	14		14
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	280	51	229
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	280	51	229
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	41		41
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,183	183	1,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
学校保健安全法

（事業の目的・目標・効果・影響）

・学校における健康診断は、学校保健安全法に基づき児童生徒の健康を保持増進するため、心身の発育発達や健康の情報を把握することを目的に実施する。単に疾病異常を発見することの他、適切な事後処理や指導を行うための積極的な健康管理に資する。

（事業の概要・算出基礎等）

【児童生徒の検診】
・内科検診　５回　ニセコ医院　・歯科検診　６回　菊地歯科　・耳鼻科検診　１回　岩内町　前田医院　・眼科検診　１回　倶知安町　東眼科　・尿検査　１回　苫小牧市　臨床検査センター　・寄生虫卵検査　１回　苫小牧市　臨床検査センター　・心電図検査　１回　ニセコ医院
・平成２７年度についても本年度と同様の病院で実施する計画としている。

【学校環境衛生検査】
平成２７年度は、学校教室で二酸化炭素濃度の測定検査を行う。検査を行うための備品を計上。検査は学校薬剤師と教育委員会で年２回（夏・冬）実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・学校医等の報酬は、報酬条例により予算計上。
・謝礼は、新就学児健康診断、耳鼻科検診、眼科検診として予算計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・学校環境衛生検査は、教室の光量検査、ダニ検査、二酸化炭素検査を３年に一度のサイクルで検査を実施し、平成２７年度は二酸化炭素検査を行う。必要な機材や報告様式等は教育委員会で準備をして学校薬剤師と検査を行う。
・児童生徒の検診の日程については、各学校や医師との調整を十分に行ないながら決定する。
・情緒障害を抱える児童生徒の健康診断において、大勢の児童生徒と一緒に健康診断を受けることができないため、事前に医師にその旨について指示をいただき、当該児童生徒に対して事前練習や検査会場の様子を見せておくなどの時間の確保や対応方法を検討する必要があるため、養護教諭と連携を図る。

（事業実績・成果・評価）

・児童生徒健康診断は、各医師と学校と日程調整を行ない、円滑に実施することができた。児童生徒の健康状態を学校が把握することで普段の授業や学校生活で注意を払うことができ、児童生徒の健康管理をしっかり行なうことができた。
・環境衛生検査は二酸化炭素濃度測定を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

児童生徒健康カードと児童生徒健康診断票は平成２５年度に作成。次回の作成は平成２９年度予算で作成する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	183	183
道支出金		
地方債		
一般財源	1,000	961
合計	1,183	1,144

財源算出基礎（補助率、基本額等）：へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）
医師等派遣事業132,000円＋心臓検診事業51,000＝183,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	スクールバス運行経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	10	0	10
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	10		10
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	191		191
14 使用料及び賃借料	39,879		39,879
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	40,090	0	40,090

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小・中・高等学校に通う児童生徒の通学対策として、スクールバスを運行している。平成24年10月からふれあいシャトルからデマンドバスに変わり、児童生徒の遠距離通学の手段としてスクールバスを単独で運行している。インターナショナルスクールの児童や一般の混乗を行っており、利用実績も多い。遠距離通学児童生徒の安全な通学手段として取り組む。

（事業の概要・算出基礎等）
・スクールバス運行は、国土交通省の貸切バスの運賃算定の改正により増額となった。また年間金額を決めて運行する方法から、日々の実績に基づき運行する方法になることから、借上料として科目換えする。契約形態としては借上の単価契約となる。

・小中高全体で44,568千円の予算であるが、交付税算定で義務教育分と高校分を分ける必要があることから、平成２７年度の児童生徒利用者数で按分をかけ、義務教育分で39,779千円、高校分で4,789千円でそれぞれ予算計上する。執行により予算が不足する際は、年度途中で補正予算の提案を行う。

・デマンドバス使用料は、休校日のニセコ中学校の部活動に参加する生徒の登下校の手段としてスクールバス利用者を対象に利用券を教育委員会から学校を通して生徒に発行している。生徒全員がデマンドバスを利用していることではなく、保護者の送迎や自転車による移動もあることから、これまでの実績を勘案して減額計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・スクールバスのバス停設置場所においては、できるだけ児童生徒間のバランスや新就学児童の乗車時間などを考慮して設置をしていきたいが、路線の順路によって必ず全ての児童生徒や保護者の要望を満たせるようなバス停の設置には至っていない。
・倶知安高校の生徒の一部は、ニセコ駅からの汽車の出発時刻に間に合うように川北線を利用している。下校については保護者の送迎かデマンドバスを利用している。保護者から倶知安高校の生徒も配慮してほしいとの意見も伺っているが、全ての倶知安高校生の対応は難しい。
・スクールバスは、通学以外にも子どもたちの少年団活動や学童保育所への通所に利用されており、それに配慮した路線とバス停の配置を行なっている。

（事業実績・成果・評価）
・登校６路線各１便、下校５路線各３便の運行を行った。また、行事等などに対応した臨時便を運行した。
・スクールバスの借上料は国土交通省の定める新しい貸切バスの運賃算定制度により㈱ニセコバスと契約し運行したため、借上料が大幅な増額となり、12月補正を行い年間予算を措置した。
・児童生徒の転出入の際には、バス停の新設や廃止などきめ細やかな対応を行った。
・臨時便は、臨時便に乗車する児童生徒のバス停のみを通るルートを設定し、乗車時間の短縮と借上料の節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・児童生徒数の増加により、アンヌプリ線で混雑が見られる。路線ごとの乗車人数の平準化、乗車時間の短縮の観点から路線の見直しを検討していく。
・すべての児童生徒が自宅前から乗車することはできないが、自宅とバス停間を安全に利用できるよう路線の設定を行う。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	40,090	45,278
	合計	40,090	45,278

財源算出基礎（補助率、基本額等）：「参考」地方交付税　27,955千円（5台分・義務教育分）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員福利厚生研修費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	771	0	771
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	771		771
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	924		924
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,695	0	1,695

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・教育研究団体、研修活動への支援を行なうことで、教職員の資質の向上や、実践的指導力を深める。
・教職員の健康保持増進を目的に、人間ドックや巡回定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見、早期治療に努めるとともに、教員の健康管理の意識向上を図ることで、学校教育活動を円滑に遂行する。

（事業の概要・算出基礎等）
・毎年実施する巡回定期健康診断に係る教職員健康診断手数料は、平成２７年度の人事異動等を考慮して集計・算定している。

・教職員の人間ドックは、１０人を限度数としている。人間ドックを受診する教職員は上記の定期健康診断は受診しない。

・教育研修団体への負担金は、各団体からの通知により予算計上している。

・町内研究会の補助金は、前年度と同額で予算計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・巡回健康診断事業は、倶知安厚生病院に委託して実施。後志管内では、倶知安町、蘭越町、共和町、真狩村、留寿都村、喜茂別町が同病院で実施。
・健康診断は、夏休み中に実施しているが、部活動などの事情により全教員が受けられないため、町の健康診断を受診したり、他町村の健康診断で受診するなどの調整を行なう必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・教職員健康診断は８月４日に町民センター大ホールにて実施した。会場が広く、プライバシーが保たれることから今後も町民センターでの継続実施の希望があった。
・教育関係団体への補助については、研究授業の開催、研究図書の購入、全道・全国規模の研究大会への参加などへの支援を行い、教職員の資質向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
・教育研究団体への活動支援は引き続き行い教職員の資質向上を図るが、補助申請や実績報告の際に事業の計画や成果を具体的に示すよう指導を行う。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	還付金		11
	地方債		
	一般財源	1,695	1,512
	合計	1,695	1,523

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後志教育研修センター還付金11,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒教育事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	121	0	121
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	121		121
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5,500		5,500
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	524		524
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,145	0	6,145

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童・生徒及び就学前児童などの適正な教育措置の判断を行うため、各関係機関との連携を密にしながら、児童・生徒及び保護者へ対する就学指導や教育相談を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
・学校行事用バス借上料は、小中高等学校の要望を集計して算定した。国土交通省による貸切バス運賃算定制度の改正による増額もあり、前年度予算より増額の計上となった。
・平成２７年度の特別支援学級は、次のとおり。
　・ニセコ小学校　　知的１学級、情緒１学級、言語１学級
　・近藤小学校　　病弱１学級
　・ニセコ中学校　　情緒１学級、知的１学級
　・合計　　６学級
・ニセコ町教育支援委員会に対する特別支援教育学習活動補助として、特別支援学級に係る経費を就学奨励費・工事・備品を除き、全てこの補助で執行する。各学校の特別支援学級児童生徒の交流や後志の交流会への参加経費、日常の学習活動で要する経費、医療等関係機関への出張旅費、保護者向け特別支援教育の啓発リーフレットの印刷経費を計上。これまで道教委で執行されない経費（旅費）や買い物学習や公共交通機関の乗車学習については教員の私費で賄っていた部分があり、その解消も含め、ニセコ町の特別支援教育学習活動の充実化を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校行事用バスについては、予算の範囲内での執行を行うよう、年度当初に各学校行事のバス利用の調整をしていただいている。
・就学支援や教育相談については、新規に小学校に入学する児童の保護者の理解と協力が必要なことから、就学前児童健康診断の日程の早期調整を行ない、保護者に早い段階で周知をするとともに、健康診断を円滑に進めることで保護者の負担感がないよう取り組む。また、就学前児童の適正な就学措置を判断するために、町保健師や各学校・幼児センター等と情報交換を行い、保護者との教育相談を行い、適切な教育支援と環境整備を検討していく。
・特別支援教育学習活動補助では、特別支援教育に関する経費をこの補助で賄うが、各学校の活動内容の調整や経理の管理方法などについて、ニセコ町教育支援委員会の会議の中で協議を行ったうえで進めている。

（事業実績・成果・評価）
・学校行事用のバスは、乗車人数が少ない場合はワゴン車を利用するなど節約に努め、予算内の執行を行うことができた。
・児童生徒の安全確保では、町内商店の協力を得て、子ども110番模擬訓練をニセコ小学校5年生を対象として実施。
・教育支援委員会では、教育的支援が必要な児童生徒についての情報交換を行い、適切な教育支援体制について検討を行った。
・特別支援教育学習活動補助では、特別支援に係る教材購入や旅費の措置を行ったほか、保護者向けの啓発パンフレットを作成した。

（来年度への課題・改善点等）
・特別な教育支援が必要な子どもたちへの対応や就学措置について、教育支援委員会において協議を行っていく。
・バス借上料については、貸切バス運賃制度の変更により大幅な値上げとなっていることから、計画的な執行を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,145	5,195
合計	6,145	5,195

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校教育事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,647		1,647
8 報償費	571		571
9 旅費	38		38
10 交際費	0		
11 需用費	65	0	65
(1) 消耗品費	50		50
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,975	0	1,975
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,897		1,897
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,844		5,844
14 使用料及び賃借料	45		45
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	821		821
19 負担金補助及び交付金	2,107		2,107
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,113	0	13,113

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育係で掌握する各学校の事務的経費を一括して経理しすると共に、事業内容で一括できる内容について推進し事務の効率化を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・学校で外部人材を活用した学習に対する講師への謝礼を新規計上。
・学校図書室支援員とスクールカウンセラーの謝礼については、26年度の実績を基に増額計上。
・視察研修旅費として小中一貫教育の先進地視察を計上。（鹿追町）
・食糧費は、子ども議会の昼食用弁当代として計上。
・学校体重計の計量検査を２年に１回の実施のため、計量検定用の収入証紙代を新規計上。
・外国語教育に伴う予算は、次年度も幼児センター、小学校、中学校にＡＬＴ２名配置することを継続することで計上。
・スキーリフト使用料では、町内小中学校と同様に、インターナショナルスクール児童のスキー授業の支援を行うための経費としてリフト代を計上。
・備品購入費では、学校教員用ノートパソコンの予備機を３台、近小のＨＵＢの更新、近小の特別支援学級児童用のタブレットＰＣ１台の更新を新規計上。
・負担金では、平成２７年度は中学校の教科書の採択を行うため、第４地区教科書採択教育委員会協議会の負担金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・臨時事務員は、現在任用している臨時事務員を次年度も継続して任用する方向で計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・幼児センターや小中学校に派遣しているＡＬＴは、学校と連携をとりながら外国語活動を行っている。特に事業運営上の問題はないが、幼児センターや各学校、保護者から毎年の継続が要望されている。
・学校図書室支援員は、あそぶっくから適切な人材を推薦していただく予定であり、教育委員会で任用後は、教委・学校・支援員とで、サポートに入る日程や作業の年間計画を組む。学校が学校図書室支援員に任せっきりになることがないよう、学校が主体性を持つよう指導が必要となる。
・小中一貫教育とコミュニティスクールの研究を進めるため、先進地視察研修の早期の日程調整、ニセコ町の教育活動の実態調査、教委・学校間の打合せ、会議の設定など計画的に事務を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・コミュニティ・スクール導入に向け、文部科学省の補助を活用し、検討に係る経費を補正予算で計上。視察研修による学習やお便り発行による周知を進めた。
・小中一貫教育では、沼田町の小中一貫教育フォーラムへ参加し理解を深めるとともに、検討協議会を設置し、導入に向けた検討をスタートさせた。
・幼児センター、小中学校にＡＬＴ２名を配置し、児童生徒の外国語への関心と学習意欲の向上を図った。
・学校図書室支援員は、年間を通じ、学校の図書室運営のサポートを行い、蔵書や図書展示の改善を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコスタイルの教育システム作りに向けて、平成２８年度はコミュニティ・スクールや小中一貫連携教育の導入についての具体的な検討を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		414
道支出金		
地方債		7,400
一般財源	13,113	7,175
合計	13,113	14,989

財源算出基礎（補助率、基本額等）：コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金414,000円

備考：

[地方債]名称：　　過疎債

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	8,595		8,595
8 報償費	0		
9 旅費	14		14
10 交際費	0		
11 需用費	7,914	0	7,914
(1) 消耗品費	89		89
(2) 燃料費	2,127		2,127
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	756		756
(5) 光熱水費	4,842		4,842
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	497	10	487
(1) 通信運搬費	384	10	374
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	113		113
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,378		4,378
14 使用料及び賃借料	967		967
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	596		596
19 負担金補助及び交付金	219	83	136
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,180	93	23,087

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、小学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・燃料費、光熱水費、複写機使用料は、前年と同量で予算計上。各学校には節約に努めていただいており、前年と同量が限度である。なお電気料は電気料金の値上げにより増額。
・印刷製本費は、平成２７年度に社会科副読本の増刷を行う。一部写真、資料、地図等の更新を行う。
・修繕料は、小学校の職員室用プリンターの修繕費として計上。故障した時に業務が停止してしまうため早急に修理対応ができるように予算確保が必要。
・区域外就学委託料は、西富地区に居住の児童１名が昆布小学校に通っていることによる計上。
・備品は、小学校の実情により必要とする備品について、早期に発注を行い、学校行事や授業等で活用する。。家庭科用ミシンについては全て故障し使用不能となった。交換部品がないことから修理が不可能なため使用できなくなったことから、平成２７年度はニセコ中学校からミシンを借用して授業で使用する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・ニセコ小学校の臨時事務員及び特別支援講師賃金は、平成２７年度で勤務する期間で算定。特別支援講師は３名配置する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・小学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れれるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。
・電話料は、年度によって特にニセコ小学校で緊急時や生徒指導等のことで保護者に連絡をする際に携帯電話が連絡先となっている保護者が多いことから、電話料が例年より執行が多くなることがあるので注意を要する。
・ニセコ小学校グランドの草取り作業では、町民運動会と幼児センター運動会の行事に合わせて実施しているので、町民学習課・幼児センター・ニセコ小学校と調整しながら進める。
・ニセコ小学校の印刷機のリース期間が平成２７年４月で終了するため、新しい印刷機によるリース契約を行う。
・理科算数教材備品については国の補助の内定を受けてから発注事務を行うので、ニセコ小学校から要望がある理科算数備品について国の補助の内定ががあり次第、補正予算の対応を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校普通学級で特別な支援を必要とする児童の対応のため、特別支援講師を3名配置した。
・学校の維持管理経費は節約に努め、予算内の執行をすることができた。
・ニセコ小学校から要望のあった理科算数備品については、国の補助を活用し整備した。
・平成28年度からニセコ小学校で児童数・学級数が増加し、机椅子等が不足することから、事前準備として補正予算にて整備費用を計上し、購入した。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、学校の維持管理経費は節約に努める。
・備品整備は各学校の要望を確認し、計画的な整備（更新）を行う。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		269
	道支出金		
	私用電話料	10	
	保護者負担金	83	74
	地方債		7,400
	一般財源	23,087	14,928
	合計	23,180	22,671

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
日本スポーツ振興センター災害給付共済掛金保護者負担金
・児童201人×370円＝74,370円
理科教育設備整備費補助金269,000円

[地方債]名称：　過疎債

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
138800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	962	0	962
(1) 消耗品費	285		285
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	677		677
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	659	0	659
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	307		307
(6) 保険料	352		352
その他	0		
13 委託料	2,257		2,257
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	899		899
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	184		184
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,961	0	4,961

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、児童や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品は、消防設備点検により二小の消火栓ホースと消火器の更新を新規計上。二小の花壇用土は引き続き継続要望。浄水器用フィルターは屋内体育館の水呑み場用として新規計上。
・修繕料は、二小と近小のグランドのバックネットの塗装と二小の屋体ステージ中幕レール修繕を新規計上。
・手数料は、二小電気室にある変圧器の劣化診断を新規計上。
・工事請負費は、二小屋体水呑み場浄水器設置、二小給食搬入口雨桶設置、二小児童トイレ窓手摺設置、近小職員室ガス瞬間湯沸し器設置、近小遊具修繕工事を新規計上。
・備品は、二小のグランド用芝刈り機を新規計上。故障し使用不能となった。交換部品もなく修理が不可能となったため、草刈作業用として芝刈り機の更新を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校花壇の土の入れ替えを行うことで消耗品で土代を計上。入れ替え作業は学校で対応する。
・設備の保守点検業務及び工事は、小学校と業者との日程調整を早期に行なうことにより、学校運営に支障がでないよう進める。
・ニセコ小学校２階の電気室にある電気変圧器については、北海道電気保安協会の点検で、交換推奨年数２０年のところ３４年を経過しており、万が一故障により更新を行うときは２～３週間の期間、ニセコ小学校が停電状態となるとの指摘を受けている。そこで平成２４年１０月に詳細な劣化診断を行った結果、高圧引込ケーブルの絶縁抵抗が低くなっていることと、電気ストーブ用の変圧器内の絶縁紙が劣化していることが判明した。当協会から3年後に再度劣化診断を行い状態を確認する必要があるが、それまで使用は可能との診断を受けている。そのため、平成２７年度に劣化診断を改めて行ない、更新が必要と診断されたときは、平成２７年度に更新の設計業務に係る補正予算を提案して、平成２８年度に更新の工事を行うことを検討する。なお、変圧器の更新のみによる文部科学省の補助はない。

（事業実績・成果・評価）
・燃料費、光熱水費はこまめなオンオフ対応などにより節約に努め、予算内の執行ができた。
・ニセコ小学校電気変圧器については劣化診断の結果、電気暖房用のものが２～３年以内に更新との結果となった。
・ニセコ小学校貯水槽や近藤小学校ボイラーなど、老朽化している設備に故障が発生し、修繕対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・二小と近小のＡＥＤが耐用年数を迎えるため、平成２８年度で更新の予算を計上する。
・ニセコ小学校の電気変圧器は更新に向けた設計を進める必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	4,961	5,391
	合計	4,961	5,391

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校教育振興経費　要保護準要保護児童就学援助経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139500-02	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	02 目	教育振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	3,000	72	2,928
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	3,000	72	2,928

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、小学校新1年生として就学する児童の保護者で、就学援助費の申請実績がある者、他の援助制度の実績がある者は、平成２７年度の就学援助を申請する見込みで予算計上。

・平成１７年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、平成２７年度の申請対象保護者分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた認定作業を行う。
・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に奨励費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・就学援助及び就学奨励を必要とする保護者の申請に対して、民生委員協議会から助言を受け、教育委員会議において教育委員の審査を受け、就学援助費及び就学奨励費を支給した。
＜要保護、準要保護対象者＞
小学校対象世帯数　23世帯　対象児童　34名
認定割合　　ニ小　13.8%　近小　29.4%
＜特別支援教育対象者＞
対象世帯数　　4世帯　対象児童　4名

（来年度への課題・改善点等）
・民生委員の助言を聞いて生活実態などの状況を確認し、必要に応じて保護者に聴き取りの再調査を行っている。町外からの転入者が多く、民生委員でも確認できない保護者が増えてきている。所得の確認方法など、審査方法についての検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	72	22
道支出金		
地方債		
一般財源	2,928	2,668
合計	3,000	2,690

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別支援教育就学奨励費補助金（小学校）22,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	1,104		1,104
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	4,489	0	4,489
(1)消耗品費	30		30
(2)燃料費	1,905		1,905
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	2,504		2,504
(6)修繕料	50		50
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	176	5	171
(1)通信運搬費	176	5	171
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	3,574		3,574
14使用料及び賃借料	768		768
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	277		277
19負担金補助及び交付金	117	45	72
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	10,505	50	10,455

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、中学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・燃料費、光熱水費、複写機使用料は、前年度と同量で計上しているが、学校に節約に努めていただいており、前年同量が限界である。
・修繕料は、中学校の職員室用プリンターの修繕費として計上。故障した時に業務が停止してしまうため早急に修理対応ができるように予算確保が必要。
・体育館軒下除雪作業のための作業機械借上料は、これまでの実績による時間数を勘案し増額計上。
・備品は、中学校の実情により必要とする備品の要望を受け、教委で精査したものを予算計上。特に家庭科用ミシンについては全て故障し交換部品がないことから修理が不可能なため使用できなくなったことから、全台数の更新が必要となる。なお、ミシンについては平成２７年度はニセコ小学校と共同で使用するため、授業日程が重なることがないよう学校間で調整をしていただく。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・賃金は臨時事務員１名を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・中学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れられるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。
・パソコン教室の生徒用パソコン及びサーバーは、現在まだ安定しており特に故障等もないことと、ＯＳのWindows Vistaのサポート期限は平成２９年４月１１日までであることから、平成２８年度中に生徒用パソコンの更新が必要。平成２７年度に更新内容を決める。財源は、国の補助などが出てこなければ、北海道市町村備荒資金で検討する。（高校の生徒用パソコンも仕様や導入時期が同じであるため、併せて検討する。）
・中学校の印刷機のリース期間が平成２７年４月で終了するため、新しい印刷機によるリース契約を行う。

（事業実績・成果・評価）
・燃料費、光熱水費はこまめな調整などにより節約に努め、予算内の執行ができた。
・ニセコ中学校パソコン教室のサーバーが故障し、バックアップ用のＮＡＳを使い運用した。早急な更新が必要である。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、学校の維持管理経費は節約に努める。
・備品整備は各学校の要望を確認し、計画的な整備（更新）を行う。
・パソコン教室のパソコン更新を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	5	1
保護者負担金	45	35
地方債		
一般財源	10,455	8,636
合計	10,505	8,672

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
日本スポーツ振興センター災害給付共済掛金保護者負担金
・生徒97人×370円＝35,890円
私用電話料　870円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140100-01	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	01	目	学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	467	0	467
(1) 消耗品費	118		118
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	349		349
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	327	0	327
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	115		115
(6) 保険料	212		212
その他	0		
13 委託料	747		747
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,887		1,887
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,428	0	3,428

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、生徒や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品は、消防設備点検により消火器1本と消火栓ホース8本を交換することで新規計上。
・修繕料は、校舎東側に設置しているキュービクル（変電設備）の外装の塗装修繕と、校門のモルタル修繕を新規計上。
・手数料は、中学校物置を設置するための確認申請手数料、登記用図面作成費用を新規計上。
・暖房機保守点検委託料は、特別教室棟の暖房を点検することで計上。普通教室棟、特別教室棟、屋内体育館を２年置きで点検を行なう。（次回、平成２８年度は体育館と普通教室棟を、平成２９年度は特別教室棟を行う。）
・工事請負費は、中学校の物置を既存の倉庫の横に新規に設置し、老朽化した既存の倉庫は解体し、駐車場として使用する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、中学校と業者との日程調整を早期に行なうことにより、学校運営に支障がでないよう進める。
・校舎東側に設置しているキュービクルケースに錆が出初めており、現在のところ電気保安協会からの指摘はないが、電気設備が入っているので錆が広がらないうちに塗装補修を行う。

（事業実績・成果・評価）
・設備の保守点検、ワックス塗布を実施し、適正な維持管理を行った。
・キュービクルの塗装修繕、校門のモルタル修繕を実施した。
・中学校前の物置が老朽化していることから、新しい物置を設置するとともに、古い物置は取り壊しした。

（来年度への課題・改善点等）
・学校施設を適正に維持管理するために、設備や建物の状態を把握し、計画的な修繕等を行う。
・トップライト付近からの雨漏りがあるため、早期の原因究明と対策を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
実費弁償		51
地方債		
一般財源	3,428	3,396
合計	3,428	3,447

財源算出基礎（補助率、基本額等）：中学校修繕実費弁償51,840円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費　中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140800-01	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	02	目	教育振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,662		1,662
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,662	0	1,662

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の部活動に対して補助をするとともに、各種大会における経費を支援することで、部活動の運営を円滑にするための支援を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
・部活動の運営費補助は、前年度同額で計上。
・各種大会出場経費補助は、大会参加費、交通費、宿泊費、日当を補助。全道大会に出場見込みのある大会について、「全道・全国大会各種競技会大会出場者経費補助基準」により予算計上。全国大会に出場する際や予算計上していない全道大会に出場が決まった場合は、別途補正予算の協議を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・補助申請、概算払い申請、補助金変更申請、実績報告など書類提出を速やかに行うよう指導する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校の各種部活動を支援するための補助金を交付した。
・補助金を活用し、全道規模等の遠隔地で行われる大会へ参加することができ、部活動の目標設定や生徒の自信に繋げることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・部活動運営に支障が出ないように事務を進めるとともに、補助申請や実績報告において事業の計画や成果を具体的に示すよう指導を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,662	1,024
合計	1,662	1,024

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費　要保護準要保護児童就学援助経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140800-02	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	03	項	中学校費	02	目	教育振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,000	56	2,944
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,000	56	2,944

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けているものに対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、平成２６年度において小学校６年生の保護者に就学援助費を受けている者、中学１年生と２年生の就学援助費の実績を勘案し計上。

・平成１７年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、平成２７年度の申請対象保護者分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学援助の支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた支援を行う。
・援助対象となる生徒が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に就学援助費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・就学援助及び就学奨励を必要とする保護者の申請に対して、民生委員協議会から助言を受け、教育委員会議において教育委員の審査を受け、就学援助費及び就学奨励費を支給した。
＜要保護、準要保護対象者＞
中学校対象世帯数　16世帯　対象生徒　18名
認定割合　　二中　15.7%
＜特別支援教育対象者＞
対象世帯数　　2世帯　対象生徒　2名

（来年度への課題・改善点等）
・民生委員の助言を聞いて生活実態などの状況を確認し、必要に応じて保護者に聴き取りの再調査を行っている。町外からの転入者が多く、民生委員でも確認できない保護者が増えてきている。所得の確認方法など、審査方法についての検討が必要である。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	56	55
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	2,944	2,285
	合　計	3,000	2,340

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別支援教育就学奨励費補助金（中学校）55,000円

[地方債]名称:

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校改修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
142000-00	細事業名			補助事業		

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,517	839	1,678
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,517	839	1,678

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の屋内体育館は、昭和４１年に町民体育館として竣工され、築４９年を経過する。耐震性の確保及び全体的な劣化に対する対策として、社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）の活用により、体育館の建替工事または耐震補強、大規模改修を検討し、学校施設の改善・機能向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
・委託料として、基本設計業務を予算計上。
・基本設計の中で、耐震補強の方法、大規模改修の内容、建替をする場合の建設場所、体育館の設備・機能、外構などを検討する。
・平成２６年度に実施している耐震診断の結果、耐震基準をクリアーした場合は、改修を要する箇所を整理して改めて改修工事の提案を行う予定であるが、交付金を活用することはできない。耐震基準をクリアーしなかった場合は、交付金を活用して平成２７年度に基本設計、平成２８年度に実施設計、平成２９年度に建替工事または耐震補強、大規模改修など、平成３０年度に外構工事等を予定する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・建替場所の選定と体育館機能の決定に時間を要することが想定される。現在建っている場所に建替するには、最低２年間は体育の授業や部活動、学校行事ができなくなる。他の体育館も日常的に使用しており、そこまでの移動にも時間がかかるため、高校の活動自体に大きな制限をかける必要が出てくる。そのため、別な場所への建替となるが、校舎の前側か後側で建設地の造成費用が違ってくることから、基本設計の段階で工期の設定など慎重な協議が必要となる。
・建替の場合は、学校開放で使用できるようにすることも考え、水飲み場、男女トイレ、多目的トイレ、暖房機器、体育館専用玄関を設置できるよう検討する。
・交付金以外に、過疎債など高校体育館の建替に必要な財源の確保が必要である。

（事業実績・成果・評価）
・設計の発注にあたり、基本方針として現体育館の大規模改修として基本設計を発注した。
・ブレース新設やゲビオン交換により耐震性を確保するとともに、避難所としても機能できるよう機能向上工事内容についても検討し、基本設計をまとめた。

（来年度への課題・改善点等）
・概算工事費が約２．３億円となっていることから、財源確保と他の施設整備と合わせた計画的な工事実施の検討を行う。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	839	820
	道支出金		
	基金	1,600	
	地方債		
	一般財源	78	1,642
	合　計	2,517	2,462

財源算出基礎（補助率、基本額等）：○社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）
2,462,400円×1/3＝820,000円※建設課建築係で歳入予算を一括計上する。

[地方債]名称:

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,674	0	1,674
(1) 消耗品費	1,332		1,332
(2) 燃料費	69		69
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	103		103
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	60		60
12 役務費	255	0	255
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	214		214
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,929	0	1,929

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、職員室のIPSiOプリンターの定着ユニット及びパソコン教室プリンタードラムユニットの交換、排水管の臭気防止のための洗浄剤の計上、職員室の教員用デスクマットの計上により前年より増額計上。
・燃料費は、混合油代を実績に応じて増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう計画的な予算執行と経費の節約に努めてもらっており、予算執行にあたって教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど、適切な予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校職員の管理のもと、適切な執行を行うことができた。
・光熱水費やコピー使用料など年間を通じて支出するものは毎月の執行管理を行い、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識しながら学校運営を行うよう、執行状況の確認や指導等を行っていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,929	1,728
	合計	1,929	1,728

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	02 目	教育振興費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,473	0	2,473
(1) 消耗品費	2,473		2,473
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	99	0	99
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	99		99
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	945		945
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	150		150
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,767	0	3,767

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、小学校用教科書が平成２７年度に改訂されることにより教師用指導図書・教科書の購入費用を新規計上、教授用消耗品としてピアニカ指導用マグネット掛図、調理実習器具（ステンレスボール、フライパン）、昆虫観察用虫取り網・プラケースを新規計上したため増額となっている。
・手数料では、５年生の宿泊研修で黒松内町のぶなの森自然学校を予定しており、自然体験学習を行う。引率教員の自然体験学習手数料として新規計上。
・スキーリフト使用料では、スキー授業を年３回実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に行うことができた。
・本年度は教科書改訂の年のため、教師用指導図書を更新した。

（来年度への課題・改善点等）
・創意工夫のある効果的で実践的な教育指導ができるよう予算措置を行う。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	3,767	3,346
	合計	3,767	3,346

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	716	0	716
(1) 消耗品費	551		551
(2) 燃料費	42		42
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	21		21
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	80		80
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	17		17
12 役務費	161	0	161
(1) 通信運搬費	11		11
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	150		150
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	877	0	877

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、近藤小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、パソコン教室用プリンターのドラムユニットの交換が必要、またデジカメ用の電池充電器を新規で計上し、増額となっている。
・その他の科目は、前年と同額計上である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・近藤小学校職員の管理のもと、適切な執行を行うことができた。
・光熱水費やコピー使用料など年間を通じて支出するものは毎月の執行管理を行い、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識しながら学校運営を行うよう、執行状況の確認や指導等を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	877	825
合計	877	825

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
139800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,264	0	1,264
(1) 消耗品費	1,264		1,264
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	68	0	68
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	68		68
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	60		60
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	40		40
19 負担金補助及び交付金	30		30
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,462	0	1,462

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、小学校用教科書が平成27年度に改訂されることにより教師用指導図書・教科書の購入費用を新規計上、また家庭科で使用する裁ちばさみが劣化で切れにくくなり更新するため増額となっている。
・隔年で５・６年生の宿泊研修を実施しており、平成２７年度に実施する。文化的活動事業として札幌市で劇団四季のミュージカル「キャッツ」の公演を鑑賞する。ニセコ町では体験できない劇場のスケールの大きさを体験し、世界に君臨する名作を近くで鑑賞し、豊かな情操教育に繋がることを期待する。ミュージカルの鑑賞費用に対して、町からの支援を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・近藤小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に行うことができた。
・本年度は教科書改訂の年のため、教師用指導図書を更新した。

（来年度への課題・改善点等）
・創意工夫のある効果的で実践的な教育指導ができるよう予算措置を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,462	1,340
合計	1,462	1,340

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,412	0	1,412
(1) 消耗品費	1,108		1,108
(2) 燃料費	41		41
(3) 食糧費	11		11
(4) 印刷製本費	72		72
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	125		125
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	55		55
12 役務費	178	0	178
(1) 通信運搬費	50		50
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	128		128
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,590	0	1,590

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ中学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、パソコン教室用プリンタートナーを奇数の年度で購入することから、前年度より増額となっている。

・その他の科目は、前年度並みで計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校職員の管理のもと、適切な執行を行うことができた。
・光熱水費やコピー使用料など年間を通じて支出するものは毎月の執行管理を行い、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識しながら学校運営を行うよう、執行状況の確認や指導等を行っていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,590	1,347
	合計	1,590	1,347

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
140900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	527	0	527
(1) 消耗品費	527		527
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	592	0	592
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	592		592
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	394		394
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	105		105
19 負担金補助及び交付金	74		74
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,692	0	1,692

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた生徒への授業等の実践を推進していく。

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、進路指導の補助教材として「道新受験情報」を新規計上。
・２年生の見学旅行で文化鑑賞を実施。札幌市の劇団四季のミュージカルで「キャッツ」の公演を鑑賞する計画であることから、その費用を計上している。鑑賞費用に対して、町からの支援を行う。
・３年生の修学旅行では、昨年度と同じ京都方面で、京都では能楽の体験と鑑賞を予定しており、必要な経費を計上している。文化体験学習の費用に対して、町からの支援を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適切に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・創意工夫のある効果的で実践的な教育指導ができるよう予算措置を行う。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,692	1,366
	合計	1,692	1,366

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　三橋　公一
実績作成者	係長　淵野　伸隆

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小
141100-01	細事業名	高等学校運営経費		単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	01	目	高等学校総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	284		284
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	36		36
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6	0	6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2		2
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	328	0	328

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の学校運営の事務に関する経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　284千円
旅費　34千円
食料費　6千円
負担金補助及び交付金　2千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　時間　284千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高校事務係は、教職員（道職員）にかかる福利厚生や各種手当、道旅費請求、７団体会計の管理など学校事務に加え、教育委員会としての事務・予算や事業の執行管理・施設の維持補修などがあることから、事務の簡素化等の改善策が必要である。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
平成28年度より高校授業料が導入されることにより、国の就学支援制度による事務手続を行う必要がある。
平成28年度より係名称を高校教育係に変更し、学校経営に関与支援しながら町立高校の振興を図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	328	206
合計	328	206

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	臨時的経費	継小
141100-02	細事業名	外国語指導助手招致事業		単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	01	目	高等学校総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,457		3,457
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,089		1,089
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	20		20
9 旅費	264		264
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	28	0	28
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	28		28
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	296		296
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,154	0	5,154

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の英語教育の更なる向上を図るため、また、地域における国際交流活動の推進のため外国語指導助手の配置に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
平成２７年度は平成２７年８月より新規招致のＡＬＴの雇用。
現在のＡＬＴについては、平成２７年８月より剣淵町教育委員会にて任用。
（現ＡＬＴの移動にかかる旅費は剣淵町負担）

旅費、負担金については新規招致に関する経費を新規計上

退任に伴う報償費その他記念品を新規計上

※ＪＥＴプログラムによる採用のため、費用については交付税措置

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年８月採用のＡＬＴを継続雇用する。
ＡＬＴは、海外観光客への対応など、観光に関わる人材育成に必要であり、今後も継続するが、授業の指導内容等が充実したものになるよう、各種研修会を通じＡＬＴの育成を行う。

（事業実績・成果・評価）
平成２７年８月より外国語指導助手（ＡＬＴ）を新規雇用した。前任者同様、生徒への語学指導が円滑に行われている。

（来年度への課題・改善点等）
平成２８年度は、平成２７年８月採用のＡＬＴを継続雇用し、これまで以上にＡＬＴを有効に活用して、更なる事業の円滑化を図る。
現在、教育委員会で取り組みを進めている小中一貫教育などにおける英語教育の充実に、ＡＬＴの活用が貢献できるよう他学校と連携してあたっていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	536	484
地方債		
一般財源	4,618	4,416
合計	5,154	4,900

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：社会保険料等納付金

備考

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
141300-00	細事業名			単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,739		1,739
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,554	0	1,554
(1) 消耗品費	1,225		1,225
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	299		299
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	30		30
12 役務費	146	0	146
(1) 通信運搬費	146		146
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	838		838
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	103		103
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,380	0	4,380

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の学校運営全般に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）

消耗品について、職員室プリンターの感光体ユニットの交換が必要なため係る経費を計上。
印刷製本費について、学校ＰＲ用ポスター印刷に係る経費を新規計上。これまで隔年で作成していたが、平成２７年度より毎年作成することとしたい。
印刷機借上げについては、平成２７年１０月にて長期継続契約が終了。平成２７年１１月分より新たに印刷機の借上げを３年長期継続契約にて行う経費を計上。
複写機使用料は、平成２６年度に高校事務室に新規導入されたコピー機にかかる使用料を新規計上。
この複写機はＦＡＸ機能を有している（高校で使用するには別途費用が必要）ため、財政係より現在高校に設置しているＦＡＸを他課より希望がある場合、移設する旨連絡があったが、これに対応する使用料の増は見込んでいないため、移設する際は増額が必要となる。

その他については、実績を勘案し予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
臨時職員賃金　1,689千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本校生徒の活動については、これまでの成果が実を結び、体育大会だけではなく、意見発表大会、実績発表大会、生活体験発表大会などで優秀な成績を収め、活動の成果を現している。
一方で活動が増えることにより、コピー用紙や印刷機トナーなど使用量は増加します。
予算計上については必要最小限度として計上しているため、今までどおり節約という考えで活動してもらうため、教員を中心に経営観念をもって指導にあってもらわなければならない。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
効果的な経費節減を継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	60	51
地方債		
一般財源	4,320	3,942
合計	4,380	3,993

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：災害給付共済掛金保護者負担金

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新
141400-01	細事業名	学校施設維持管理経費		単独事業	

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,254	0	4,254
(1) 消耗品費	313		313
(2) 燃料費	1,393		1,393
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,268		2,268
(6) 修繕料	280		280
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	937	0	937
(1) 通信運搬費	313		313
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	223		223
(6) 保険料	401		401
その他	0		
13 委託料	4,055		4,055
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	610		610
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	9,856	0	9,856

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
校舎及びその周辺の維持管理に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ高校校舎の維持管理に関する経費について予算計上。

燃料費、光熱水費、通信運搬費（電話料）については、これまでの実績を元に予算計上。
特に電気料については、生徒及び教員が、夜遅くまで活動することが増えたことから、消費税増税及び電気料値上げもあるが使用量が増えたため、増額しているが、生徒の活動が活発になっているためとご理解を頂きたい。
備品購入費については、生徒用椅子机の更新が３年計画の３年目となる。
消耗品費について、体育館の電灯の在庫が尽きたため、補充にかかる経費を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ高校校舎については、建設から２３年が経過しているため、当初予算時で確認できない修繕箇所が発生してる。今後も老朽化等による支障箇所が発生すると思われるが、大規模改修が発生しないよう確認をしながら、補修箇所が発生した時には早急に対応する。
燃料費や光熱水費などは必要最小限度とし、学校生活に支障がないよう節約することを、教員の指導の下、実施している。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２５年が経過し、劣化等注意しながら校舎の維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	9,856	8,161
合計	9,856	8,161

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	臨時的経費	継小
141400-02	細事業名	農場施設維持管理経費		単独事業	拡新
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,344		2,344
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,750	0	3,750
(1) 消耗品費	156		156
(2) 燃料費	2,025		2,025
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,310		1,310
(6) 修繕料	259		259
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	302	0	302
(1) 通信運搬費	0		0
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	132		132
(6) 保険料	170		170
その他	0		
13 委託料	81		81
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	26		26
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,503	0	6,503

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農場、温室及び車両の維持管理に係る経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
車両を含む農場施設の維持管理に関する経費について予算計上。

燃料費及び光熱水費については、これまでの実績を基に予算を計上。

エアハウスは平成２３年１２月の完成から２年が経過したため保証期間が終了となり、平成２６年度以降は異常が発生するたびに、修繕に係る費用を別途計上することとなる。
役務費にて年１回（秋実施予定）のエアハウスヒートポンプの点検作業手数料、その他故障等による修繕作業にかかる費用を新規予算計上した。

備品購入費について、現在使用している油圧ジャッキが老朽化により油圧部分が破損し使用できないため、更新に係る費用を計上。

消耗品費について、高校トラックのスタッドレスタイヤが交換時期となるため新規購入に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　本校の農業教育の中心となる施設であるので教育環境の整備に努める。平成２３年度に新設したエアハウスについて農業実習授業に支障のないよう管理する。
　エアハウスについては平成２３年１２月に本格稼動し４年が経過した。運用については農林水産省などより情報を提供してもらいながら、生徒のプロジェクト活動や、授業における冬季間の白菜、ほうれん草などの栽培など、実践の中から学んでいる。
　また、今後の農業に関する授業では、６次産業の授業を取り入れていかなければならなくなると予想される。ニセコ高校としての６次産業に関する授業は、現在行われている高校振興対策会議等で検討し、「ニセコ町」の１次産業に即した内容のになるよう検討を重ねることとなる。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。

（来年度への課題・改善点等）
現状の環境下で農場の適正な管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	3	0
地方債		
一般財源	6,500	5,944
合計	6,503	5,944

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：生産物売払収入

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設補修事業	経費区分	投資的経費	継小
141500-01	細事業名	学校施設補修事業		単独事業	拡新
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	14,937		14,937
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	14,937	0	14,937

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校校舎及び農場を除くその周辺の維持補修を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

○ニセコ高校校舎トイレ環境機能向上工事
・生徒男女トイレの設置場所変更
※女子トイレの洋式トイレ設置には面積が不足しているため、男女入替え
・教員の男女和式トイレ撤去、洋式トイレ設置
・生徒の男和式トイレ１台、女和式トイレ２台撤去、洋式トイレ設置
・生徒用トイレの床をタイルからシートに変更。（教員はタイルのまま）
・パネルヒーター設置
・水呑場流し台老朽化のため新規更新
・照明をＬＥＤに取替
（過疎債充当）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
家庭科調理室ガスレンジ・オーブンの交換については、平成２７年度は見送りとなった。
内容等再度検討し、平成２８年度当初予算での予算計上に向け検討を進める。

（事業実施時の問題点・検討課題）
　トイレ環境機能向上（洋式化）については、在校生からも改善の要望が多く、学校祭や一日体験入学で来校した生徒父兄からも、不評である。これまで、小学生のとき校舎でしか和式を使ったことの無い生徒や、本校に来て初めて和式トイレを経験する生徒や、１日体験入学の参加者からは洋式トイレが無いからダメだとの苦情もあるなど、現在の校舎のトイレ環境は生徒の生活環境とかけ離れたものとなっている。
　また、流し台は腐食箇所もあり、トイレにヒーターが無いため急激な冷え込みにより凍結するなど、早急な改善が必要である。

（事業実績・成果・評価）
計画どおり実施した。

（来年度への課題・改善点等）
家庭科調理室ガスレンジ・オーブンについて、全９台のうち４台の更新を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債	14,900	14,500
一般財源	37	80
合計	14,937	14,580

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地方債：過疎債（校舎トイレ環境機能向上工事）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	継小
141600-00	細事業名			単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	02	目	定時制高等学校管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	93	0	93
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	93		93
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	93	0	93

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ ）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校における健康診断は、学校保健法に基づき生徒の健康保持・増進のため心身の発達や健康の情報を把握することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
健康診断の検査項目：
　身長、体重及び座高、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、視力及び聴力、目の疾病及び異常の有無、耳鼻咽喉疾患及び皮膚疾患の有無、歯及び口腔の疾病及び異常の有無、結核の有無、心臓の疾病及び異常の有無、尿、寄生虫卵の有無、その他の疾病及び異常の有無。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施に際して、教育委員会学校教育係及び教諭、養護教諭と連携し適正に執行する。

（事業実績・成果・評価）
計画どおり実施した。

（来年度への課題・改善点等）
学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	93	84
合　計	93	84

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	継小
141700-01	細事業名	学校教育振興経費		単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	03	目	教育振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	5,364		5,364
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	324		324
9 旅費	330		330
10 交際費	0		
11 需用費	536	0	536
(1) 消耗品費	506		506
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	13	0	13
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	4,961		4,961
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	82		82
19 負担金補助及び交付金	9,219		9,219
20 扶助費	538		538
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	21,367	0	21,367

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本校の教育目標の具現化を目指し、時代の要請に応える農業後継者、観光産業人の育成のために必要な特別措置を講じ、本校及び高校教育の振興に資する。
　また、住民の生涯学習の場として活用され本町教育の振興に資することを目的に教師、生徒の教育環境の整備、学習指導、進路指導のための経費を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
「北海道ニセコ高等学校振興対策要綱」に基づく生徒振興策等について予算計上している。

　ニセコ高校生のスクールバス乗車にかかる経費は、これまで同様、全体にかかる経費を義務教育分、ニセコ高校生分を利用予定人数で按分し予算計上。
　パソコン室で使用しているカラープリンターＬＰ－Ｓ５５００はトナー、感光体ユニットなどの消耗品が生産中止となり、交換が必要となった場合、対応できないため更新が必要となるが、平成２８年度でパソコン室にあるＰＣを含め備考資金を財源とした更新を予定している。そのため、年度途中に使用できなくなることが想定されるため、更新までの期間に使用するカラープリンターを予備機として購入する経費を計上。
　このプリンターは、平成２８年度に更新後、農業クラブ用プリンターとして使用する。
　生徒の活動支援となる、高等学校教育振興事業補助については、資格試験補助について、平成２６年度に生徒の進路等に有効なものとなるよう見直しを行い、今年度は受験率を上げるよう積極的な生徒の参加を促していく。各種大会出場補助は開催地にあわせ予算計上。
　修学旅行支援補助については、高校での検討結果等、別紙のとおり。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　生徒の各種全国大会出場経費については、参加決定後、教育長との協議を経て、補正予算対応。平成２６年度ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ大会及び卓球大会で女子団体が全国優勝となり平成２７年度の出場権を得ているが、全道大会の結果を持って補正対応する。

　見学旅行やプロジェクトなど、さまざまな活動については、今後も活動報告会やＦＭニセコや各新聞社など様々な媒体を活用し、その成果を町民に発信し続けたい。

　高校の図書の充実化については、教員や図書委員の活動により、あそぶっくの協力を得ながら校舎ロビーで行う「立ち読み図書館」や、図書室の定期開放など少しずつではあるが、本を「読む」きっかけ作りが出来てきた状況である。高校に設置すべき図書については、このきっかけを元に、一般図書は元より、プロジェクト活動や就職活動など、より専門性のある図書を充実させ行くこととなるが、平成２７年度についてはまだ具体的な案は出来上がっていない。平成２７年度中には図書委員を中心として高校の図書のあり方が話し合われるので、平成２８年度以降、図書の充実化を図るよう促すこととする。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行。生徒、教員にかかる補助等、適正に執行した。
事業実施による成果・効果が十分にあったかどうかは疑問が残り、課題である。

（来年度への課題・改善点等）
北海道ニセコ高等学校振興対策要綱に基づく振興対策のほか、平成２５年度に締結したＹＴＬホテルズとの連携協定に基づく生徒の海外観光研修等、本校の特色を生かした活動を行う。
また、各種振興対策に基づく補助については、効果等を現在行っている高校将来像の検討の中で審議し、適切な補助となるよう制度の充実化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	946	917
道支出金		
地方債		8,000
一般財源	20,421	10,529
合　計	21,367	19,446

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
国庫支出金：公立高等学校授業料不徴収交付金

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	臨時的経費	継小
141700-02	細事業名	農場教育振興経費		単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	03	目	教育振興経費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,176	0	2,176
(1) 消耗品費	2,176		2,176
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	152	0	152
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	152		152
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	93		93
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	363		363
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,784	0	2,784

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業科における生徒の実験・実習及び体験的学習を行う教育活動の基盤的役割の実践場として効果的活用運営を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
生産物売払収入により得た収入を元に、農業科の実習等に要する経費として計上。
平成２７年度については、これまでの花野菜苗の栽培、授業における農場作物栽培にかかる経費のほか、生徒活動の充実を図る経費を計上し、支援を行う。

生徒要望により次の経費を計上。
・夏季・冬季リーダー研修に係る会議室使用料を継続計上。
・プロジェクト活動（専攻班活動）に対する支援
①充実した活動とするため、実験実習にかかる消耗品費を新規計上。
②農業クラブ活動、実績発表大会、活動報告会などで使用するノートＰＣが２台不調のため、更新に要する経費を新規計上。なお、プリンターの要望があったが、パソコン室のプリンターの不調に対応するサブ機を購入するため、平成２８年度に更新後、このプリンターを農業クラブ用に引き渡す。

町政懇談会等でラベンダー普及に関する要望があり、プロジェクト活動と合わせ高校で栽培することとした。ただし、路地物にするには３年後となる。ラベンダーの栽培に当たり別途経費を見込んだが、初年度であるため定着率等見込みが立たないため、経費は見込みで計上。購入品目は種、土、ポット、鉢等になります。次年度以降、実績を見ながらかかる経費の精度を上げていくこととなることをご承諾いただきたい。
３年後の植栽場所は、駅前、役場前を予定している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農業教育の推進を図るための環境を維持する。農場運営経費の節減を図るため、土やポットなど値上がりしているが、計画的な栽培により経費を押さえ前年同様の額で予算計上している。

　役場前や国道三叉路の花壇植栽を行っているが、２４年度からはインターナショナルスクールニセコ校と児童の交流をかねて植栽を行っている。今後も継続し支援を行いたい。
　なお、まちづくり懇談会等で要望されている、町の花ラベンダーの普及については、事業の概要・算出基礎等に記載しているが、高校としてできる対応は３年後の植栽となる。

　生産物売払収入を生徒活動費として運用することについては、支出用途及び金銭管理の観点から、現金ではなく町会計により運営し、生徒要望等を審査のうえ、予算計上し生徒の活動を支援することとする。
　平成２７年度の支援内容は事業の概要・算出基礎等に記載のとおり。

（事業実績・成果・評価）
財源確保となる生産物販売について、従前と比べ減少している。
事業実施による成果・効果が十分にあったかどうかは疑問が残り、課題である。

（来年度への課題・改善点等）
農場経営については、圃場・ハウスの適切な管理運営を行うとともに、経営感覚と町民理解度の向上を図り、農場運営の充実に向けた改善を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,784	2,159
地方債		
一般財源	0	194
合　計	2,784	2,353

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：生産物売払収入

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	寄宿舎管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小
141800-00	細事業名			単独事業	拡新

予算科目	10	款	教育費	04	項	高等学校費	04	目	寄宿舎管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,922	0	8,922
(1) 消耗品費	200		200
(2) 燃料費	1,160		1,160
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,793		1,793
(6) 修繕料	895		895
(7) 賄材料費	4,864		4,864
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	248	0	248
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	18		18
(6) 保険料	152		152
その他	0		
13 委託料	6,655		6,655
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	694		694
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	16,534	0	16,534

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校に在籍する生徒で町外からの遠距離通学生の便を図り、あわせて団体生活を体験させることを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
　寄宿舎については２７年度の在寮者は男子１０名、女子１１名、計２２名で予算計上している。
　賄材料費については、歳入と同額、燃料費、光熱水費は、在寮者数に合わせ、これまでの実績を元に予算計上。
　修繕料について、寄宿舎で所有している除雪機（平成元年購入）が年数の経過による故障、部品交換箇所が多数ある。新規購入又は修繕による更新を検討した結果、交換部品があり修繕による今後も使用できる見込みが立ったこと、環境に配慮した同等機種の場合３５０万となることを比較し、修繕し現有機を使用することを選択したため、修繕に係る費用を予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　舎監並びに教員、寮管理人と連携を図り、入寮生の安全管理に留意する。
　寄宿舎については、入居可能人数が３０人であり、東棟に２０人又は１８人、西棟に１０人又は１２人となる。
　そのため、男女比等を考えながら入居させなければならない。
　現在の状況では入学者数の減少が避けられない状況となる為、これまで生徒募集を行っていない、小樽市を除く後志管外に生徒募集を行っていかなければならない状況になると考える。
　その場合、通学できる距離を越えるため、入寮希望者が増加し、現在の入居者数では対応できない状況が考えられる。
　高校合格者で、入寮できなかった者が発生した場合、下宿などを利用した生徒に月額３万円の補助を行う要綱はあるが、ニセコ町内には下宿できる施設がないため、検討が必要な状況になる可能性がある。
　この問題については現在行っている高校振興対策会議の状況等を踏まえ、計画的な学校運営と寮運営をあわせ検討し、今後の方向性について提言することとなる。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２６年が経過し、老朽化等も見られることから、適切に対応しなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
寄宿舎利用負担金	8,013	6,906
その他	12	0
地方債		
一般財源	8,509	7,997
合　計	16,534	14,903

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：私用電話料

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校事務係
計画作成者	小貫直人
実績作成者	山崎英文

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142100-01	細事業名	幼児センター施設管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	目	幼児センター費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,052	0	6,052
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	2,622		2,622
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,180		3,180
(6) 修繕料	250		250
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	243	0	243
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	122		122
(6) 保険料	121		121
その他	0		
13 委託料	2,456		2,456
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	8,751	0	8,751

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
就学前の子どもが健やかに成長する環境をつくるため、幼稚園・保育所に支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、運営していくことを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
（幼児センター施設）維持管理経費
施設の維持管理における経費として、遊具点検、ボイラー点検、フロアワックス掛を実施。その他、施設管理及び設備機器の保守点検を実施する経費について計上。
【費目別内訳】
燃料費2,622千円、光熱水費3,180千円、修繕料250千円、役務費243千円（計量器検査料4千円、除雪作業手数料56千円、ごみ処理手数料62千円、火災保険料121千円）、
委託料2,456千円（遊具点検12千円、ボイラー点検195千円、電気保安166千円
消防設備点検35千円、フロアワックス113千円、夜間警備保安281千円
幼児センター管理1,654千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開園後９年目を迎えるため、施設及び機械設備の点検を適時に行い修繕の発生を未然に防止する。
フロアワックス掛は保育業務に支障のないよう考慮して行う。また、床タイルが浮くなど修繕を要する箇所も増えてきているので、日頃のチェックをしっかり行い、保育に支障がないよう考慮する。

（事業実績・成果・評価）
・床タイル修繕や遊具点検など、園児の安全に係る事項を重点的に実施した。また、隔年で実施している床ワックス掛を行い、室内環境の改善を図ることができた。
・節電や節約に努め、予算内に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・経年劣化による修繕が増えているので、施設内外の点検をこまめに実施し、日常の保育が安全に行えるよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,751	7,348
合計	8,751	7,348

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	センター長　酒井葉子
実績作成者	主事　島﨑貴義

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142100-02	細事業名	保育事業経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	用意センター費	01 目	幼児センター費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	95		95
2 給料	0		
3 職員手当等	886		886
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	21,535		21,535
8 報償費	224		224
9 旅費	250		250
10 交際費	0		
11 需用費	10,118	0	10,118
(1) 消耗品費	1,310		1,310
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	8,768		8,768
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	40		40
12 役務費	412	0	412
(1) 通信運搬費	87		87
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	325		325
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	8,424		8,424
14 使用料及び賃借料	697		697
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	71		71
19 負担金補助及び交付金	2,858		2,858
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	45,570	0	45,570

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育法の規定に基づく幼稚園（短時間型）及び児童福祉法の規定に基づく保育所（長時間型）の運営を一元的に運営し、効率のよい幼児教育（保育）を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）
【保育業務】
運営体制　平成２７年度園児見込数　短時間型48人、長時間型９３人
事務1人、保育士８人、嘱託４人、日額臨時３人、
６Ｈ臨時２人、代替４人、各種行事、給食、研修等旅費、
保育業務機器等維持管理、運営負担金等保育運営全般に係る経費を計上。
【算出基礎等】
・時間外勤務手当～保育業務については、事務職員1人分増、事務時間や職員会議減額した。事務係については、対象職員の単価増。
・旅費～保育資質向上研修、先進地視察旅費。特別旅費減額。
・賄材料費～単価5円増、支援預かり、職員数増加により増額。
・備品購入費～教材備品（ＣＤラジカセの更新）
・負担金補助及び交付金～広域保育所入所負担金の増額

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外手当886千円（保育業務582千円、事務係304千円）、臨時及び代替保育士賃金21,535千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・職員体制において、毎年度入園人数により配置基準数が変更となることがあり、配置及び保育士確保に苦慮している。特別支援対応など、保育・教育内容の多様化に伴い保育環境の準備や、園児の個別状況把握が難しくなっている。幼児センターの運営改善、保育等の資質向上に努めるため各種研修等を積極的に参加するなど各自目標を持ち、自己研鑽に努める。
備品について、絵本の整理がしにくく、子どもも手に取りにくいため、新しい本棚を購入し絵本環境を整えたい。
【検討主題】
・特別支援の研修と支援を要する園児へのサポート体制の充実
・職員の資質向上～研修会出席後の職員間で報告による研修、子育て支援新制度に向けた研修、等による意識改革

（事業実績・成果・評価）
・特別支援では関係者で定期的にケア会議を持ち、共通理解しながら支援を行うことができた。
・支援が望ましい園児には、保護者・保健師と繰り返し話し合い、関係機関につなげていけるように努めている。
・本棚の購入は出来なかったが、絵本の配置の方法を変え探しやすくするなど工夫した。
・職員を対象とした運動講演会を実施し資質向上に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・Ｈ２９年度に後志で行われる北海道国公立幼稚園研究大会での研究発表に向けて、研修の充実に努める。
・１１時間保育の実施。
・支援を必要とする園児に対する、サポート体制の充実と職員の資質向上。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	33,404	34,206
地方債		
一般財源	12,166	9,816
合計	45,570	44,022

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
保育料～長時間型26,016千円、短時間型5,892千円、預かり保育料200千円、
広域保育所入所市町村負担金1千円、給食費負担金1,267千円、
災害給付共済掛金保護者負担金28千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	幼児センター事務係・保育係
計画作成者	酒井葉子・佐藤実香
実績作成者	主事島﨑貴義・係長佐藤実香

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142100-03	細事業名	幼稚園就園奨励費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,341		2,341
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,341	0	2,341

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
就学前の子どもが健やかに成長する環境をつくるため、幼稚園・保育所に支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、運営していくことを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
〇就園奨励費補助　2幼稚園　19人　2,341千円
【算出内訳】
・倶知安幼稚園　1,754,600円
　3歳児　4人
　4歳児　4人
　5歳児　7人
　計　15人
・倶知安藤幼稚園　586,200円
　3歳児　2人
　4歳児　2人
　計　4人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
補助上限額算定における、所得税額判定について、年少控除廃止又は住宅取得ローン控除、更に世帯員内の所得税判定についても会計検査の指摘事項となっているので留意する。新3歳や新条件、途中入退園者の情報についても各対象幼稚園と連絡を密にし補助事務を行う。

（事業実績・成果・評価）
・幼稚園就園奨励費補助を適正に行うことができた。
　倶知安幼稚園　20名
　倶知安藤幼稚園　2名
　倶知安めぐみ幼稚園　2名

（来年度への課題・改善点等）
・倶知安町にある私立幼稚園３園の運営方法が変わり、来年度から就園奨励費補助の対象外施設となる。まだ蘭越町に対象施設が１園あるので、ニセコ町在住者が入園した場合には補助金交付等の事務を円滑に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	499	1,070	幼稚園就園奨励費補助金　2,341千円×1/3×64%（補助圧縮率）＝499千円	
道支出金				
地方債			[地方債]名称：	
一般財源	1,842	2,588		
合計	2,341	3,658		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	センター長　酒井葉子
実績作成者	主事　島﨑貴義

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
142200-00	細事業名	施設整備事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	6,124		6,124
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,124	0	6,124

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
子育て世代の転入、及び出生数の増加により町内の乳幼児及び当センターの入園者数が増加傾向にあるため、待機児童なく、就学前の子どもが健やかに成長する環境を整えるため、増設を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
幼児センター増設工事実施設計委託料（6,124千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
業者と職員間での話し合いを密にし、園児が安全に過ごせるよう、また、保護者が利用しやすい施設となるよう進める。

（事業実績・成果・評価）
・次年度の増築を見据えて、適切な時期に敷地造成工事を実施することができた。
・実施設計については、建築構造の変更や間仕切りレールの追加など長期的な見通しを持った設計となった。増築後の定員やクラス配置も決まり、それに対応した既存改修計画を立てることができた。

（来年度への課題・改善点等）
増築工事や既存改修工事に伴い、各事業者や職員との話し合いを密にし、各種事務を円滑に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債	6,100	13,500	[地方債]名称：　過疎対策事業債	
一般財源	24	0		
合計	6,124	13,500		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	センター長　酒井葉子
実績作成者	主事　島﨑貴義

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営委員会経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	03	目	給食センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	9		9
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	99	0	99

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町学校給食センター設置条例により、学校給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。

（事業の概要・算出基礎等）
委員報酬（委員10名 3回分）90千円
旅　　費（費用弁償）　　9千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開催時期について、日程調整を早めに行い、時期を失しないよう開催すること。

（事業実績・成果・評価）
　年度初め（５月）・予算前（１２月）・年度末（３月）について、計画通り３回実施した。給食内容についての意見交換による給食評価が行なわれた。また、次年度給食費については、保護者の負担軽減のため、１食当たり単価の据え置きの答申がなされた。

（来年度への課題・改善点等）
・委員全員での開催が難しいので、日程調整等を早期に進め、時期を失しないよう開催する。
・値上がり傾向にある給食資材に対しての給食費の検討。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	99	68
	合計	99	68

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：運営委員会の委員報酬と費用弁償を計上。給食センターの運営状況報告や次年度の給食費算定の協議を行っている。

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高　田　生　二
実績作成者	高　田　生　二

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	03	目	給食センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	4,149		4,149
5 災害補償費	0		
7 賃金	13,825		13,825
8 報償費	0		
9 旅費	74		74
10 交際費	0		
11 需用費	42,685	0	42,685
(1) 消耗品費	2,578		2,578
(2) 燃料費	2,221		2,221
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	7,168		7,168
(6) 修繕料	500		500
(7) 賄材料費	30,206		30,206
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	12		12
12 役務費	1,167	0	1,167
(1) 通信運搬費	117		117
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	841		841
(6) 保険料	209		209
その他	0		0
13 委託料	3,845		3,845
14 使用料及び賃借料	92		92
15 工事請負費	560		560
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	9,056		9,056
19 負担金補助及び交付金	32		32
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	13		13
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	75,498	0	75,498

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童及び生徒の健康保持と増進を図るため、特に食中毒の発生防止に努め、安全で美味しい給食の提供と給食センターの適正かつ確実な管理運営を図るため。

（事業の概要・算出基礎等）
Ｈ２７年度は、嘱託職員３名が退職するために日額臨時の補充を含めても減額となり、懸案であった給食配送車の更新や、前の給食センターで使用していた調理機器の更新のための経費を計上。給食材料費は前年度並みに抑制しました。光熱水費値上げ、センター内外の施設整備工事などの対応により対前年対比で7,559千円の増加となった。

社会保険料297千円減、賃金1,058千円減、、旅費7千円減、消耗品費59千円増、燃料費668千円減、光熱水費1,875千円増、修繕料156千円増、賄材料費477千円減、通信運搬費1千円減、手数料・管理手数料・保険料76千円増
委託料では、施設内清掃において外気ガラリ清掃を隔年で行うためなどで90千円増、複写機使用料4千円増、工事請負費560千円増
備品購入費7,246千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
調理用臨時職員賃金　13.825千円
　常勤調理員７名　11.487千円
　代替・増員非常勤調理員　述べ330名分　2,178千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　地元食材を積極的に使用し、食育につながるよう努め、安全で安心な給食の提供をする工夫を検討する。特に地元食材の調達の工夫に勤める。また、栄養教諭が現在休職中であり、代替の教諭の確保が特に重要である。給食調理員において、嘱託調理員が本年度３名が減となり１名の嘱託調理員と日額者６名でに体制となりうち３名が新人のため調理員の育成が急務である。給食車の配送に影響の無いような購入を図るとともに施設の持管理等時期を失しないよう計画的に管理していく体制が必要。
　給食費の年度当初事務において、各学校からの児童生徒一覧表の提出と、口座き落とし依頼書の確認及び事務と準要保護確認及び減免事務が輻輳するので事務の取り扱いにおいて工夫が必要。

（事業実績・成果・評価）
・Ｈ２６で３名の退職した常勤調理員について２名の常勤調理員と非常勤調理員１名を新規に採用でき、給食運営に支障をきたすことなく運営できた。
・懸案事項であった給食運搬車（２２年間使用）の更新を行った。
・センター維持管理における計画的な維持補修及び機器更新を行った。
・給食費管理方法の変更に伴う新システム導入について、対象者全員分について、情報管理との連携で完了した。

（来年度への課題・改善点等）
・現在休職中の栄養教諭（道職員）について、教育局との連携により対応を図り、調理員と協力し、給食運営に使用の出ないようにする。
・調理員の退職者等による新規の調理員の確保
・今後における児童数増加に対応する給食センターの将来構想
・経年劣化等による施設・設備及び機器の点検及び計画的な維持管理
・Ｈ２７に導入された給食システムの円滑な使用（標準ではないため）をするための改善

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	29,209	26,887
	地方債		8,000
	一般財源	46,289	37,051
	合計	75,498	71,938

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会保険料納付金（健康・厚生年金・労災・雇用保険料）　1,515千円
給食費収入　25,372千円　計 26,887千円
（基本　26,553千円　－　新制度減免　1,181千円）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高　田　生　二
実績作成者	高　田　生　二

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育委員運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	460		460
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	160		160
10 交際費	0		
11 需用費	40	0	40
(1) 消耗品費	25		25
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	38		38
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	698	0	698

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

社会教育法の規定に基づき、社会教育計画の策定、社会教育事業の評価などを行うほか、教育委員会からの諮問事項について意見を述べる。

（事業の概要・算出基礎等）

会議開催経費及び社会教育委員を対象とした研修会等への参加経費を計上している。

・社会教育委員報酬（条例に基づく報酬額）
・会議開催に係る費用弁償
・後志管内社会教育委員連絡協議会の会議・研修会への参加経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

社会教育委員による社会教育の現状と課題分析を随時行い、より効果的な事業実施を検討する。社会教育委員の研修機会を増やすため、北海道社会教育研究大会への参加旅費を計上。

（事業実績・成果・評価）

社会教育委員の任期満了により新たな委員を委嘱することができた。前年度の社会教育委員会議の中で重要とされた異文化交流の視点から、ＨＩＳ職員の方に委員となってもらうなど、新たな体制で会議を行うことができた。
後志管内の社会教育委員連絡協議会の主催する研修会等が数年開催されていない中で、北海道社会教育委員研修大会へ委員長・副委員長が参加することができ社会教育委員会議の活性化に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）

社会教育の推進にあたっての意見をいただくとともに、道レベルの研修会への参加など、より幅広い視野を持ちながら進めていくことが重要になる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	698	603
合計	698	603

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	文化財保護審議会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	67		67
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	5		5
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	72	0	72

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

教育委員会からの諮問に基づき、文化財の保護及び活用について調査審議を行い、答申する機関である。

（事業の概要・算出基礎等）

会議開催経費３回分を計上している。

・報酬（条例に基づく日額）
・費用弁償

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

諮問機関であるため数年会議が開催されていないが、必要に応じて会議を開催する。

（事業実績・成果・評価）

諮問事項が無く審議会開催実績無し。

（来年度への課題・改善点等）

諮問事項が無いため会議開催理由が無く、委員の負担を考慮すると情報交換程度では審議会の開催は難しいのが現状。
国営農地再編整備事業で埋蔵文化財の試掘調査（Ｂ調査）が始まっていることから、試掘結果次第では審議会を開催する可能性がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	72	0
合計	72	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育行政一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	401		401
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	5,723		5,723
8 報償費	0		0
9 旅費	144		144
10 交際費	0		
11 需用費	42	0	42
(1) 消耗品費	42		42
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,605		1,605
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,925	0	7,925

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

社会教育事業実施に係る共通経費を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）

社会教育主事の専門性を高めるための会議・研修会への参加旅費等を計上しているほか、バス借上料を一括して本事業にて計上。
派遣社会教育主事協定期間終了に伴う人員減により新たに嘱託職員賃金1名分を計上。

・時間外勤務手当
・北海道教育委員会、後志社会教育主事会が主催する会議・研修会への参加経費
・社会教育関係資料等の購入経費
・駐車料金（町民学習課共通経費）
・高速道路使用料（道央ブロック社会教育主事等研修会）
・後志社会教育主事会負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

原則として休日は代休対応を行なうが、会議や事務等により代休を消化できない現状であることから、一部休日に実施する事業に係る時間外勤務手当も計上。

（査定の経過・理由等）

バス借上料等の減額

（事業実施時の問題点・検討課題）

中期計画・単年度計画に基づき、事業実施にあたる。研修会等では社会教育主事の専門的な資質向上を図る。

北海道教育委員会からの派遣社会教育主事の協定期間が２６年度で終了することから、後任の社会教育主事を配置しなければ、社会教育主事を減員しないという道と協定に反することになる。

（事業実績・成果・評価）

計画どおりの事業実施を行うことができた。社会教育主事会等への継続参加により、情報交換やより専門性の高い社会教育の推進に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）

自分の町を知るためには外からまちを見直す機会が有効であるが、移動手段であるバス借上料の減額により、事業への悪影響が予想避けられない事態となっている。また、職員が公用車対応する必要が増加することから、より計画的な事業執行が求められる。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	7,925	7,281
	合計	7,925	7,281

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
143000-01	細事業名	青少年交流事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	49		49
9 旅費	621		621
10 交際費	0		
11 需用費	81	0	81
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	81		81
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	76	0	76
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	76		76
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,971		1,971
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,798	0	2,798

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

児童生徒が交流都市を訪問し、社会体験を積むとともに青少年リーダーの育成を図るとともに郷土愛を涵養する。

（事業の概要・算出基礎等）

姉妹都市であった滋賀県高島市（旧マキノ町）と有島記念館の姉妹館がある鹿児島県薩摩川内市との交流を隔年で訪問・受入を行う。
平成27年度は「少年の翼セミナー」として鹿児島県薩摩川内市への訪問経費、滋賀県高島市（旧マキノ町）一行の受入経費を計上。
少年の翼セミナーでは学習効果を高めるため事前研修３回・事後研修１回を予定。

・薩摩川内市訪問経費（児童生徒・小学生20名・中学生2名分は補助金にて計上。その他、引率職員４名分に係る経費を計上）
・高島市受入経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２７年度は鹿児島県薩摩川内市への訪問となる。事業プログラムについては楽しみながら学習できるよう訪問先等を検討を行う。

（事業実績・成果・評価）

鹿児島県薩摩川内市への訪問を無事行うことができ、交流を深めるとともに郷土を見直す機会を提供するなど当初の目的を達成することができた。桜島での土砂崩れによる通行止めの影響から一部行程を変更したが、学習効果を落とすことなくスムーズに対応できた。
滋賀県高島市の受入は、今回もホームステイ受入応募が少なく苦労した。また、来町児童で体調不良により救急搬送された児童がおり対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）

事前研修を曜日固定で３回実施しているが、少年団活動に参加できないため辞退者が出た。事前研修の時間や実施回数など見直しを行い、極力他の活動の妨げにならないよう検討が必要。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	2,798	2,651
	合計	2,798	2,651

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
143000-02	細事業名	青少年健全育成事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	36	0	36
(1) 通信運搬費	36		36
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	882		882
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	270		270
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,188	0	1,188

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

時代を担う青少年リーダーの育成やニセコを再発見する機会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

小学校４年生を対象としたヘリコプター体験搭乗（全児童参加）、中学生を対象としたジュニアリーダーコース（道教委事業）参加に係る負担金、ニセコ高校生の語学留学派遣に係る補助事業を計上している。

・少年ふるさと教室エアウォーク体験事業経費
・ジュニアリーダーコース（道教委事業）派遣経費２名分
・ニセコ高校生海外留学派遣事業経費（ライオンズクラブ共催）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ニセコ高校生の語学留学派遣事業は、３年間（H23～25）の事業としてニセコライオンズクラブが事業費のうち30万円を負担して実施していたが、H26においてもライオンズクラブと建設業協会の協力を得て実施した。学習効果も高く関係機関も事業継続希望であるため、より学習効果を高めるため研修で渡航するマレーシアを研修地として事業継続を図りたい。

（事業実績・成果・評価）

ヘリコプター体験搭乗は悪天候により延期となったが無事実施することができた。
ニセコ高校生海外留学派遣事業は、ライオンズクラブの希望により開始した事業であったが、学習効果も高いことから訪問先の変更を含めて検討を行った。最終的にはライオンズクラブ等からの支援が受けられなかったため、その場合の当初の予定どおり事業を中止している。

（来年度への課題・改善点等）

郷土学習の一環としてのヘリコプター体験搭乗など継続して事業実施を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	300	0
地方債		
一般財源	888	851
合計	1,188	851

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ニセコ高校生海外留学派遣事業：ライオンズクラブ・建設業協会等300千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
143000-03	細事業名	青少年芸術鑑賞会事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	19	0	19
(1) 消耗品費	19		19
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	540		540
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	563	0	563

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

児童生徒に対し優れた芸術鑑賞の機会提供および芸術作品展示の機会提供を行い、芸術文化意識の高揚を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

青少年芸術鑑賞会開催経費（音楽鑑賞）および児童生徒習字絵画工作展の開催経費を計上している。芸術鑑賞事業は、演劇と音楽を交互に実施しており平成27年度は演劇の予定。財源補助として北海道巡回小劇場事業（1/3額を道が別に契約し残額を町が契約）を活用予定。

・青少年芸術鑑賞会経費
・児童生徒作品展開催経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

北海道巡回小劇場事業への申請を行なうが、採択されない年もあるため、継続して財源の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）

計画通りの事業実施を行うことができた。演劇の開催は小学１年生から高校３年生まで、基本的に同じ演目となるため、選定に苦慮したが、児童生徒からは好評だった。

（来年度への課題・改善点等）

学校の授業に位置づけられていることから、学校と連携しながら事業実施を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	563	513
合計	563	513

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
143000-05	細事業名	教育支援活動促進事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	716	566	150
9 旅費	42	20	22
10 交際費	0		
11 需用費	100	30	70
(1) 消耗品費	95	30	65
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	60	0	60
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	60		60
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	918	616	302

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　社会教育法に基づき、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもたちを育む体制づくりを進めるため、児童の放課後における安全な遊び場や体験活動の場を提供したり、学校を支援するボランティア活動を進めたりする。

（事業の概要・算出基礎等）

　実施に係る共通経費（研修旅費・消耗品等）のほか、放課後子ども教室事業・学校支援地域本部事業の実施に係る経費を計上している。
　子どもの居場所確保の要望が多いことから開催日数を週１回から２回程度へと実施回数を増やす。

・放課後子ども教室事業経費
　毎週２回程度　13:30～17:00（学校が休みの日は9:00～12:00）
　　年間85回分開催経費を計上
　登録者数55名（平成26年12月17日現在）
　H26実施の主なプログラム
　・運動会ではやく走ろう、運動（軽スポーツ）
　・CIRによる異文化学習
　・詩吟体験
　・百人一首
　・釣り体験
　・ラジオニセコ出演
　・工作、理科実験（スライム作り）など

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

　児童を対象とした体験事業は、理科実験やスポーツ、文化行事など放課後子ども教室に集約している。
　新設する学童保育所との連携・協力を深めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）

　週２回の開催により、放課後の居場所づくりをより増やすことができた。学童保育所の新設にあたっては連携して検討を行い、一体的な運営体制を含めて検討を行った。

（来年度への課題・改善点等）

　新設された「ニセコこども館」での学童保育事業との連携を深めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	400	427
地方債		
一般財源	518	355
合計	918	782

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	青年教育事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
143100-02	細事業名	成人式事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	108		108
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	147	0	147
(1) 消耗品費	19		19
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	128		128
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	255	0	255

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　新成人の成人を町として祝うとともに、成人に大人となった事を自覚してもらう。

（事業の概要・算出基礎等）

　成人式開催に係る経費を計上している。ニセコ町に住民登録がない場合も、出身者等であれば出席可とし、50名分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

　新成人が主体性をもって参加できるよう、祝賀会の進行を新成人に行ってもらっている。また、他町村の事例等を参考として、新成人が積極的に式に参加できるよう見直しを行う。

（事業実績・成果・評価）

　厳かな雰囲気の式典と、同窓会のようなリラックスした祝賀会をメリハリをつけて実施することができた。祝賀会では全員の発言機会を設けるだけではなく、欠席した一部成人のビデオメッセージを流すなど参加者からも好評だった。

（来年度への課題・改善点等）

　保護者の参加が増えており、祝賀会中の控え室等を検討したが設けなかった。翌年度においても検討を行った方がよいと思われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	255	189
合計	255	189

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	成人教育事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
143200-01	細事業名	生涯学習研修事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	116		116
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	475		475
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	593	0	593

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

生涯にわたって行動し学びあい、向上しあう生涯学習社会づくりのため、成人の学習機会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

ニセコ女性会の活動支援として、研修旅行及び後志女性大会参加への引率に係る経費を計上。
マキノ・ニセコ会の交流事業支援では、交流事業実施に係る経費を補助として計上。
ニセコ町ＰＴＡ連合会支援では、主催する講演会の開催経費及び研修会等へ参加するためのバス借上料を計上。隔年で125千円・25千円で計上しており今年度は125千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２４年度に発足したマキノ・ニセコ会については、訪問旅費が経費の大半を占めるが、個人負担を続けるには高額となることや行ける人数が限られることなどから交流の継続には補助が必要。これまでの交流が途切れることのないように支援を継続する。

（事業実績・成果・評価）

女性会、町ＰＴＡ連合会への支援など計画通り実施することができた。
マキノ・ニセコ交流会では、役員を中心として訪問を行い、交流を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）

マキノ・ニセコ交流会では、会員の負担も大きいとの意見もあることから訪問を２年に１回とするなど頻度について検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	593	543
合計	593	543

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	高齢者教育事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143300-01	細事業名	寿大学事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	30		30
9 旅費	42		42
10 交際費	0		
11 需用費	24	0	24
(1) 消耗品費	24		24
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	8	0	8
(1) 通信運搬費	3		3
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5		5
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	130		130
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	300		300
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	534	0	534

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

高齢者の交流の機会を増やし、健康で明るく生きがいと潤いのある生活をおくれるよう、学習会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

学習会（毎月１回・全１２回）や運営委員会、班長会議開催に係る経費を計上。うち、６月研修旅行、８月運動会、１月新年会は老人クラブと合同開催。

サークル活動として行っている寿ドレミの会が使うカラオケ機器の借上費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
自治会運営事業補助の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

寿大学自治会や各地区による主体的な運営を進めるため、食糧費に係る予算を寿大学自治会に補助し、補助金の活用について高齢者自身が考え、運用することとしていく。学習会についても地区別に自主企画を実施する回を設け（４回）、企画・準備・運営・片づけを主体的に行う体制とする。

また、学習会開催日にはデマンドバスの予約が重複することがあることから、主要事業の学習会には巡回バスを運行する経費を計上している。
（社会教育行政一般事務経費に計上）

（事業実績・成果・評価）

月１回の学習会を計画通り実施することができ、全体としても好評だった。参加者の高齢化も進んでいることから、学習内容を専門的にするのではなく、少し体を動かすなど皆で楽しめるプログラムにしながら進めることができた。
また、トンネル工事現場の見学なども実施するなど、新しい内容も適度に実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）

学習会の内容などは恒例行事を基本としながら、各地区の自主企画の学習会などより楽しく学べるように随時検討していく必要がある。
老人クラブ合同運動会では、チーム人数の偏りが大きすぎるため検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	534	482
合計	534	482

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	公民館事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	02	目	公民館費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	162		162
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	28	0	28
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3		3
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4		4
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	205	0	205

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町民センター等を公民館機能の場として、町民のみなさんが地域の中で生涯にわたり学べる場として、各種講座・学級を開催する。

（事業の概要・算出基礎等）

家庭教育学級・成人学級・ふるさと講座に係る事業を計上している。成人学級では本物の芸術に触れる機会提供を継続し、ふるさと講座の実施回数を減。

後志管内公民館類似施設連絡協議会への加盟、会議出席旅費等を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

英会話教室やふるさと講座の開催にあたっては、町部局やあそぶっく、民間企業による事業実施状況を見ながら、各方面との連携や町全体を見て不足している分野の実施を検討する。

（事業実績・成果・評価）

家庭教育学級は2地区（各小中学校）において計5回実施し、親子のふれあいや趣味の講座などを学校主体に開催できた。

成人学級では、道立近代美術館「アールヌーヴォーのガラス展」観覧を実施した。

（来年度への課題・改善点等）

成人学級は実施回数の増を希望する声が毎年あるが、バス借上げ料の確保が難しい。

家庭教育学級は全地区での開催ができなかったため、より働きかけが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	205	72
合計	205	72

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144560-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	04	目	学習交流センター費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,176	0	3,176
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,892		2,892
(6) 修繕料	204		204
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	507	0	507
(1) 通信運搬費	193		193
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	275		275
(6) 保険料	39		39
その他	0		
13 委託料	358		358
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	454		454
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	195		195
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,690	0	4,690

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

学習交流センターの維持管理を行い、町の情報の拠点として運営を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

施設も１０年を越えており、快適で利用される施設であるための経費を計上。主な新規項目は下記のとおり。

・修繕料／工事
　裏口外壁鋼板塗装修繕（103,680円）
　公衆無線ＬＡＮ工事（453,600円）※再要求
・備品
　事務用椅子３台更新（194,400円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
修繕費、駐車場補修工事等の減、事務用椅子の増

（事業実施時の問題点・検討課題）

あそぶっくの会からのヒアリングに基づき、改善要望を計上している。

雨漏りが機械室とコミュニティルームで見られるが、特定箇所からの雨漏りではないことから、全体的な屋上防水の実施を含めて検討が必要。また裏口周辺は舗装や壁塗装などの検討が必要。

（事業実績・成果・評価）

長年の懸案だった公衆無線LAN整備を行ったほか、予定された修繕・備品の更新を行った。

空調機が経年劣化のため故障を繰り返しており都度修理を行っている。

（来年度への課題・改善点等）

空調機は事実上修理不能な状況であり、翌年度中の更新が必要となっている。施設自体も雨漏りなど老朽化が進んでおり、随時対応が必要となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,690	3,710
合計	4,690	3,710

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144570-01	細事業名	学習交流センター事業経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	04 目	学習交流センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	363	0	363
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	363		363
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	11,860		11,860
14 使用料及び賃借料	33		33
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,600		1,600
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,878	0	13,878

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

生涯学習の拠点として円滑な学習交流センターの運営を行ない、子どもの読書推進計画に基づき読書事業を推進する。

（事業の概要・算出基礎等）

事業は学習交流センター指定管理者ＮＰＯ法人あそぶっくの会が実施する。
現在稼動しているＷＥＢ蔵書検索システムは倶知安町が管理（委託料は広報広聴係にて支出）しているが、設備の老朽化によりサービス停止の打診を受けていることから開設手数料を計上。

・後志管内図書館協議会加入経費
・学習交流センター運営委託料（事業経費、雑誌・新聞購読料含む）
・蔵書購入費用

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

運営委託料（指定管理料）の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

現在の運営体制での要望費用と、委託料として算定している金額に開きが生じてきていることから、NPO法人あそぶっくの会との密接な連携・調整が必要となっている。

（事業実績・成果・評価）

NPOあそぶっくの会への指定管理により、図書館類似施設としては道内1位の入館者数を維持しており、イベント回数やボランティアの多さなど、継続して質の高い運営を行っている。

（来年度への課題・改善点等）

ボランティアの高齢化によりスタッフの負担が増加し、指定管理料の人件費分要求額の増加に繋がっている。要望額を予算化できていないので、継続して連携・支援を行っていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	13,878	13,835
合計	13,878	13,835

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	体育講習会・教室等開催経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145100-12	細事業名	町民スポーツ教室事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	462		462
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	73		73
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	545	0	545

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

小さな子どもから大人まで、スポーツを学びスポーツの楽しさや充実感、スポーツを通じた交流などのきっかけ作りを行う。

（事業の概要・算出基礎等）

親子スポーツ教室、夜間スキースノーボード講習会、１年生のスポーツ教室の３つの事業をひとつにまとめ、それぞれの教室開催に係る経費を予算計上。
昨年度まで予算計上していなかった、スキー教室の講師リフト代について平成２７年度より予算を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

親子スポーツについては、幼児センター年少組に入園前の子どもが参加者の中心で、スポーツを実施するということが実際には難しく、参加者のほとんどが子育て支援センターの利用者であることから、子育て支援センターで実施するほうがスムーズに運営可能であると考える。
１年生の水泳教室は倶知安町水泳連盟より講師を派遣してもらっているが、講師の人数を確保するのが難しくなってきている。
夜間スキー教室では、児童生徒スキー大会との連携で、スキー場とアルペン少年団の協力で、旗門をセットを行い、練習コースを作成している。

（事業実績・成果・評価）

親子スポーツ教室は、毎回２０組程度の親子が参加しているが、子どもの年齢が低いことから、何かスポーツやゲームなどを行うことが難しい。参加している人のほとんどが子育て支援センターを利用しており、親子スポーツをきっかけとした新しい出会いや交流は少ない。
夜間スキー教室は参加人数は延べ約３５０名。参加者のほとんどが子どもであるが、初心者の大人も少しではあるが参加している。また、全町児童生徒スキー大会に向けて、スキー場の協力を得てポールをセットしてアルペンスキー競技の練習も行った。
水泳教室は３日で延べ約９０人、スキー教室は３日で延べ約９０人が参加。
水泳、スキーとも参加者は３日間の講習で泳いだり、リフトを使って滑ることができるようになり、教室の効果は高い。

（来年度への課題・改善点等）

親子スポーツに関しては、参加する子どもの年齢が低いことなどからスポーツを行うことが難しいため廃止とする。
夜間スキー教室は年々参加者が増えていることから、指導者を確保し継続して行う。
１年生の教室に関しては、水泳は２グループに分けて開催し、スキーについては「小学生の初心者向け」にして対象を１～６年生までに広げてスキーが苦手な子ども向けの教室とする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	545	376
合計	545	376

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143400-01	細事業名	文化財保護経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	30		30
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	59	0	59
(1) 消耗品費	54		54
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	121	0	121

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

文化財・埋蔵文化財の保全・保護及びこれらを活用したまちづくりを進める。

（事業の概要・算出基礎等）

町指定文化財（ストーンサークル）の維持（草刈用品等）、埋蔵文化財保護に係る打合せ経費を計上。
町内で出土した埋蔵文化財の整理・活用に関する経費、平成２５年度に加入した「北海道縄文のまち連絡会」に関する経費を計上。
国営農地関係で行なわれるＢ調査（試掘調査）に係る消耗品の予算を計上。平成２７年度は６ヶ所調査予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
旅費、消耗品費の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

現在、倉庫にて保管している町内で出土した埋蔵文化財（土器・石器類）については、郷土資料として活用するための整理作業を進める。
「北海道縄文のまち連絡会」ではストーンサークル等の遺跡を活用したまちづくりについて、加盟町村と連携した事業を進める。

（事業実績・成果・評価）

北海道縄文のまち連絡会との連携により、札幌市地下歩行空間での観光パンフレット配布など町ＰＲを行うことができた。
国営農地再編整備事業の実施に伴い、町内埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を北海道教育委員会の協力を得て4日間にわたって実施した。

（来年度への課題・改善点等）

町が所有している埋蔵文化財出土品の活用検討と、試掘調査が続くため対応が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	121	76
合　計	121	76

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
143400-02	細事業名	文化協会事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	680		680
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	680	0	680

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

文化協会の活動支援を行い、文化協会加盟団体の活動補助を行うとともに、町民に芸術文化に触れる機会を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）

文化協会加盟団体の育成費、文化まつり開催経費、主催コンサート開催経費について補助。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
備品（展示用パネル）の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

各団体において新規化入者の減及び高齢化が進行し、文化まつりへの参加ができない団体が出始めている。

（事業実績・成果・評価）

各団体支援と文化まつりの開催、主催音楽事業「津軽三味線浅野祥コンサートinニセコ」では入場者159名と好評だった。これら一連の活動により広く芸術文化の普及啓発を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

各団体の高齢化が進行しており、会員数の減少や健康上の理由により活動できない団体が増加傾向にある。
文化協会に加入すると町民センターが無料で利用できるとの話が一部で流布しているため、町民センターの利用について正しいルールの周知・理解が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	680	680
合　計	680	680

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,695	0	4,695
(1) 消耗品費	368		368
(2) 燃料費	985		985
(3) 食糧費	2		2
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,097		3,097
(6) 修繕料	243		243
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	276	0	276
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	132		132
(6) 保険料	144		144
その他	0		
13 委託料	1,475		1,475
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	950		950
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	33		33
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,429	0	7,429

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館は、大正期を代表する作家有島武郎について、本町に所有していた農場を無償解放した軌跡から、文学作品・思想に至るまでを展示し、その功績を紹介する施設である。また、企画展や様々な文化事業も開催し、全国各地から来館者が訪れている。今後も適切な施設維持管理を実施し、来館者に親しまれる記念館となるよう努めるとともに、ニセコ町の芸術文化の拠点として活動を行なう。

（事業の概要・算出基礎等）

有島記念館内の維持管理に係る経費を計上。
主な内容は以下のとおり。

修繕・工事
・喫茶カウンター設置工事（311,040円）※再要求
・収蔵庫棚設置工事（638,712円）※再要求

備品購入費
・二酸化炭素消火器（32,400円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
維持管理消耗品費、トイレ・照明改修工事、収蔵庫温度湿度管理設備設置工事、アートホール・プロムナード壁改装工事、旧管理人宅改修工事、常設展示室LEDスポットライト、アートギャラリー・小ギャラリー仕切り壁の購入の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

有島記念館は建設から年数を重ねており（有島記念館：S53、カルチャーセンター：H1、アートギャラリー：H7）、一部雨漏りが発生するなど老朽化が進んでいるため、随時修繕が必要になる箇所が増加傾向にある。
資料保存体制、空調設備、館内トイレなども古くなってきており、資料の良好な保存、来館者の快適な環境の整備のため、修繕・工事箇所が多くなっている。

（事業実績・成果・評価）

随時修繕を行ったほか、懸案事項のひとつである収蔵庫の棚の更新を行った。また、アートホールの一部を喫茶カウンターを一部改修し、来館者からの要望が多かった珈琲店の出店を行うことができ好評を得ることができた。

（来年度への課題・改善点等）

カルチャーセンター空調機など、施設の老朽化が進み修繕が必要な箇所が増加しており、その予想も難しく予算的制約により迅速な対応が難しい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
有島記念館入館料	3,500	2,901		
雑入（電気料）	70	102		
地方債			[地方債]名称：	
一般財源	3,859	4,375		
合計	7,429	7,378		

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島公園施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	641	0	641
(1) 消耗品費	88		88
(2) 燃料費	119		119
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	236		236
(6) 修繕料	198		198
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	13	0	13
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	690		690
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	400		400
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,744	0	1,744

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館周辺には、有島記念公園や親水公園が整備されており、町内外の多くの方々に憩いの場として利用されている。
今後も適切な維持管理を実施し、良好な状態を保つことで、快適に利用していただけるよう努める。

（事業の概要・算出基礎等）

有島記念館外の有島記念公園の草刈、除雪、トイレ管理等の維持管理に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
有島記念公園内水飲み器撤去工事の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

芝管理など委託業者との連絡を密にして適正管理に努める。

（事業実績・成果・評価）

芝管理など適正管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）

有島記念公園内の東屋、水のみ場、噴水、外灯などの他、サフォーク牧場など老朽化している各施設の維持管理。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
雑入（電気料）				
地方債			[地方債]名称：	
一般財源	1,744	1,438		
合計	1,744	1,438		

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144500-01	細事業名	有島記念館事業事務経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	274		274
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,365		3,365
8 報償費	84		84
9 旅費	400		400
10 交際費	0		
11 需用費	786	0	786
(1) 消耗品費	450		450
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	336		336
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	276	0	276
(1) 通信運搬費	252		252
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	129		129
14 使用料及び賃借料	157		157
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	200		200
19 負担金補助及び交付金	130		130
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,801	0	5,801

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島記念館事業を効率的・効果的に実施することを目的に、事務管理に係る全般的な経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）

記念館運営に係る臨時職員賃金、事務用品等運営経費、会議等旅費を計上。
平成26年度までの「144500-05有島記念館研究事業」及び「144500-08有島記念館土産品等販売事業」と事業統合して計上。

新規項目は以下のとおり。
・常設展示劣化資料・大正期の有島武郎著作等作成（128,520円）※再要求

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
旅費、消耗品費、パソコン購入、ホームページ構築委託、資料レプリカ作成委託の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

ホームページについては現在職員の手による更新作業を行なっているが、デザイン・管理に限界があるほか外国語対応ができていない状況にある。スマートフォン等タブレット端末による展示解説を可能とするサイト構築などとあわせて実現方策を検討する。

（事業実績・成果・評価）

適正な事務の執行を行った。一連の取組により、9年ぶりに入館者1万人を突破することができた。

（来年度への課題・改善点等）

効率的な事務の実施による改善を継続しながら、事業実施にあたっての財源獲得に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
物品売払収入	283	253
諸収入	51	52
地方債		
一般財源	5,467	5,359
合　計	5,801	5,664

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144500-03	細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	290		290
9 旅費	50		50
10 交際費	0		
11 需用費	522	0	522
(1) 消耗品費	176		176
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	44		44
(4) 印刷製本費	302		302
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	88	0	88
(1) 通信運搬費	88		88
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	48		48
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	998	0	998

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島武郎が北海道美術に多大な貢献をしたことを踏まえ、青少年の美術文化創造と発表の機会提供を目的に、全道の青少年を対象とした絵画展を開催する。26年継続して開催している事業であり、生徒や学校関係者にも道内での重要な絵画展として定着している。

（事業の概要・算出基礎等）

有島武郎青少年公募絵画展開催に係る経費を計上。
平成26年度から審査員の交代を行い4名体制での審査を継続する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
周知用印刷物の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

同時期に開催される公募絵画展が数年前から増え、特に高校生においては道展主催のU21展の浸透により、有島公募絵画展への出品高校に偏りが生じ始めている現状にある。今後この傾向が顕著になるようであれば、出品作品の質を求めるのであれば開催時期の検討を行う必要がある。
審査員が新体制になったことで、作品本位の審査度が増したため、近隣からの入賞者が減っている。

（事業実績・成果・評価）

円滑に審査・運営を行うことができた。過去の受賞者が芸術家になるなど、歴史を重ねることでより良いものとなっている。

（来年度への課題・改善点等）

各学校へのPRを強化し、より事業の定着を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	998	901
合　計	998	901

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
144500-04	細事業名	有島記念館展示・講座・普及事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	03	目	有島記念館費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	902		902
9 旅費	210		210
10 交際費	0		
11 需用費	1,182	0	1,182
(1) 消耗品費	471		471
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	42		42
(4) 印刷製本費	669		669
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	252	0	252
(1) 通信運搬費	103		103
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	149		149
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	409		409
14 使用料及び賃借料	190		190
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	42		42
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,187	0	3,187

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

有島武郎の文学、農場解放の軌跡などの展示（常設展）の維持管理をするとともに、企画展を開催し、様々な角度から有島武郎を始めとする文化活動を広く、わかりやすく紹介することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

イベント等ソフト事業を集約し、従来の「144500-04有島記念館展示事業」「144500-06有島記念館講座事業」を統合し「144500-04有島記念館展示・講座・普及事業」に名称変更して計上。

展示関係では、展示室の準備期間を除き、企画展等を極力切れ目無く開催していくための経費を計上。イベント関係は、好評･定着している音楽コンサートを基本に、音楽と朗読や、展示している作家等による講演・ワークショップなどを定期的に開催するための予算を計上。

○展示
- 4～6月　若手作家展春季：写真家による写真展等
- 7～8月　鮫島淳一郎・植物画展
- 9～10月　英画「華の乱」展
- 10～11月　有島青少年公募絵画展
- 12～2月　新収蔵品展
- 3～4月　若手作家展

○イベント
- 音楽コンサート（星座忌、クラシック、ジャズピアノ等）
- 講演会・ワークショップ（鮫島氏、植物、鉄道遺産等）、映画上映会等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

旅費の減

（事業実施時の問題点・検討課題）

開催経費財源確保のため、コンサート・イベント等講座事業なども含めて自治総合センター・コミュニティ助成事業に申請済み。採択とならなければ内容精査し、北海道地域づくり総合交付金に継続事業として申請予定。

随時財源確保のための情報収集に努める。

（事業実績・成果・評価）

コミュニティ助成に引き続き採択されたことで、多くの企画展や普及事業を行うことができた。これら一連の取組により入館者数1万人を超えることができた。

（来年度への課題・改善点等）

定期的な企画展や普及事業の実施により、町内外の固定客を増やしていく必要があるため、財源獲得に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
コミュニティ助成	2,000	1,900
地方債		
一般財源	1,187	860
合計	3,187	2,760

財源算出基礎（補助率、基本額等）：自治総合センターコミュニティ助成（下限事業規模2,000千円、原則10/10）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係　樋口範幸

平成 27 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 57 年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	スポーツ振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1	0	1

事業の根拠等：法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町スポーツ振興事業基金条例（昭和57年11月16日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町スポーツ振興事業に充てるため、スポーツ振興事業基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）

基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。

（事業実績・成果・評価）

今後のスポーツ振興施策への活用に備え、1,200千円積み立てを行った。
また、基金運用として、定期預金利子分8千を一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）

定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	1	1
地方債		
一般財源	0	1,200
合計	1	1,201

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます

【政策分類】

13. 健康･医療

14. 高齢者福祉

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	地域保健医療推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
118500-01	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	01	目	保健衛生総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	18,584		18,584
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	18,584	0	18,584

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
総合計画　町長施策

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の救急医療体制、医療整備、在宅看護ｻｰﾋﾞｽ等の充実を図るために、広域で実施している整備事業の負担や関係団体への支援負担を行う。
健康づくり事業を推進するための、ニセコ町民健康づくり推進協議会や広域町村各種協議会へ参加や運営負担を行なう。

（事業の概要・算出基礎等）
継続
倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金　14,204千円(84千円)
倶知安厚生病院医師確保事業負担金　547千円（△14千円）
休日当番病院設置運営費町村負担金　2,469千円

小樽後志第二次救急医療運営事業負担金　600千円（56千円）
ようてい訪問看護ステーション運営負担金　700千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金は、平成26年度分経費を見込む。
休日当番運営は厚生病院医師負担を緩和するために、平成25年1月から羊蹄医師会の協力医師や管外医師の応援経費を加えて運営しており、７町村で人口に応じて負担する。
H26年度は、厚生病院補助金　142,120千円のうち、10,437千円が特別交付税措置となっている。

（事業実績・成果・評価）
地域医療体制の充実を図るために、広域的に財政支援を行うことで休日当番病院運営や救急医療体制整備、産科医師の確保を図ることができた。
倶知安厚生病院医師確保事業負担金については、産婦人科医常勤医2名分に対する補助として予算計上していたが、常勤医が1名の実績であったため、275千円支出減となっている。

（来年度への課題・改善点等）
継続的な財政支援を図ることにより地域医療の体制を維持していく必要がある。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		3,400
	一般財源	18,584	14,908
	合　計	18,584	18,308

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
[地方債]名称：

備　考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙　里美
実績作成者	係長　上仙　里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	母と子の健康診査	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	604		604
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	88	0	88
(1) 消耗品費	61		61
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	27		27
12 役務費	76	0	76
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	8		8
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	448		448
14 使用料及び賃借料	84		84
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	4,676		4,676
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,976	0	5,976

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
母子保健事業：
妊娠時期における健康診査機会を保障し、健全な妊娠・出産に努める。
乳幼児の健やかな発達支援と保護者の育児支援の充実を図る。

歯科保健事業：
幼児期のむし歯の早期発見・治療を勧め、重症化を予防する。また個別･集団で生活習慣を改善し、むし歯発生予防を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
妊婦一般健康診査：
全妊婦に対して健診料14回分､超音波検査料6回分を扶助。
妊娠時期における異常の早期発見・早期治療、適切な保健指導を行う。
妊婦健康診査費扶助：2,927千円（＋335千円）
超音波検査料扶助：1,749千円（＋159千円）

乳幼児健康診査：867千円
年10回（乳児6回、1歳半・3歳児4回）実施。
倶知安厚生病院小児科医師による診察、栄養士・歯科衛生士による専門的指導を行う。

歯科健診、フッ素塗布：383千円
年2回（1クール4日、計8日）実施。担当歯科医師は、前期：ニセコ歯科、後期：菊地歯科。
希望により、歯科健診後にむし歯予防に効果があるフッ素塗布を実施。

歯科教育：50千円
幼児センター幼児・保護者対象に歯科衛生士による歯みがき指導・生活習慣改善指導、職員へのむし歯予防指導を実施。年4回実施。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
乳幼児健診の診察・相談場面、受診者の感染予防対策のため、手指消毒薬の配置が必要。

（事業実施時の問題点･検討課題）
妊婦健康診査助成利用率　1人平均11.3回使用
乳児健康診査　受診率　78.0%
1才6か月児健診　78.3%　3歳児健診　73.7%
歯科検診　2回　受診率　76.1%

（来年度への課題・改善点等）
発達支援の必要性や子育て不安を抱える家庭が増えている。健診後に関係部署と連携しながら個別支援を行なう。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	5,976	3,796
	合　計	5,976	3,796

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
［地方債］名称：

備　考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　黒萩　萌朱
実績作成者	係長　上仙里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	予防接種事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	445	0	445
(1) 消耗品費	54		54
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	391		391
12 役務費	355	0	355
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	314		314
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	11,223		11,223
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,023	0	12,023

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
予防接種法　子宮頸がん等ワクチン接種特別対策事業　町長施策

（事業の目的・目標・効果・影響）
予防接種法に基づき各種感染症の予防接種により免疫を付け、感染予防、発病防止、症状の軽減、病気の蔓延防止を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
一部を除き、指定医療機関をニセコ医院とし、事前予約による個別接種を実施している。
※麻しん風しん混合Ⅱ期（対象：就学前1年）、二種混合（対象：小学6年）は接種率低下を防ぐため、集団接種とし、医薬材料費でワクチン代及び委託料（4日分）を見込む。
※各予防接種、単価変更予定
○大人向け予防接種委託料：2,400千円（＋360千円）
―インフルエンザ（19～64歳未満の非課税・生活保護世帯、65歳以上）　1,900千円
肺炎球菌（65.70.75.80.85.90.95.100歳）　500千円（＋490千円）
○子ども向け定期予防接種委託料：7,300千円（＋11千円）
―（個別）ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、ＢＣＧ、麻しん風しん混合Ⅰ期、ポリオ、水ぼうそう、子宮頸がん　（水ぼうそう定期接種化に伴う科目変更、予防接種対　象者数増加により増額）
―（集団）麻しん風しん混合Ⅱ期、二種混合日程４日分　110千円
―医療廃棄物処理委託料　11千円
○子ども向け任意予防接種委託料：1,523千円（△140千円）
―おたふくかぜ､18歳未満インフルエンザ(水ぼうそう定期接種化に伴う科目変更のため減額)
○消耗品：42千円
○医薬材料費：391千円
―救急薬品、ワクチン代（麻しん風しん混合Ⅱ期、二種混合分）
○郵送費：41千円

（事業実施時の問題点・検討課題）
インフルエンザワクチン・高齢者肺炎球菌ワクチンにかかる予約受付・問診票配布業務にかかる事務手数料を新たに計上している。
314千円　（1件 216円×1,450件）

予防接種の予約ミスがないように事務作業の流れを確認する等、随時改善していく。

（事業実績・成果・評価）
乳幼児定期予防接種　接種率　平均73%
インフルエンザ予防接種　接種率
1～18才　45%　65歳以上　50%

個別接種化により早期の接種が可能となり感染症の予防につながっている。

（来年度への課題・改善点等）
個別接種への普及啓発を継続実施して接種の遅れがないようにしていく。
定期接種に日本脳炎が追加となるため、保護者向け周知や接種勧奨を行う。

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		3,400
	一般財源	12,023	6,338
	合計	12,023	9,738

財源算出基礎（補助率、基本額等）：［地方債］名称：

備考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　黒萩　萌朱
実績作成者	係長　上仙里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	母と子の健康教室・相談	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	90		90
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	14	0	14
(1) 消耗品費	14		14
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	104	0	104

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
育児期において、相談、集団学習を通じて健やかに育児が行えるよう支援する。
育児の孤立化や育児不安を防ぐため、母親同士の交流に重点をおいている。

（事業の概要・算出基礎等）
育児セミナー　40千円
：生後1歳未満の乳児を育児する保護者を対象として離乳食、むし歯予防等についての学習と親同士の交流を行う。年4回実施。

乳幼児健康相談　64千円
：乳児、2歳児、乳幼児健診で継続支援が必要な乳幼児を対象に実施。発達支援や生活習慣（栄養・歯科）指導を行う。年3回実施。

（事業実施時の問題点・検討課題）
育児セミナー（離乳食教室）の参加者が多いため、離乳食見本用に使用する材料費が不足しているため、増額している。

（事業実績・成果・評価）
育児セミナー　4回　43人
乳幼児健康相談　3回　46人参加

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
子育て支援センターと事業連携を図りながら育児支援を行っていく。

（査定の経過・理由等）

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	104	101
	合計	104	101

財源算出基礎（補助率、基本額等）：［地方債］名称：

備考：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　黒萩　萌朱
実績作成者	係長　上仙里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	感染症対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	178	0	178
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	178		178
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	51		51
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	269		269
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	498	0	498

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
感染症予防に関する法律に基づき、その予防、早期発見と発生時の対策等を行い、住民の健康管理を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
エキノコックス症検診手数料　１件1,070円　計212千円
隔離病舎設置運営負担金　　269千円
感染症対策周知（新聞折込料）　17千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
エキノコックス症検査　平成25年度の重点対象地区は町内全域の未受診者を予定する。5年に1回の受診間隔を設定している。（過去数年の検診からの発見数は0人）
隔離病舎　H10年に建設、施設は倶知安厚生病院に貸与している。
建設運営管理経費については、14町村でH40年までの記載償還額を負担することにしている。

（事業実績・成果・評価）
エキノコックス症検診受診　90人（疑陽性者なし）

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス症健診次年度重点対象地区　宮田・福井方面

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
受診者負担金	13	3
地方債		
一般財源	485	414
合計	498	417

財源算出基礎（補助率、基本額等）：エキノコックス症検診受診者負担金　20～69歳　200円／1人　70歳以上100円／1人

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	健康増進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
119800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保険衛生費	02	目	予防費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	170	60	110
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	311	97	214
(1) 消耗品費	105	26	79
(2) 燃料費	99	11	88
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	94	47	47
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	13	13	
12 役務費	5,018	27	4,991
(1) 通信運搬費	188	27	161
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	4,830		4,830
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	376	214	162
14 使用料及び賃借料	292		292
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,837		1,837
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	8,014	398	7,616

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
健康増進法　総合計画　健康づくり計画

（事業の目的・目標・効果・影響）
40歳から64歳の町民に対し、医療以外の保健事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）を行い、健康増進を図る。
健康診査は各種がん検診と生活保護受給者の特定健康診査が対象となる。
若年層からの生活習慣病予防を行うために、健診対象を３０歳からに上乗せして行なう。

（事業の概要・算出基礎等）
健康教育経費　　308千円（△35千円）　　健康相談経費　2,114千円（＋134千円）
健康診査費　　5,726千円（△443千円）　訪問指導費　　111千円（△10千円）
バス借上げ料　　292千円（＋173千円）

健康教育経費
健康運動教室　50代～60代の運動習慣化を図るため、年間16回を計画する。

健康相談経費
　テレビ電話相談健康ネットワーク事業　前年度まで4町村が補助事業で行なっていたが、参加者の健康状態の改善、自主的な運動習慣の増加がみられるため、任意団体が事業を継続実施する。事務局を社会福祉協議会が担い、任意団体のサポートを担うこととしている。
社会福祉協議会に運営補助金として計1,837千円を補助する。

血圧計の故障により２台分を予算計上している。20千円
計量検定手数料　5千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H24年度までは喜茂別町が事務局を持って100%補助事業で行なってきたが、H25年度から各町村負担で事業を継続している。
事業の実施主体はH24.12月に4町村の任意団体としてテレビ電話相談健康ネットワークを設立し、当面社会福祉協議会が任意団体の運営サポートをしていくこととしている。

（事業実績・成果・評価）
各検診受診率は低い状態で横ばい傾向にある。がん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率0%、乳がん検診26.3%、大腸がん検診17.3%

（来年度への課題・改善点等）
がん検診推進事業では子宮がん・乳がん検診のクーポン券配布対象を拡大して、検診受診の意識づけを行う。
広報、ラジオニセコ等で検診受診のPRを強化する。
テレビ電話相談健康ネットワークについては随時運営のサポートを行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	398	882
受診者負担金	1,012	779
地方債		900
一般財源	6,604	3,234
合計	8,014	5,795

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
①保健事業補助金　　基準額601千円　2/3道負担　398千円
②検診受診者一部負担金　1,026千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長上仙　里美
実績作成者	係長上仙　里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	エキノコックス駆除対策	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
130110-00	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	環境衛生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	47		47
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	27	0	27
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	22		22
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	903	0	903
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	903		903
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	989	0	989

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道に特有のエキノコックス症の感染を防止するためにキツネの感染しているエキノコックス虫を駆除する。
Ｈ20年からＨ26年度まで毎年実施してきた中でエキノコックス虫卵陽性率が確実に低下している。（H26年度は虫卵陽性率０％）人に対する検診と合わせて、感染源となる虫卵を駆除することで人への健康管理に効果があるため、引き続き実施する。H25年度より羊蹄山麓７町村で実施している。効果的にベイト散布する方法を広域的に検討し取り組む予定。

（事業の概要・算出基礎等）
ベイト（駆除用のエサ）散布を5月～11月の間に月1回、ボランティアにより散布する。
検体採取を事業所へ委託して、10月下旬に町内全域から採取し、陽性率を調査する。
検体感染検査の抗体検査の薬がなくなるため、虫卵検査のみの実施となる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ベイト散布作業をボランティア活動として実施している。自主的なボランティア活動には結びつかないが、参加者の関心は高い。
活動にあたっての経費（ベイト費、調査費、燃料費）や事故対応を支援することとし、引き続きボランティア活動支援と、予防対策の啓発を行っていく。
また、実施にあたり、専門事業者の助言を得ながら、効率的に作業を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
ボランティア活動による駆除剤散布作業7回
感染状況調査実施　1回（秋）
感染率　0%を維持している。

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス駆除対策ボランティア活動の継続支援

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	989	730
合計	989	730

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健師活動事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122000-01	細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	05 目	保健師設置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	375		375
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	388		388
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5		5
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	768	0	768

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の乳幼児から高齢者までの健康支援のための事務経費とし、各種会議、保健師研修への参加、加入している団体への負担金等により保健活動の情報入手、技術の向上をはかることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
保健師時間外勤務手当　　375千円（＋106千円）
旅費　　388千円（＋331千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
保健師時間外勤務手当　　1,982円*189時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
管理栄養士の配置により、先進地視察研修等を予算計上した。
保健師技術の向上目的とする研修会を予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
保健師研修、栄養士研修への参加
栄養士業務視察は道外を予定していたが、希望先機関との調整がつかず道内2市町へ変更した。

（来年度への課題・改善点等）
専門研修等計画的に参加していく。
栄養士の技術的研修や視察を計画する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	768	482
合計	768	482

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙　里美
実績作成者	係長　上仙　里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健衛生事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122100-01	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	06	目	保健衛生普及費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	25		25
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	95	0	95
(1) 消耗品費	12		12
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	145	0	145
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	81		81
(6) 保険料	64		64
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	290	0	290

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各行政区に保健委員を設置し、各種保健・検診事業、講習会等への参加奨励及び要望を取りまとめ、町と住民との連絡調整を図る。
保健師の普及活動を図るため、公用車の管理をする。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の概要・算出基礎等）
研修会講師謝礼　25千円
保健委員用謝礼　28千円
公用車点検、保険等維持費、車検手数料　221千円

（事業実績・成果・評価）
保健委員会　1回　21人参加

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
保健委員活動を継続して保健事業の普及啓発を図る。公用車管理は継続実施していく。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	290	204
合　計	290	204

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙　里美
実績作成者	係長　上仙　里美

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	重度心身障害者ひとり親家庭等医療給付事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	113		113
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	11	11	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	11	11	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	728	728	0
(1) 通信運搬費	57	57	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	671	671	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	12,966	12,828	138
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	13,818	13,567	251

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　重度心身障害者及びひとり親家庭等の母と児童の健康の保持及び福祉の増進を図るために医療費の一部を助成する。
　重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療負担を軽減することにより生活する上での負担を軽減している。
　平成２２年度からは中学生までのこどもについて、一部自己負担分を無料化を実施（町単独事業）していることから、重度・ひとり親のこどもについても同様に無料化している。

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２２年度より重度及びひとり親家庭に該当する中学生までの子どもに対する一部負担を全額助成（拡大実施・町単独事業）している。
　医療給付対象者が入院し、本事業からの多額の支出（その後各医療保険者から一部負担金として町に還付）があったため給付事業対象者の国保被保険者には、H２３．１０月の受給者更新時から予め限度額認定証を交付している。

（事業の概要・算出基礎等）
重度医療費扶助　1,000,000円×12ヶ月＝12,000,000円
ひとり親家庭等医療費扶助　69,000円×12ヶ月＝ 828,000円
重度ひとり親家庭拡大分医療費扶助　11,500円×12ヶ月＝ 138,000円
時間外勤務手当　112,736円
受給者証郵送料　56,550円
審査手数料・請求事務手数料・内訳手数料　670,440円
受給者証印刷　10,713円

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用が図られるよう留意する。
事務手数料の支払いがスムーズに行われるよう留意する。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,429	4,560
その他	2,706	3,606
地方債		
一般財源	5,683	4,802
合　計	13,818	12,968

財源算出基礎（補助率、基本額等）

医療費道補助金	5,061千円	（12,828,000円-2,706,000円）×1/2
事務費道補助金	368千円	（66,000円＋671,000円）×1/2
高額療養費国保会計負担金	1,943千円	
高額療養費後期会計負担金	763千円	

備　考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	高額療養費貸付事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	500		500
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　傷病のため診療を受け高額の医療費を払ったため、生活に困難が生じたものに対し資金を貸し付け、生活の安定を図る。
　高額療養費については現物払制度が利用できるが補装具などは現物払に対応しておらず、（練習用）義足など作成した場合は高額な支払となり、療養費の支給も診療月から２ヵ月後となるため、この間の医療費の負担の軽減となる。

（事業の概要・算出基礎等）
　貸付金　５００，０００円×１件＝５００，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成１６年度　　１１件　１，６０８，０００円
　平成１７年度　　４件　８３３，０００円
　平成１８～２６年度　　０円

過去の実績等を勘案し年額５００千円を見込む

（事業実績・成果・評価）
高額療養費の外来現物支給制度の開始に伴い、制度の必要としては低くなっている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、制度利用への希望があれば対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	500	0
地方債		
一般財源	0	
合　計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：高額療養費貸付収入　５００千円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	健康受託事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114410-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,873	4,873	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,873	4,873	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　医療保険者には、被保険者に対して特定健診を実施しなければならない。
　国保保険者である後志広域連合から健診事業の委託を受け、町が各医療機関と契約を取り交わし委託料の支払を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
　特定検診　　８，１８１円×２００人
　国保ドック　　２３，３３０円×１３０人
　〃　乳がん検診　　３，２００円×　４０人
　　子宮がん検診　　１，８８０円×　４０人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　広域連合、町、医療機関での契約事務が煩雑となるため、町への再委託方式にＨ２４年度から変更することとした。
（後期高齢者医療広域連合で同様の方式で実施している。）

（事業実績・成果・評価）
再委託という形式をとることにより、契約事務等の簡素化が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
受託料の後志広域連合への請求については、漏れが発生しないよう確認作業が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	4,873	4,232
地方債		
一般財源	0	
合　計	4,873	4,232

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	国民健康健康保健事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	102,988	23,952	79,036
29予備費	0		
合　計	102,988	23,952	79,036

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

低所得者に対する保険料軽減相当額について公費で負担する保険基盤安定制度。

保険者の責めに帰さない事情（低所得者数、病床数の過剰）による医療費増について交付税措置されている国保財政安定化支援事業。出産育児一時金、事業運営に係る事務費として地方財政計画に計上された所用額。

国保は構造的に保険料保険料負担能力の低い低所得者の加入割合が高いため国保事業者の運営を安定させるために実施している。

（事業の概要・算出基礎等）

保険基盤安定繰入金（軽減分）	25,322,000円（道3/4、町1/4）
保険基盤安定繰入金（支援分）	6,614,000円（国1/2、道、町1/4）
出産育児一時金等繰出金	5,600,000円（8,400千円×2/3）
財政安定化支援事業繰出金	7,364,000円
事務費繰出金	7,682,000円
国保会計繰出金（法定外）	25,100,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２１年度より国保運営は後志広域連合となり、基本的に歳入歳出は連合で処理されるが、交付税措置のあるものについては各町村一般会計で収入し、町負担分とあわせ国保会計へ繰出し、国保会計から連合へ支出する流れとなる。

国保基金を財源に保険税軽減を図ってきたが、基金が底をついたため平成２３年度より保険税賦課を本則税率で行いその後も税率を引き上げ続けてきた。

平成２７年度については、１２月国保審議会において社会情勢を踏まえ据え置きとしたが、その後、交付税措置の動向および町予算編成作業の動向などにより２月に再度審議し、値上げすることとなった。

（事業実績・成果・評価）

法定外繰出しについては、当初２５，１００千円を見込んでいたが、国保会計での前年度精算還付金や税が当初見込みより多く収入されたことから実績なしとなった。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き国保会計の医療費負担（分賦金）や税収の動向の把握につとめつつ補正等の対応をする。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	3,307	7,873
	道支出金	20,645	24,329
	地方債		
	一般財源	79,036	27,495
	合　計	102,988	59,697

財源算出基礎（補助率、基本額等）

保険基盤安定国庫負担金（支援分）	3,307千円	6,614,000円×1/2国
保険基盤安定道負担金（軽減分）	18,992千円	25,322,000円×3/4道
保険基盤安定道負担金（道支援分）	1,653千円	6,614,000円×1/4道

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	尾崎　文哉

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	未熟児養育医療給付事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	3	3	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	3	3	
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	744	744	
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合　計	747	747	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

重症の未熟児は、正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、その死亡率は高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。

このため、母子保健法第20条の規定に基づき、都道府県等が指定した養育医療機関において、入院を必要とする重症未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。

（事業の概要・算出基礎等）

未熟児医療費審査手数料	８４円×３件×３ヶ月＝７５６円
未熟児医療費請求事務手数料	２１６円×３件×３ヶ月＝１，９４４円
未熟児医療費扶助費	２４８，０００円×３件＝７４４，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

道からの権限移譲により２５年度から市町村で行うこととなった。
Ｈ２５実績　　１件　９３，３７５円
Ｈ２６（見込み）１件　９３，３７５円

（事業実績・成果・評価）

該当者２名について給付を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）

診療実施から診療報酬の決定通知まで時間がかかるので取り扱いに注意が必要。
国庫補助金についてはＨ27年度概算請求分をＨ28年度で精算することとしている。
また、補助実績報告についても適切な時期に行うことが必要。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	372	222
	道支出金	186	82
	その他	1	55
	地方債		
	一般財源	188	173
	合　計	747	532

財源算出基礎（補助率、基本額等）

未熟児養育医療国庫負担金	３７２千円	744,000円×1/2
未熟児養育医療道費負担金	１８６千円	744,000円×1/4
未熟児養育医療徴収金	１千円	

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療給付費負担金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117810-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	03	目	後期高齢者医療費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	573	330	243
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	54,060		54,060
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	54,633	330	54,303

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２０年度より施行された後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者医療給付費負担金及び後期高齢者の健診事業に係る経費を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
後期高齢者健診委託料　　８，１８１円×７０人＝５７２，６７０円
後期高齢者医療給付費負担金　　５４，０６０，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　後期高齢者の健診事業について連合からの委託を町が受託するものであり、受託事業収入と町負担分の財源で実施する。（個人負担金はなし）
　受診見込み者数については前年実績を踏まえ７０人を見込む。（平成２６年度受診者実績５８人）

（事業実績・成果・評価）
負担金については、前年度分の精算により追加払いが生じると予算の増額補正対応が必要になるため注意する。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	330	430
地方債		
一般財源	54,303	52,641
合計	54,633	53,071

財源算出基礎（補助率、基本額等）
健診等一部負担金　　０千円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入　　３３０千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	尾崎　文哉

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	03	目	後期高齢者医療費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	18,881	12,223	6,658
29 予備費	0		
合　計	18,881	12,223	6,658

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２０年度より施行された後期高齢者医療制度について、北海道広域連合への納付に係る共通経費と保険基盤安定経費を繰出金として騎乗する。
　また、後期高齢者医療特別会計で実施される町単独経費に係る予算も事務費として繰出金とする。

（事業の概要・算出基礎等）
共通経費繰出金（北海道広域連合納付金）　　１，９８５，０００円
保険基盤安定経費（北海道広域連合納付金）　１６，２９８，０００円　道3/4町1/4
事務費繰出金（町単独経費分）　　５９８，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12,224	12,725
地方債		
一般財源	6,657	6,249
合計	18,881	18,974

財源算出基礎（補助率、基本額等）
保険基盤安定拠出金（軽減分）　16,298千円*3/4=12,224千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	こども医療費給付事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	67	54	13
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	67	54	13
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,907	925	982
(1) 通信運搬費	377	302	75
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,530	623	907
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	12,648	5,676	6,972
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	14,622	6,655	7,967

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　０歳から中学３年生までのこどもに対し、医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を行い、こどもの健康保持の増進に資するとともに、児童福祉の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
○補助対象分（就学前及び小１～小６入院）平成２０年度対象拡大
　こども医療扶助費　　４７３，０００円×１２ヶ月＝５，６７６，０００円
○補助対象外聞・・・平成２２年度から拡大実施
（小１～小６：外来・歯科・調剤）　（中１～中３：入院・外来・歯科・調剤）
　こども医療扶助費　　５８１，０００円×１２ヶ月＝６，９７２，０００円

　受給者証印刷（２年に一回）　６２円×１０００件×１．０８＝６６，９６０円
　受給者証郵送料　　３７７，０００円
　審査手数料・請求事務手数料・内訳手数料　　１，５２９，２８０円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
扶助費について、過去３ヵ年の医療費の平均を見込んだ。
Ｈ２７年度は受給者証の更新年にあたるため、受給者証と郵送（簡易書留）料を計上した。
（次回更新はＨ２９年度）

扶助費の地方単独事業分については、平成２６年度から財源として過疎債を充当している。
経常事業に対する起債投入のため、本事業については今後も事業実施や拡大には慎重な検討を要する。

（事業実績・成果・評価）
対象者が増加しているが、適切な時期に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
請求事務手数料の支払いが適切に行われるよう留意する。
高額療養費の代理請求がスムーズに行われるよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,047	2,144
その他	271	429
地方債	4,880	7,200
一般財源	6,424	3,260
合　計	14,622	13,033

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道医療給付費補助金　２，７０２千円　（5,676,000円－271,000円）×1/2
道医療給付事務費補助金　３４５千円　（67,000円＋622,000円）×1/2
高額療養費国保会計負担　２７１千円

[地方債]名称：　過疎債（3年据置、償還期間12年）
扶助費地方単独事業分　6,972,000円×70%＝4,880,400≠4,880千円

備　考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	総務一般事務費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
200200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	226		226
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	266		266
10 交際費	0		
11 需用費	37	0	37
(1) 消耗品費	37		37
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	378		378
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	907	0	907

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２１年度から国民健康保険事業は後志広域連合での運営となっているが、窓口業務・保険証等更新交付事務・補助金等事務・事業報告及び特定健診事業実施等は従前のとおり町村に残るため、その所用額について予算計上をする。

（事業の概要・算出基礎等）
　職員時間外勤務手当　　２２６千円
　旅費　　２６６千円
　消耗品費　　３７千円
　委託料　　３７８千円

　時間外手当ついては実績に基づき計上。
　旅費については、町長指示により東京出張を２回を計上しているため増となっている。
　国保月報システムの端末入替に伴うシステム及びデータの移行業務委託料を計上。
　国保連後志支部の派遣事業の全国市町村国保担当課長研究会等への派遣事業について、平成２７年度はニセコ町が割り当てとなっている。（帰町後、山麓ブロック
　国保事務研究会で発表することとなっている）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　Ｈ２３年度の職員１名減により引き続き事務の効率化・簡素化を図る必要がある。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　職員減により窓口業務の比重が増え、参加できない会議等もある。
　残業が恒常的になっており、昨年とほ同等の時間外を予定している。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
国保制度改正にともない、年度途中でもシステム改修が発生するケースが増えており、
時機を逃さず補正等の対応をすることが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	907	671
合　計	907	671

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（事務費繰入金）　907千円

[地方債]名称：

備　考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	後志広域連合負担金経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
200250-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	広域連合負担金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	236,821		236,821
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	236,821	0	236,821

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　国保保険者である後志広域連合に対し構成各町村は負担金を分賦金として支出予算に計上している。平成２７年度分賦金額の決定は後志広域連合議会が２月に開催し決定する。

（事業の概要・算出基礎等）
　後志広域連合分賦金　２３６，８２１千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２７年度は保険税率を据え置くこととしたが、当初予算編成の動向等により税率を引き上げることとした。国保基金の一部を取り崩すが、それでもなお不足する財源を一般会計の法定外繰入をおこなうことにより国保会計の収支の均衡を図る。
　平成３０年度から国保事業の北海道一元化が予定されているが、詳細については今後決定する。

（事業実績・成果・評価）
おおむね適正に執行できた。
前年度精算還付金や税が当初見込みより多く収入されたたことから、法定外繰入れや基金取崩しを行うことなく国保運営を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
支払いについて遅延がないよう留意する。
療養給付費の動向等により分賦金が増減するので、それに伴い繰り入れの補正対応が必要な場合もあるため留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
国保基金	2,000	0
その他	77,682	59,696
地方債		
一般財源	157,139	211,374
合計	236,821	271,070

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（基盤安定・軽減分）　25,322千円　一般会計繰入金（基盤安定・支援分）　6,614千円
一般会計繰入金（出産育児一時金）　5,600千円　一般会計繰入金（財政安定化支援事業）　7,364千円
一般会計繰入金（事務費共通経費繰入金）　7,682千円　一般会計繰入金（法定外繰入）　25,100千円
国保基金　2,000千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	尾崎　文哉

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
200400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	総務費	02	項	徴税費	01	目	賦課徴収費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	111	0	111
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	111		111
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	113	0	113

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２１年度より国民健康保険事業の運営は後志広域連合が行っているが、賦課徴収事務は町村が担っていることから、その所用額について予算計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
旅費　２，０００円
口座振替手数料　４，０００件×１０円＝４０，０００円
コンビニ収納代行手数料　８００件×６３円　＝５０，４００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　Ｈ25年度から保険料のコンビニ収納を実施している。
　口座金融機関の増については動向が現時点で明確になっていないため、昨年度と同額予算を計上。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
適正に運用するよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	113	49
合計	113	49

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（事務費繰入金）　134千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	新規
202500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	保健事業費	02	項	保健事業費	01	目	疾病予防費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	49		49
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	49	0	49

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　札幌健診センターで実施する国保ドックでは受診者の利便性をはかるためバス送迎を健診センターの負担で行い受診促進を図ってきた。
　全国的なバス料金の改定にともない、バス送迎経費が増大し送迎サービスの存続が危ぶまれることから、健診の受診促進の観点からバス料金引き上げ分について町が負担し、今後も国保被保険者の健診受診機会を確保し、疾病の早期発見早期治療につなげていく。

（事業の概要・算出基礎等）
バス送迎負担金　　４８，６００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　Ｈ27年度も国保ドックのためのバスを用意したことにより、利用者の利便性の向上及び受診機会を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
来年度も継続して実施していき、受信者の受診機会の確保につなげる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	49	49
合計	49	49

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	基金積立金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
202600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	基金積立金	01	項	基金積立金	01	目	基金積立金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	2		2
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2	0	2

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　国民健康保険基金の預入利息等を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
北海信用金庫分積立利息　　２，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　基金の管理運営は各町村でおこなうことになり積立及び取崩は町村の判断で行うことになる。
　平成２６年度末で基金残高は約5,000千円となっているが、高度な医療を継続的に受けなければならない被保険者が現れた場合や、分賦金の生産に伴う多額の追徴などの事態が発生した場合に備え最低限の基準（医療給付費の５％が目安とされている、当町は医療給付費が約430,000千円のため、5%は21,500千円となる）を確保する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
前年度精算還付金や保険税収入が当初見込みより多かったため、基金の取り崩しをせずに決算し、また13,000千円を積み立てた。（利息の実績は1,676円。）

（来年度への課題・改善点等）
基金残額22,524千円となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2	1
地方債		
一般財源	0	13,001
合計	2	13,002

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基金利子収入　2千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	尾崎　文哉

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	一般被保険者保険税還付金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
202700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	01	目	一般被保険者保険税還付金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	827		827
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	827	0	827

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税一般被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

歳出還付（一般）
　見積額　　８２７，０００円
　会計調整　　０円
　計　　８２７，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。
　平成２２年度実績　　１３件　　３６８，６００円
　平成２３年度実績　　１２件　　１１７，３００円
　平成２４年度実績　　１５件　１，１４０，６００円
　平成２５年度実績　　１４件　　５９４，０００円
　平成２６年度見込　　１９件　　７４７，７００円

過去３ヵ年の実績をもとに見積もった。

（事業実績・成果・評価）
社会保険への加入時の、国保脱退手続きをしないままの方で保健税の還付が発生しているがすみやかに還付できた。

（来年度への課題・改善点等）
国保税還付額の動向は予測しにくいものがあるが、必要なときに速やかに支出ができるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	827	1,176
合計	827	1,176

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	退職被保険者等保険税還付金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
202800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	01	目	退職保険者等保険税還付金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	50		50
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	50	0	50

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税退職被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去５年間の実績
　平成２２年度実績　　１件　　２，５００円
　平成２３年度実績　　０件　　０円
　平成２４年度実績　　０件　　０円
　平成２５年度実績　　０件　　０円
　平成２６年度見込　　１件　　２，５００円

過去の実績により、前年同額にて予算計上。

（事業実績・成果・評価）
平成２７年度については、退職保険者の保健税還付は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後もすみやかに支出が行えるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	50	0
合計	50	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	一般被保険者保健税還付加算金	経費区分	経常的経費	継小拡新	新規
202810-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	03	目	一般被保険者保健税還付加算金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	26		26
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	26	0	26

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保保健税還付の還付加算金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

過去の支出実績から算出
１件　４，２００円×６件＝２５，２００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２５年度　　３０件　　１３１，９００円（過去５年分）
平成２６年度　　３件　　１０，８００円

（事業実績・成果・評価）
今まで還付加算金の支出については当初予算に計上しておらず予備費からの流用にて処理を行っていたが、速やかな執行を行うため、Ｈ２７年度から当初予算化した。平成２７年度の実績は２件であり、速やかかつ適切に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	26	61
合計	26	61

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	退職被保険者保健税還付加算金	経費区分	経常的経費	継小拡新	新規
202820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	04	目	退職被保険者保健税還付加算金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5		5
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5	0	5

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保保健税還付の還付加算金を計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

過去の支出実績から算出
１件　４，２００円×１件＝４，２００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２６年度　　１件　　４，２００円

（事業実績・成果・評価）
今まで還付加算金の支出については当初予算に計上していなかったが、速やかな執行を行うため、Ｈ２７年度から当初予算化した。
平成２７年度については、退職保険者の保健税還付加算金は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	5	0
合計	5	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
203100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	05	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合　計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保会計で突発的に不足する経費について予備費として計上する。

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

	予算額	（実績額）
平成２１年度	５００，０００円	（実績　２４３，４５６円）
平成２２年度	５００，０００円	（実績　０円）
平成２３年度	５００，０００円	（実績　０円）
平成２４年度	５００，０００円	（実績　１８９，０１７円）
平成２５年度	５００，０００円	（実績　１３１，９００円）

（事業実績・成果・評価）
保健税還付金及び還付加算金が当初予算見込みを上回ったため、予備費からの流用を行った。

（来年度への課題・改善点等）
国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を
行う場合の財源として活用されることが見込まれている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	500	322
合　計	500	322

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	浅井　理登
実績作成者	谷井　彩乃

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	スポーツ推進委員経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	600		600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	122		122
10 交際費	0		
11 需用費	16	0	16
(1) 消耗品費	16		16
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	8		8
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	21		21
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	767	0	767

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
スポーツに関する行事の企画立案、スポーツに対する関心や理解を深める活動、各種スポーツの実技指導を行う、町民のスポーツ振興を図る。　（平成２５年４月改選し、任期は３年。）

（事業の概要・算出基礎等）
スポーツ推進委員は任期が３年のため、３年計画で各年５人ずつ北海道スポーツ推進委員会・研修会に参加し、他町村の活動状況等を交流を通して学び、委員の質の向上を目指すことを目的とする。平成２６年度は札幌市、平成２７年度は帯広市で開催予定。高速道路代を予算計上している。
歩こう会は継続して行い、町外での歩こう会もバスを借り上げして実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ推進委員が主体的に活動する事業として、町民運動会・歩こう会・ラジオ体操・運動体力測定などを行っているが、企画や準備は事務局が主になっている部分が多いため、自主活動に向けての研修等が必要。
帯広市で行われるスポーツ推進委員会議は平日開催であることから、仕事の関係もあり参加者が限定される可能性が高い。

（事業実績・成果・評価）
スポーツ推進委員は運動会の審判や町主催のスポーツ事業への協力など積極的に活動を行っている。また、個人としても地域内外でスポーツ活動を通じてスポーツの素晴らしさや楽しみ方を多くの人たちに伝えている。
毎年北海道のスポーツ推進員連絡協議会の研修会に参加をしているが、平成２７年度はニセコマラソンの準備と重なったため参加できなかった。

（来年度への課題・改善点等）
スポーツ推進委員が活躍できる新たな事業などの検討。
スポーツ推進委員として活動できる新たな人材の発見と育成。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	767	637
合　計	767	637

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
144800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	258		258
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	252		252
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	68	0	68
(1) 消耗品費	68		68
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	713	0	713
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	700		700
その他	0		
13 委託料	2,000		2,000
14 使用料及び賃借料	1,041		1,041
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,356	0	4,356

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保健体育事業実施に係る事務経費を一括計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
スポーツ事業実施、ｔｏｔｏ助成説明会参加に伴う旅費８千円計上。
町主催事業の参加者保険料７００千円計上。（平成２６年度参加実績により変更する可能性あり）
ニセコ町スポーツ活動・施設全体構想作成委託２，００千円計上。
バス借上料計上（一年生スキー教室、夜間スキー教室・スノーボード教室、親子スポーツ、歩こう会）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外勤務手当　２５８千円
公務補除雪賃金　２５２千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ施設の老朽化により様々な改修、修理が必要となってきている。
また、スポーツニーズの変化や新しい競技の活動など、将来のニセコ町のスポーツの目指すべき方向などを盛り込んだ将来構想を作成し、計画的に施設改修やスポーツ活動への支援等を行っていく。
バス借上げ計算方法の変更により、バス料金が値上がりしている。

（事業実績・成果・評価）
各種スポーツ事業に係る保険料やバス等の予算を計上し、事業が円滑に行われた。
スポーツ施設の将来等を検討する全体構想作成には、体育協会加盟団体によるワークショップ、町民講座等を開催し利用者の希望等を聞き共通理解を持ちながら作成することができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後の施設改修等については基本構想に基づき実施していく予定であるが、財源や施設の機能やニーズなどを常に把握しておく必要がある。また、施設建設より費用のかかる維持改修費も十分に考慮すべきであり、建設費用の補助率だけで施設建設すべきではない場合もある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	4,356	4,085
合計	4,356	4,085

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

H26年度繰越分

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144900-02	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	10	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,000		3,000
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,000	0	3,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小中学生やニセコ高校生に対し、リフト一日無料券の配布、シーズン券購入補助を行い、冬期の健康増進や体力増強、スキー技術の向上、スキー振興などを図る。

（事業の概要・算出基礎等）
平成２７年度より、ニセコ町の子ども達がスキーやスノーボード等のウインタースポーツを十分に楽しみ、技術の習得やニセコの雪山の素晴らしさを理解してもらえるように、シーズン券購入助成額を増額し、安価でシーズン券を購入できるようにする。
リフト一日無料券も継続して事業を実施し、ニセコ町内の小中学生及びニセコ高校生、インターナショナルスクールに１人２枚配布する。

シーズン券助成額　１人１０，０００円
リフト１日券　１枚１，４０４円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スキーの町ニセコであってもスキーをしない子どもが増えてきている。スキーをしない理由も様々あるが、リフト券が高いのも要因としては十分考えられる。
ニセコ町にある３つのスキー場の協力で、現在のシーズン券の設定額をさらに安価にしてもらい、町としても助成額を増額し、親の負担を減らすことで子ども達がスキーを楽しめる環境を整備する。
シーズン券を安価にしてもウィンタースポーツの準備には時間がかかるため、初年度は利用率が高くならない可能性もあることから、スキー場との契約を早めに行い、雪の降る前から十分に周知を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・１日券利用枚数321枚
・シーズン券利用枚数231枚
スキー場の理解と協力を得られたことと、町からの助成額を増額したことで、格安でシーズン券を購入することができるようになった。前年度と比較して大幅にシーズン券の購入者が増加し、スキーに親しむ子どもが増えニセコの地域特性を生かしたスポーツ活動になりつつある。

（来年度への課題・改善点等）
親子でスキーを楽しむことができるように、親のリフト券も割安で購入できるように要望する声が多いことから、各スキー場に格安チケットの販売等の依頼をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	3,000	2,932
道支出金		
地方債		
一般財源	0	0
合計	3,000	2,932

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
144900-02	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	10 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6	0	6

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小中学生やニセコ高校生に対し、リフト一日無料券の配布、シーズン券購入補助を行い、冬期の健康増進や体力増強、スキー技術の向上、スキー振興などを図る。

（事業の概要・算出基礎等）
平成２７年度より、ニセコ町の子ども達がスキーやスノーボード等のウインタースポーツを十分に楽しみ、技術の習得やニセコの雪山の素晴らしさを理解してもらえるように、シーズン券購入助成額を増額し、安価でシーズン券を購入できるようにする。
リフト一日無料券も継続して事業を実施し、ニセコ町内の小中学生及びニセコ高校生、インターナショナルスクールに１人２枚配布するための引換券の用紙代を予算計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スキーの町ニセコであってもスキーをしない子どもが増えてきている。スキーをしない理由も様々あるが、リフト券が高いのも要因としては十分考えられる。
ニセコ町にある３つのスキー場の協力で、現在のシーズン券の設定額をさらに安価にしてもらい、町としても助成額を増額し、親の負担を減らすことで子ども達がスキーを楽しめる環境を整備する。
シーズン券を安価にしてもウィンタースポーツの準備には時間がかかるため、初年度は利用率が高くならない可能性もあることから、スキー場との契約を早めに行い、雪の降る前から十分に周知を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
リフト代については、繰越予算で支出。
引換券などの用紙の購入。

（来年度への課題・改善点等）
繰越分の事業実績報告書に記載。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6	3
合計	6	3

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事業実績書

H26年度繰越分

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144900-03	細事業名	健康体力づくり事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体躯総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	373		373
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,500	0	1,500
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	1,500		1,500
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,873	0	1,873

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
様々なスポーツのトップ選手によるスポーツ教室や道徳授業を開催し、小中学生のスポーツ技術や意欲の向上、スポーツを通じ努力することの大切さなどを学ぶ機会とする。また、ニセコ町出身やニセコエリアで活動する選手等も学校等に招き、子ども達との交流を行うことで、子どもへの刺激になる。さらに、親を中心に訪問した選手の活動を知ることで、町をあげての応援につなげる。
ファイターズとの連携協定の３年目で、野球教室、ファイターズガールによる女性のための健康教室、栄養士による「勝つメシ」教室、「ナイター中継から学ぶ野球」などさまざまな事業を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコアスリート応援事業謝礼　３７３千円
アスリートスポーツ教室の受講料　開催費　６５０千円
日本ハムファイターズと連携した教室　８５０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ教室や健康体力教室を開催し、運動技術や体力向上を行う。スポーツ教室は各スポーツ少年団や学校などの試合日程を確認し日程調整が必要。
学校等の受入状況によっては実施方法を年度中に変更する可能性もある。

（事業実績・成果・評価）
日本ハムファイターズ野球教室　４回　延べ１２０人（少年団、部活動）
勝つメシ講座（ファイターズ管理栄養士）　１日　４７人（子ども、大人）
バレーボール合宿（成田郁久美）　２日　延べ１８人（バレー少年団）
サッカー教室（芳賀博信）　１回　３３人（サッカー少年団）
陸上授業（仁井有介）　１回（ＨＩＳ、中学生、陸上少年団）
進路学習（曽田雄志）　１回　８５人（中学２，３年生）
バドミントン教室（池田信太郎）　２日　４７人（少年団、部活動）
走り方教室（北風沙織、泉篤宏）　２日　延べ６６人（小学生）
スキー教室（鈴木彩乃）　２日　１７人（小学生）
学校訪問（プロゴルファー水町洵プロ）→体育協会チャリティーコンペ出場
多くのアスリートに子ども達を中心に指導をしてもらった。プレーの基本からプロの技、スポーツをする時の心構えなど教えていただく機会となった。子ども達はアスリートのプレーを間近に見ることで良い衝撃をうけることができた。

（来年度への課題・改善点等）
毎年アスリートに来町いただき、子ども達の成長に合わせた指導や、プロの技術やスポーツに対する心構え、プレーによる衝撃などを体感できるようにな場を継続して提供していきたい。
地元出身のアスリートの応援も同時に行っていく。（吉岡大輔選手、佐々木玄選手、水町洵プロ、菊地賢人選手）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,873	1,665
道支出金		
地方債		
一般財源	0	0
合計	1,873	1,665

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
144900-03	細事業名	健康体力づくり事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体躯総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	17		17
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	400	0	400
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	400		400
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	417	0	417

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
様々なスポーツのトップ選手によるスポーツ教室や道徳授業を開催し、小中学生のスポーツ技術や意欲の向上、スポーツを通じ努力することの大切さなどを学ぶ機会の提供。また、ニセコ町出身やニセコエリアで活動する選手等も学校等に招き、子ども達との交流を行うことで、子どもへの刺激になり、さらに、親を中心に訪問した選手の活動を知ることで、町をあげての応援につなげる事業の費用。
ファイターズとの連携協定の３年目で、野球教室、ファイターズガールによる女性のための健康教室、栄養士による「勝つメシ」教室、「ナイター中継から学ぶ野球」などさまざまな事業を行っていくための費用の予算計上。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコカップ全国選抜女子バレーボール合宿の記念品等　６７千円
各種教室等開催に係る食糧費　３５０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ教室や健康体力教室を開催し、運動技術や体力向上を行う。スポーツ教室は各スポーツ少年団や学校などの試合日程を確認し日程調整が必要。
学校等の受入状況によっては実施方法を年度中に変更する可能性もある。

（事業実績・成果・評価）
野球教室など、アスリートが来町して子どもを中心にスポーツ指導を行った。いずれも、好評であった。
ニセコカップバレーボール大会には全国から１６チームが参加し４日間の合宿形式で大会が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
アスリート訪問については継続して実施していく。
バレー合宿については、経費や設備等の関係で問題点や改善点が多いため、実施団体等と協議し今後のスムーズな開催を検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	417	409
合計	417	409

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
144900-04	細事業名	学校開放事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	10 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	67		67
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	7		7
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	74	0	74

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育活動に支障のない範囲内で、学校体育施設を開放し、より多くの方にスポーツ活動を楽しむ場所を提供する。

（事業の概要・算出基礎等）
近藤小学校は管理運営委員会を設置し、地域住民のスポーツ活動の場として活用する。ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体の活動場所として、総合体育館の補完施設として提供する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　近藤小学校はミニバレーボール活動（毎週木曜日）、東部地区スポーツクラブ（月２回）利用している。ニセコ中学校はサッカー少年団、ニセコ小学校は野球少年、バレーボール少年団、陸上少年団が利用している。今後も、町内のスポーツ活動の利用場所としていきたい。

（事業実績・成果・評価）
近藤小学校の学校開放は、地域のスポーツ活動や、東部ふれあいスポーツクラブなどの活動場所として定期的に利活用されている。
また、ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体（サッカー、バレー等）が利用している。

（来年度への課題・改善点等）
近年、新たなスポーツ活動団体が増加しており、総合体育館だけでは活動場所を確保しきれなくなってきている。体育館の活動場所の確保のためには小中学校の学校開放を積極的に活用する必要があるが、施設利用について火気や施錠、用具など様々な問題点もあることから対応を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	74	70
合計	74	70

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145000-08	細事業名	全町児童生徒スキー大会		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	178		178
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	87	0	87
(1) 消耗品費	15		15
(2) 燃料費	11		11
(3) 食糧費	61		61
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	759		759
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,024	0	1,024

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内児童生徒が一堂に会しスキー競技で競い合い、スキー技術の向上を図る。
地元を中心に活動しているプロスキーヤーやインストラクターによるスキーワンポイントレッスンを行い、様々なスキーのスタイルを子どもたちが学ぶ機会を提供するとともに、スキーや雪の楽しさを知る機会とする。

（事業の概要・算出基礎等）
プロライダー等への謝礼（２０人）　１７８千円。
大会運営消耗品等　８７千円。
リフト代（４００人分）　２４０千円。
バス借上（９台）　５１９千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
学校行事として各学校と連携を取りながら開催することで、地域としてスキーの技術の向上や意識喚起につながるように実施しているが、学校との連携が全て順調に言っている状況ではない。
会場をモイワスキーリゾートに変更したことで、コースの問題点は改善されると思われる。
ニセコのウィンタースポーツとして、児童生徒がスキーの楽しさや、ニセコの雪の魅力を知る大会となるように運営しているが、今後、授業時間との兼ね合いや教師との連携が必要となる。
送迎に利用するニセコバスは、９台分を１日拘束することがバス会社として難しいようで、子ども達の休憩場所としてバスを利用することが難しい。

（事業実績・成果・評価）
町内の小中学生（中学生は１，２年生）が参加。
競技だけではなく、様々なスキースタイルを子ども達に楽しんでもらえるように、地元を中心に活躍しているプロスキーヤーやインストラクター、スキーガイドを講師にクリニックを行った。

（来年度への課題・改善点等）
各学校の授業時数の確保やスケジュール調整がかなり困難である。また開催時期が春節時期と重なるため、ゲレンデや休憩場所の確保などを早めに検討する必要がある。
また、協力いただく役員やプロライダー、インストラクターなどの確保も重要である。
子どものスキー活動に対して積極的なスキーメーカーと協力して開催するなどの方法も検討する。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,024	978
	合計	1,024	978

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145000-09	細事業名	ニセコ町運動公園開幕スポーツ大会		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育	01 目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	35	0	35
(1) 消耗品費	23		23
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	35	0	35

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園の利用が始まるシーズン直前に、運動公園で楽しむことができるスポーツの大会を行い、多くの町民がスポーツに親しむ機会づくりを行う。

（事業の概要・算出基礎等）
野球、ゲートボール、パークゴルフの３種目を実施している。野球審判員は野球連盟、ゲートボールはゲートボール愛好会、パークゴルフはパークゴルフ協会の協力を得ながら実施。
大会運営に係る経費計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ゲートボールについては、普段練習している町民センター横で実施したいと愛好会から提案されており、開会式後に町民センター横のコートに移動してゲートボール競技を行う。
平成２６年度から野球競技で敗者戦も行い、参加チームが２試合できるように日程調整を行っているが、審判員の確保が難しい。

（事業実績・成果・評価）
野球に６チーム、ゲートボールに３チーム、パークゴルフに１８名参加。
野球は移住者や、ニセコで働く若者などが多く参加し、スポーツを通じて地域に溶け込むきっかけとなる大会になっている。また、敗者戦も行うことで試合を楽しむ機会が増えた。

（来年度への課題・改善点等）
野球競技の審判員の確保が難しい。
ゲートボール、パークゴルフへの参加者が減少している。いずれの競技もそれぞれの競技団体内の大会の様相となっており、広く町民が参加している状況ではない。ただ、競技人口も減少していることから大会参加者を増やすのは難しい。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	35	17
	合計	35	17

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145000-11	細事業名	ニセコマラソンフェスティバル		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育	01 目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,500		3,500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,500	0	3,500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館、綺羅街道、農村地区の景観の素晴らしさや会場での農産物の販売を通じニセコ町のＰＲする機会としてマラソン大会を開催している。

（事業の概要・算出基礎等）
マラソン大会運営に必要な経費等の補助金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２６年度大会はゼッケン事前発送や町道の通行止めなどの変更により、スムーズに運営することができた。来年度は５連休の２日目に開催とんり、ボランティアスタッフの確保が困難になることが予想される。なお、参加料金の値上げ、町民の参加の有料化なども行うが、参加者のサービス向上と経済効果を高めるため、参加者にニセコ町内で使用できるクーポン券（７００円程度）を配布する。

（事業実績・成果・評価）
平成２７年度は約１，４００組の参加申込があった。エントリーセンターでの受付、ゼッケン事前送付など手続き関係を変更した結果、スムーズに大会を運営することができた。また、今大会より町内の飲食店等で利用可能なクーポン（５００円）を提供し、約１，０００枚の利用（５０万円）の利用があり町内の経済効果に貢献した。

（来年度への課題・改善点等）
平成２８年度大会も２７年度大会とほぼ同様に大会を運営する。
クーポンについてはクーポン利用可能店を増やすように取り組む。
年々競技役員の確保が難しいので、できるだけ早めに競技役員の依頼を行う。また、町内の学生（高校生、中学生）の協力も依頼する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,500	3,500
合計	3,500	3,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145000-12	細事業名	全町スポーツ事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	375		375
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	179	0	179
(1) 消耗品費	70		70
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	109		109
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	14	0	14
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	14		14
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	33		33
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	360		360
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	961	0	961

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民が一同に集い、スポーツ・レクリエーションを通じ、交流や親睦を深めることを目的に開催している。

（事業の概要・算出基礎等）
昨年まで３つに分かれていた、町民運動会、ソフトボール大会、９人制バレーボール大会をひとつの事業コードにまとめ、それぞれの開催にかかる経費を計上。
昨年度と大幅な増減なし。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日頃、スポーツに親しむ機会の少ない人達も集まり、競技に参加したり応援するなど一緒に汗を流すことで、親睦と協調性が培われる。さらに競技を通して町民同士の交流もある。
ふれあい町民大運動会は、競技種目や内容について検討や改正を行い、満足のいく競技種目となってきているが、さらに多くの町民が楽しく参加できるように工夫していく。
ソフトボール大会は、競技時間や開始時刻を調整し、参加チームが複数試合ができるように変更する。
９人制バレーボール大会は、大会の審判を行うバレーボール協会員の確保が難しくなっており、大会開催の日程等の検討を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
ふれあい町民運動会は９チーム約７００名の参加。
ソフトボール大会は、９地区１２チームが参加。敗者戦も行う予定であったが雨天のため準決勝からじゃんけんで勝敗を決した。
バレーボール大会は８地区９チーム参加。
いずれの大会も新たに地区に移り住んだ人の参加があるなど、地区住民の交流の場となっている。

（来年度への課題・改善点等）
各大会とも参加者が徐々に増えてきている。できるだけ参加する人が楽しめるように競技や試合数などを検討し出番を増やすようにする。
ただ、ソフトボールとバレーボールについては組み合わせによって審判員を準備するのが難しいなど、審判員の確保と養成が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	961	901
合計	961	901

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育団体等補助金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
145300-02	細事業名	体育協会補助金		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育補助金

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,035		3,035
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,035	0	3,035

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
体育協会の活動支援を行い、スポーツを通した体力づくり・健康づくり・地域の交流促進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
体育協会支援は団体運営の補助、全道大会への参加補助を計上。
町長杯スポーツ大会は、町外の団体との交流試合（バレー・テニス・サッカー・クロカンスキー）に加え、体育協会より町内で開催の大会補助（パークゴルフ・ゴルフ）も行っている。また、シリーズレースをして実施しているニセコカップスキー大会に補助を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
体育協会のバス利用の予算として平成２６年度は７５万円計上されているが、選手の人数か少なくなり、またバス料金も値上がりしていることでバス補助を利用することが難しい団体が多くなっている。少年団からは、自主的に活動できるように、また団員数の多い少ないで助成制度の不公平感がないように、バス補助分を少年団員数で割り、活動費を増額して配分して欲しいと要望があった。体育協会としては、基準を作成し活動費を現在のひとり２５００円から、９５００円に値上げし、スポーツ少年団活動の一層の振興に力を入れてきたい。
また、にこっとバスの補助については、利用の基準を作ることが難しく、また仮にできても管理することが困難であり、指導者に大変な負担となることから平成２６年度総会の段階で予算化していない。
町長杯の大会については、今後も継続して実施できるように補助していきたい。アルペンスキー大会についてはシリーズレース化している。（シリーズレースの期間中に倶知安町でも同様の大会が開催されることから２週間で４回のレースが開催されている）

（事業実績・成果・評価）
加盟１３団体の活動を支援した。今年度から少年団員の活動費を増額したことで、各団体で今まで以上の様々な活動が行われた。（例：指導者を呼んでの練習会、札幌などの大会への出場、合宿、練習用備品の購入、遠征費用など）
各団体の自主活動がより積極的になることで、自立した団体運営となってきている。

（来年度への課題・改善点等）
スポーツ少年団の指導者については人材不足であり、また後継者も育成できていない。教員に依存している団もあり教員の異動で活動が停滞してしまう可能性もある。
表彰規定については平成２８年度に見直して、より細分化した規定とする。
各団体の町長杯については継続して補助するが、大会役員等の確保が難しい大会もあることから、大会運営のノウハウなどを学ぶ機会等を設ける必要性を感じている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,035	3,010
合計	3,035	3,010

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-01	細事業名	町営水泳プール		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	745	0	745
(1) 消耗品費	236		236
(2) 燃料費	46		46
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	433		433
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	47	0	47
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2		2
(6) 保険料	14		14
その他	0		
13 委託料	2,165		2,165
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	23		23
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,982	0	2,982

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水泳プールを安全かつ衛生的に管理運営し、町民の水泳活動や学校の水泳授業に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
プールの維持管理に係る経費を計上。
水槽清掃用のネット等の購入経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
水泳プールが古くなってきているが、引き続き衛生面や安全性に配慮し水質検査や消毒の徹底を行い、清潔で安全なプール施設として運営していく。特に、オープン前にろ過パイプ下、パイプ内の清掃などを徹底する。
プールの新築については、平成２６年度に策定した構想を元に、将来を見越しながら、ニセコ町に最もマッチした施設になるように建設地等を十分に検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
小中学校の授業や放課後、夏休みなど小学生を中心に利用があった。
安全で清潔な施設を維持するために清掃等の管理をこまめに行った。

（来年度への課題・改善点等）
全体的に施設が老朽化しているが、建て替えるとなると建設費や維持管理経費もかかることからすぐに取り掛かることは難しい。
修繕等が可能な箇所を少しずつ修理し、施設を長く安全に使用できるように取り組む。
平成２８年度は更衣室のマット敷きや飛び込み台の撤去などを行う予定。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,982	2,986
合計	2,982	2,986

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：流用189千円　ボイラー修理

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-03	細事業名	陸上競技場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	51	0	51
(1) 消耗品費	29		29
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	22		22
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	24	0	24
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	24		24
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	21		21
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	96	0	96

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
陸上競技場を適正に管理し、ニセコマラソンフェスティバル等スポーツ大会の実施や、中学校や高校の授業などに活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
陸上競技場の維持管理に係る経費の計上。
雨や風により減っている幅跳びピットの砂を購入する。余った砂については、運動公園パークゴルフ場のバンカー砂として利用する。
幅跳踏切板がスパイクピンで傷んでいることから購入する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２４年度の工事後は水はけのよいトラックとなったが、フィールド内の土部分が不良のため利用に支障をきたしており、多目的に利用できるように改修工事が今後望まれる。また、走り幅跳び用踏切板と砲丸投げ用足止め器が老朽化しているため、取替えが必要と思われる。

（事業実績・成果・評価）
公務補を中心に適正に管理することができた。陸上少年団や中学校など利用する団体と協力し維持管理等をしている。

（来年度への課題・改善点等）
１００ｍスタート地点の土が不足気味となっているので、土を補充する。トラック部分は水はけが良いが、フィールドは工事を行っていないため水の抜けが悪く、トラックとフィールドの境目には水がたまるようになってきている。今後の利用状況や活用方法などを検討しながら修繕等の対応を考える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	96	91
合計	96	91

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-02	細事業名	町民運動場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	212	0	212
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	206		206
(6) 修繕料	0	0	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	212	0	212

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民運動場を適正に管理し、町民のスポーツ活動、中学校及び高校の授業などに活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
町民運動場の維持管理に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
照明の主回路制御盤が設置後３０年が経過し老朽化して、いつ故障するか不明な状態となっている。平成２６年度は漏電の為、照明が使用できない日はなかったが、主回路制御盤が故障してしまうと、照明の配電盤全部の故障に繋がってしまう危険がある。今後の施設全体の利用計画の中で、どのように利用していくのか検討をしながら、改修等を考えていく。

（事業実績・成果・評価）
サッカー少年団やサッカー協会などを中心に利用されてきた。
水はけが悪いこともあり、稼働率は良くない。

（来年度への課題・改善点等）
夜間照明の落下の可能性もあることから、平成２８年度で点検を行う。
夜間照明が使用できなくなった後の現地の利活用や夜間照明設備等もこれから検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	60	64
地方債		
一般財源	152	143
合計	212	207

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町民運動場夜間照明実費　６０千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-04	細事業名	テニスコート		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	263	0	263
(1) 消耗品費	19		19
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	136		136
(6) 修繕料	108		108
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	263	0	263

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
テニスコートを適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
テニスコートの維持管理に係る経費を計上。
テニスコートの夜間照明球の取替費用を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
現在の夜間照明は、蛾の集中飛来が多い。夜間照明のＬＥＤ球は蛾には有効であるが、羽アリは集中飛来する。
今後はテニス以外の利活用なども検討する必要がある。
夜間照明球は現在のところ切れている球は無いが、シーズン中に切れる可能性もあることから修繕料を計上している。

（事業実績・成果・評価）
町外者の個人利用や協会の利用などはあるが、町内の個人利用は少ない。
また、子どもの利用はほとんど無い。
施設管理において、オープン前の清掃についてはテニス協会のメンバーに手伝っていただき行っている。

（来年度への課題・改善点等）
サーフェスに割れがあるため、部分補修等をする必要がある。また、改修時には夜間照明の必要性の有無や、砂入り人工芝を導入し多目的にも利用できるように検討する。
夜間照明も落下等心配もあることから安全点検を行う。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	69	93
	地方債		
	一般財源	194	46
	合計	263	139

財源算出基礎（補助率、基本額等）
テニスコート使用料　４７千円
テニスコート夜間照明　２２千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
145400-06	細事業名	ゲートボール場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	5	0	5
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	5		5
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ゲートボール場を適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
ゲートボール場休憩場兼物置の火災保険料を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年度、町民センターの裏にゲートボール用コート１面、休憩所兼物置小屋を設置し、利用しやすい施設となった。今後は、更に利用者の人数が増えるようにＰＲが必要。平成２７年度は、運動公園開幕スポーツ大会のゲートボール競技をこのコートで実施予定。

（事業実績・成果・評価）
ゲートボール愛好会と一緒に、オープンやクローズの準備を行っている。
日常のコート管理は愛好会、外回りの草刈は町民学習課で行っている。

（来年度への課題・改善点等）
来年度以降も同様に愛好会と共同で維持管理していきたいが、愛好会も高齢化しており新規加入者もほとんどいないことから、今後の維持管理および活動について検討をしていく必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	5	4
	合計	5	4

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	総合体育館管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
146000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	04	目	総合体育館費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8,169	0	8,169
(1) 消耗品費	284		284
(2) 燃料費	5,510		5,510
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,876		1,876
(6) 修繕料	494		494
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	666	0	666
(1) 通信運搬費	111		111
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	194		194
(6) 保険料	361		361
その他	0		
13 委託料	2,829		2,829
14 使用料及び賃借料	8		8
15 工事請負費	2,252		2,252
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		0
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	13,924	0	13,924

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
総合体育館を適正に管理し、町の屋内スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
総合体育館の維持管理に係る経費を計上。
総合体育館の消火器が耐用年数経過により、新たに購入する予算を計上。
消防用設備（誘導灯、ホース、放送設備、排煙設備）の修理費用を計上。
消防用ホースの耐圧検査を含む消防設備点検の費用を計上。
体育館西側外壁が雪氷により破損しているため、修理費用の計上。
体育館内のさび水を解消するために給水管の取替修理費用の計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
建設から３０年以上経過している総合体育館は、アリーナ壁、床など修理が必要な箇所が増えてきている。今後はスポーツ施設やスポーツ活動の将来像などを検討しながら、修理改修等の計画を作成し取組んでいく。
昨年度改修した事務室側について、給水管の取替を行っておらずさび水が出ることから、新たに給水管を取替え、その後さび水により汚れのついているトイレ清掃を行う。
西側外壁は長年の風雪等により壁面が剥離している箇所もあることから修理を行う。

（事業実績・成果・評価）
維持管理を適正に行っているが、アリーナ壁の割れなどの破損があった。
また、アリーナ床なども割れや隙間が開くなど全体的に老朽化が目に付くようになってきている。
施設の利用状況は非常に混雑していることから、利用時間の延長や各利用団体の調整などが必要になってきている。

（来年度への課題・改善点等）
冬季の開館時間の延長や月曜日の開館などで利用できる時間を拡大し、施設利用者の利便性を向上させる。
施設が老朽化していることから日々の点検などを念入りに行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	207	179
地方債		
一般財源	13,717	10,946
合計	13,924	11,125

財源算出基礎（補助率、基本額等）
体育館使用料　１７６千円
私用電話料　１千円
私用電気料　２４千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13. 健康・医療）

事業コード	事業名	運動公園管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
146200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	05	目	運動公園費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,162	0	1,162
(1) 消耗品費	318		318
(2) 燃料費	226		226
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	555		555
(6) 修繕料	63		63
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	149	0	149
(1) 通信運搬費	22		22
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	4		4
(6) 保険料	123		123
その他	0		
13 委託料	4,655		4,655
14 使用料及び賃借料	21		21
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	40		40
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,027	0	6,027

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園を適正に管理し、町の屋外スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の概要・算出基礎等）
運動公園の維持管理に係る経費を計上。
運動公園管理委託業務は、パークゴルフ場の芝管理をメイン作業となるように業務体制を見直す。
水道料は、実績をふまえ必要経費を計上。
備品関係で、パークゴルフ協会要望のＯＢ杭、ホールカップと蓋などを計上。
券売機については、リース期間が終了したが、安価で再契約をする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
利用頻度が高く、良質な運動公園として、芝の管理や施設の維持管理の継続する。
パークゴルフ場への要望がパークゴルフ協会より多く寄せられ、対応が困難なものが多くあるため、パークゴルフ協会と良好な関係を保ちつつ、教育委員会としてしっかりとしたパークゴルフ場の管理を行う。
ゲートボールコートの利用が全く無いため、芝生化する。

（事業実績・成果・評価）
運動公園について適切に維持管理できた。
パークゴルフ場の管理については、パークゴルフ協会からの意見要望が非常に多く、対応に苦慮する部分もあった。
野球場やパークゴルフ場は近隣町村にも多くあり、利用者は減少傾向にある。

（来年度への課題・改善点等）
パークゴルフ場の芝管理を主にした維持管理契約を締結する。また、パークゴルフ協会内部の意見については、会長を通じて報告いただき、一緒に協議し対応や作業は教育委員会で行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	830	951
地方債		
一般財源	5,197	4,456
合計	6,027	5,407

財源算出基礎（補助率、基本額等）
運動公園使用料　824千円私用電気料　6千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

９．顔が見える
相互扶助の地域社会をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

15. 児童福祉

16. 障がい者福祉

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 53 年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	9		9
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	9	0	9

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町社会福祉事業基金条例（昭和53年4月27日条例第9号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町社会福祉事業等に充てるため、社会福祉事業基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。

（事業実績・成果・評価）
寄付金230千円を受け、積立を行った。
また、基金運用として、定期預金利子分8千の一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	9	8
地方債		
一般財源	0	230
合　計	9	238

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 3 年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	地域福祉基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	18		18
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	18	0	18

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町地域福祉基金条例（平成3年12月25日条例第12号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町地域福祉基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。

（事業実績・成果・評価）
後志広域連合からの介護保険基金清算返還金8,677千円について、社会福祉基金に積み立てた。
また、基金運用として、定期預金利子分19千を一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）
期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	18	19
連合基金返還金		8,677
地方債		
一般財源	0	0
合　計	18	8,696

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
112900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	202		202
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,704		1,704
8 報償費	0		
9 旅費	224		224
10 交際費	0		
11 需用費	56	0	56
(1) 消耗品費	56		56
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2	0	2
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	2		2
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	226		226
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,414	0	2,414

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会福祉行政事務経費について計上。

（事業の概要・算出基礎等）
・普通旅費　社会福祉関係団体等情報収集のための旅費を計上
・消耗品費　社会福祉関係法令加除及び綺羅乃湯入館料助成券用紙
・保健福祉課駐車場駐車料、バス借上料を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外　2,010円×100時間（一般事務）
臨時事務員賃金　日給6,800円×21日+日給7,000×223日（11ヶ月）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
社会福祉行政事務経費全般について適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
制度改正等状況の変化に対応すべく、追録加除に係る経費を見直し情報収集に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,414	1,587
合　計	2,414	1,587

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉団体等補助金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
113000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22,175		22,175
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	22,175	0	22,175

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
福祉関係団体・機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
補助団体：ニセコ町遺族会　50千円（前年比　0千円）
ニセコ町身体障害者福祉協会　270千円（前年比　180千円）
ニセコ町社会福祉協議会　21,434千円（前年比　7,191千円）
関係機関：５団体　421千円（前年比　262千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
社会福祉協議会補助金について
・平成27年度から福祉有償運送サービスを開始することにより、福祉車輌購入費及び臨時事務職員の賃金を新規計上したことにより、要求額は前年度より大幅に増加している。
・平成27年度に北海道障害者スポーツ大会が後志管内を会場に開催されるため、各市町村において負担金を支払うこととなる。ニセコ町では、前回（平成15年度）と同様に、知的障害者のソフトボール大会が開催される。

（事業実績・成果・評価）
各種団体の補助について適正に執行することができた。
社会福祉協議会の補助金については、当初訪問介護事業（移送サービス）の体制整備に係る予算を計上したが、車両の購入や臨時職員の採用、許可申請等に時間を要したため、本年度での事業開始には至らなかった。

（来年度への課題・改善点等）
社会福祉協議会の移送サービスについて体制整備を行い、早期事業開始に向け支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	22,175	17,200
合　計	22,175	17,200

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉関係活動経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
113300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,350		1,350
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	102		102
10 交際費	0		
11 需用費	114	0	114
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	114		114
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	225		225
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	183		183
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,974	0	1,974

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　地方自治法第１３８条の４第３項により設置している、社会福祉委員会の活動に係る経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）

報酬	7,500円×15人×12月	＝ 1,350千円（社会福祉委員分）
費用弁償	400円× 7人× 5人	＝ 14千円（社会福祉委員分）
旅費	各種会議・大会	＝ 102千円
食糧費	懇親会食糧費　6,000千円×19名	＝ 114千円
宿舎借上料	懇親会宿舎借上　5,500円×18人	＝ 99千円
バス借上料	山麓・後志研修会	126千円
負担金	全国・北海道・後志各種負担金	183千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　第６期高齢者保健福祉計画を基に、高齢者に関する施策等について引き続き協力を願う。また、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。また、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。

（事業実績・成果・評価）
　社会福祉委員会の活動に係る経費について適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
　第６期高齢者保健福祉計画を基に、高齢者に関する施策等について引き続き協力を願う。
　来年度は一斉改選となるため、必要な経費を計上する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,079	1,077
地方債		
一般財源	895	621
合計	1,974	1,698

財源算出基礎（補助率、基本額等）：道負担金　58,200円×15人（活動費）、200,000円（推進費）、6,680円（総務旅費）
計1,079,680円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	臨時福祉給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
113400-01	細事業名	臨時福祉給付金		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	4,800	4,800	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,800	4,800	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　消費税増税の影響をうけ、平成２７年１月１日現在ニセコ町の住民基本台帳に登録があった方で、非課税世帯の方に１人6,000円の給付金の給付を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
対象見込み数：6,000円×800人＝4,800,000円
（住民税非課税者で生活保護・課税者の被扶養者を除く）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　臨時福祉給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
　臨時福祉給付金支給について適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　次年度以降も給付金支給事務が発生することが予想されるので、適正な予算計上と支給事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	4,800	3,474
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	4,800	3,474

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	臨時福祉給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
113400-02	細事業名	臨時福祉給付金事務経費		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	153	153	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	420	420	
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	150	150	0
(1) 消耗品費	100	100	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	50	50	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	210	210	0
(1) 通信運搬費	123	123	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	87	87	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100	100	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	81	81	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,114	1,114	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　消費税増税の影響をうけ、低所得者及び各種手当等受給者へ臨時福祉給付金事業を円滑に行うための事務費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
臨時福祉給付金事務経費

時間外勤務手当：2,550円×30ｈ×2人＝153,000円
臨時職員賃金：7,000円×20日×3ヶ月＝420,000円
消耗品費：100,000円
印刷製本費：50,000円
タウンメール：2,400件×24円＝57,600円
郵送料：65,600円
口座振替手数料800件×108円＝86,400円
複写機使用料：100,000円
システム開発費：81,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
給付要件を満たすかどうかの審査及び事務処理にかかる職員の時間外勤務手当及び、臨時事務員賃金を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　臨時福祉給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
　臨時福祉給付金支給に係る事務経費について適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　次年度以降も給付金支給事務が発生することが予想されるので、適正な予算計上と支給事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,114	923
道支出金		
地方債		
一般財源	0	1
合計	1,114	924

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	戦没者追悼式経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	93	0	93
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	75		75
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	181		181
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	274	0	274

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　先の大戦により戦没したニセコ町戦没者に対して、全町民こぞって追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とし、毎年７月２０日に開催する。

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２４年度から町民センターを会場に開催している。
　忠魂碑前のテントと電灯については、例年通り設置する。
　また、平成２３年度から実施している追悼式終了後の慰安会については遺族会からの希望があるため継続して開催する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町の戦没者に対し行う追悼式を円滑に運営するため、必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　高齢化に伴い、遺族会の会員数も減少していく中で、戦没者追悼式の開催等について遺族会の会員と協議していく。
　各種研修会や大会等の情報提供を行い、会員の参加を促す。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	274	247
合計	274	247

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	老人福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	6		6
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,374	192	1,182
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,390	192	1,198

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　老人福祉行政事務を行う経費について計上する。
　また、老人クラブ連合会及び高齢者事業団に運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し社会福祉の増進に資する。

（事業の概要・算出基礎等）

養護老人ホーム入所判定経費	6千円	（前年比　0千円）
老人福祉一般事務旅費	20千円	（前年比　0千円）
老人クラブ連合会補助金	462千円	（前年比　156千円）
高齢者事業団訪問開拓員人件費等補助金	2,126千円	（前年比　503千円）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高齢者事業団推進員に係る人件費については例年人件費として500千円を計上していたが、職員の待遇改善の要望があり内容を精査した結果増額する。

　老人クラブ連合会や高齢者事業団の運営費等に係る経費の一部を助成することで、団体活動の活発化を促進することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き各種団体の運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進するよう支援する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	192	192
地方債		
一般財源	1,198	1,175
合計	1,390	1,367

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
老人クラブ連合会補助
　単位クラブ分70,000円×2/3＝46,666円
　連合会分（基準額168,500円＋140名×62円＋特別事業42,000円）×2/3＝146,120円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	敬老会開催事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
114800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	3,825		3,825
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,393	0	1,393
(1) 消耗品費	7		7
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	1,386		1,386
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	81	0	81
(1) 通信運搬費	81		81
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	394		394
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,693	0	5,693

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
７５歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的に、敬老の日のある９月に開催する。
開催場所：ヒルトンニセコビレッジ
対象者数：670人（昭和15年12月31日以前に出生した人、ハイツ入所者50人を除く）

（事業の概要・算出基礎等）

長寿祝金	3,710千円	（前年比　760千円）
敬老会記念品等	115千円	（前年比　9千円）
食料費	1,386千円	（前年比　58千円）
バス借上料	394千円	（前年比　134千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　敬老会事業経費を適正に執行することができた。
　ニセコハイツの敬老会をグループホーム入居したと一緒に実施したが、双方の利用者全員が参加するにはハイツのスペースでは狭いと感じられた。

（来年度への課題・改善点等）
　敬老会のあり方については他方から指摘を受けていることから、次年度以降の開催について参加者や民生委員等から意見を徴取し、内容を検討してく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,693	4,817
合計	5,693	4,817

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	在宅老人支援事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
115100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	7,855	1,201	6,654
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	7,844	7,013	831
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,699	8,214	7,485

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　在宅老人に対し福祉サービス等を行い、安心して暮らせる環境を作り、老人福祉の向上を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
委託事業による福祉サービス　7,855千円（前年比80千円）
（配食・除雪・生きがい通所・軽度生活援助・緊急通報・私道除雪）
扶助による福祉サービス　8,464千円（前年比12千円）
（福祉灯油・温泉入館料・住宅前除雪扶助）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　在宅高齢者に対する福祉サービスを行うため、適正に事業を施行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　住み慣れた地域で高齢者が過ごしやすくなるよう、今後も必要な支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	780	
道支出金	500	448
その他	6,934	938
地方債		800
一般財源	7,485	10,034
合計	15,699	12,220

財源算出基礎（補助率、基本額等）
私道除雪分担金　305千円
在宅老人支援手数料　896千円
福祉灯油扶助　道補助金　基準額100万円×１／２＝500千円

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉施設整備事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
115900-02	細事業名	ニセコ福祉会事業補助		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	11,644	7,418	4,226
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,644	7,418	4,226

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　介護保険制度にかわる通所介護（デイサービス事業）サービスを充実させるため、事業運営の収支の均衡を図るため財政支援を行い、高齢者福祉の向上を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
デイサービスセンター建設福祉貸付金償還金　４，３４８千円
ニセコ町居宅介護支援事業所事業補助　１，９６２千円
高齢者グループホーム運営事業補助　６，２３１千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　本年から２ユニットでの運用開始となるが、フル稼働しない場合運営に支障をきたすことから、赤字補填分について予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
　高齢者グループホームは本年から２ユニットでの運用開始となり、運営に係る支援について適正に事業を執行することができた。
　居宅介護支援事業所は職員の異動に伴い必要経費に増減があった。

（来年度への課題・改善点等）
　グループホームの今後の運営状況に留意し、福祉会と連携をしながら適正に事務を進める。デイサービスセンターの貸付金償還は平成２８年度が最終年度となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	7,418	
地方債		5,000
一般財源	4,226	13,224
合計	11,644	18,224

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	老人福祉施設入所者措置費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,860	585	3,275
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,860	585	3,275

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町より老人福祉施設（養護老人ホーム）への入所措置を行っている者に係る経費を支弁している。
　平成26年7月に認知症高齢者グループホームきら里が開所されてから、安定した運営が行えている。平成27年4月に2ユニット目がオープンする予定だが、町民が優先的に入所できる運用が行われる予定であることを踏まえ、町民入所者に対する室料の扶助を行い入所促進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
　京極慶和園入所者２人分の措置費に係る事務費、生活費、その他加算（生活費冬期加算、生活費期末一時加算、被服費加算、介護サービス利用者負担加算）について計上している。
　平成26年12月から養護老人ホーム入所中だった4名については、同一法人が運営する特別養護老人ホームに移ったため、現在の入所者は新規１人のみとなっている。
　措置者数
　・慶和園　１人＋新規入所見込　１人
　認知症高齢者グループホームきら里入所費扶助については、所得に応じ最高11,000円/月の扶助を予定している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　養護老人ホームへの入所措置を行っている者に係る経費の支弁を適切に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　関係者間で情報を共有するとともに、新規入所等の状況に留意する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	利用者負担	585	555
	地方債		
	一般財源	3,275	1,917
	合　計	3,860	2,472

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
利用者負担：
(28階層47,800円＋新規1,000円)×12月

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	介護保険事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116320-01	細事業名	介護保険一般管理費		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	103	0	103
(1) 消耗品費	103		103
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,407	0	1,407
(1) 通信運搬費	24		24
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,383		1,383
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	648		648
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	57,033		57,033
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	59,199	0	59,199

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２１年度から介護保険業務が後志広域連合で行うことになり、介護保険会計からの歳出入はなくなり、一般会計で歳出入の予算計上をする。なお、介護保険業務の一次判定業務までは町村で行うことになるため、その経費と後志広域連合への負担金、事務諸費を予算計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
旅費（認定調査）　8千円
消耗品（書籍、トナー等）　103千円
平成27年4月より介護保険法が大幅に改正されることを鑑みて、追録代等が増える見込み。
また、介護認定審査会送付用のＡ４コピーペーパー代も計上。
切手代　24千円
主治医意見書作成手数料　1,383千円
認定調査委託料　648千円
介護認定において新規認定申請者が増加傾向にあるため、主治医意見書作成手数料及び認定調査委託料を増額計上。
広域連合負担金　57,033千円
マイナンバー制度導入による介護保険システム整備の補助金が新たに計上されたため、広域連合への負担金を増額計上。
公費による保険料軽減の強化が平成27年4月から施行されることに伴い、広域連合が保険者を担っている場合の対応として負担金を計上するものである。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２１年より保険者が広域連合に移行したことによる町村負担金は、広域連合より指示のあった額（支援事業町村負担分を除く）を予算計上する。
広域連合での事務はスムーズに行われており、連携もスムーズに行われている。

（事業実績・成果・評価）
　介護保険の利用者が年々増加していることから、介護保険申請のための主治医意見書作成手数料や認定調査委託料も増加している。

（来年度への課題・改善点等）
　今後も介護保険更新認定だけでなく、新規の介護保険利用者の増加が見込まれるため、必要な経費の計上し対応してく。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	3,389	
	道支出金	1,694	
	地方債		
	一般財源	54,116	57,180
	合　計	59,199	57,180

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
負担金総額：6,779,100円
国庫負担金＝負担金総額×1/2
道費負担金＝負担金総額×1/4

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116320-02	細事業名	介護保険予防事業		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	101	101	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	460	460	
8 報償費	98	98	
9 旅費	37	37	
10 交際費	0		
11 需用費	235	235	0
(1) 消耗品費	81	81	
(2) 燃料費	92	92	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	62	62	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	158	158	0
(1) 通信運搬費	21	21	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	72	72	
(6) 保険料	65	65	
その他	0		
13 委託料	1,714	1,714	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	601		601
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25	25	
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,429	2,828	601

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき保険者が行う介護予防事業。介護介護給付費の３％以内において要介護状態の予防と可能な限り地域において自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。
介護給付対象にならない高齢者の把握、介護予防教室、普及啓蒙、訪問支援を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
二次予防事業対象者把握事業　772千円
通所型介護予防事業（介護予防教室の開催）925千円
個別訪問支援　190千円、
介護予防普及啓発事業（すこやか健康教室等）100千円
高齢世帯声かけ訪問事業　810千円
広域連合負担金（事業費の12.5%）　601千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
育休代替として、嘱託保健師賃金を２ヶ月分計上する。460千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・後志広域連合からの10割受託事業
・保険者負担金（12.5%）を町から支出する
・（継続）育休代替保健師の確保（H27.4～H27.5）

（事業実績・成果・評価）
相談・訪問総件数（認定調査含む）　５８７件
介護予防事業貯筋教室１２回
高齢者声かけ支援４０件（新規７件、終了８件）
老人クラブ向け健康教室８回実施

介護認定に関する相談件数は増加している。
介護予防事業や声かけ支援の周知不足があるので積極的なPRをしていく。

（来年度への課題・改善点等）
要介護状態になる恐れがある高齢者を早期に把握できるよう、また、要介護状態にならないように早期に支援ができるよう、声かけ訪問等、各関係機関との連絡を取り合いながら展開していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,828	2,876
地方債		
一般財源	601	525
合計	3,429	3,401

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基準額　4,808千円　町の負担金（12.5%）601千円

備考：2,011千円は総務課人件費に充当する。

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 27 年度　事 業 計 画 書

会計	一般会計	事業期間	平成 2 年度～平成　年度	原課方針	計画	C	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	交通遺児育英基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1	0	1

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町交通遺児育英基金条例（平成2年6月25日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　交通事故により保護者を失い又は保護者が重い後遺障害となり、かつ、義務教育課程を終了していない者のいる世帯に対し、教育費用を援助することを目的として、ニセコ町交通遺児育英基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
当基金による支援が必要な際、十分な対応が図れるよう2,900千円の基金の積み増しを実施した。

（来年度への課題・改善点等）
期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
預金利子収入	1	0
地方債		
一般財源	0	2,900
合計	1	2,900

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 28 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
113410-01	細事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	18,000	18,000	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	18,000	18,000	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　国の政策として「一億総活躍社会」の実現に向け、低年金受給者や高齢者世帯への支援のため、平成２７年度臨時福祉給付金対象者で、今年度６５歳以上になる方へ１人30,000円の給付金の給付を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
対象見込み数：30,000円×600人＝18,000,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　年金生活者等支援臨時特例給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
　年金生活者等支援臨時福祉給付金事業については、平成28年4月1日からの申請受付開始のため、実際の給付金の支給は平成28年度からとなることから、本年度の予算執行はない。

（来年度への課題・改善点等）
　平成28年4月1日からの支給事務について、適正に処理する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	18,000	0
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	0	
	合　計	18,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備　考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 28 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
113410-02	細事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金事務経費		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	129	129	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	443	443	
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	210	210	0
(1) 消耗品費	180	180	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	30	30	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	157	157	0
(1) 通信運搬費	92	92	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	65	65	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	45	45	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	236	236	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,220	1,220	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　年金生活者等支援臨時福祉給付金事務を円滑に行うための事務費を計上

（事業の概要・算出基礎等）
年金生活者等支援臨時福祉給付金事務経費
　時間外勤務手当：2,150円×30ｈ×2人＝129,000円
　臨時職員賃金：7,000円×20日×1ヶ月＝140,000円
　　7,200円×21日×2ケ月＝302,400円
　消耗品費：180,000円
　印刷製本費：30,000円
　郵送料：91,640円
　口座振替手数料600件×108円＝64,800円
　複写機使用料：45,000円
　システム開発費：235,440円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　年金生活者等支援臨時特例給付金の事務費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
　年金生活者等支援臨時福祉給付金事業については、平成28年4月1日からの申請受付開始までの事務経費について執行し、その他は平成28年度の支出となる。

（来年度への課題・改善点等）
　支給事務に係る事務経費の支出について、適正に処理する。
　年金生活者等支援臨時福祉給付金は平成28年度前期の高齢者向けと、後期の障害者年金・遺族年金受給者向けの2本立てとなっている。
　今回の事務経費については前期分で、補助金は2本が終了時点で精算されることから、平成27年度分の決算額より多い40万円の補助金が収入されている。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	1,220	389
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	0	
	合　計	1,220	389

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備　考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15. 児童福祉）

事業コード	事業名	児童福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	54		54
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	138		138
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	44		44
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	248	0	248

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童福祉行政を行うための経費について計上する。

（事業の概要・算出基礎等）
ブックスタート配布用品（絵本２冊、アドバイス集、ブックスタートパック用品）
2,310×55名×1.08＝137,214円（前年度50名）※年４回の０歳児検診の際に保護者へ配布
児童福祉行政旅費　　4千円
児童関係法令集購入　24千円
子ども・子育て会議
・委員報酬　6人×3,000円×3回＝54,000円
・費用弁償　ﾊﾞｽ400円×6人×往復3回＝7,200円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ブックスタート配布用品については、ブックスタート支援センター（東京）で推奨している内容であり、絵本等の選考については、あそぶっくの会と協議しながら進める。
対象者数については、出生数を勘案し55名として計上している。

（事業実績・成果・評価）
今年度からスタートした子ども子育て支援制度に基づき、幼児センターや関係機関と連携をとりながら事業を実施することができた。
ブックスタート事業についても、NPO法人あそぶっくの会と連携を取りながら、適正な事業執行をすることができた。

（来年度への課題・改善点等）
ブックスタート事業に係る経費については、あそぶっくの会で書籍の選定、保管、配布を行っていることから、購入経費の予算計上について教育委員会と協議を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	248	148
合計	248	148

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15. 児童福祉）

事業コード	事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
117020-01	細事業名	子育て世帯臨時特例給付金		補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	2,100	2,100	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,100	2,100	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
消費税増税に伴い、子育て世帯の影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から1人につき3,000円を子育て世帯臨時特例給付金として支給する。加算対象等はなし。

（事業の概要・算出基礎等）
対象見込み数：3,000円×700人＝2,100,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
子育て世帯臨時特例給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
子育て世帯臨時特例給付金支給について適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
次年度以降は子育て世帯に対する給付金支給は予定されていないが、今後の国の動向に十分留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,100	1,644
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	2,100	1,644

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
117020-02	細事業名	子育て世帯臨時特例給付金事務経費		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	153	153	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	150	150	0
(1) 消耗品費	100	100	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	50	50	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	166	166	0
(1) 通信運搬費	90	90	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	76	76	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100	100	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	81	81	
20 扶助費	0	0	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	650	650	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　消費税増税に伴い、子育て世帯の影響を緩和するため、子育て世帯臨時特例給付金事業を円滑に行うための事務費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
子育て世帯臨時特例給付金事務経費

時間外勤務手当：2,550円×30ｈ×2人＝153,200円
消耗品費：100,000円
印刷製本費：50,000円
郵送料：1,100件×82円＝90,200円
口座振替手数料700件×108円＝75,600円
複写機使用料：100,000円
システム開発費：81,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
給付要件を満たすかどうかの審査及び事務処理にかかる職員の時間外勤務手当を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　子育て世帯臨時特例給付金の事業費に関しては、国補助100%のため、必要に応じて補助金の追加交付申請を行う。

（事業実績・成果・評価）
　子育て世帯臨時特例給付金支給に係る事務経費について適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　次年度以降は子育て世帯に対する給付金支給は予定されていないが、今後の国の動向に十分留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	650	490
道支出金		
地方債		
一般財源	0	1
合計	650	491

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	児童手当給付費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
117200-00	細事業名			補助事業		
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	79,605	67,369	12,236
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	79,605	67,369	12,236

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　児童手当法に基づき児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２４年度からの児童手当は、一定の所得制限を設け（６月分から）、０歳から１５歳までの中学校修了前児童の養育者に支給する。
　支給額は３歳未満児が一律15,000円、３歳から小学校修了前児童の第１・２子は10,000円、第３子目以降は15,000円、中学生は10,000円、特例給付5,000円となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２４年度から児童手当法に基づき支給され、公務員以外の中学修了前までの児童で予算計上をしている。

（事業実績・成果・評価）
　児童手当給付の事務を適正に処理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　近年、受給対象者が増加傾向にあり、必要に応じて国費・道費ともに児童手当に関する補助申請事務を留意し進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	55,154	53,714
道支出金	12,215	12,009
地方債		
一般財源	12,236	12,217
合計	79,605	77,940

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
負担割合　国　３歳未満被用者37/45　その他4/6
　　道　３歳未満被用者4/45　その他1/6

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15. 児童福祉）

事業コード	事業名	学童保育事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
117500-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	7,886	4,370	3,516
8 報償費	0		
9 旅費	61		61
10 交際費	0		
11 需用費	259	0	259
(1) 消耗品費	83		83
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	156		156
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	209	0	209
(1) 通信運搬費	48		48
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	150		150
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	314		314
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	8,729	4,370	4,359

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　学童保育所は、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を対象に、児童の健全な育成の向上を図ることを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
学童保育所運営経費を計上している。
指導員勤務体制　週５日（１日７時間４５分勤務）　月給200,000円
補助指導員時給　800円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２５年度より学童保育所の安定的運営を図ることから、指導員の賃金について増額を行っている。併せて勤務時間の見直しを行っている。
　共働き家庭の増加により、学童保育所を利用する児童数が増えていることから、子どもの安全確保のため学童保育所指導員とも協議し、補助指導員を1名増員した。

　学童保育に係る事業について、適正に執行できた。
　児童数が年々増加しているため定員超えの運営を行っていることから、入所に際しては保護者に十分説明をし入所決定を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　児童数の増加により、新施設の建設を行った。
　次年度以降新施設での運営となることから、支援員との連携を密にし運営事業をおこなっていく。また、利用者の増加により必要経費も増加することから、予算の計上について留意する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	1,970	1,547
	道支出金		1,537
	その他	2,400	2,392
	地方債		
	一般財源	4,359	1,974
	合　計	8,729	7,450

財源算出基礎（補助率、基本額等）
放課後子どもプラン推進事業補助
基準額2,956,000円+補助率2/3＝1,970,000円
学童保育所保育料　5,000円×40名×12月＝2,400,000円

[地方債]名称：

備　考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15. 児童福祉）

事業コード	事業名	児童福祉施設整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	新規
117700-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	児童福祉施設費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	172	0	172
(1) 消耗品費	172		172
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	63	0	63
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	63		63
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	8,187		8,187
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	130,000	65,000	65,000
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	5,300		5,300
18 備品購入費	1,100		1,100
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	144,822	65,000	79,822

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　児童数の増加により、平成２９年度から現在学童保育所として利用している小学校の教室を、普通教室として利用する旨教育委員会から申出が過去にあった。また、学童保育所を利用する児童も増加傾向にあり、教室の改修工事期間等も含め、平成２８年度早々に移動をしなければいけないことから、学童保育所の新施設の新築を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
・収入印紙代　10千円
・実施設計委託業務　5,314千円
・建設工事監理委託業務　2,873千円
・建設工事費　130,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　新施設建設に係る経費の執行について、適正に処理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　次年度外構工事を予定していることから予算計上し、適正な処理を行う。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	50,000	8,748
	道支出金		45,144
	その他	15,000	
	繰入金	7,600	
	地方債	72,100	77,700
	一般財源	122	10,827
	合　計	144,822	142,419

財源算出基礎（補助率、基本額等）
【国庫】森林整備加速化・林業再生事業補助金
事業費100,000,000円×補助1/2＝50,000,000円
【民間】再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金
事業費30,000,000円×補助1/2＝15,000,000円

[地方債]名称：

備　考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	本田　彩乃
実績作成者	工藤　亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	子育て支援センター運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
142400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	05	項	幼児センター	01	目	幼児センター費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	438		438
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,000		2,000
8 報償費	113		113
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	43	0	43
(1) 消耗品費	43		43
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	108	0	108
(1) 通信運搬費	51		51
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	46		46
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	152		152
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	29		29
19 負担金補助及び交付金	3		3
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,906	0	2,906

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
◎町内の乳幼児を育てている親が孤立せずに親同士が日常的に交流できる関係や、子供同士も一に遊べるような場の提供をし、安心して子育てが出来るようにする。
◎子育てに関する相談・援助を行い、地域の子育て情報の提供や子育てに関する講習などの実施。親の通院やリフレッシュ時、用事がある際の一時保育、休日における就労対応等のための休日保育を行い、安心して子育てが出来る環境を整備する。

（事業の概要・算出基礎等）
　子育て支援センターにおける、おひさま開放（週５日）や子育てに関する講座、託児、一時保育、休日保育を実施し、安心して子育てが出来る子育て支援センターを運営するための事業経費
　担当職員の時間外勤務手当、一時保育、託児、休日保育にあたる専任臨時職員１名及び代替職員に係る経費について計上した。

【算出基礎等】
職員手当等438千円、臨時保育士賃金2,000千円、報償費113千円、旅費20千円、消耗品費43千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
事務・託児、休日保育　438千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
一時預かり事業、町が主催、後援する事業等に係る託児対応等代替職員の確保は課題である。ボランティアの育成についても検討していく必要である。その他、子育支援に関する事業計画等についての検証を行い、町保健福祉課とより一層連携を図り推進する。

（事業実績・成果・評価）
・常勤の臨時職員を配置し、安定した一時預かり保育ができるようになり、件数も増えている。
・子育て講座を予定通り実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・子育て支援に関する事業計画等、検証を行い、町保健福祉課と連携を図り推進する。
・隔年で行っている子育て特別講座も実施し、より充実した子育て講座を行う。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,230	3,790
道支出金	0	3,790
一時保育	576	776
休日保育	100	157
地方債		
一般財源	0	-5,371
合　計	2,906	3,142

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一時預かり保育料　5,760,000円、休日保育料100,000円
国庫補助金（緊急確保事業）2,230,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	幼児センター子育て支援係
計画作成者	係長　青木早苗
実績作成者	主事島﨑貴義・係長青木早苗

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉扶助経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
113200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	72	0	72
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	72		72
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,557	655	2,902
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,629	655	2,974

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　高齢者やひとり親家庭、重度の身体障害者に対し各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
タクシーチケット印刷　220円×300冊＝72千円（前年比0千円）
行旅交通費扶助　1,000円×5件＝5千円（前年比0千円）
ひとり親家庭暖房費扶助　102円×400ℓ×15人＝612千円（前年比6千円）
精神障害者通所福祉手当　5,000円×１人×12月＝60千円（前年比0千円）
障害タクシー料金扶助　400円×3,400枚+移動10,000円×2人×12月＝1,600千円（前年比0千円）
障害児通園福祉手当　5,000円×12人×12月×60%＝432千円（前年比0千円）
じん臓障害者通院手当　260円×7人×15日×12月＝328千円（前年比0千円）
駅前温泉障害者入館料　480千円（前年比△33千円）
高齢者障害者住宅改修上乗扶助　2件×150千円＝300千円（前年比0千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　各扶助費について適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
　高齢者やひとり親家庭等、障害者が地域で生活していくため必要な扶助として、適正に執行を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	555	503
その他	100	
地方債		
一般財源	2,974	2,411
合　計	3,629	2,914

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
地域づくり総合交付金　精神通所　60千円×1/2＝30千円
重度ﾀｸｼｰ　1,050千円×1/2＝525千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16. 障がい者福祉）

事業コード	事業名	障害者自立支援事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
113910-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	51		51
9 旅費	46	12	34
10 交際費	0		
11 需用費	90	0	90
(1) 消耗品費	90		90
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	305	126	179
(1) 通信運搬費	53		53
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	252	126	126
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	2,725	968	1,757
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	11,727	7,500	4,227
20 扶助費	69,482	69,482	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	84,426	78,088	6,338

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　障害者総合支援法及びその他障害及び障害児の福祉に関する法律に基づき、障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
　各種扶助費及び委託料等については、前年実績等に基づき障害福祉サービス費及び更生医療給付費、補装具費、地域生活支援事業の予算を計上した。
介護等給付費見込者数　障害者３１名　障害児１２名

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
生活の家より要望のあった、地域活動支援センター車輌購入について計上する。
購入にあたっては、各種補助金の申請を行い財源を確保したうえで、不足分について町から補助することとする。（郵政事業補助金申請書提出中）

（事業実績・成果・評価）
　障害者自立支援事業に係る必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　生活の家の運営や車両購入等に関し、情報提供などの支援を行っていく。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	35,412	31,388
	道支出金	17,680	15,655
	その他	1,487	1,487
	地方債		800
	一般財源	29,847	26,876
	合　計	84,426	76,206

財源算出基礎（補助率、基本額等）
医療費・補装具費・介護給付等給付費　国補助１／２　道補助１／４
地域生活支援事業　国補助１／２　道補助１／４
障害程度区分認定等事務費（旅費・意見書作成手数料）　国１／２
地域活動支援センター町外利用負担金　1,487千円

[地方債]名称:

備　考

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤亜津子
実績作成者	工藤亜津子

１０ 災害に強く、
安心して暮らせる地域をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

17. 防災･防犯

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （14. 高齢者福祉）

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116320-03	細事業名	介護保険包括的支援・任意事業		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	126	126	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	50	50	
9 旅費	43	43	
10 交際費	0		
11 需用費	86	86	0
(1) 消耗品費	70	70	
(2) 燃料費	16	16	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	77	77	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	69	69	
(6) 保険料	0		
その他	8	8	
13 委託料	1,686	195	1,491
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	33	33	
19 負担金補助及び交付金	1,165	30	1,135
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,266	640	2,626

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき市町村が行う介護予防事業介護給付費の３％以内において要介護状態の予防と可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援する。
地域包括支援センターが中核となり保健医療福祉との連携や地域の社会資源の有効活用やネットワーク構築を図り、介護保険サービス以外の普及で介護サービス増大の抑制を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
包括的支援事業
・初期相談から介護サービスや介護予防事業への調整　324千円
任意事業
・認知症の家族介護支援として交流会や介護教室の実施　245千円
・予防プラン作成委託料　1,491千円
・成年後見制度利用支援経費　71千円
広域連合負担金　1,135千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・広域連合からの10割受託事業
・市町村負担分（19.5%）を負担金として支出する。
・予防プラン作成費　40件中30件を居宅介護支援事業所へ委託する。
・成年後見制度市町村申立について低所得者に係る申立経費の助成を行う。その経費を計上している。

（事業実績・成果・評価）
ケア会議　１２回開催
デイサービスケース会議６回
介護家族交流会６回
新予防給付プラン作成７３件（延５１０件）
（内、包括件数４１件、居宅介護支援事業所委託件数３２件）
救急医療情報キット１９世帯配布
成年後見首長申立０件、相談１件

在宅生活で介護サービスに関わる機関との連携が増えている。

（来年度への課題・改善点等）
居宅介護支援事業所等と連携を図りながら予防介護サービスの利用調整を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	640	469
地方債		
一般財源	2,626	2,213
合計	3,266	2,682

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基準額　5,745千円　町の負担金（19.5%）1,135千円

[地方債]名称：

備考：5,105千円は総務課人件費に充当する。

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	09 款	消防費	01 項	消防費	01 目	消防費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	160,619		160,619
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	160,619	0	160,619

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署に要する人件費、事業の関連経費を負担金として一括支出する。
　また、消防本部に係る人件費や事務費等については、共通経費として支出する。

（事業の概要・算出基礎等）
負担金：　150,538千円
共通経費：10,081千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本年度における主な事業は次のとおり。
・高度救急処置訓練人形　　1,840千円
・消防団旗一式　　1,000千円
・小型動力ポンプ　　2,000千円

（事業実績・成果・評価）
　消防組合の運営及び救急・消防体制の強化に支援した。

（来年度への課題・改善点等）
　広域消防組合として「自賄い方式」の解消及び消防力の強化が課題となっているが、１０年プランを核として少しずつではあるが前進している。
　今後もようてい消防組合本部及び各支署と協議を行いながら進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	2,700	1,700
一般財源	157,919	163,577
合計	160,619	165,277

財源算出基礎（補助率、基本額等）：消防債　2,700千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	防災対策費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	拡充
101010-00	細事業名			補助事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	12	目	防災対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	84		84
2 給料	0		
3 職員手当等	548		548
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	100		100
9 旅費	341	126	215
10 交際費	0		
11 需用費	2,750	2,143	607
(1) 消耗品費	54	54	
(2) 燃料費	352		352
(3) 食糧費	50		50
(4) 印刷製本費	2,009	2,009	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	245	80	165
(7) 賄材料費	40		40
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,160	816	344
(1) 通信運搬費	50		50
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	939	816	123
(6) 保険料	171		171
その他	0		
13 委託料	2,995		2,995
14 使用料及び賃借料	179	179	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,172	1,172	
19 負担金補助及び交付金	25		25
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	9,379	4,436	4,943

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・(町長施策)・(町民要望)・(職員提案)・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の生命、身体、財産を災害から守ることが事業目的であり、災害からの被害を最小限にすることを目標として、異常気象等の災害へ適切かつ迅速な対応を講じるための研修受講や防災資機材・食料備蓄等の事業を実施する。また、後志地方山岳遭難対策協議会に加盟し、山岳遭難事故防止対策及び遭難者の捜索、救助活動に資する。
このような一連の防災施策によって、防災・減災を達成する。

（事業の概要・算出基礎等）
○防災会議の運営
・本会議の適時開催による災害対策への共通認識と合意形成
○北海道及び関係自治体との連携強化による実効的な原子力防災計画の推進
・住民の安全確保体制の確立と広域防災対策の円滑化
○計画的な備蓄食糧及び資機材の確保
・調達計画を策定し、目標必要量を具体化する。
○災害要配慮者への対応
・避難行動支援体制の構築（保健福祉担当部局との連携）
○災害対策従事者の資質向上
・各種会議、講習、専門研修への参加による人的基盤づくり。
○住民理解の確立
・防災情報の説明、提供等住民への周知・広報活動の充実
・住民向け防災冊子の作成・配布（総合防災・原子力防災ガイド・マップ）
○自主防災組織の育成
・自主防災意識醸成のための仕組みづくり、学習会など。
○防災センター建設の検討具体化
・地域総合防災対策の拠点　～ 瞬時に初動体制が取れる機能維持
・災害時に対応できる施設整備　～ 耐震化など災害への強靭化、役場機能の維持、通信機能の保全等
・防災情報の発信拠点　～ 防災教育を展開できる開かれた施設

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○事業の概要・算出基礎等欄に掲げた内容の円滑な推進

（事業実績・成果・評価）
○ニセコ町地域防災計画（原子力防災含む）の点検・整備が必要
○防災センター建設及び役場庁舎整備に関する検討資料を整えた。（業務委託）
但し、見込まれる事業費が大きくなっているため、財源確保を踏まえた優先整備項目の精査を要する。

（来年度への課題・改善点等）
○ニセコ町地域防災計画（原子力防災含む）の点検・整備
○住民への広報活動の充実
○地域自主防災活動を支援するための仕組みづくり
・防災対策に関する学習などの機会（研修・訓練）
・モデル地区設置（実践事例）の推進
○防災センター建設及び役場庁舎整備に関する方向性の確定
・財源確保に関する制度の動向
・中長期を見据えた論点、実現課題の整理

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,410	4,410
その他	3	2
地方債		
一般財源	4,966	3,726
合計	9,379	8,138

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
原子力防災対策費補助金：4,410千円
罹災証明手数料：1千円
雑入（環境試料送料実費収入）：2千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課防災係
計画作成者	佐藤　寛樹
実績作成者	佐藤　寛樹

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	交通安全推進経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
103000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	675		675
2 給料	0		
3 職員手当等	116		116
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	30		30
10 交際費	0		
11 需用費	279	0	279
(1) 消耗品費	86		86
(2) 燃料費	76		76
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	117		117
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	151	0	151
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	64		64
その他	75		75
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	629		629
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,905	0	1,905

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各交通安全団体と連携しながら、地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ、住民が安全かつ安心して生活出来るよう遂行する。

（事業の概要・算出基礎等）
交通安全指導員の配置（15名・年額報酬45千円）
交通安全推進委員会補助金400千円（前年度155千円減）
ニセコ町交通安全協会補助金220千円（前年度6千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
交通安全には、即効性がないものであるため継続して活動することが重要である。交通安全推進委員会については、小中学生・高校生・運転免許所有者・高齢者を対象に徹底した意識高揚を図るため啓発用品は発注、交通安全協会も同様に現在の事業を継続して積極的に展開できるよう考慮した。

（事業実績・成果・評価）
交通安全指導員、各関係団体、事業所等と連携を図りながら、交通安全運動を展開することが出来た。残念ながら交通事故死「ゼロ」の日が、２，５２５日で途絶えてしまったが、「ゼロ」の日が長く続くよう、引き続き運動を展開する。

（来年度への課題・改善点等）
交通安全指導員については現在１２名で活動しているが、定員が２０名であることから、引き続き欠員補充の取組を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,905	1,766
合計	1,905	1,766

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	交通安全施設管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
103100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,094	0	3,094
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,094		3,094
(6) 修繕料	0		0
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	813		813
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,907	0	3,907

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町の交通安全と犯罪防止のために設置されている街路灯維持管理を目的としている

（事業の概要・算出基礎等）
街路灯年間電気代　3,094千円（前年度　84千円増）
街路灯維持費補助金　813千円（前年度12千円減）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
電気料は、街路灯の値上がり分、また、維持費補助金算定を行なった。
(上昇率4.61%)

（事業実績・成果・評価）
街路灯のＬＥＤ化により、町及び町内会管理の街路灯電気料は、減少傾向にある。

（来年度への課題・改善点等）
社会資本整備総合交付金を活用した街路灯のＬＥＤ化事業が完了したことから、電気料の減少も落ち着くと思われるが、引き続き適正な維持管理に努める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	3,907	3,695
	合　計	3,907	3,695

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	街路灯整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
103300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	16,579	6,390	10,189
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	365		365
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	16,944	6,390	10,554

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、統一された規格・基準の街路灯（LED)を交通安全危険箇所等に整備設置する。

（事業の概要・算出基礎等）
LED防犯灯設置工事　町所有99基　86VA 20基　33VA　79基　　工事見積書別添　　都市計画費（社会資本整備総合交付金）事業国庫補助金
街路灯移設工事（道々ニセコ停車場線拡張工事）15基　584千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道々と町道の交点や地域での設置要望について関係機関への要望等随時対処していくこととする。

（事業実績・成果・評価）
平成２７年度をもって社会資本整備総合交付金を活用した街路灯のＬＥＤ化事業が完了し、交通安全及び防犯の向上と省エネを促進することが出来た。また、町内会が設置するＬＥＤ街路灯１基に対し補助金を交付した。

（来年度への課題・改善点等）
社会資本整備総合交付金を活用した事業が完了したことから事業縮小となるが、今後も新規の必要箇所への設置及び町内会設置街路灯への補助を継続する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	6,390	6,390
	道支出金		
	地方債	6,100	8,200
	一般財源	4,454	418
	合　計	16,944	15,008

財源算出基礎（補助率、基本額等）：都市再生整備計画（高質空間形成施設）事業国庫補助金

備　考：

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

１１.住民みんながまちを考え、活動します

【政策分類】

18. 住民自治

19. 行財政

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	情報公開審査会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101100-00	細事業名			単独事業		

予算科目　02 款 総務費　01 項 総務管理費　01 目 一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22		22
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7		7
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	29	0	29

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営を適正に行なうことを目的とする。
本審査会は、不服申立審査のほか情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
審査会開催経費（１回分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
全ての委員が任期満了となっており、関口先生及び相内先生が退任する意向であることから、次期委員の検討が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
新たに委員の選任及び承諾を得ることができ、委員会を開催した。不服申立等については件数が無かった。

（来年度への課題・改善点等）
各委員と連絡調整を行い、委員の希望時期に開催できるよう調整が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	29	19
合計	29	19

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	選挙管理委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110900-00	細事業名			単独事業		

予算科目　02 款 総務費　04 項 選挙費　01 目 選挙管理委員会費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	122		122
2 給料	0		
3 職員手当等	53		53
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	30		30
11 需用費	47	0	47
(1) 消耗品費	17		17
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	30		30
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	23		23
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	295	0	295

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
選挙管理委員４名により国政及び地方の公正な選挙及び定時登録等事務を管理しており、これら委員会の適正な運営を図るための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
選挙管理委員会開催経費（７回分）を計上。
選挙人名簿作成等にかかる時間外勤務手当（２０時間分）を計上。
選挙管理委員会運営経費（旅費、交際費、需用費、負担金）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員手当（時間外手当）は、定時登録における選挙人名簿作成事務として計上した。

（事業実績・成果・評価）
適正な名簿管理を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも円滑な選挙人名簿の定時登録を行う。
次年度は、参議院議員選挙が執行され、有権者年齢の引き下げが行われる予定であることから、円滑な事務の執行の検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	295	253
合計	295	253

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	書記　佐藤英征
実績作成者	書記　佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	知事選挙経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
111100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	03	目	知事選挙費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	987	987	
2 給料	0		
3 職員手当等	2,761	2,761	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	120	120	
8 報償費	0		
9 旅費	9	9	
10 交際費	0		
11 需用費	165	165	0
(1) 消耗品費	22	22	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	121	121	
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	22	22	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	325	325	0
(1) 通信運搬費	264	264	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	61	61	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	208	208	
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,575	4,575	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２７年４月２２日任期満了となる北海道知事及び４月２９日任期満了となる北海道議会議員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：987千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：2,761千円
臨時職員賃金：120千円
旅費：9千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：165千円
役務費：325千円
工事請負費：208千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：４月２２日（知事）　告示期間：１７日間
４月２９日（道議）　告示期間：９日間
告示日：３月２６日（知事）　４月３日（道議）
投票日：４月１２日
知事及び道議会議員選挙については、任期満了日の前３０日以内に投票を行わなければならない。

（事業実績・成果・評価）
円滑に選挙事務を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,575	2,746
地方債		
一般財源	0	-232
合計	4,575	2,514

財源算出基礎（補助率、基本額等）：知事議会議員選挙執行経費委託金　4,575千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	松澤　一郎
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	ニセコ町議会議員選挙経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	新規
111200-00	細事業名			補助事業		

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	96	目	町議会議員選挙費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	618		618
2 給料	0		
3 職員手当等	2,096		2,096
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	160		160
8 報償費	0		
9 旅費	15		15
10 交際費	0		
11 需用費	1,363	0	1,363
(1) 消耗品費	616		616
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	127		127
(4) 印刷製本費	576		576
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	44		44
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	966	0	966
(1) 通信運搬費	870		870
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	96		96
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	684		684
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,902	0	5,902

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成２７年４月３０日任期満了となるニセコ町議会議員選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：618千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：2,096千円
臨時職員賃金：160千円
旅費：15千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：165千円
役務費：316千円
工事請負費：208千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：４月３０日
告示日：４月２１日
投票日：４月２６日
ニセコ町議会議員選挙については、任期満了日の前３０日以内に投票を行わなければならない。

（事業実績・成果・評価）
円滑に選挙事務を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,902	3,871
合計	5,902	3,871

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理委員会事務局
計画作成者	書記　佐藤英征
実績作成者	書記　佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 16 年度～平成　　年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	ふるさとづくり基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104620-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	4		4
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4	0	4

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町ふるさとづくり寄付条例（平成16年9月17日条例第22号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町は、これまで多くの人びとに支えられ、100年を越える歩みを刻んできた。大正11年に自らの農地を無償解放した文豪有島武郎の遺訓「相互扶助」の精神は、人を思いやり、助け合う優しい心を育んできたわたしたちの社会に今も息づいている。
　わたしたちは、次世代にこの相互扶助の精神を引き継ぐとともに、ニセコのまちづくりへの共感やふるさとへ想いを持つ人びとの地域づくりへの参加手法として寄付金による基金を設置し、新たな住民参加型の自治を進める。
　寄付者から収受した寄付金を適正に管理運用するため、ニセコ町ふるさとづくり基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上
　寄付新規受付分は補正予算で計上する

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　条例で定めるところにより以下の事業に充当されるよう配慮されなければならない。
(1) 森林資源の維持、保全及び整備に関する事業
(2) 環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業
(3) 自然エネルギー及び省エネルギー設備の整備に関する事業
(4) 有島武郎に関する資料の収集及び有島記念館特別展に関する事業
(5) 住民自治の醸成及びコミュニティの推進に関する事業

　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。

（事業実績・成果・評価）
寄附金11,197千円を受け、積立を行った。
また、基金運用として、定期預金利子分3千の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期・間、満期日等を整理する
・企画サイドで検討されている、ふるさと寄付制度の新たな運用や企業版への対応などの取り組みに応じた予算措置、基金運用を図っていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	4	3
	寄付金収入		11,197
	地方債		
	一般財源	0	
	合計	4	11,200

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	企画調整事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
105800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	725		725
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	100		100
9 旅費	582		582
10 交際費	0		
11 需用費	117	0	117
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	40		40
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	57		57
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	161	0	161
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	41		41
(6) 保険料	120		120
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	62		62
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	834		834
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	10		10
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,591	0	2,591

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
主に企画調整事務全般に係る事務経費を計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
　主に企画調整事務全般に係る事務経費のほか、寄付金関係、地域公共交通・国際交流推進協議会運営補助、各種協議会負担金などを計上。
　今年度新規として、平成24年度購入の電気自動車車検費用を見込んだ。

　第５次ニセコ町総合計画の４年に１度の町民アンケートに係る所定経費及び中央連合町内会での備品整備を申請している平成27年度コミュニティ助成事業（自治総合センター、10分の10以内、10万円未満切捨）が採択となった場合、補正予算にて予算計上をする見通し。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　現在係３名体制であるが前川主任育児休業中。
　平成27年度に新設予定の自治創生係分の時間外勤務手当を係長の平均単価により計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　国が進める地方創生対策が不透明であり、加えて新制度や緊急経済対策の交付金等の公表以降、短時間で要望や申請を行う必要がある。
　そのため、日常から町の施策内容の把握や、国・道・団体等の各種交付金情報の収集など特定財源確保への業務ウェイトが大きくなってきている。
　また、近年負担金を伴う加入団体が、増加傾向にある。
　過疎地域連盟支部負担金は、過疎債同意額が増加した場合、負担金不足に陥る可能性がある。

　現在、日本版シティーマネージャーの派遣を要望しており、平成27年4月新設予定の自治創生係にて地方版総合戦略を策定するスケジュールをしている。この地方版総合戦略に盛り込まれる内容のうち、先行的に実施する事業（戦略策定事業、移住促進PR事業）について、国補正予算を活用するため別枠繰越予算にて計上する。

（事業実績・成果・評価）
　平成27年度途中で、コミュニティ助成事業（自治総合センター）による備品整備、地域づくりセミナー（北海道市町村振興協会）で藻谷浩介氏のセミナーを実施した。
　また、地方創生人材支援制度により、環境省から1名派遣（金井信宏氏）を受け、地方創生に関する業務を担っていただいている。さらに地方創生コンシェルジュ人材（環境省大村氏）として、施策へアドバイスいただいている。多方面の人材との交流を持って、多角的に業務を進めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
　所管する事務事業は他課所管事業と関係性を持つものが多く、広く情報共有を進めておく必要がある。政策課題が多方面にわたることから、庁内のみならず庁舎外、町外問わず広く持つ必要がある。
　企画分野の業務は、成果や着地点の設定が難しく、ここ数年、恒常的な残業体質が続いていることから、内部の事務効率化はもとより、事務量そのものの分配、取捨選択を行い圧縮を考える時期にある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	助成金		2,700
	地方債		
	一般財源	2,591	2,473
	合計	2,591	5,173

財源算出基礎（補助率、基本額等）
コミュニティ助成事業交付金2,400千円（10/10）
地域づくりセミナー助成金300千円（10/10）

[地方債]名称:

備考

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	企画調整事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
105800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	48	48	
9 旅費	622	622	
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	13	13	0
(1) 通信運搬費	13	13	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	7,700	7,700	
14 使用料及び賃借料	365	365	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	600	600	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	9,348	9,348	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
企画調整事務全般に係る事務経費のうち、平成26年度国補正予算である地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用する部分について、平成26年度繰越予算にて執行する。

（事業の概要・算出基礎等）
今回の交付金対象となる事業の経費を計上した。
1　地方版総合戦略策定事業
　委員会委員謝礼、費用弁償、職員旅費、業務委託料
2　移住交流PR推進事業
　職員旅費、物品運送料、出展負担金、補助金（出展支援団体）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
本業務を担当する自治創生係（H27新設予定）の時間外勤務手当は、国交付金対象外であるため、H27予算にて計上している。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町でも人口ビジョン（2040年又は2060年の見通し）と総合戦略の策定を平成２７年度進めていく。事務量が膨大になることが想定されるため、地方創生派遣制度（旧シティマネージャー制度）を活用し、国職員の派遣と部署を新設し対応する。
特に総合戦略については、議会や産官学金労言関係者、町民参加を得た中で策定することとされている。役場内外の関係者との協議も多くなるため調整と理解を得て進めるため、結構タイトなスケジュールとなることが予想される。
なお、今回の交付金については、単なるバラマキとはならないよう客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定し、評価する仕組みとなっているので、的確に事務を進める。

また、農政課、商工観光課、教育委員会町民学習課においても、本交付金での事業展開を行うこととしているので、随時連絡を密に事業を進行していく。

（事業実績・成果・評価）
まち・ひと・しごと創生法に基づく市町村版総合戦略の策定について、4回の協議会のほか、町民アンケート、町民講座、懇談会等を通じ多くの町民や関係者の意見を受け入れ、平成28年3月「ニセコ町自治創生総合戦略」を公表した。

また、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）については、企画環境課事業のほか、農政課、商工観光課、教育委員会とも連携して、事業展開を図ることができ、所定の国交付金を活用することができた。

（来年度への課題・改善点等）
平成28年度以降の地方創生施策への交付金（地方創生推進交付金）は、戦略登載の事業でかつ国による地域再生計画認定といったスキームのほか、先駆性、政策間連携、地域連携等の要件も付されている。特定財源活用に向け庁舎内外及び町内外との連携が必要。
また、総合戦略は施策展開はもちろん、毎年PDCAサイクルによる検証も求められているため、各課における取り組みの機運醸成を図っていく。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	9,348	8,517
	道支出金		
	助成金		
	地方債		
	一般財源	0	268
	合　計	9,348	8,785

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）　10/10

[地方債]名称:

備　考：平成26年繰越事業

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域づくりインターン事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
106640-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	21	0	21
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	21		21
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	154		154
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	175	0	175

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本事業は、第４次ニセコ町総合計画にある「さまざまなまちや人々と連携する」ことを主旨とし実施を開始した。
全国各地から大学生を受入れ、職員、住民との交流や意見交換の中から、まちづくりのヒントや情報を得ることを目的としている。

（事業の概要・算出基礎等）
H 9　2名（国土庁事業2名）　H12 7名（国土庁事業 4名、インターンの会 3名）
H13　3名（インターンの会3名）
H14　5名（インターンの会3名、単独2名）
H15　8名（インターンの会4名、小樽2名、単独2名）
H16　14名（インターンの会2名、早稲田3名、他9名）
H17　12名（小樽3名、早稲田5名、立命館2名、北大1名、法政1名）
H18　1名（立命館 1名）
H19　2名（立命館 1名、小樽 1名）
H20　2名（立命館 1名、小樽 1名）
H21　2名（立命館 1名、早稲田 1名）
H22　6名（立命館 1名、早稲田 1名、北大　１名、札国大 1名、関西学院 2名）
H23　2名（立命館 1名、札国際 1名）
H24　4名（立命館 1名、小樽 2名、和歌山 1名）
H25　2名（立命館 1名、千葉 1名）
H26　2名（東大1名、北大1名）　次年度も、インターン事業を継続する。
※学校体験学習時の給食代及び交流会を計上。
※学生負担を軽減するため、宿泊費（朝食込み）のうち1,500円を助成。
※学生の移動手段として、自転車借上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
インターンシップに参加する学生が少なくなっているため、プログラムの内容、受入期間や受入体制について、見直しを検討する必要がある。
〇就職活動インターンシップ
〇各学校との連携強化

（事業実績・成果・評価）
平成27年度についても、2名の受入を行った（帯広畜産大、関西学院大学）。

今年度参加者の自主研修テーマは、「ニセコ町における国際交流事業の現状と課題」と「地域ブランディングの観点からの移住政策の提案」であり、最終日には役場内で報告会を行い、町民含め23名の参加があった。
それぞれニセコ町の特色がテーマとして、取り上げられており、まちづくりについて考えるきっかけやヒントとなっている。

（来年度への課題・改善点等）
・参加者が少なくなっていることから、直接大学へ資料を送付する等の活動の検討も必要。
・現在のニセコ町でのインターンシップは、各々地域づくりの課題設定を行い、ニセコ町をフィールドに調査研究をする。町はそれを支援するとのスキームである。しかし、現在の一般的なインターンシップは職業体験となっており性格が異なっている。
場合によっては、内容の見直し、公務員希望者へ参加を募る等、就職に結びつくような仕組みの検討も必要である。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	175	45
	合　計	175	45

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称:

備　考：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	主事　矢元あみ
実績作成者	主任　前川　沙紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくり委員会事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106670-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	06	目	企画費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	111	0	111
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	81		81
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	7		7
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	44		44
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	192	0	192

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町まちづくり委員会設置要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「ニセコ町まちづくり基本条例」の基本理念に基づき、まちづくりの様々な議論の場として「ニセコ町まちづくり委員会（大人）」を、将来のニセコを担う子どもたちのまちづくりへの参加機会の提供のため「小学生・中学生まちづくり委員会」を開催する。

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくり委員会（成人組織）１０名
　委員任期　H23.6.1～H25.5.31
　お茶代　120円＊10人＊6回＝7,200円

・小・中学生まちづくり委員会
　食料費　弁当650円＊23人＊4回＝59,800円
　　お茶150円＊23人＊4回＝13,800円
　保険料　傷害保険（80円＊20名＊4回）＝6,400円
　消耗品　活動用1,500円＊20人＝30,000円
　体験手数料　30,000円
　年4回程度の活動でﾜｰｸｼｮｯﾌﾟやﾀｳﾝｳｫｯﾁﾝｸﾞなど
小・中学生は、平成18年度ふるさと眺望点、平成19年度地産地消ふるさと給食、平成20年度ゴミの不法投棄防止看板製作、平成21年度いい木のある風景ＰＲ広告作成を行った。平成22年度ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ風力発電製作、基本条例10周年シンポジウムで町長とバトルトーク　平成23年ものづくり体験、平成24年を「まちの産業を知り、未来へ発信しよう！！」をテーマに活動を行うなど、委員会活動は活発である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　子どもまちづくり委員会の毎年度テーマについては、町の歴史背景や現在の動きなどから検討し進めている。
　H24年度の最終の話し合いでは、子供達から会議室での話し合いより、外での活動への希望が強かった。活動内容に興味を持ち、まちのことを考えてもらうこと、さらに、考え話し合う機会も重要であることから、活動のバランスを考えて進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・今年度は、テーマを「ニセコの魅力を伝えよう！ニセコ観光モデルコースづくり！」とし、全３回の開催で２グループで委員の視点による観光のモデルコースを作り、町長へ提案した。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ町に関するテーマを設定し、屋外でのフィールドワークを含めた活動を通じて、町について考える機会となるようなプログラムを進める。
・今後、子どもたちの希望等を聞きながら、テーマを考えることも検討したい。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	192	31
	合計	192	31

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	主事　矢元　あみ
実績作成者	主任　前川　沙紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくりサポート事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
106680-00	細事業名			単独事業		

予算科目		款			項			目	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	200		200
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	200	0	200

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民による主体的なまちづくり活動は、自治の町にとって重要な活動である。町民によるまちづくり活動の自主性及び自立性を尊重する範囲で、これらの活動に対し必要に応じてサポートしていくことを目的とする。

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくりサポート事業（平成14年度～）
　住民組織によるまちづくり活動を助成する制度
　補助額は、事業費の2/3補助（上限200,000円）
　事業募集を前後期に分けて行い、「まちづくり委員会」が事業内容の審査を行い補助事業者の決定を町が行う。

　過去の実施事業は、別添資料のとおり

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
サポート事業の提案に対するまちづくり委員会の意見が厳しく、必ずしもサポート事業全体の活動が停滞気味であった。
まちづくり委員会で議論が進みやすくなるよう審査基準や必要書式の指定などの見直しを平成24年度に行っている。今後、サポート事業以外の、まちづくり支援事業の検討も必要。

（事業実績・成果・評価）
応募件数　0件

これまでのまちづくり委員会での議論の経過もあったためか、H26・H27と応募自体が来ない状態である。

（来年度への課題・改善点等）
・まちづくりサポート事業自体の、内容やイメージの変更等、町民が活用しやすい事業に向けて、検討が必要である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	200	0
	合計	200	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	主任　前川　沙紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくり活動支援事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
148200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	620		620
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	620	0	620

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各種団体、サークル等が自主的に行うまちづくり活動について、支援（補助）する。

（事業の概要・算出基礎等）
①綺羅街道植栽補助事業　　540,000円
②ﾊﾛｳｨﾝｶﾎﾞﾁｬによる中央地区活性化支援事業　80,000円

　まちづくりサポート事業などにより掘り起こされ、一定期間の支援が必要な活動について予算化したもの。綺羅街道と駅前中央地区いずれも民の手で彩られる誇るべき事業である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　いづれの事業も団体において積極的に活動しており、町民や近郊地域と連携して継続的に活動している。
　採算性を持つ事業ではないことから終了年度の確定が難しいが、事業計画の提出を求めるなど、活動内容について適正な管理が行われるよう配慮する。
　どちらの事業も補助開始から5年以上経過していることを踏まえ、今後の支援のあり方を検討する必要があるが、可能性として、一時的に他の特定財源（助成金）の活用なども考えられる。
　具体的には、北海道開発局が指定しているシーニックバイウェイの対象区域で事業展開していることから、植栽関連事業とまとめて、道交付金などの検討も行う。

（事業実績・成果・評価）
平成28年度についても２事業について支援を行った。
いずれも多くの町民の参加や関心を惹き付ける事業となり定着が図られているものの町補助金以外の財源捻出が難しいのが課題といえる。
①綺羅街道植栽補助事業　　440,000円
※道の地域づくり総合交付金に申請し、実施主体であるニセコまちづくりフォーラムへ、直接100,000円交付された。
②ハロウィンカボチャによる中央地区活性化支援事業　80,000円

（来年度への課題・改善点等）
継続事業に対しての支援の考え方や、他の財源の活用について検討する。
綺羅街道植栽補助事業については、道交付金を申請予定である。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	620	520
	合　計	620	520

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　佐々木一茂
実績作成者	主任　前川　沙紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	国際交流員招致事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
148700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	14,360		14,360
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	60		60
9 旅費	2,410		2,410
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	120	0	120
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	120		120
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	901		901
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	17,851	0	17,851

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　日本について関心があり、日本語学能力の高い海外青年を「国際交流員（ＣＩＲ）」として受け入れ、町の国際化施策等を推進するため、現場で国際交流・多文化共生活動等に従事してもらう。
　平成24年度から国際交流員を中心に、文化イベント、国際交流新聞やポットラック（料理持ち寄り）パーティーなどを行っており、町民の国際相互理解に寄与している。

（事業の概要・算出基礎等）
　ＣＩＲ４名（韓国、中国、イギリス、スイス）の配置に係る旅費・負担金等を計上。今年度は、国際交流員の入れ変わりはあるが、生活環境の整備（生活家電の購入）は、継続して使用するため必要ない。
　社会保険関係費は総務係にて一括計上。

【平成２７年度当初】
　權　珠賢（韓国、H24.4.12～H27.4.11）　3年目
　羅　宇晴（中国、H25.4.11～H27.4.10）　2年目
　エレノア　ワイリー（イギリス、H25.8.5～H27.8.4）　2年目
　ロミー　ベール（スイス、H25.8.5～H27.8.4）　2年目

【平成２７年度末見込】
　新規（韓国、H27.4.8～）　1年目
　羅　宇晴（中国、～H28.4.10）　3年目
　新規（英語圏、H27.7.27またはH27.8.3～）　1年目
　新規（ヨーロッパ圏、H27.7.27またはH27.8.3～）　1年目

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ＣＩＲによって、やりたい事や持っている能力が違うため、本人の希望を聞きながら、内部での配置変えなど検討していく必要がある。
・今後どのようにして町民を巻き込んで事業を展開していくか検討する。

（事業実績・成果・評価）
【平成２７年度末実績】
　金　賢貞（韓国、H27.4.8～H28.4.7）　1年目
　羅　宇晴（中国、H27.4.11～H28.4.10）　3年目
　エレン　シムズ（イギリス、H27.8.3～H28.8.2）　1年目
　アンジェラ　ファントゥッゼィ（スイス、H27.8.3～H28.8.2）　1年目
　企画環境課に２名、商工観光課に２名配置。
主に、国際交流ニセコFRIENDS（ニセコ町国際交流推進協議会）主催事業を、企画・実施し、町民の国際相互理解を推進している。
・英会話教室、多言語絵本の読み聞かせ、料理持ち寄りパーティー、国際交流新聞の発行等

（来年度への課題・改善点等）
・国際交流イベントは、集客が難しいものもある。来年度以降、実施回数を減らす一方で、内容を充実させ、更なる町民の相互理解に寄与する。
・町民のニーズを図りながら、人気のあるイベントを継続的に実施する。
・町民発案・主体のイベントを実施できるように、工夫する。
・CIRの希望を聞きながら、部署の配置や活用方法を検討する必要がある。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	17,851	16,762
	合　計	17,851	16,762

財源算出基礎（補助率、基本額等）
配置人数に応じた普通交付税措置あり

備　考

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	主事　矢元あみ
実績作成者	主任　前川　沙紀

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	広報広聴活動経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	
104900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	451		451
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	49		49
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	959	0	959
(1) 消耗品費	110		110
(2) 燃料費	23		23
(3) 食糧費	113		113
(4) 印刷製本費	713		713
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	408	0	408
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	119		119
(4) 手数料	273		273
(6) 保険料	16		16
その他	0		
13 委託料	718		718
14 使用料及び賃借料	91		91
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,678	0	2,678

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例に定められた情報共有を実現するため、各種の広報広聴活動（予算説明書、まちづくり町民講座、ホームページ、そよかぜメール、視察対応、広告協賛、取材など）を行う。
広報広聴検討会議において、ニセコ町の広聴広聴のあり方について改善、充実を図っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
北海道日本ハムファイターズとの連携協定におけるイベント費用を計上。
（需用費・手数料）
公用車（ミラ）は廃車に必要な経費を計上。（役務費）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
行事の取材が土日などに開催、まち懇など夜間開催が主であるため、時間外を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道日本ハムファイターズとのまちづくりパートナーシップ協定が3年目を迎えるため、集大成を含めた町民が楽しめるシンポジウムを開催する。
広聴のメインであるまち懇やホームページ、ラジオニセコ、ツイッターなどさまざまな情報ツールが増えたことによる、効果的な情報提供と意識付けなど、時代にあった広報広聴の検討を行う。特に町ホームページは必要な情報がとりずらいなど検索性の悪さ、お知らせ情報の集中により、トップページの反映期間が短い、行事予定の入力の効率性などから今後、改善の必要がある。

（事業実績・成果・評価）
北海道日本ハムファイターズとのまちづくりパートナーシップ協定が3年目を迎えるため、集大成を含めた町民が楽しめるシンポジウムを開催する予定であったが、調整がつかず未実施となった。次年度協定終了に伴いシンポジウムまたは講演会を開催する予定。
広報広聴検討委員会を開催し、広報の改善を含めた広報広聴のあり方に関する検討を行った。ホームページの改善についても今後検討する必要があることも議論された。

（来年度への課題・改善点等）
まちづくり懇談会は地域の要望を聞いて開催をしているが、市街地の参加者が少なく、今後開催方法の検討が必要。ただ、寿大学での開催は高齢者と町長が直接懇談できるいい機会となっているので今後も継続する。
また、働き世代、お母さん世代と懇談を持つ機会を作ることが課題となっている。お母さん世代との懇談については今後幼児センターや子育て支援センター職員と連携し、開催に向け準備したい。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
貸付料		
その他	100	76
地方債		
一般財源	2,578	2,667
合計	2,678	2,743

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・もっと知りたいことしの仕事を観光協会へ売払
　500円×200冊＝100,000円

備考

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	広報誌作成事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
105100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	135		135
10 交際費	0		
11 需用費	2,261	0	2,261
(1) 消耗品費	31		31
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	2,230		2,230
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	30		30
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	15		15
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,441	0	2,441

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民に行政情報や課題、町の話題や行事などをわかりやすく伝え、町政への参画を促すツールとなる広報誌を作成することを目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
「広報ニセコ」は特集・情報室の充実を図るため月24ページの印刷費を計上。
広報担当職員のさらなる広報力のスキルアップを図るため、専門的な広報セミナーに参加する研修旅費と受講料を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特集内容の充実、まちづくり町民講座との連携記事など町民により読まれ、町政への興味や参画を促進する広報誌作りを行う。

（事業実績・成果・評価）
特集・情報室をほぼ毎月掲載することができた。また、ラジオニセコと連携し、行政情報を今まで以上に早く提供できるようになった。

（来年度への課題・改善点等）
行事予定の掲載や事業の始まりや途中経過などの情報提供が、担当によって認識が違うため、情報収集に苦労する。Desknet's を含む情報提供の徹底と広報紙の利用促進を職員の意識改善を促進。さらにはＨＰのリニューアルも検討に入れ作業する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,441	1,503
合計	2,441	1,503

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニティFM事業運営事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
148610-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	736	0	736
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	686		686
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	369	0	369
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	215		215
(6) 保険料	154		154
その他	0		
13 委託料	3,030		3,030
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	17,827		17,827
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	21,962	0	21,962

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域における情報共有を促進し、さらには災害時における情報インフラを確保するため、㈱ニセコリゾート観光協会が運営するコミュニティＦＭ「ラジオニセコ」の運営経費について支援を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
施設にかかる管理経費（光熱水費・修繕費・火災保険料・警備委託料・施設管理委託料）
難聴の改善にかかる経費（アンテナ設置手数料）
コミュニティＦＭ放送運営にかかる支援（補助金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ラジオニセコの電波状況による難聴改善を図るため、対策を行ってはいるが、防災ラジオをもっていってない世帯が、新たに設置し難聴だった場合、改善を行うためのアンテナ設置手数料を予算化。
「コミュニティＦＭラジオニセコ」に関する運営支援に関しては町長の施策から年間２千万円を支援することとなっているので、その分を予算化。
また、今年度はコミュニティFM放送免許の更新年となっており、必要な経費を補助金に含め予算化している。

（事業実績・成果・評価）
訓練の目的で毎月第３水曜日に職員が輪番で割込み放送を行っている。
ラジオニセコと毎月定例打ち合わせを行い、局の放送運営と管理について情報共有を図り、放送事業の安定的運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）
防災ラジオの設置と難聴対策の周知について継続して行う。
ラジオニセコの運営について、局員は放送業務など慣れてきている部分はあるものの、月曜から土曜まで放送が入っている状態である。局として定期的な休暇が取れるなどの体制づくりが必要になっている。今後安定的な放送が行えるようサポートを行う。
また、３人体制では事故などあったときにほかの局員への負担が大きいことから１人増員ができるよう広告収入など安定的な営業活動が必須となる。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他		
	地方債	20,000	19,900
	一般財源	1,962	1,329
	合　計	21,962	21,229

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:　過疎地域自立促進特別事業債

備　考

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域情報化事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106520-02	細事業名	地域情報化事業		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	文書広報費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	191		191
14 使用料及び賃借料	2,070		2,070
15 工事請負費	2,972		2,972
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	5,245	0	5,245

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
H16にADSLが利用できない北部地域に総務省補助事業により光ﾌｧｲﾊﾞを整備、H22には光ﾌｧｲﾊﾞの空白地帯だった近藤、宮田、黒川、西富等へ総務省補助事業により光ﾌｧｲﾊﾞを整備し、整備した光ﾌｧｲﾊﾞをIRU契約によりNTT東日本に貸し付けている。また、光ﾌｧｲﾊﾞの要望調査に基づき通信事業者に要望した結果、H19から市街地区において光回線が利用可能になっている。これによりニセコ町居住地全域での超高速ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通信環境が実現となっている。快適な通信環境を保つための必要な保守や移設整備を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
機器保守委託料
　・H16整備分＝H26まで継続
　・H22整備分＝H32まで継続
光ファイバ共架料
　・北電柱、NTT柱
光ファイバ地下管路使用料
　・H22年整備分（NTT東日本）
FTM端子使用料
　・NTT所内端子使用料

羊蹄近藤連絡線歩道設置工事にかかる光ケーブルの移設費用について計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H16年に整備した地域の光ファイバの線芯が足りない状況があり、新規加入ができない状況があったが、今年度中にアンヌプリ方面にNTT東日本が新たに設備整備を行うこととなった。また、ＩＲＵ契約が平成28年3月31日で終了し、契約上1年毎に自動更新となっているが、譲渡含めた協議を行い、早期に結論を出すようにNTTと調整を行わなければならない。
新幹線工事による光設備の移設については、北電や鉄道運輸機構と連絡を取り合い、スムーズな移設工事を行う。
北電等の電柱管理によりスポット的な移設が多く、大規模移設については情報を先にもらうよう要望しているが、細かい移設については、予算が見込みづらい状況となっている。

（事業実績・成果・評価）
H16年に整備した地域の光ファイバの芯線が足りない状況があり、新規加入ができない状況があったが、今年度新たにニセコ町の芯線を開放し、増設対応した。
また、ＩＲＵ契約が平成28年3月31日で終了し、契約上1年毎に自動更新となっているが、譲渡含めた協議を行い、早期に結論を出すようにNTTと調整を行わなければならない。
新幹線工事、国営農地再編整備事業による光設備の移設については、北電や鉄道運輸機構、北海道開発局と連絡を取り合い、スムーズな移設工事を行なった。
当初見込んでいた移設数よりも多く工事が発生したこと、また、増設工事について補正により対応を行った。

（来年度への課題・改善点等）
ＩＲＵ契約が２６年度で終了し、現在自動更新で１年経過している。今後ＮＴＴ東日本と移譲について協議を行わなければならない。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	貸付料	4,354	4,358
	その他		832
	地方債		
	一般財源	891	5,539
	合　計	5,245	10,729

財源算出基礎（補助率、基本額等）
光ファイバ通信施設貸付料(4,354千円)
H15整備分：529,200円
H16整備分：2,775,859円
H22整備分：1,049,760円

[地方債]名称:

備　考
・H15地域ｲﾝﾄﾗﾈｯﾄ事業　31,700千円千円借入　過疎債　平成28年3月25日償還完了・H16加入者系光ﾌｧｲﾊﾞ事業　43,300千円借入辺地債　平成27年3月25日　償還完了・H22加入者系光ﾌｧｲﾊﾞ事業　5,600千円借入過疎債　平成34年3月25日　償還完了

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	主事　谷井　悦彦

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	指定統計調査経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
112510-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	05	項	統計調査費	02	目	指定統計費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	2,127	2,127	0
2 給料	0		
3 職員手当等	249	249	0
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	512	512	0
8 報償費	0		
9 旅費	4	4	0
10 交際費	0		
11 需用費	104	100	4
(1) 消耗品費	82	82	0
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	17	13	4
(4) 印刷製本費	5	5	0
(5) 光熱水費	0		0
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	39	39	0
(1) 通信運搬費	39	39	0
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	20	20	0
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,055	3,051	4

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成27年度実施予定の統計調査は以下のとおり
①平成27年学校基本調査（毎年、基準日H27.5.1）
②平成26年工業統計調査（毎年、基準日H26.12.31）
③経済センサス－調査区管理
④平成28年経済センサス－活動調査(5年毎、基準日H28.6.1）←事前準備
⑤平成27年国勢調査本調査（5年毎、基準日H27.10.1）
⑥2015年農林業センサス(事後事務）（5年毎　基準日H27.2.1）

（事業の概要・算出基礎等）
　交付金額及び各費目の事業費ともに、国・道の予算要求状況及び前回調査の交付実績を元に算出した。
　統計交付金は、各費目に細分化されて交付されるが、当町の実態とは乖離している配分が多いため、当町の調査実態に合った配分で流用を見込んで予算化している。需用費・役務費は財政共通経費とする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※国勢調査本調査のため、時間外勤務手当を計上した。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
○国勢調査において、調査方法が、初めて２段階方式となる。
　①先行して「オンライン調査」
　②その後、オンライン未回答者を対象に紙ベース調査
　このため、調査員には配布の手間が増す。緻密な準備が必要。

（事業実績・成果・評価）
・当初予定されていた全ての統計調査事務を着実に実行した。
・国勢調査については、臨時職員との良好な関係を築き、円滑に事務を遂行した。
・年度途中で統計担当者の異動があったが、課内職員の連携により、事故なく業務を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・国勢調査など基幹統計実施年は、事務量も増えるため、適正な職員配置が必要と思われる。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	3,051	2,816
	地方債		
	一般財源	4	
	合　計	3,055	2,816

財源算出基礎（補助率、基本額等）：統計市町村交付金については、歳入予算で3,051千円を見込む。

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課統計調査係
計画作成者	係長　桜井　幸則
実績作成者	係長　佐々木　一茂

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域振興支援経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
102610-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	自治振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	52	0	52
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	52		52
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,873		2,873
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,935	0	2,935

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　自治会等が自発的に諸事業を支援するため、町がニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。各自治会等からは、町の機関が行なう各種調査、通知書の配布、周知、協力及び連絡調整等を行なうための行政推進員を推薦していただき、町がこれを委嘱する。

（事業の概要・算出基礎等）
食料費　　10千円
行政推進員活動活動保険料　　52千円
地域自治振興交付金　　2,873千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　町外転入者、自治会未加入者に対して窓口で理解を求めるなど対策を図る。　　（継続）

（事業実績・成果・評価）
　地域自治振興交付金については、５６自治会に対して2,815,200円を交付した。また、転入者について、転入手続きの際に自治会加入についてのチラシを配布し、加入促進を図った。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、自治会加入促進の取組を図るとともに、自治振興交付金の適正な交付に努める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	2,935	2,871
	合　計	2,935	2,871

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニティ運動推進事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
105300-00	細事業名			単独事業		

予算科目　02 款 総務費　01 項 総務管理費　05 目 文書広報費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	71	0	71
(1) 消耗品費	71		71
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	6	0	6
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6		6
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	39		39
19 負担金補助及び交付金	238		238
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	358	0	358

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　北海道で行なう地域振興事業、北方領土、平和運動事業、地域の法律相談を努めるしりべし弁護士センターへの支援、地域安全防犯活動を行なうとともに、町のコミュニテイーのあり方について今後検討する。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の概要・算出基礎等）
防犯関係（2回）旅費　旅費計　4千円
啓発用チラシ、地域防犯推進員帽子　71千円
手数料　防犯チラシ新聞折込手数料　6千円
一般備品　青色回転灯（車載用ＬＥＤ）　39千円
北方領土復帰期成同盟負担金　10千円
北海道地域活動振興協会負担金　8千円
しりべし弁護士センター負担金　148千円
倶知安地区防犯協会負担金　44千円
倶知安地区暴力追放運動推進協議会負担金　28千円

（事業実績・成果・評価）
　しりべし弁護士センターや行政相談委員と連携を取りながら、各相談会の開催について適切に周知することが出来た。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、各相談会の開催周知や、その他関係団体と連携しながら取組を行なう。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	358	342
合計	358	342

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	町民センター管理運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
108500-00	細事業名			単独事業		

予算科目　02 款 総務費　01 項 総務管理費　13 目 町民センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,424	0	6,424
(1) 消耗品費	986		986
(2) 燃料費	120		120
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,168		5,168
(6) 修繕料	150		150
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	508	0	508
(1) 通信運搬費	202		202
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	156		156
(6) 保険料	150		150
その他	0		
13 委託料	10,187		10,187
14 使用料及び賃借料	22		22
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,141	0	17,141

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
引き続きニセコ町商工会に町民センター貸館等使用する業務を委託とする。
町民、来町者に効率的に広く活用していただけるように業務を実施する。

（事業実施時の問題点・検討課題）
引き続き指定管理者に向けてさらに利用向上等を目指す。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町商工会に町民センター貸館等使用する業務を本年度も引き続き委託する。また、それに伴い管理者委託料を別添資料に基づき予算化する。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町民センターの利用者数は、改修以降、年々増加傾向にあり、使用料も増加している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
　来年度から、電力供給事業者を変更し、電気使用料の削減を目指すとともに、引き続き適正な施設の維持管理運営に努める。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料及び手数料	726	1,326
財産収入他	2,696	2,706
地方債		
一般財源	13,719	17,181
合計	17,141	21,213

財源算出基礎（補助率、基本額等）
町民センター使用料金726千円・建物貸付収入2,647千円・私用電話料4千円・私用電気料45千円

備考

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	西富地区町民センター維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
108900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	14 目	町民センター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	245	0	245
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	21		21
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	106		106
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	160	0	160
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	80		80
(6) 保険料	49		49
その他	0		
13 委託料	166		166
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	586	0	586

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地区住民に効率的かつ有効的に活用していただけるように、センターの適正な維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費　18千円　燃料費　22千円　光熱水費　106千円
修繕料　100千円　役務費　160千円　管理委託料　156千円
使用料及び賃借料　15千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
委託者と連携しながら適切に管理した。

（来年度への課題・改善点等）
平成２６年度の耐震調査の結果、耐震性能を満たしておらず建て替えの方向性となったが、今後、地域の意向も調査しながら検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	0	
道支出金		
地方債		
一般財源	586	414
合計	586	414

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域コミュニティセンター維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
108800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	15 目	地域コミュニテイーセンター費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	120	0	120
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	120		120
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	567	0	567
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	52		52
(6) 保険料	515		515
その他	0		
13 委託料	873		873
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	179		179
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,739	0	1,739

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域コミュニテイー活動の場として建設された各地域コミュニテイーセンターの効率的な利用を図るため、維持管理に努める。（地域コミセンは5施設・・・近藤、元町、里見、ニセコ、福井と曽我活性化センターの計6施設）経年劣化により、随時補修する。また、福井コミセンの防球ネットを取り替えを実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
６施設の維持管理経費　　修繕費　120千円
役務費　　し尿浄化槽検査手数料52千円　火災保険料　515千円
浄化槽管理委託料　807千円　消防用設備保守点検業務委託料　65千円
備品購入費　　179千円（防球ネット）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特にコミセン修理に当たっては、少雨（５月下旬～６月下旬）に早期に実施出来るように努める。

（事業実績・成果・評価）
平成２７年１２月に各コミュニティセンター等の指定管理者の指定更新を行い、３年間の協定を締結した。各施設、管理者と連携して適切に維持管理できた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、適切な維持管理に努める。また、施設の有効活用について検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,739	1,726
合計	1,739	1,726

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　石　橋　弘　行
実績作成者	係長　大久保　修　一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	戸籍住民基本台帳等事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	152		152
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	398	0	398
(1) 消耗品費	160		160
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	238		238
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,764		3,764
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		0
19 負担金補助及び交付金	54		54
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,376	0	4,376

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

戸籍・住民登録・印鑑登録などの事務並びに証明発行、発行業務を円滑に行う。

（事業の概要・算出基礎等）※26年度当初予算4,421千円　△45千円

時間外勤務手当　3千円増 時間外単価増
旅費　△45千円　中級者研修、支局管内協議会総会
消耗品　△143千円　印鑑登録証の作成（４年毎）
印刷製本費　140千円　各種証明書発行用の改ざん防止用紙印刷

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

戸籍総合システムと行政システムにより事務処理の効率化が図られ、情報管理が適正に遂行された。
番号制度施行による住民票への個人番号の登載について、遅滞無く適正に遂行された。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き適正な情報管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	10	12
その他	2,061	2,176
地方債		
一般財源	2,305	2,045
合計	4,376	4,233

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道支出金：保健福祉統計調査事務経費交付金　10千円
その他：戸籍・住基の各種証明書交付手数料　2,061千円

備考

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課　住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　佐々木恵子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	22	0	22
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	82		82
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	121		121
19 負担金補助及び交付金	677		677
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	910	0	910

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行うことを目的としており、住民基本台帳カードの作成･交付･住所地以外での住民票の広域交付・転入・転出の特例処理・公的個人認証などを行う。

（事業の概要・算出基礎等）※26年度当初予算752千円　158千円増

委託料　1千円
備品購入費　121千円増【新】タッチパネル内蔵液晶ディスプレイ
負担金補助及び交付金　25千円　住基ﾈｯﾄＣＳｻｰﾊﾞｰ機器共同利用保守料負担金（按分増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

番号制度の導入により28年1月に住基ＣＳ端末と公的個人認証が統合されるので申請者操作用のタッチパネルを購入する。

（事業実績・成果・評価）

番号制度施行日の記録住民に個人番号を付番し、個人番号を知らせるための通知カード及び番号カードの作成並びに発送を地方公共団体情報システム機構に委託し適正に遂行できた。新制度に対応するための機器については北海道自治体情報ｼｽﾃﾑ協議会での共同購入に参加し経費軽減を図った。
番号制度の施行により個人情報のセキュリティが更に強化されたが、情報管理係との連携により適正に行われた。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き適正な情報管理を行う。
通知カードについては、未受領者に受領促進を行ったが年度末でも残枚数あるため継続し受領促進を行う。最終的には事務処理要領に則り物理的破棄処分をする。
情報管理・カード管理の事務量が増加したので効率的な遂行を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		1,512
道支出金		
その他	15	6
地方債		
一般財源	895	2,744
合計	910	4,262

財源算出基礎（補助率、基本額等）
その他：住民基本ｶｰﾄﾞ発行手数料　15千円　（500円×30件）

備考

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課　住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　佐々木恵子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	中長期在留者居住地届出等事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110810-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	02	目	中長期在留者居住者届出等事務経費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	30	0	30

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

中長期在留者居住地届出事務を円滑に行う
【平成２４年７月９日住基法改正により、外国人登録制度廃止になり、中長期在留者は住民基本台帳に登載され、特別永住者のみ外国人登録制度が適用された】

（事業実施時の問題点・検討課題）

24年7月9日からの改正住基法の施行により、外国人住民に関する事務は居住地に関するもののみになり、法務省と市区町村の通知や報告は法務省連携端末PCで随時行っている。　法改正後は連携端末PCで情報のやりとりをするため事務費交付金も旧法と比較すると大幅に減額になっている。

（事業の概要・算出基礎等）※26年度当初予算143千円　△113千円

時間外勤務手当　△23千円　　消耗品　△90千円

（事業実績・成果・評価）

情報連携端末の利用により事務の効率化が図られた。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き法務省との連携を図り、適正な情報管理を行う。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	30	30
道支出金		
地方債		
一般財源	0	0
合　計	30	30

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：中長期在留者居住地届出等事務委託金230千円のうちの30千円（残る200千円は職員給与費に充当）

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課　住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　佐々木恵子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	国民年金事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
116700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	04	目	国民年金事務経費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	19		19
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	11		11
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	30		30
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	80	0	80

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　国民年金事務を円滑に進めるため、被保険者の相談や照会に対応するほか、各種届出書類の提出の中継ぎをする。
また、未加入者と収納率向上のため年金事務所と協力連携する。

（事業実施時の問題点・検討課題）

　年金生活者支援給付金事務について、支給に係るシステム改修を２６年度で行っているが、政府段階で支給時期や実施部署が未定の状況にある。情勢をみながら対応する。

（事業の概要・算出基礎等）※26年度当初予算511千円　△431千円

時間外勤務手当　1千円増
負担金補助及び交付金　△432千円　　年金生活者支援給付金に関するｼｽﾃﾑ改修費

（事業実績・成果・評価）

年金事務所との連携並びにねんきんネット専用端末の活用により、適正な遂行が図られた。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き年金事務所との連携を図り、事務を推進する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	80	77
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合　計	80	77

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：国民年金事務委託金1,177千円のうちの79千円。
（残る1,097千円は職員給与費に充当）

備考：

［地方債］名称：

課等係名	町民生活課　住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　佐々木恵子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	事業名	街なみ維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
136530-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	100	0	100
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	23	0	23
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	20		20
(6) 保険料	3		3
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	903		903
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,026	0	1,026

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
綺羅街道住民会議事務局として、全体会議、役員会、街づくり協定運営委員会を円滑に運営し、街づくり協定運営委員会において街なみ景観形成区域内における修景箇所事前審査などを行い、綺羅街道における街並みの維持管理を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
綺羅街道修繕料（看板・案内板・ストリートファニチャー等）
綺羅街道ゴミステーション火災保険料　2,772円（9基）
道道ニセコ停車場線信号機移設工事　902,880円（3基）→補償費として歳入

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当は土木総務費一括

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
ニセコ停車場線改良工事に伴い、既設信号機の信号柱部分のみ３基を移設した。
また、綺羅街道沿いの太陽小僧についても修繕を行ったことにより、綺羅街道の美観を向上させることができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き綺羅街道の美観の維持に努める。
住宅の改修等がある場合は、綺羅街道の景観ガイドラインに沿った改修等になるよう指導する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	雑入(補償費)	903	950
	地方債		
	一般財源	123	25
	合　計	1,026	975

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	浅井理登

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議員報酬等	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	議会費	01	項	議会費	01	目	議会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22,380		22,380
2 給料	0		
3 職員手当等	8,794		8,794
4 共済費	13,214		13,214
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	44,388	0	44,388

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第２０３条の規定に基づいて、議員に対し報酬及び期末手当を支給する。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬、期末手当については条例に基づいて算出する。

03期末手当の支給率改定　3.95月 → 4.1月（＋0.15月）により322千円の増
04議員共済負担金の負担率改定　0.528 → 0.637（＋1.09）により2,23千円の増
これは、統一地方選挙によって、多くの自治体で議員の新旧交代が予想され、議員年金給付費の増が見込まれるため

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
議員の改選期であったことから、議会の委員長も改まり、議会運営委員長と総務常任委員長が現認となったことで、議員報酬、期末手当の総額で1,301,859円の余剰が出た

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	44,388	43,086
	合　計	44,388	43,086

財源算出基礎（補助率、基本額等）
共済組合納付金の給付費負担金については普通交付税の基準財政需要額に算入される。

[地方債]名称:

備　考

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	議会費	01	項	議会費	01	目	議会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,929		2,929
8 報償費	0		
9 旅費	1,862		1,862
10 交際費	600		600
11 需用費	491	0	491
(1) 消耗品費	310		310
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	131		131
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	28	0	28
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	28		28
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,076		1,076
14 使用料及び賃借料	298		298
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	737		737
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	8,021	0	8,021

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会の円滑なる運営を図る。

（事業実施時の問題点・検討課題）
配当済み予算ではあるが、執行段階でのさらなる精査を行いながら執行する。

（事業の概要・算出基礎等）
07　嘱託職員の賃金の計上。
09　費用弁償は、改選で議員の所在地が変わる可能性を考慮し、増額。
09　普通旅費は
　中央要請等に係る旅費について３回から２回に減額。
　東京都で開催の産直フェアへの議員の参加を止め、東京ニセコ会への参加を２人→４人へ増。
　各常任委員会の所管事務調査旅費として、１６８千円（道内１泊２日、事務局含め１２人分）を新規計上。
09　特別旅費として
　羊蹄山麓町村議会正副議長道外視察研修関係経費を計上。（正副議長研修と委員長研修を交互に実施）
　市町村アカデミー議会議員特別セミナーの受講を新規計上。
14　使用料借上げ料は
　複写機使用料は、複合機配置による新規計上、34千円。
　貸切バス料金改正による増額
19負担金補助金及び交付金
　羊蹄山ろく征服議長会道外視察負担金４人→３人に１人減及び、市町村アカデミー議会議員特別セミナー負担金５万円の新規計上。

（事業実績・成果・評価）
実績により、旅費、交際費、委託料、借り上げ料で執行残が出た。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
07嘱託職員賃金、査定により月額500円引き上げ

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）
東京ニセコ会への参加事業は当初の事業目的を達したものと考えられることから、議会からの参加を代表者１人とすることとし、査定において下げた。　09旅費のうち、東京ニセコ会への参加旅費４人→１人　11需用費（食糧費）東京ニセコ会会食費２９千円→０円

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,021	6,967
合計	8,021	6,967

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	議会だより発行経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	議会費	01	項	議会費	01	目	議会費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	581	0	581
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	581		581
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	587	0	587

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本会議・委員会の審議状況及び一般質問などの議会活動を町民に周知することを目的。

（事業実施時の問題点・検討課題）
議会だよりの掲載内容の見直しを行い。議員活動がより伝わる内容に変更していきたい

（事業の概要・算出基礎等）
年４回の議会だより発行経費及び研修経費を計上。

（事業実績・成果・評価）
実績により、印刷製本費で執行残が出た

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	587	370
合計	587	370

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
112600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	06	項	監査委員費	01	目	監査委員費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	627		627
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	327		327
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	20		20
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	66		66
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,040	0	1,040

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能の充実・強化、地方行政の公正と能率確保を目的。

（事業の概要・算出基礎等）
報酬について、条例に基づいて算出。
市町村アカデミー監査委員特別講座について２名分を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
特別旅費で、研修参加を行わなかったので未執行となった

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,040	850
合　計	1,040	850

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員事務局経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
112700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	06	項	監査委員費	01	目	監査委員費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	42		42
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	6		6
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3		3
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	81	0	81

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能を補佐することを目的。

（事業の概要・算出基礎等）
北海道、後志町村等監査委員協議会定期総会及び研修会に随行経費等を計上。
市町村アカデミーでの研修は事務局分の計上はしていない。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	81	60
合　計	81	60

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
100700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	30		30
2 給料	0		
3 職員手当等	2,977		2,977
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	108		108
9 旅費	3,772		3,772
10 交際費	2,600		2,600
11 需用費	1,848	0	1,848
(1) 消耗品費	1,163		1,163
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	685		685
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,747	0	2,747
(1) 通信運搬費	2,143		2,143
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	171		171
(6) 保険料	433		433
その他	0		
13 委託料	3,689		3,689
14 使用料及び賃借料	320		320
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,143		1,143
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	19,234	0	19,234

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　総務課各係の時間外勤務手当、特別職他旅費、町長交際費、需用費、庁内郵便料等、他事業に属さない総務一般管理事業の円滑な推進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）

・議員報酬等審議会委員報酬	30千円	
・時間外勤務手当	2,977千円	【前年比380千円増】
・退任委員記念品	108千円	
・普通旅費	3,772千円	【前年比172千円増】
・町長交際費	2,600千円	【前年比100千円減】
・消耗品費	1,163千円	
・食糧費	685千円	【前年比200千円増】
・役務費	2,747千円	【前年比429千円減】
・給与ｼｽﾃﾑ改修委託料	411千円	【前年比33千円増】最終年度
・委託料（各種システム）	2,630千円	【前年比201千円減】
・行政法律相談業務委託料	648千円	
・駐車場・高速道路使用料	100千円	
・自動車借上料	100千円	【前年比170千円減】
・宿舎借上料	120千円	
・給与ｼｽﾃﾑ償還金	1,143千円	【前年比5千円減】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・普通旅費について、地方創生シティマネージャー制度を活用する方向であることから、赴任旅費及び一時帰宅旅費を新規に計上した。
・人事給与システム改修委託料について、平成２８年度から市町村共済組合制度が改正され、主に社会保険と同様の「標準報酬月額」を用いることとなることから、改正内容に対応するため昨年度から計上している。導入市町村共同のシステムであり、改修時期をあわせる必要があることから平成２６年度、平成２７年度の２ヵ年に渡り改修することとなる。本年度が最終年度。

（事業実績・成果・評価）
事務の効率化により時間外勤務手当、旅費等の抑制することができた。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き効率的な事務の執行を図り、経費の抑制に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	439	322
生命保険事務取扱手数料	528	207
諸証明手数料	1	0
地方債		
一般財源	18,266	17,602
合計	19,234	18,131

財源算出基礎（補助率、基本額等）：北海道権限委譲事務交付金439千円／生命保険事務取扱手数料528千円／諸証明手数料1千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	簡易郵便局業務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	213	0	213
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	56		56
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	157		157
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	37		37
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	156		156
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	406	0	406

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　駅前簡易郵便局業務は、平成２０年１０月より中村氏から神林直樹氏に変更され、郵便局株式会社から個人受託している。地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えている。そのため住民にこれまでと同様の郵便、郵貯業務等のサービスを利用利用いただけるよう配意するため、駅前簡易郵便局の局舎の維持管理を行うものである。

（事業の概要・算出基礎等）
　駅前簡易郵便局舎維持管理経費（燃料費、光熱水費、除雪作業手数料）
　駅前簡易郵便局舎借上料（10,000円×12ヶ月）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えているので、今後も必要最小限の経費で事業を継続する。

（事業実績・成果・評価）
局舎の維持管理を図ることができ、地域住民への利便性を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
施設が老朽化していることから、その状況把握に努めるとともに、維持管理おいても留意が必要。建物は賃貸物件であるので、今後も家主と賃貸借契約の更新手続が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	406	313
合計	406	313

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	101800-00	事業名	各種団体等経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,610		6,610
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,610	0	6,610

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　後志町村会他、総務関係一般事務において、最低限必要と認める各種団体に加盟し、事務事業の円滑な推進を図る。
　行政事務の円滑な推進のため、継続加入することを要する団体への負担金経費である。

（事業の概要・算出基礎等）
　後志町村会負担金は14千円、公平委員会負担金は1千円、日本電信電話ユーザー協会負担金は1千円とそれぞれ増額、その他の負担金については、前年同額計上となっている。
　また、後志広域連合負担金として共通経費（3,968千円）、税滞納整理事務経費（1,053千円）に係る経費を計上しており、前年比256千円の減となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　後志広域連合負担金については、共通経費及び税滞納整理にかかる経費を計上しており、国保、介護にかかる経費は担当課において計上している。
　本町は職員２名を派遣するため、人件費分13,539千円の収入を見込んでいる。

（事業実績・成果・評価）
後志広域連合負担金については、関係課においてそれぞれ支出することから、総務課分の支出を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各団体へ適正な負担を求めることとする。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	全国自治協会交付金	469	469
	地方債		
	一般財源	6,141	5,898
	合　計	6,610	6,367

財源算出基礎（補助率、基本額等）：全国自治協会交付金469千円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤　英征
実績作成者	佐藤　英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	102400-00	事業名	功労者等経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	自治振興費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	15		15
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	887		887
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	182	0	182
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	182		182
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,086	0	1,086

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　表彰条例に基づき、自治、経済、社会、文化その他各分野にわたり町の振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。
　表彰は、功労表彰と特別功労表彰の２種類及び感謝状の贈呈であり、功労者等表彰審議会５名の委員による意見を参考とし決定する。また、名誉町民遺族者、特別功労者等には終身、年金を支給するとともに功績をたたえる。
　今年度は在庫が無い特別功労者の記章を新規で計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
　表彰審議会開催経費（1回分）
　特別功労者年金（80,000円×3名分）
　特別功労者遺族年金（40,000円×1名分）
　名誉町民遺族年金（175,000円×1名分）
　報償費（記念品＋特別功労者記章324,000円）
　功労者懇談会開催経費（6,000円×28名分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　現在、特別功労者３名、功労者１３名となっている。
　功労者懇談会に係る部分については、功労者の増加を踏まえ２８名（内関係者７名）として予算計上する。

（事業実績・成果・評価）
今年は、３名の方を特別功労者に選任し、表彰を行った。
功労者年金の支出は速やかに支出処理を行うことができた。
功労者懇談会の出席者は、１６名であった。

（来年度への課題・改善点等）
功労者年金の支出については、今後とも速やかに支出処理を行うよう努める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,086	1,210
	合　計	1,086	1,210

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	庁舎維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
107000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	10	目	庁舎管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,552	0	6,552
(1) 消耗品費	300		300
(2) 燃料費	3,109		3,109
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,549		2,549
(6) 修繕料	594		594
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,316	0	2,316
(1) 通信運搬費	1,402		1,402
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	662		662
(6) 保険料	252		252
その他	0		
13 委託料	4,722		4,722
14 使用料及び賃借料	59		59
15 工事請負費	2,042		2,042
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	568		568
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	16,259	0	16,259

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　役場庁舎は、町民をはじめ、多くの来客があることから、引き続き庁舎内外の清掃はもとより、維持管理修繕等を行い適正な管理を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
　維持管理経費については、実績により必要最小限の経費を計上。
　また、旧公民館の第２庁舎への移行に伴い、第二庁舎に係る維持管理経費を含め計上。
　工事費では、
　電気室内設備機器の改修工事　　756千円
　電話設備増設工事　　422千円
　その他営繕工事　　864千円　を計上。
　備品では、事務用備品として、文書保管キャビネットの補充、事務用机と椅子の補充、更衣用ロッカーの補充を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　職員数の増、業務量の増に伴う必要事務用品の補充整備のほか、事務室の必要面積の確保、効率的な利用等の工夫が今後必要。
　庁舎老朽化の進行及び老朽化の進んでいる各設備・機器の他更新に伴う営繕・改修工事費が嵩む。今後も日常の施設点検をこまめに行うことが必要。

（事業実績・成果・評価）
・職員数の増加に対応し、固定電話機の増設を行った280千円。
・庁舎電気室改修工事734千円。

（来年度への課題・改善点等）
今後も、適正な庁舎管理に努め、速やかに補修対応を行う。
庁舎の維持管理費（燃料費・電気料・消耗品）については今後も節電・節約に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	1	1
地方債		
一般財源	16,258	13,243
合計	16,259	13,244

財源算出基礎（補助率、基本額等）：私用電話料（庁舎ピンク電話）１千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	齊藤　彰一
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 25 年度～平成 31 年度	原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	役場庁舎再整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
107100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	10	目	庁舎管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	20,000		20,000
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	20,000	0	20,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　役場庁舎は、耐震性や老朽化、第２庁舎の老朽化、など防災活動拠点としての機能が果せないことが懸念されている。
　このことから、防災拠点となり得る庁舎の整備が喫緊の課題であることから、防災センター機能を含む役場庁舎整備を進める。

（事業の概要・算出基礎等）
　３億円程度の自主財源を確保するため、基金積立金を新たに予算計上する。

　役場庁舎建設基金積立金　20,000千円【新規】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・役場庁舎整備特別委員会と十分な連携を図りつつ、基金を積み立てていくことにより、一歩ずつ整備に向け進んでいく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
着実に基金を積み立てることができた。

（来年度への課題・改善点等）
継続して、着実に積み立てる必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	20,000	10,000
合計	20,000	10,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員研修経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
107900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	12	目	職員厚生研修費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6,216		6,216
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	216	0	216
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	216		216
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	864		864
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	7,326	0	7,326

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　社会情勢の変化と多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民主体のまちづくりをより一層推進するため、専門的ノウハウの習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。

（事業の概要・算出基礎等）
・特別研修旅費　6,216千円　【前年比364千円増】
　（内、自主研修600千円）
・消耗品費　30千円
・講師派遣手数料　216千円　【前年比19千円増】
・研修負担金　864千円　【前年比262千円増】
　（内、自主研修250千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・北海道市町村職員研修センター研修、市町村アカデミー研修及び北海道市町村振興協会で行う海外道外研修を計上。
・自治大学校研修及び地域リーダー養成塾研修については、隔年実施。
・自主研修経費については、自ら提案した上で学習し能力向上を目指す意欲ある職員をさらに支援することにより、組織全体の力を向上させるため倍増とした。

（事業実績・成果・評価）
職場研修：新規採用者研修
研修所研修：自治大学校、リーダー養成塾、市町村アカデミーなど
自主研修：自主企画による特別研修
内閣官房派遣
JIAM職員派遣の検討

（来年度への課題・改善点等）
今後も、効果的な職員研修の実施に努める。また、JIAMへの職員派遣を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,326	6,646
合計	7,326	6,646

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員厚生経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
108000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	12	目	職員研修厚生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,822	0	1,822
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,822		1,822
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	521		521
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,343	0	2,343

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員の健康が基本であり、日頃から職員自らが健康管理に留意することが大切である。今後とも健康管理に十分配意できるよう総合検診の受診の促進に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
　総合検診検査手数料（76名分　1,525千円）
　産業医派遣手数料（医師１名　297千円）
　健康診断委託料（41名分　521千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施
　３０歳～３９歳職員：８人
　４０歳以上職員：　６８人
　３０歳未満（月額臨時職員含む）：４１人
産業医の派遣
　労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置するために、産業医の選任が必要なことから、産業医の派遣を受ける。

（事業実績・成果・評価）
未受診者１６名　受診率７５％

（来年度への課題・改善点等）
　受診率が低くなってきている傾向にあるため、本人や管理職に対して受診の呼びかけを行う。また、平成２７年には、衛生委員会を設置し、そこでの議論において、職員組合としても受診の呼びかけを行う方向となった。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,343	1,910
合計	2,343	1,910

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	池田章人
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	自動車維持経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
108200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	13	目	自動車維持費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,133		1,133
8 報償費	0		
9 旅費	480		480
10 交際費	0		
11 需用費	1,267	0	1,267
(1) 消耗品費	145		145
(2) 燃料費	772		772
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	350		350
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	173	0	173
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	40		40
(6) 保険料	133		133
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,414		1,414
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	4,474	0	4,474

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町長公用車、軽四トラック（防災車１）について、適正な維持管理に努め、常に良好で安全、快適な状態を確保する。

（事業の概要・算出基礎等）
【町長公用車】
運転手の賃金については、前年度と同じ時間で計算
運転手の旅費については、実績等を基に前年度80千円増で計算
・消耗品：夏・冬用ワイパー及び運転手用手袋を計上した。
・修繕料：軽四トラック（防災車１）について、１回目の車検を迎えるのでその費用を新規に計上した。
　町長公用車の法定点検整備経費について新規計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　公用車全体では、今後台数が増えるかもしれないが、車庫が無い（高さが低い）。また、現在の車庫もサビが進んで痛みが激しいものもある、車庫の更新も今後の検討課題。

（事業実績・成果・評価）
　町長公用車及び防災対応用車両軽トラック１台について、適正な維持管理に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
公用車については、今後も適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
自動車事故共済金	1	419
地方債		
一般財源	4,473	3,204
合計	4,474	3,623

財源算出基礎（補助率、基本額等）：自動車事故共済金1千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤英征
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109100-01	細事業名	特別職給		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	16	目	職員給与費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	14,880		14,880
3 職員手当等	10,873		10,873
4 共済費	4,471		4,471
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	30,234	0	30,234

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　特別職の職員の給与に関する条例等により支給する町長、副町長の給料及びその関連経費。

（事業の概要・算出基礎等）
給料（町長：月670,000円　副町長：月570,000円）
職員手当等（支給月数：4.10月）
共済費（4,471千円）
福祉協会負担金（10千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２６年度の負担率で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）

（事業実績・成果・評価）
　特別職の給与については、人事院勧告を基に、特別職等報酬審議会を開催し、審議会の答申を受け、改正条例（案）の議決を経て、期末手当の改定（0.1月増）を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　今後とも社会情勢等に対応した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	30,234	30,043
合計	30,234	30,043

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	池田章人
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109100-02	細事業名	一般職給		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	16 目	職員給与費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	326,330		326,330
3 職員手当等	231,098		231,098
4 共済費	111,654		111,654
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	248		248
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	669,330	0	669,330

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　職員の給与に関する条例等により支給する教育長を含む一般職員の給料及び関連経費。

（事業の概要・算出基礎等）
　教育長を含む９１名分の人件費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２６年度の負担率で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）

（事業実績・成果・評価）
　人事院勧告に準拠し、条例改正を行い、給与制度の改定（月額給料、勤勉手当0.1月）を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　今後とも社会情勢等に対応した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
後志広域連合職員派遣負担金　外	61,027	14,098
地方債		
一般財源	608,303	639,391
合　計	669,330	653,489

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後志広域連合職員派遣負担金　外　61,027千円

備　考：

[地方債]名称:

課等係名	総務課総務係
計画作成者	池田章人
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109200-01	細事業名	臨時職員		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	16 目	職員給与費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	2,558		2,558
4 共済費	4,251		4,251
5 災害補償費	0		
7 賃金	21,135		21,135
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	9		9
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	27,953	0	27,953

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町定数外職員取扱規則等により支給する準職員の賃金及び関連経費。
　準職員４名：春日井雅子、外山義浩、山口坂盛、大野勝弘

（事業の概要・算出基礎等）
　準職員４名分の職員手当等、共済費、賃金、負担金を計上。
　総務課勤務の臨時職員１名分の賃金を計上。
　人員不足に対応するため嘱託職員１名分の賃金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　賃金月額については、正職員に準じ４号俸昇給することとする。
　割増賃金については、平成２６年度人事院勧告を考慮し改正。（支給月数　年４．０５月）
　共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２６年度の負担率で算定。

（事業実績・成果・評価）
　臨時職員に係る賃金改定について、近年の人事院勧告の状況を考慮し改定した。

（来年度への課題・改善点等）
　今後とも社会情勢等に対応した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	27,953	26,591
合　計	27,953	26,591

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称:

課等係名	総務課総務係
計画作成者	池田章人
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
109200-02	細事業名	臨時事務員		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	16 目	職員給与費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	30,477		30,477
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	30,477	0	30,477

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　月額・日額職員の社会保険料等及び関連経費及び法令で定めのある執行機関の委員、監査委員とその他委員、臨時職員等の公務災害補償の保険料の支出。

（事業の概要・算出基礎等）
　社会保険料　４７名分
　嘱託職員公務災害保険　５名分
　北海道市町村総合事務組合　４４３名分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　日額臨時職員（時間給含む）：２５人
　嘱託職員：１２人
　クレア派遣：４人
　集落支援員：２人
　地域おこし協力隊：７人
　幼児センター園長：１人

　社会保険料及び厚生年金保険料率は、平成２５年度の負担率で算定。
　臨時職員は現段階での見込みとして、現在の臨時職員で予算作成しているが、新たに臨時職員を採用した場合は補正での対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
　臨時職員に係る賃金改定について、近年の最低賃金及び人事院勧告の状況を考慮し改定した。

（来年度への課題・改善点等）
　パートタイム労働者に関する各種法律の動向に留意する。
　今後も事務手続きについて迅速に行うように努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
社会保険、労働保険本人納付分	14,526	12,853
消費生活相談窓口運営受託収入	457	
地方債		
一般財源	15,494	13,894
合計	30,477	26,747

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会保険、労働保険本人納付分　14,526千円
消費生活相談窓口運営受託収入　457千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	池田章人
実績作成者	佐藤英征

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	財政管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	432	0	432
(1) 消耗品費	140		140
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		0
(4) 印刷製本費	292		292
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,847		1,847
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,303	0	2,303

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　財政事務全般に係る事務経費
　財務諸表作成（新公会計制度）対応にかかる経費

（事業の概要・算出基礎等）
　決算統計、財政状況調査、交付税算定、起債事業計画、財務諸表作成準備、地方債等関係事務、他財政事務全般に係る旅費消耗品費、印刷製本費を予算計上した。
　財政事務に必要な最低限の予算のみ計上している。
　予算書については、事業別予算などへのレイアウト変更にも対応できるよう予算計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　財務諸表作成（公会計制度）にあたっては、前年度から引き続き委託業務にて対応を進める。その際、固定資産台帳の更新や財務諸表の作成は継続した事務になるため、極力、事務負担の増加とならないよう運用面で留意する。

（事業実績・成果・評価）
予算書印刷など、財務全般に係る事務を執行した。
また、平成２６年度から継続してとして固定資産台帳・財務諸表の作成に係る業務を行った。

（来年度への課題・改善点等）
国が進める公会計制度に対応した整備（平成２９年度まで）を進める。その際、国の動向で不明な点も多いことから、情報収集に努め、柔軟な対応により、将来負担の軽減や２重経費の防止等に留意する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,303	2,114
合計	2,303	2,114

財源算出基礎（補助率、基本額等）：新公会計制度・公共施設等総合管理計画に係る経費については、特別交付税措置有り

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 28 年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	公共施設等総合管理計画事業	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
149800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	財産管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	321		321
10 交際費	0		
11 需用費	15	0	15
(1) 消耗品費	15		15
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,078		3,078
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3,414	0	3,414

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公共インフラの更新問題より、平成２８年度までに策定が求められている「公共施設等総合管理計画」の策定に係る経費を計上。
　本計画については、自治体の人口等将来推計及び各施設のランニング・更新経費をベースとして、すべての公共施設の今後あり方を示し、自治体の状況に応じた適正な管理運営を促す内容となっている。
　※本計画に位置づけられた公共施設整備であることが、社会資本整備総合交付金や過疎債等の起債の対象条件となっていく見込み、

平成２７年度から２ヵ年をかけ、計画策定作業を進める。

＜平成２７年度：計画基礎データ作成＞
・固定資産台帳データを基に、各公共施設の個別調査分析
・施設別、事業別の行政コスト計算表作成
・施設別シュミレーションの作成（更新コスト、維持コスト、収支等）

＜平成２８年度：計画内容の議論・作成＞
・地方版総合戦略･人口ビジョンと平成２７年度作成基礎データを基に、各種計画と整合性をとりながら計画素案を作成
・委員会、住民説明会を通じ、意見集約・反映、内容精査
・計画作成

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　公共施設等総合管理計画の策定事務については、現在、担当部署が未定であるため、本事業で仮計上している。
　この計画は固定資産台帳データをベースにするが、今後の方針などは地方創生の地方版総合戦略・地方人口ビジョンや新過疎計画、総合計画とも連動した内容となるため、企画系の部署が担当となることが望ましいと考える

（事業実績・成果・評価）
委託業務により公共施設等総合管理計画の基礎データの作成を行った

（来年度への課題・改善点等）
今年度の成果をベースに計画策を策定する

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	3,414	3,186
	合　計	3,414	3,186

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公共施設等総合管理計画に係る経費については、1/2特別交付税措置有り

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政共通事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
109600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	18	目	諸費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,070	0	4,070
(1) 消耗品費	2,843		2,843
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	1,177		1,177
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	50		50
14 使用料及び賃借料	3,119		3,119
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	7,239	0	7,239

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町政執行全般にわたる共通事務経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：各種コピー用紙、事務機用消耗品、一般共通事務用品、パソコン用共通消耗品、ファイリング用品等
・広幅複合機を新規リース予定により、インク等の消耗品を新規計上（175,000円）
・H27年度新規採用分（CIR含）の必要消耗品分を経費計上（別紙資料）。
印刷製本費：各種封筒、電算用納入通知書（庁内必要数調査による）
修繕料：事務機修理代
委託料：FAX保守(2回分)
使用料：モノクロ／カラー複合機使用料
借上料：印刷機、広幅複合機（新規、国営農地再編事業の事務費でも計上）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　在庫管理をこまめに行い、消耗品の節約に努めるとともに、在庫切れが発生しないよう留意する。
　引き続き、カラーコピー使用料の抑制など、全庁で無駄を無くし、経費圧縮につながるよう財政係から呼びかけ行っていくとともに、事務改善に繋がる備品等については、要望を伺いながら導入を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・職員のコスト意識向上、在庫管理による無駄の排除などにより、消耗品の大幅な節約が図られた（コピー用紙類約20万円・一般事務用品約24万円・事務機器消耗品約75万円）
・継続した取り組みとして、職員への注意喚起等によるミスプリントの抑制、複数面印刷の推奨、カラー印刷の抑制などの実施により、印刷枚数を減少することができた。紙代を含む節約効果として、両面印刷：約61,000円/月、複数ページ印刷：約17,000円/月、ミスプリント防止：約40,000円/月

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き職員の意識改善による事務用品、複合機などの経費削減に努める。
・各種見直しを継続し、経費削減を図るとともに、事務改善・職場環境向上のための新たな機器整備なども検討する。
・こまめな在庫管理による管理消耗品の購入抑制とリサイクルの徹底を図りながら、事務改善・将来コストの抑制に必要な消耗品・備品の購入を進める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	事務機器使用実費	36	130
	地図売払収入	9	7
	地方債		
	一般財源	7,194	4,370
	合　計	7,239	4,507

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　板見　弥歩
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
147600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	01	目	元金

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	648,995		648,995
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	648,995	0	648,995

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債元金の償還。
将来負担の適正化を踏まえた充当事業債の精査と借入、償還管理、将来シミュレーションにより安定した財政運営を行う。

（事業の概要・算出基礎等）
償還期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理とし連動して償還を確実に実施する。
償還財源に公営住宅使用料・特定公共賃貸住宅使用料を充当。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
償還中の施設等を処分する場合、強制繰上償還になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	83,010	65,598
立木売払収入		2,561
地方債		
一般財源	565,985	580,917
合　計	648,995	649,076

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料51,911千円、特定公共賃貸住宅使用料15,949千円、家賃減免交付金5,895千円、教職員住宅貸付料7,710千円、立木売払収入1,545千円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
147700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	75,927		75,927
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	75,927	0	75,927

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債利子の支払。

（事業の概要・算出基礎等）
支払期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して支払を確実に実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子支払中の施設等を処分する場合、補償金支払の対象になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	18,439	19,887
地方債		
一般財源	57,488	52,716
合　計	75,927	72,603

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料12,978千円、特定公共賃貸住宅使用料3,987千円、家賃減免交付金1,474千円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	一時借入金利子費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
147800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	12	款	公債費	01	項	公債費	02	目	利子

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,644		1,644
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,644	0	1,644

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百三十五条の三

（事業の目的・目標・効果・影響）

歳出予算の支出時に現金が不足する場合、銀行等から一時的に資金を借り入れ、その借り入れに係る利子支払を行う。

（参考）地方自治法

第二百三十五条の三　普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。

２　前項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、予算でこれを定めなければならない。

３　第一項の規定による一時借入金は、その会計年度の歳入をもつて償還しなければならない。

（事業の概要・算出基礎等）

300,000,000円×1%×150日／365日＝1,232,876円

一括交付金化、概算払制度がないなど、国費等の収入が年度末以降に遅れる傾向にあり、資金運営の安定化のため予算額を増額する

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

歳出の現金需要と歳入の入金時期を見極め、借入金額と償還時期を適切に判断する必要がある。

近年、年度末の資金不足額が大きくなっており、資金運営上、万全を期すため一時借入金の上限額を６億円から８億円に上げ対応する。

（事業実績・成果・評価）

出納室と調整のうえ、町の資金状況に応じ、銀行等から一時的な資金借り入れを行い、安定した財政運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、出納室との連携のもと、十分な資金管理と適正な借入事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,644	431
合　計	1,644	431

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
147900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	13	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	3,000		3,000
合　計	3,000	0	3,000

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百十七条

（事業の目的・目標・効果・影響）

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。

（事業の概要・算出基礎等）

予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

平成27年度は、緊急的な修繕対応など5件、727千円の予備費充用をおこなった。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,000	727
合　計	3,000	727

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 52 年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	財政調整基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	481		481
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	481	0	481

事業の根拠等：法令（条例）・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町財政調整基金条例（昭和52年9月27日条例第29号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町財政の健全な運営に資するため、災害対策の財源その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源に充てるため、財政調整基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）、一般会計の一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分110千円の積立を行った。
平成２７年度は繰替運用はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	111	110
	繰替運用利子収入		
	地方債		
	一般財源	370	
	合　計	481	110

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度	原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	土地開発基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
103600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	20		20
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	20	0	20

事業の根拠等：法令（条例）・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町土地開発基金条例（昭和49年3月28日条例第10号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、ニセコ町土地開発基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
取得後の土地の管理、担当課への払い下げの実施について、検討の必要がある。

（事業実績・成果・評価）
また、基金運用として、定期預金利子分20千円の積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	20	20
	地方債		
	一般財源	0	
	合　計	20	20

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成　1　年度～平成　　年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	公共施設整備基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	850		850
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	850	0	850

事業の根拠等　法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町公共施設整備基金条例(平成元年7月1日条例第19号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の公共施設を整備するため、ニセコ町公共施設整備基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）、一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。

（事業実績・成果・評価）
基金50,000千円の取崩しに対し、30,000千円積み立てを行った。
また、基金運用として、定期預金利子分102千を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	110	102
	基金取崩戻入相当		30,000
	地方債		
	一般財源	740	0
	合　計	850	30,102

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成　2　年度～平成　　年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	減債基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	3		3
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	3	0	3

事業の根拠等　法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

ニセコ町減債基金条例(平成2年3月16日条例第16号)

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置している。
　今後は、H26-35に実施される国営緊急農地再編整備事業の町負担金の償還金財源とするため、必要額（７億円×０．３＝２億１，０００万円）を計画的に積み立てていく。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　国営緊急農地再編整備事業の着実な償還、将来財政負担の軽減のため、毎年度、計画的に積立を行っていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
これまで借り入れた過疎債ソフト分の償還に備えるため、新たに20,000千円の積立てを行った。
また、基金運用として、定期預金利子分2千を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	3	2
	地方債		
	一般財源	0	20,000
	合　計	3	20,002

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 26 年度～平成　　年度	原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	庁舎建設基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
104300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	2		2
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2	0	2

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町庁舎建設基金条例（平成26年9月22日条例第15号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の庁舎の建設に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町庁舎建設基金を設置している。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
庁舎建設時の一般財源確保及び将来財政負担の軽減のため、毎年度、計画的かつ現実的な積立を行っていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分1千を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
期預金の本数整理の実施と超低金利時代にあった運用方法に変更するため、預入期間、満期日等を整理する

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	預金利子収入	2	1
	地方債		
	一般財源	0	
	合計	2	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主査　川埜　満寿夫
実績作成者	主事　細川　あゆみ

平成 27 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	情報処理管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
101300-01	細事業名	行政事務情報化経費		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,897		2,897
8 報償費	0		
9 旅費	50		50
10 交際費	0		
11 需用費	569	0	569
(1) 消耗品費	269		269
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	300		300
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	544	0	544
(1) 通信運搬費	544		544
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,712		1,712
14 使用料及び賃借料	553		553
15 工事請負費	5,282		5,282
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	595		595
19 負担金補助及び交付金	39,414	15,993	23,421
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,615		1,615
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	53,231	15,993	37,238

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・増え続ける新制度に対応した事務を効率的に進めるため、行政事務処理の情報化は現在必須のものとなっている。電子化された情報は、容易に複製できるため、内部犯罪の防止と、情報セキュリティの向上を図り、個人情報を厳格に取り扱うことが求められる。そのため、適正な運営管理体制を確立し、職員の情報リテラシーの向上と情報セキュリティの強化を進める。

（事業の概要・算出基礎等）
〇平成26年度当初予算比較で14,787千円の増額。社会保障・税番号制度に対応するための必要な業務委託・システム改修費、備品購入費、道道ニセコ停車場線歩道整備工事に伴う公共施設間光ファイバ移設工事費が主な増額理由である
〇社会保障・税番号制度導入、増加するLGWAN-ASPの利用拡大などに対応するため、データセンターとの通信回線(10～20Mbps)と総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）回線(3Mbps)を一つにまとめ、100Mbpsの通信帯域を確保し、高速で安定した通信回線に変更を行う
〇リスク・クライシスマネジメントとして、サーバ室用二酸化炭素消火器を導入する。災害時のデータセンター回線途絶時でも、住民記録システム等にアクセスできる仕組みの検討・構築を図る

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・嘱託職員賃金（小中高学校情報機器保守管理支援、情報管理係機器保守）
月額賃金200,000円×(12ヶ月＋2.0ヶ月)＝2,800千円
時間外割増賃金 1,606円×60時間＝96,360円≒97千円

（査定の経過・理由等）
歳出の北海道電子自治体共同システム運用保守、施設予約サービスの廃止、統合型ＧＩＳデータ導入経費、サーバ室用煙感知式火災検知器の計上見送り、コンピューター機器備品購入が北海道市町村備荒資金組合譲渡事業への振替計上査定、歳入の光ファイバ移設補償金増額査定。

（事業実施時の問題点・検討課題）
〇道道ニセコ停車場線歩道整備工事に伴う光ファイバ移設工事
北海道小樽建設管理部から移設補償を受けられる予定であるが、補償金の算定は北海道と協議しながら進める。歳入予算は残価率1割(査定後3割)と見込んで計上している。
〇社会保障・税番号制度対応
特定個人情報保護評価書作成、町独自事務利用に向けた条例制定、条例規則改正、各様式改正、個人番号ＩＣカード発行対応、システム対応などの業務が多大に発生するため、防災係と兼務では対応が困難である。
〇パソコン機器・ネットワーク機器の更新
平成２７年度から更新時期を迎えるため、年度間負担の平準化を図る必要があることから、３～４年程度かけて更新を順次行っていく。
〇羊蹄山ろく消防組合の情報システム等の運用について
組合では紙伝票による経理処理、例規システム未導入など情報化が進んでいないことと、パソコンやインターネット等は各町村のものを使用しており、町村と組合のセキュリティポリシーが異なり、責任分界点が明確ではないため運用の責任所在が曖昧になっている。このため、組合独自の情報ネットワーク・情報システムを整備し、共通経費化により各町村負担の公平化を図ることが望まれる。

（事業実績・成果・評価）
道道ニセコ停車場線歩道整備工事に伴う公共施設間光ファイバの移設工事は、平成２７年度の歩道整備区間が大幅減少したため、ケーブルの張り替えをしない工法に変更し、ケーブルの移設のみで対応した。
社会保障・税番号制度に伴う情報システムの改修は予定通り行われ、他機関との情報連携のため、情報提供ネットワークシステムとの接続に使用される中間サーバーも地方公共団体情報システム機構において構築が完了している。
個人番号の独自利用及び庁内連携、団体内機関間連携についても、条例を制定し、各手続における規則・訓令の条文・様式改正も完了した。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き道道ニセコ停車場線の光ファイバ移設工事を実施する。
国（総務省）の求める「自治体情報システム強靭性向上モデル」に従い、国の補助金、補正予算債を活用しながら、内部システム等のインターネットからの分離、故意・過失による機密情報の漏えい防止対策を図っていく。分離により、利便性や業務効率が低下するが、重要なマイナンバーを含む町民等の特定個人情報等を守ることが一番の目的であるため、役場組織内部の理解を得られるよう説明をしていく必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	10,863	11,552
	道支出金		
	繰入金		
	著作権料・補償費	1,586	184
	地方債		
	一般財源	40,782	33,370
	合計	53,231	45,106

財源算出基礎（補助率、基本額等）
(総務省補助)住民記録・統合宛名・中間サーバは１０／１０、税務は２／３
(厚生労働省補助)システム開発規模に応じて補助基準額が定められる
障害者・児童・国保・後期高齢・介護・健康管理は補助基準額の２／３、国民年金は補助基準額の１０／１０

[地方債]名称:

備考
・改修費の市町村負担分は、普通交付税及び特別交付税で一部が措置される見込み

課等係名	総務課情報管理係
計画作成者	係長　藤　志伸
実績作成者	係長　藤　志伸

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	107400-00	事業名	財産管理一般経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	財産管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	2,060	0	2,060
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,222		1,222
(6) 修繕料	828		828
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	781	0	781
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	539		539
(6) 保険料	242		242
その他	0		
13 委託料	460		460
14 使用料及び賃借料	3,600		3,600
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,911	0	6,911

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　職員住宅、職員宿舎等の町有建物について適正な維持管理を行なうための経常経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）
・主な内訳

旧宮田小学校等光熱水費	1,222千円
町有住宅等修繕費	828千円
町有施設管理費（草刈・除雪等）	426千円
委託料（浄化槽・夜間警備委託）	460千円
火災保険料	242千円
職員住宅借上料　（６戸）	3,600千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・単身職員向けの住宅は慢性的に不足状態である。今後も計画的に民間住宅の借り上げや整備を検討する必要がある。
・国際交流施設は、今後も維持管理、運営等について、北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行なう。
・旧宮田小については、開発局小樽開発建設部後志中部農業開発事務所として貸し付けている。

（事業実績・成果・評価）
・旧宮田小学校校舎については、貸付相手の北海道開発局小樽開発建設部の職員と連絡調整を行い、改善等の対応を行った。
・国際交流施設についても、貸付相手の北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行い、施設の改善、要望対応を行った。
・職員住宅の営繕については、入居者からの修繕依頼に対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・旧宮田小学校校舎の施設の維持管理については、入居者である小樽開発建設部と協議を行い進める。
・国際交流施設についても、引き続き、貸付相手の北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行い、施設の改善、要望対応を行う。
・職員住宅の営繕についても、引き続き入居者からの修繕依頼に対応するとともに、適正な建物の維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
町有地貸付料外	4,307	3,947
地方債		
一般財源	2,604	9,518
合計	6,911	13,465

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・職員住宅証明手数料　1千円
・町有地貸付料　1,730千円
・町有建物貸付料　1,376千円
・私用電気料及び水道料　1,200千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	107500-00	事業名	財産管理一般経費	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	財産管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	14,288		14,288
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	14,288	0	14,288

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（職員住宅等整備・修繕計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　職員住宅の居住環境保持、町有建物施設の適正な管理・保全のため営繕、改修等を実施する。

（事業の概要・算出基礎等）

・旧宮田小学校浄化槽改修工事	8,900千円
・職員宿舎解体工事	3,240千円
・職員住宅等改修工事	540千円
・町有地整地工事	1,608千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　旧宮田小学校校舎については、本町の国営農地再整備事業実施に伴い、事業を効率的に推進するため、開発局小樽開発建設部の後志中部農業開発事務所として貸付を行っている。今回浄化槽の改修工事を行う。実施に当たっては小樽開発建設部の意見、希望を聞いて実施する。旧宮田小学校については、建築後20年以上経過しているため、次年度以降屋上防水を含め外壁等の経年劣化に伴う改修・修繕を計画的に行なうことが必要。
　職員住宅については、今後とも状況を把握し、改修・修繕を計画的に実施することが必要。
　職員宿舎については老朽化が進んでいるうえ、落雪した雪が直接町道に落ちる。小学生の通学路であり危険性が非常に高いことから、今年度解体を実施する。
　ＪＡようていから購入した土地については、駐車場として利用するため、道道ニセコ停車場線の改良工事とあわせて整地工事を行う。

（事業実績・成果・評価）

・旧宮田小学校浄化槽改修工事	5,724千円
・職員宿舎解体工事	3,207千円
・職員住宅等改修工事	439千円
・町有地整地工事	1,944千円

　旧宮田小学校浄化槽改修工事については、工事内容の見直しを行った結果、工事費の削減を行うことができた。
　町有地整地工事では、利用者の安全等に配慮し、側溝にグレーチング蓋を設置することとなり工事費について増額となった。

（来年度への課題・改善点等）
職員住宅については、今後とも状況を把握し、改修・修繕を行う。また、緊急的な対応についても迅速に行うことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
職員住宅貸付料		
地方債		
一般財源	14,288	11,315
合計	14,288	11,315

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・公共施設整備基金　14,000千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	自衛隊関連事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
102100-00	細事業名			単独事業		

予算科目：02 款 総務費　01 項 総務管理費　01 目 一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	17	0	17
(1) 消耗品費	7		7
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	83		83
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　管内町村とも連携しながら、町として自衛隊及び自衛隊協力会活動を積極的に支援するための事務経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）

消耗品：自衛隊関係冊子の購入	7千円	（前年同額）
食糧費：会議懇親会	10千円	（前年同額）
補助金：自衛隊協力会補助金	80千円	（前年同額）
負担金：自衛官募集相談員の会	3千円	（前年同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　前年実績を参考に最小限の経費を計上。

（事業実績・成果・評価）
・自衛隊関連の所掌事務及び諸行事等に対応した。
　（自衛官募集、協力会、父兄会、記念行事等広報活動への支援）

（来年度への課題・改善点等）
・自衛官募集のための広報活動の工夫
・ニセコ町父兄会活動の再構築

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	18	18	自衛官募集事務交付金　18千円	
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	82	44,302		
合計	100	44,320		

課等係名	総務課防災係
計画作成者	佐藤　寛樹
実績作成者	佐藤　寛樹

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	税務事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110100-00	細事業名			単独事業		

予算科目：02 款 総務費　02 項 徴税費　01 目 税務総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	848		848
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	586	0	586
(1) 消耗品費	369		369
(2) 燃料費	130		130
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	87		87
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	78	0	78
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	67		67
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	27		27
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,552	0	1,552

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町税にかかる賦課及び徴収に最低限必要な所要の事務経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　時間実績の見直しによる減　　▲190,000円
消耗品費　書籍購入費（実務概要・地方税法追録等）の支出実績に基づく増　74,000円
燃料費　使用実績により公用車ガソリン代の増額　2,322円
修繕料・手数料・保険料・公課費　車検に係る経費を新規計上

全体前年度比　53,000円減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
税務係310ｈ　　固定資産72ｈ
※税務係は国保税の期別数増により月割・督促事務量が増加したためＨ26年度の実績をもとに算出し微減。固定資産税係は前年度同規模で計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　事務の効率化を図りながらとり進めているが、税制改正や国税連携等に伴う新規事務の増加が続いている。

（事業実績・成果・評価）
　時間外手当については、必要最小限の支出とするよう努めた。その他の経費についても予算内に留め、節減に取り組むことが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　個人町道民税について、後志総合振興局で平成30年度の給与特別徴収完全実施にむけた取組みを進めており、本町としても計画の着実な実施に努めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金				
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	1,552	1,408		
合計	1,552	1,408		

課等係名	税務課税務係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	02	目	賦課徴収費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	72		72
10 交際費	0		
11 需用費	1,799	0	1,799
(1) 消耗品費	140		140
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	1,659		1,659
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,285	0	1,285
(1) 通信運搬費	845		845
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	440		440
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	715		715
14 使用料及び賃借料	661		661
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	761		761
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	570		570
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,863	0	5,863

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　賦課徴収に係る直接経費として、納付書作成及び申告書等の経費、関係機関等との協議及びシステム運用に関する経費を計上

（事業の概要・算出基礎等）

旅費	内容見直しにより増額	6,000円
消耗品費	内容見直しによる減額	▲10,000円
印刷製本費	内容見直しによる減額	▲25,000円
委託料	H26年度家屋評価ｼｽﾃﾑﾘｰｽ導入による保守委託業務減額	▲291,600円
	H26固定資産家屋評価システム評価入替委託完了による減額	▲486,000円
	国税連携ｼｽﾃﾑの更改準備金等に伴う保守委託料の増額（H27～31年度まで）	426,000円
借上料	家屋評価システムリース料の入札による増額	27,000円
負担金	確定申告支援ｼｽﾃﾑIDCﾊﾞｰｼﾞｮﾝｱｯﾌﾟ負担金減額	▲132,840円
	軽自動車税申告事務取扱費負担金の負担金減額	▲6,000円
	地方税電子化協議会関連負担金額の増額	4,000円

全体前年度比　▲489,000円減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　インターネット回線を介して国税データを交換したり、納税者から直接申告データ等を受領したりする『国税連携システム』は、5年毎に共同運用サーバの更改時期をむかえるため、平成27年度から5年間、保守委託契約内容に次期更改準備資金分を盛り込むこととなった。この契約内容変更により、平成27年度から年426千円の増額となっている。
　軽自動車税は、平成27年度からに4輪を除く車両の税額が増となり、平成28年度からは軽自動車4輪の税額が変更となる。この改正に伴い、軽4輪は『平成27年3月末以前の登録車両』『平成27年4月以降の登録車両』『登録後13年を経過した車両』の区分を設ける必要があり、今後ｼｽﾃﾑ改修等の費用・作業が発生すると思われる。

（事業実績・成果・評価）
　平成25年度より運用を開始しているコンビニ収納は、土日夜間の利用が可能となり納税者の利便性の向上に寄与している。
　国保税の納期数増加は、納税者の負担感軽減につながっており、昨年度に引き続き国保税の分納相談件数は減少している。
　滞納者の折衝記録や納税誓約等のシステムへの入力が可能になったことで、納税者の生活状況や履行状況を把握しやすくなり、経済的に困窮している納税者への対応についてもスムーズに対応できるようになった。

（来年度への課題・改善点等）
　軽自動車税の区分が平成28年4月以降複雑化し、多少の混乱はあったものの重大な問題等はなかった。税区分の継続時期や環境性能割等についても今後見直されていくため、来年度以降も複雑化することが予想されることから、課税誤り等のないよう事務を進めるための対策が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,863	9,679
合計	5,863	9,679

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	税務課税務係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	固定資産評価審査委員会運営経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	02	目	税務総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	41		41
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	43	0	43

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　固定資産課税台帳に登録された価格に関して、不服を審査決定する機関の運営に係る経費　委員３名
　地方税法第４２３条（固定資産評価審査委員会の設置、委員の選任等）

（事業の概要・算出基礎等）
・委員報酬　　41，000円（審査委員会４回想定）
・委員費用弁償　　1，600円（審査委員会４回想定）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　本年度は評価替えの実施年（３年に１度）であるため、固定資産評価審査委員会に対する審査申出の可能性があるため、審査委員会開催経費を増額して計上した。

（事業実績・成果・評価）
固定資産評価審査委員会（定期開催）は１２月２日(水)に開催した。
固定資産税台帳の縦覧（４月１日～５月２９日の土日祝祭日を除く３９日間）は、個人１２件、法人１２件　計２４件となった。
審査申出期間中（５月１６日～７月１５日の６０日間）審査申出はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
審査申出のないよう慎重に事務を執り進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	43	11
合計	43	11

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称:

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	富永匡
実績作成者	富永匡

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	地籍公図管理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
129400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	10 目	地籍調査費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	2		2
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	888		888
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	890	0	890

事業の根拠等：法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地籍調査の成果に関する管理・運営経費

（事業の概要・算出基礎等）
・需用費　　２，０００円（法務局公図コピー料）
・委託料　　４０，０００円（公図修正等委託料）
　　２１６，０００円（地籍管理システム保守業務委託料）
　　６３１，８００円（地籍異動データ更新業務委託料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昨年度までは、地籍異動データの更新は年1回（1～12月異動分）年度末にシステムに反映させていた。年2回（1～6月、7～12月分）行うことでより正確な、地籍状況の確認ができるため、更新業務委託料を増額して計上した。

（事業実績・成果・評価）
データ更新業務を６月３日～３月２３日まで委託をして１月～６月異動分（所有権移転、分筆・合筆等）を９月に、７月～１２月異動分については３月にそれぞれ更新した。

（来年度への課題・改善点等）
システムの精度アップについて改修を随時行って行くことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	300	722
地方債		
一般財源	590	121
合計	890	843

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地籍手数料　300千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	富永匡
実績作成者	富永匡

平成 27 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計	事業期間	平成 27 年度～平成 27 年度	原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了　評価

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	事業名	会計管理事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
106800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	09 目	会計管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	51		51
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	56		56
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	380	0	380
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	380		380
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100		100
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	602	0	602

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

毎日窓口で請求する各種証明書の発行手数料、各種税金、公共下水道、住宅使用料、保育料など直接町に支払いするお金の受け取りのほか国や道から送金される各種補助金等の収納管理をしている。

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	時間外勤務手当	５１千円（前年度同額）
普通旅費	会計事務用旅費	４千円（前年度同額）
消耗品費	出納事務経費	１１千円（前年度同額）
印刷製本費	庁舎外徴収用領収書等	５６千円（前年度同額）
役務費	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ利用手数料、口座振込、自動振込手数料	３８０千円（前年度比較４千円減）
使用料及び賃借料	複合機使用料	１００千円（新規）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

ＷＥＢ－ＴＡＷＮへのシステム移行により、新たな『収納管理』機能（収入原簿の管理）が追加された。
　このため、『歳入管理』機能において、収入として登録する作業が、すべて手作業・手計算となり、作業が煩雑となってしまった。
　また、手作業により長時間の作業を強いられているほか、手入力のミスが直接、決算の不突合につながることから、『絶対に、間違えられない。』というプレッシャーもあり、疲弊している。
　ニセコ町新行政改革計画における『役場事務の改善』の施策に対し、今回のシステム移行は全く相反するものである。
　至急、改善が必要とされている。

（事業実績・成果・評価）
　一年以上にわたり、ＷＥＢ－ＴＡＷＮへのシステム移行による問題点やニセコ町新行政改革計画における『役場事務の改善』の施策への阻害を唱えてきたが、まったくもって、改善はおろか活動すら行う兆しが見えていない状況。（情報管理運営委員会・課内情報化担当者会議の未開催）
　これにより、町行政運営における、本事業の必要性が極めて低いと判断することができた。
　また、ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ制度開始に伴う基幹系、情報系ﾈｯﾄﾜｰｸ分離への対応についても、情報が全く公表されず、これからの支払業務の見通しが立たない状況。

（来年度への課題・改善点等）
　本事業が必要性が低いのであれば、財政関連の事業との統合が望ましいと思われる。
　しかし、事業継続するのであれば、この状況で、現状の体制では到底対応する事が出来ないことから、人員増など対策が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
町預金利子等	51	125
地方債		
一般財源	551	353
合計	602	478

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	出納室出納係
計画作成者	係長　本間富雄
実績作成者	係長　本間富雄